

平成28年度
負担金、補助及び交付金一覧

さいたま市

目 次

◆はじめに	3
◆一般会計 負担金、補助及び交付金総括表	5
◆特別会計 負担金、補助及び交付金総括表	6
◆企業会計 負担金、補助及び交付金総括表	7
◆一般会計 負担金、補助及び交付金一覧	
【負担金】	
1 事業の対価として支出する負担金	9
2 会費・研修費等の負担金	29
3 その他負担金	136
【補助及び交付金】	
4 環境・アメニティ分野	139
5 健康・福祉分野	144
6 教育・文化・スポーツ分野	158
7 都市基盤・交通分野	163
8 産業・経済分野	166
9 安全・生活基盤分野	173
10 交流・コミュニティ分野	177
11 その他分野	182

◆特別会計 負担金、補助及び交付金一覧

1	国民健康保険事業特別会計	183
2	後期高齢者医療事業特別会計	186
3	介護保険事業特別会計	187
4	食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計	190
5	大宮駅西口都市改造事業特別会計	191
6	深作西部土地区画整理事業特別会計	192
7	東浦和第二土地区画整理事業特別会計	193
8	浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計	194
9	南与野駅西口土地区画整理事業特別会計	195
10	指扇土地区画整理事業特別会計	196
11	江川土地区画整理事業特別会計	197
12	南平野土地区画整理事業特別会計	198
13	大門下野田特定土地区画整理事業特別会計	199

◆企業会計 負担金、補助及び交付金一覧

1	水道事業会計	200
2	病院事業会計	209
3	下水道事業会計	212

はじめに

この一覧は、本市が平成28年度当初予算において予算化している「負担金、補助及び交付金」を目的に応じて分類し、その内容などについて取りまとめたものです。また、行政情報の積極的な「見える化」を図るため、全ての事業を公表しています。

「負担金、補助及び交付金」は、市民サービスの向上及び市民活動の促進などを目的に支出していますが、それぞれの交付根拠や目的、対象事業、基準などについて公表することで、市政の透明性を高めるとともに、市民活動の活性化やまちづくりの推進に役立てていただければと存じます。

なお、この一覧は、市のホームページでも公開しておりますので、是非、ご活用ください。

一般会計 負担金、補助及び交付金総括表

(単位：千円)

区 分		①平成28年度 当初予算額		②平成27年度 当初予算額		当初予算額増減比較 (①-②)			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	対前年度比	
負 担 金	1	事業の対価として支出する負担金 〈例〉建設負担金、下水道受益者負担金等	178	6,979,212	182	5,273,807	▲ 4	1,705,405	32.34 %
	2	会費・研修費等の負担金 〈例〉会議等への出席者負担金、年会費等	1,141	161,253	1,152	167,363	▲ 11	▲ 6,111	▲ 3.65 %
	3	その他負担金	22	656,515	18	640,407	4	16,108	2.52 %
	負担金小計		1,341	7,796,980	1,352	6,081,577	▲ 11	1,715,403	28.21 %
補 助 及 び 交 付 金	4	環境・アメニティ分野	31	740,825	30	588,775	1	152,050	25.82 %
	5	健康・福祉分野	120	16,692,309	114	12,435,661	6	4,256,648	34.23 %
	6	教育・文化・スポーツ分野	43	636,407	43	686,275	0	▲ 49,868	▲ 7.27 %
	7	都市基盤・交通分野	19	9,703,830	22	14,791,095	▲ 3	▲ 5,087,265	▲ 34.39 %
	8	産業・経済分野	41	1,468,035	44	1,223,244	▲ 3	244,791	20.01 %
	9	安全・生活基盤分野	24	570,553	26	790,935	▲ 2	▲ 220,382	▲ 27.86 %
	10	交流・コミュニティ分野	49	557,118	47	494,322	2	62,796	12.70 %
	11	その他分野	8	353,373	8	361,615	0	▲ 8,242	▲ 2.28 %
	12	交付金	0	0	0	0	0	0	0.00 %
補助及び交付金小計		335	30,722,450	334	31,371,922	1	▲ 649,472	▲ 2.07 %	
合 計		1,676	38,519,430	1,686	37,453,499	▲ 10	1,065,931	2.85 %	

※本資料に掲載している補助金等名称ごとの当初予算額及び決算額については、千円未満の端数調整を行ったうえで掲載している場合があります。

特別会計 負担金、補助及び交付金総括表

(単位：千円)

会計名		①平成28年度 当初予算額		②平成27年度 当初予算額		当初予算額増減比較(①-②)		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	対前年度比
1	国民健康保険事業特別会計	31	131,807,264	31	130,647,137	0	1,160,127	0.89%
2	後期高齢者医療事業特別会計	4	21,189,327	4	20,286,157	0	903,170	4.45%
3	介護保険事業特別会計	18	74,418,980	17	72,899,180	1	1,519,800	2.08%
4	食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計	10	492	11	484	▲1	8	1.65%
5	大宮駅西口都市改造事業特別会計	2	37,514	2	36,500	0	1,014	2.78%
6	深作西部土地地区画整理事業特別会計	廃止		1	40	▲1	▲40	▲100.00%
7	東浦和第二土地地区画整理事業特別会計	3	34,573	3	55,450	0	▲20,877	▲37.65%
8	浦和東部第一特定土地地区画整理事業特別会計	4	200,592	4	102,092	0	98,500	96.48%
9	南与野駅西口土地地区画整理事業特別会計	2	23,181	2	37,418	0	▲14,237	▲38.05%
10	指扇土地地区画整理事業特別会計	2	60,128	2	83,595	0	▲23,467	▲28.07%
11	江川土地地区画整理事業特別会計	1	50	1	50	0	0	0.00%
12	南平野土地地区画整理事業特別会計	1	80	1	80	0	0	0.00%
13	大門下野田特定土地地区画整理事業特別会計	1	15,715	1	15,715	0	0	0.00%
合 計		79	227,787,896	80	224,163,898	▲1	3,623,998	1.62%

企業会計 負担金、補助及び交付金総括表

(単位：千円)

会計名		①平成28年度 当初予算額		②平成27年度 当初予算額		当初予算額増減比較(①-②)		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	対前年度比
1	水道事業会計	101	7,083	98	7,424	3	▲ 341	▲ 4.59 %
2	病院事業会計	30	12,988	32	12,507	▲ 2	481	3.85 %
3	下水道事業会計	42	6,205,887	42	6,139,197	0	66,690	1.09 %
合 計		173	6,225,958	172	6,159,128	1	66,830	1.09 %

◆一般会計 負担金、補助及び交付金一覧

1 事業の対価として支出する負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市戦略本部	都市経営戦略部	大学コンソーシアムさいたまオフィシャルブログ負担金	通信料負担金	市、大学コンソーシアムさいたま及び加盟大学の情報発信や、加盟大学間及び地域と加盟大学の交流のためのプラットフォームとすることを目的とする	大学コンソーシアムさいたまオフィシャルブログ運営に関する事業	935円×1.08×11ヶ月＝11,107円	大学コンソーシアムさいたま	0	12	0
都市戦略本部	東部地域・鉄道戦略部	埼玉高速鉄道線利用促進事業負担金	埼玉高速鉄道の利用促進事業に関する協定書	埼玉高速鉄道の利用促進	沿線居住者へのアンケート調査、駅等でのPR活動及び利用促進サイトの維持管理に要する経費	市負担金336,000円	埼玉県	336	505	230
都市戦略本部	東京事務所	東京事務所電気使用料に係る負担金	電気料負担金	事務所の円滑な管理運営に資する	東京事務所の管理・運営に関する事業	12,500円×12か月＝150,000円	(公社) 全国市有物件災害共済会	150	150	105
総務局	防災課	防災行政無線電気料負担金	電気料負担金	防災行政無線(固定系)の子局に係る電気料を負担する	電気料負担金	[同報系子局] 2,160円×1局＝2,160円 [移動系基地局] 158,458円×1局＝158,458円 [移動系中継局] 82,305円×1局＝82,305円 [移動系半固定局] 18,770円×25局＝469,250円 [移動系空調機] 134,014円×1か所＝134,014円	埼玉県立浦和高等学校 他	846	3	167
総務局	防災課	防災行政無線電波利用料	利用料負担金	総務省より免許を取得している無線局に関して、電波利用料として行政経費を負担する	電波利用料負担金	[固定局・移動系] 19,050円×10局＝190,500円 [移動系基地局] 5,300円×4局＝21,200円 [陸上移動局] 300円×526局＝157,800円	総務省関東総合通信局	369	426	405
総務局	防災課	埼玉県防災情報システム通信費負担金	防災情報システム通信費	埼玉県が県内市町村へ導入している防災情報システムに係る通信費を負担する	埼玉県防災情報システム通信費	3,500円×12か月＝42,000円	埼玉県	0	42	39
総務局	防災課	広域拠点防災備蓄倉庫給水分担金	さいたま市給水条例	広域拠点防災備蓄倉庫整備にともない、給水装置の新設工事を行うため、さいたま市給水条例に則り、費用を負担する	給水分担金	100,000円×2口×1.08＝216,000円	さいたま市水道局	216	0	0
財政局	資産活用課	下水道受益者負担金	さいたま市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例	下水道が整備された地域の土地の所有者が下水道施設の建設にかかる費用の一部を負担し、更なる下水道整備の促進を図る	下水道受益者負担金	13,000円×1か所＝13,000円 311,560円×1か所＝311,560円	さいたま市	324	13	13
財政局	資産活用課	コルソビル維持改修負担金	コルソ管理規約(第17条)	コルソビルの維持管理のため	コルソビルの修繕積立金	150,000,000円(全体額)×103,668/1,000,000(持分)＝15,550,200円	コルソビル区分所有者会(管理者：浦和商業開発(株))	15,550	15,550	15,550

1 事業の対価として支出する負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度当初予算額	平成27年度当初予算額	(参考)平成27年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
財政局	資産活用課	那須市有地土地共益管理費	「相鉄の那須」別荘管理規約(第4条)	那須町の市有地の維持管理のため	栃木県那須町に所在する市有地の別荘用地としての維持管理	$48\text{円} \times 9,338\text{m}^2 \times 1.08 = 484,082\text{円}$	相模鉄道(株)	485	485	484
財政局	庁舎管理課	施設光熱水費負担金	施設光熱水費負担金	本庁舎の会議室の不足を補うために行う民間ビルの賃貸借により発生する光熱水費を負担する	庁舎管理事業	$50,000\text{円} \times 12\text{ヶ月} = 600,000\text{円}$	(株)エコ計画	600	350	83
財政局	庁舎管理課	施設光熱水費負担金	電気料負担金	電気料支払い	執務室として借りている施設の電気料を負担する	施設光熱水費7,174,000円	(一財)埼玉県勤労者福祉センター	7,174	6,574	5,255
財政局	庁舎管理課	電波使用料負担金	電波法第103条の2(電波利用料の徴収等)	電波使用料の支払い	無線機7台分の電波使用料を負担する	$600\text{円} \times 7\text{台} = 4,200\text{円}$	総務省関東総合通信局	4	4	4
財政局	契約課	電子入札システム共同運営負担金	埼玉県電子入札共同システムの開発及び運営に係る事業の費用負担に関する基本協定書 埼玉県電子入札共同システムの費用負担に関する基本協定書	埼玉県等との共同による電子入札システムを構築し、運営する	「埼玉県電子入札共同システム」による電子申請及び電子入札	電子入札共同運営負担金均等割分： $143,723,472\text{円} \times 1/3 \div 64\text{団体} = 748,560\text{円}$ 人口割分： $143,723,472\text{円} \times 2/3 \times 1,255,198\text{人} \div 14,470,012\text{人} = 8,311,507\text{円}$ $748,560\text{円} + 8,311,507\text{円} = 9,060,067\text{円}$	埼玉県	9,061	6,161	6,151
財政局	契約課	電子入札システム共同受付窓口に係る負担金	競争入札参加資格申請に係る共同受付に関する協定書	建設工事等の競争入札参加資格申請を埼玉県下自治体で共同受付を実施する	「埼玉県電子入札共同システム」による競争入札参加資格審査の受付	電子入札システム共同受付に係る負担金合計(百の位を四捨五入) $28,186,000\text{円} \times 3,631\text{者} \div 129,289\text{者} = 792,000\text{円}$	埼玉県	792	107	101
財政局	税制課	地方税電子化協議会負担金	地方税電子化協議会定款	地方公共団体の相互協力により地方税電子化の円滑な導入を推進する	地方税電子化のシステム開発及び運営経費	会費1,185,000円、運用関係費負担金11,522,000円、次期更改準備資金733,000円、国税連携関係費負担金3,350,000円、システム運用関係費負担金3,118,000円、扶養親族申告書等統合様式作成等負担金48,214円	(一社)地方税電子化協議会	19,957	18,688	18,634
財政局	市民税課	埼玉県市町村軽自動車税事務協議会負担金	埼玉県市町村軽自動車税事務協議会会則	軽自動車の登録・廃車受付業務の統括処理を行う	協議会構成自治体の負担金	前年4月1日現在の課税客体数×1台あたり単価17円×160,565台= $2,729,605\text{円}$	埼玉県市町村軽自動車税事務協議会	2,730	2,606	2,605
財政局	市民税課	九都県市個人住民税特別徴収徹底共同広報実施協議会によるトレインチャンネル負担金	平成27年度個人住民税特別徴収徹底に係る九都県市共同広報実施協定書	個人住民税の特別徴収徹底に関する九都県市の連携した取組について、広く周知徹底を図る	協議会構成自治体の負担金	経費総額15,066,000円×さいたま市の負担割合5.88%＝負担金885,880円(1円未満切捨て)	九都県市個人住民税特別徴収徹底共同広報実施協議会	0	886	800
市民局	市民生活安全課	ソニックシティビル共用部管理負担金	費用負担に関する協定書	ソニックシティビル共用部の適正な管理を行う	大宮ソニックシティビルの管理運営実費及び公共料金さいたま市費用負担分	共用部管理、公共料金等4,207,098円	大宮ソニックシティ(株)	4,208	4,185	2,832

1 事業の対価として支出する負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
市民局	コミュニティ推進課	太陽光発電設備工事費負担金	東京電力(株)との負担協議による	(仮称)浦和美園駅東口駅前複合公共施設において再生可能エネルギーの固定価格買取制度の適用を受けるため	太陽光発電設備工事費負担金	再生可能エネルギーの固定価格買取制度の適用を受けるために必要な工事費負担額 200,000円	東京電力(株)	0	200	0
市民局	コミュニティ推進課	電気引込負担金	東京電力(株)との負担協議による	(仮称)浦和美園駅東口駅前複合公共施設に電線の引込を行うため	電気引込負担金	施設への電線の引き込みに要する工事費負担額 1,502,064円	東京電力(株)	0	1,503	529
市民局	コミュニティ推進課	下水道事業受益者負担金	さいたま市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例	下水道が整備された地域の土地の所有者が下水道施設の建設にかかる費用の一部を負担し、更なる下水道整備の促進を図る	下水道受益者負担金	H28負担金456,240円一報奨金 13,680円=442,560円	さいたま市	443	443	443
市民局	コミュニティ推進課	管理組合負担金	スカイレジデンシャルタワースノースウイング管理規約	都市再開発法第133条第1項の規定に基づき、区分所有者相互間の事項について定められた管理規約に則り、建築物等の維持にかかる費用を負担する	管理規約に定められる施設等の管理に要する経費	管理組合負担金の内訳(事務店舗管理費、事務所管理費、全体管理費、事務所店舗積立金、事務所修繕維持積立金、全体修繕維持積立金、コミュニティ形成費、駐車場使用料、電気使用料、水道使用料として)	スカイレジデンシャルタワースノースウイング管理組合法人	5,614	5,614	5,508
市民局	コミュニティ推進課	共益費	ワッツ西館管理規約	都市再開発法第133条第1項の規定に基づき、区分所有者相互間の事項について定められた管理規約に則り、建築物等の維持にかかる費用を負担する	管理規約に定められる施設等の管理に要する経費	施設管理共益費2,100円× 1,223.59坪=2,569,539円 (月額)、2,569,539円×12 月×1.08=33,301,225円、 修繕積立金共益費420円× 1,223.59坪=513,907円(月 額)、513,907円×12月= 6,166,884円、 火災保険料共益費1,639,925 円	岩槻都市振興(株)	41,109	41,109	41,108
市民局	市民協働推進課	ストリームビル管理費負担金(共用部分)	ストリームビル管理規約	ストリームビルを管理するストリームビル管理組合へ負担金(共用部)を支出する	ストリームビル共用部の管理運営及び修繕積立に係る費用負担分	管理費年額：86,998,603円、 修繕積立年額：6,317,041円	ストリームビル管理組合	93,316	95,691	93,873
市民局	市民協働推進課	ストリームビル管理費負担金(専有部分)	ストリームビル管理規約	ストリームビルを管理するストリームビル管理組合へ、共用部分と一体管理するために負担金(専有部分)を支出する	ストリームビル内の専有部の維持管理(電気・冷温熱費、水道使用料、塵芥処理費等)に係る実費負担分	専有部分年額：61,031,578円	ストリームビル管理組合	61,032	61,034	48,371
市民局	情報システム課	中間サーバー・プラットフォームの利用に係る負担金	地方公共団体情報システム機構通知(平成27年11月12日付け)	番号制度導入にあたり、地方公共団体情報システム機構が整備する中間サーバー・プラットフォームのイニシャル・ランニングコストを負担する	中間サーバー・プラットフォームの利用に係る負担金(国庫補助率10/10)	人口100万人以上の団体(11団体)の1団体あたり負担額：16,079,000円	地方公共団体情報システム機構	16,079	49,836	42,597
市民局	区政推進部	浦和駅市民の窓口工事等負担金	浦和駅中ノ島地下通路整備事業等に関する覚書に基づく工事負担金に関する協定書	浦和駅高架下移転先施設の設計・工事にかかる費用を負担する	浦和駅市民の窓口移転経費	工事等負担金43,200,000円	(株)アトレ	0	0	43,200
市民局	区政推進部	下水道受益者負担金	さいたま市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例	下水道が整備された地域の土地の所有者が下水道施設の建設にかかる費用の一部を負担し、更なる下水道整備の促進を図る	下水道受益者負担金	負担金(片柳支所)78,000円	さいたま市	78	78	76

1 事業の対価として支出する負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度当初予算額	平成27年度当初予算額	(参考)平成27年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
市民局	区政推進部	下水道受益者負担金	さいたま市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例	下水道が整備された地域の土地の所有者が下水道施設の建設にかかる費用の一部を負担し、更なる下水道整備の促進を図る	下水道受益者負担金	負担金(大久保支所) 222,000円	さいたま市	222	222	222
市民局	区政推進部	証明書等自動交付事務運営負担金	さいたま市証明書等自動交付事務の運営協定書	コンビニエンスストアでの証明書交付に際し、地方公共団体情報システム機構の運営管理を任せ、その運営費負担金として負担するもの	コンビニエンスストアでの証明書交付事務	政令市(人口100万人以上)年額10,000,000円(消費税含む)	地方公共団体情報システム機構	10,000	10,000	10,000
市民局	区政推進部	郵便局電気使用料負担金	さいたま市の特定の事務の郵便局における取扱に関する協定書	より広範な窓口業務を実現し、住民福祉を向上することを目的とする	郵便局電気使用料負担金	500円×27局×12か月=162,000円	日本郵便(株)	162	162	72
市民局	区政推進部	個人番号カード交付事業費補助金	個人番号カード交付事業費補助金交付要綱	個人番号カードの交付等を円滑に行うことにより、社会保障・税番号制度の導入を推進し、利便性の向上及び行政運営の効率化を目的とする	個人番号カード交付等	交付金額に対する全国の住民基本台帳人口に基づく按分 94,890,000円	地方公共団体情報システム機構	94,890	0	346,719
市民局	区政推進部	電話使用料	浦和美園駅東口駅前複合公共施設の電話使用料	浦和美園駅東口駅前複合公共施設内の美園支所の電話使用料を負担する	美園支所電話使用料	チャンネル使用料(1ch毎)月額1,000円×4ch×12か月×1.08=51,840円	東日本電信電話(株)	52	0	0
スポーツ文化局	スポーツ振興課	下水道受益者負担金	さいたま市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例	下水道が整備された地域の土地の所有者が下水道施設の建設にかかる費用の一部を負担し、更なる下水道整備の促進を図る	下水道受益者負担金	116,070円×4期=464,280円	さいたま市	0	465	450
スポーツ文化局	スポーツイベント課	さいたま国際マラソン負担金	さいたま国際マラソン開催に関する協定書	市民の健康増進、スポーツに対する意欲、関心を高めるとともに、「スポーツのまち さいたま」を国内外にアピールする	さいたま国際マラソンに係る開催経費	負担金280,000,000円	さいたま国際マラソン組織委員会	280,000	150,000	150,000
スポーツ文化局	文化振興課	さいたま市美術展覧会実行委員会負担金	さいたま市美術展覧会実行委員会会則	広く市民の美術思想の普及と創造的表現力の開発を図り、市の文化の向上に寄与する	さいたま市美術展覧会に要する経費	対象事業に要する経費	さいたま市美術展覧会実行委員会	6,700	6,200	5,480
スポーツ文化局	文化振興課	さいたまトリエンナーレ実行委員会負担金	さいたまトリエンナーレ実行委員会規約	さいたまトリエンナーレ2016の開催に必要な準備及び開催運営を行う	さいたまトリエンナーレ2016の開催準備に要する経費	負担金535,565,000円	さいたまトリエンナーレ実行委員会	535,565	122,265	111,506
スポーツ文化局	文化振興課	ジュニアソロコンテスト共催負担金	「さいたま市ジュニアソロコンテスト」の実施に関する協定書	子どもたちの文化芸術の創造や活動の意欲を高めるため、子どもたちが日頃の文化芸術活動の成果を発表する機会の充実を図る	さいたま市ジュニアソロコンテストの開催に要する経費	負担金 1,808,000円	(公財)さいたま市文化振興事業団	1,808	1,808	2,040
スポーツ文化局	文化振興課	鉄道のまち大宮 鉄道ふれあいフェア負担金	「鉄道のまち大宮 鉄道ふれあいフェア」の実施に関する協定書	東日本旅客鉄道株式会社と共に主催者として相互に協力し、鉄道のまち大宮 鉄道ふれあいフェアを実施及び運営する	事業のPRに係る経費	380,000円を上限	東日本旅客鉄道(株)	380	380	379
スポーツ文化局	文化振興課	プライマリーコンサート負担金	「さいたま市プライマリーコンサート」の実施に関する協定書	広く市民への音楽鑑賞の機会の提供と地域において子どもから高齢者までのより多くの市民が音楽に触れる機会を提供し、音楽文化の向上を図る	日本フィルハーモニー交響楽団の演奏会にかかる共催事業経費	255,000円×15回=3,825,000円	(公財)埼玉産業文化センター	3,825	3,825	3,825

1 事業の対価として支出する負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度当初予算額	平成27年度当初予算額	(参考)平成27年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
スポーツ文化局	文化振興課	文化イベント広報事業負担金	「さいたま市文化イベント広報誌」の発行に関する協定書	市民の文化芸術活動への参加意欲を喚起するとともに広報を通じて本市の文化振興を図る	文化イベント広報誌発行に係る費用	負担金96,000円	(公財)さいたま市文化振興事業団	96	96	96
スポーツ文化局	文化振興課	名曲コンサート負担金	「さいたま市名曲コンサート」の実施に関する協定書	市民の芸術文化の向上に寄与するためにクラシックコンサートを開催し、広く市民への音楽鑑賞の機会を提供し、音楽文化の向上を図る	大宮のソニックシティで開催する日本フィルハーモニー交響楽団の定期演奏会に係る共催事業経費	1,000円×760名=760,000円	(公財)埼玉産業文化センター	760	760	760
スポーツ文化局	文化振興課	伝統芸能推進事業負担金	「解説付きシネマ歌舞伎市民割引」の実施に関する協定書	松竹株式会社と連携を図り、本格的な古典芸能である歌舞伎を身近に鑑賞できる機会の充実を図る	市民割引販売に係る経費	50,000円を上限	松竹(株)	50	0	0
スポーツ文化局	文化振興課	さいたまトリエンナーレ2016連携プロジェクト負担金	「さいたまトリエンナーレ2016 連携プロジェクト さいたま市の新たな一歩へ〜クロージングコンサート〜(仮)」の実施に関する協定書	公益財団法人さいたま市文化振興事業団と共に主催者として相互に相互に協力し、事業を円滑に実施する	さいたま市の新たな一歩へ〜クロージングコンサート(仮)に係る経費	負担金7,549,000円	(公財)さいたま市文化振興事業団	7,549	0	0
スポーツ文化局	文化振興課	さいたまトリエンナーレ2016連携プロジェクト負担金	トリエンナーレ連携企画展開催に関する負担金	埼玉県立近代美術館における、トリエンナーレ関連企画展開催に対して協力し、トリエンナーレ連携事業として市全体での祝祭感を醸成する	「ニューヴィジョンサイトマ5」	負担金1,500,000円を上限	埼玉県立近代美術館	1,500	0	0
スポーツ文化局	文化振興課	さいたまトリエンナーレ2016連携プロジェクト負担金	トリエンナーレ連携企画展開催に関する負担金	彩の国さいたま芸術劇場を運営する埼玉県芸術文化振興財団と協力して、トリエンナーレ連携事業として市全体での祝祭感を醸成する	「1万人のゴールドシスター2016」	負担金12,000,000円を上限	(公財)埼玉県芸術文化振興財団	12,000	0	0
スポーツ文化局	文化振興課	さいたまトリエンナーレ2016連携プロジェクト負担金	トリエンナーレ連携企画展開催に関する負担金	鉄道博物館と協力し、トリエンナーレ連携事業として市全体での祝祭感を醸成する	「(仮称)鉄道ジオラマ制作ワークショップ」	負担金1,500,000円を上限	(公財)東日本鉄道文化財団	1,500	0	0
スポーツ文化局	文化振興課	さいたまトリエンナーレ2016市民プロジェクト負担金	「さいたま市の美術家展」の実施に関する協定書	さいたま市とさいたま市美術家協会の2者が、共に主催者として相互に協力し、事業を円滑に実施する	さいたま市の美術家展	負担金3,500,000円	さいたま市美術家協会	3,500	0	0
保健福祉局	健康増進課	埼玉県精神科救急医療体制整備事業費負担金	埼玉県精神科救急医療体制整備事業実施要綱、埼玉県精神科救急医療体制整備事業の費用負担に関する協定書	総合的な精神科救急医療体制を埼玉県と共同で整備・運営をする必要がある	埼玉県精神科救急情報センターの設置及び各種会議の実施	埼玉県精神科救急医療体制整備事業費に対する平成22年の国勢調査に基づく人口按分・実績按分	埼玉県	10,094	9,658	11,621
保健福祉局	健康増進課	自殺予防対策事業費負担金	埼玉県・さいたま市自殺対策事業の費用負担に関する協定書	自殺予防に関する対策を埼玉県と共同で円滑に推進する	埼玉県自殺対策連絡協議会	自殺予防対策事業費に対する平成22年の国勢調査に基づく人口按分	埼玉県	89	89	21

1 事業の対価として支出する負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度当初予算額	平成27年度当初予算額	(参考)平成27年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	高等看護学院	管理業務委託負担金	さいたま市立病院看護師寮及び市立高等看護学院学生宿舎管理業務負担金に関する覚書	一本化している建物の管理について市立病院と本学院の双方で管理している部分の委託を所管することになる市立病院に対して1/2費用負担するもの	学生宿舎の施設管理	看護師・学生宿舎1棟分 6,752,160円÷2=3,376,080円	さいたま市立病院	3,377	3,402	3,305
保健福祉局	高等看護学院	消防設備等保守業務委託負担金	さいたま市立病院看護師寮及び市立高等看護学院学生宿舎消防設備等保守業務負担金に関する覚書	上記同様双方で管理運営している建物の消防設備等保守業務委託を所管することになる市立病院に対して1/2費用負担するもの	学生宿舎の施設管理	看護師・学生宿舎1棟分 378,000円÷2=189,000円	さいたま市立病院	189	189	189
保健福祉局	浦和斎場管理事務所	下水道受益者負担金	さいたま市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例	下水道が整備された地域の土地の所有者が下水道施設の建設にかかる費用の一部を負担し、更なる下水道整備の促進を図る	下水道受益者負担金	1㎡当たりの単位負担金額×土地の面積(公簿面積)	さいたま市	0	1,439	1,438
保健福祉局	こころの健康センター	思春期精神保健相談光熱水費負担金	上下水道・電気・ガス使用負担協定書	与野本町デイサービスセンター利用のため	運営経費負担金	施設借用による年間使用料分	(福)埼玉医療福祉会 さいたま市与野本町デイサービスセンター	180	180	129
保健福祉局	いきいき長寿推進課	ラムザタワー負担金	ラムザタワー管理規約	社会福祉法人さいたま市社会福祉協議会浦和サービスセンターが入居するラムザタワー管理組合への管理費等及び光熱水費等に対する負担金	ラムザタワーに入居している社協の浦和サービスセンターの維持管理費	管理費・修繕積立金138,787円×12月=1,665,444円、光熱水費・下水道負担金110,000円×12月=1,320,000円	ラムザタワー管理組合	2,986	2,986	2,611
保健福祉局	障害支援課	「おおぞら号」運行事業負担金	リフト付き大型バス「おおぞら号」運行事業における団体利用分に相当する費用の支払等に関する協定書	障害者団体等が行う障害者のための更生訓練、研修などの旅費の軽減を図る	「おおぞら号」運行事業に要する経費	77,009円×40日=3,080,360円	埼玉県	3,081	3,020	1,513
保健福祉局	障害支援課	指定医師研修会開催負担金	身体障害者福祉法第15条指定医師に対する研修会に係る経費の支払い等に関する協定書	身体障害者手帳の障害程度認定の審査基準の均衡、意識の向上及び情報交換を行う	指定医師研修会事業	総経費に、埼玉県全体の指定医師の内、さいたま市の登録者数の割合を乗じた額を負担する	埼玉県	120	120	100
保健福祉局	障害支援課	盲ろう者向け通訳・介助員派遣及び養成事業負担金	埼玉県盲ろう者向け通訳・介助員養成事業及び盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業に関する協定書	盲ろう者の社会生活におけるコミュニケーションを保障し、社会参加を促進する	盲ろう者向け通訳・介助員派遣及び養成事業	事業に要した額に10月1日現在の埼玉県推計人口の県総人口に対する各市の人口の割合を乗じた額 各市の在住者の利用に対する通訳・介助員への派遣手当、雑費及び交通費の実績額	埼玉県	6,234	0	0
保健福祉局	食品衛生課	検査室光熱水費等負担金	賃貸借契約	検査室光熱水費等負担金	大宮市場・浦和市場内の食品関係営業の監視業務	24,840円×12月=298,080円	埼玉県魚市場	299	298	244
保健福祉局	食品衛生課	事務所光熱水費等負担金	賃貸借契約	事務所光熱水費等負担金	大宮市場・浦和市場内の食品関係営業の監視業務	36,180円×12月=434,160円	埼玉県魚市場	434	434	230
子ども未来局	子育て支援政策課	のびのびルーム負担金	民間放課後児童クラブにおけるのびのびルームの実施に関する協定書	のびのびルームの実施により発生する光熱水費、通信費の一部を支払う	のびのびルーム事業	対象クラブにつき年額70,000円×3か所=210,000円	放課後児童クラブ(民設)運営者	210	210	210

1 事業の対価として支出する負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度当初予算額	平成27年度当初予算額	(参考)平成27年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
子ども未来局	子育て支援政策課	児童養護施設カルテット下水道事業受益者負担金	さいたま市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例	さいたま市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例に基づき、児童養護施設カルテットにかかる下水道事業受益者負担金を納付する	平成27年度：第1期～第4期分下水道事業受益者負担金	平成27年度：第1期～第4期分 121,570円	さいたま市	0	122	122
子ども未来局	保育課	日本スポーツ振興センター負担金	災害共済給付設置者負担金	保育所の管理下で、幼児の災害が発生したときに、災害共済給付を行う	(独)日本スポーツ振興センター災害共済給付制度	一般分375円、要保護65円、前年度一般分375円、前年度要保護65円	(独)日本スポーツ振興センター埼玉支部	2,548	2,548	2,452
子ども未来局	保育課	水道分担金	さいたま市給水条例	保育所の給水装置の水道メーター口径が増径となる改造工事に伴い負担する	三室保育園大規模改修工事	[2,220,000円(50mm) - 1,230,000円(40mm)] × 1.08 × = 1,069,200円	さいたま市水道局	0	0	1,069
環境局	環境未来都市推進課	下水道受益者負担金	さいたま市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例	下水道が整備された地域の土地の所有者が下水道施設の建設にかかる費用の一部を負担し、更なる下水道整備の促進を図る	下水道受益者負担金	負担金153,770円	さいたま市	154	159	154
環境局	資源循環政策課	北浦和駅構内喫煙所設置に伴う侵入防止柵・新設工事	北浦和駅構内喫煙所設置に伴う侵入防止柵・新設工事に関する協定書	北浦和駅西口周辺指定喫煙場所の整備にあたり、本市用地に存する鉄道事業者(JR東日本)のネットフェンスが支障するため、原因者として市の負担で移設する	北浦和駅構内喫煙所設置に伴う侵入防止柵・新設工事に係る経費	北浦和駅構内喫煙所設置に伴う侵入防止柵撤去・新設工事一式813,494円	東日本旅客鉄道(株)	0	0	813
環境局	東清掃事務所	下水道受益者負担金	さいたま市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例	下水道が整備された地域の土地の所有者が下水道施設の建設にかかる費用の一部を負担し、更なる下水道整備の促進を図る	下水道受益者負担金	負担金467,120円	さいたま市	0	467	467
環境局	環境施設課	下水道事業受益者負担金	さいたま市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例第5条	土地の所有者が下水道の建設費の一部を負担し、下水道整備の促進を図る	新クリーンセンター整備事業	負担金総額21,027,210円のうち、平成28年度分4,079,280円	さいたま市	4,080	4,206	4,079
環境局	西部環境センター	無線電波使用料負担金	電波法第103条	平成5年4月1日における電波法の改正に伴い、当施設開局の無線局が同法第103条の21に該当するため電波使用料を納入する	運転業務に使用する無線機	500円×10台=5,000円	総務省関東総合通信局	5	5	6
環境局	東部環境センター	無線電波使用料負担金	電波法第103条	平成5年4月1日における電波法の改正に伴い、当施設開局の無線局が同法第103条の21に該当するため電波使用料を納入する	運転業務に使用する無線機	600円×11台=6,600円	総務省関東総合通信局	7	6	7
環境局	クリーンセンター大崎	米沢市環境保全協力金	米沢市一般廃棄物の搬入に係る事前協議等に関する要綱第9条及び米沢市環境保全協力金に関する要綱第6条	焼却残渣後の固化灰を最終処分するため	米沢市環境保全協力金	1,000円×4,000t = 4,000,000円	山形県米沢市	4,000	4,000	3,814
経済局	産業展開推進課	産学連携支援センター埼玉運営費負担金	産学連携の相互協力に関する基本協定書	埼玉県との共同により産学連携支援センターを設置し、総合窓口機能、ニーズ・シーズのマッチングのためのコーディネート機能、企業間連携促進機能を整備し新事業の創出を促進する	産学連携支援センター設置による賃料等維持管理費の一部	新都心ビジネス交流プラザの県・市の利用・管理スペースの1/9	埼玉県	10,000	10,000	10,000

1 事業の対価として支出する負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
経済局	観光国際課	浦和観光案内所移転整備事業	案内所開設に伴う工事負担金	浦和駅構内へ観光案内所を移転する	浦和駅構内で隣接する店舗と一体で整備するための、整備事業負担金	対象事業に要する経費	施設整備事業者	0	0	18,360
経済局	観光国際課	関東観光広域連携キャンペーン事業負担金	関東観光広域連携キャンペーン事業推進協議会設置要綱	2020年東京オリンピック・パラリンピックをにらみ、観光地方における外国人旅行者の受入環境整備の推進及び関東地方の国際的な観光認知度の向上を図る	協議会の運営経費及び事業経費	自治体負担額は埼玉県の定めるところによる	関東観光広域連携キャンペーン事業推進協議会	0	300	300
経済局	観光国際課	埼玉県外国人観光客誘致推進協議会負担金	埼玉県外国人観光客誘致推進協議会規約	県及び県内参加市町村で連携し、外国人観光客の誘致を推進する	事業費(外国人観光客誘致に関わるプロモーション等の費用)	対象事業に要する経費	埼玉県外国人観光客誘致推進協議会	300	300	300
経済局	観光国際課	大宮駅インフォメーションセンター観光案内業務に関する人件費負担金	大宮駅インフォメーションセンター「大宮駅観光案内所」の運営に関する協定書	大宮駅中央自由通路において、「JRの情報提供と併せて観光・コンベンションについての案内業務も行う	当該センターの観光案内にあたる係員の人件費の一部	10,000円×365日×1名=3,650,000円	東日本旅客鉄道(株)	3,650	3,660	3,660
経済局	観光国際課	国際コンベンション誘致事業賛助金	独立行政法人国際観光振興機構業務方法書	国際的なコンベンション誘致のための情報及び売り込みの場の提供を受け、国際会議の誘致及び経済の活性化、都市イメージの向上を図る	団体の運営等に関わる費用等	対象事業に要する経費	(独)国際観光振興機構	500	3,000	500
経済局	観光国際課	羽田観光情報センター分担金	羽田空港6県市観光情報センター運営協議会規約	海外を含め観光客の積極的な誘致をする	同協議会運営費	協議会分担金 1県市あたり600,000円	羽田空港6県市観光情報センター運営協議会	600	600	600
経済局	農業政策課	さいたま市エコ農業直接支援事業費補助金	さいたま市エコ農業直接支援事業費補助金交付要綱	地域の環境保全効果の高い営農活動を支援する	環境保全型農業直接支援対策事業	対象営農栽培 8,000円/10a	市内農業者	1,600	592	1,028
経済局	農業政策課	農業共済組合運営事務負担金	農業災害補償法	運営経費の一部負担	運営経費の一部	センサス農家戸数、耕地面積数値に基づく負担額及び市町村均等負担額	埼玉中部農業共済組合、埼玉東部農業共済組合	5,227	5,227	5,227
経済局	農業政策課	(仮)さいたま市農地流動化支援事業補助金	(仮)さいたま市農地流動化支援事業補助金交付要綱	地域の中心となる経営体(担い手)への利用集積の促進、遊休農地の解消及び拡大の抑制を図ることを目的とする	利用権設定した農地	(1)6年以上~10年未満 8,000円/10a (2)10年以上 12,000円/10a ※ただし、上記とも同出し手から同担い手への再設定の場合は1/2を上限とする	交付要綱に定める要件を全て満たす事業を行った農地の出し手	1,480	0	0
経済局	農業環境整備課	岩槻区長宮地区水路整備工事負担金	負担協定書	さいたま市と春日部市にまたがる水路を同一工事で施工することにより、事業費の抑制を図る	岩槻区長宮地区水路整備工事	水路整備延長による事業費の按分 8,100,000円×1.08×85m/175m=4,250,000円	春日部市	0	4,250	3,618
経済局	農業環境整備課	県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金	騎西領・黒沼・笠原沼用水路で実施する基幹水利施設ストックマネジメント事業に要する費用の負担割合に関する協定書	騎西領・黒沼・笠原沼用水路の内、施設の老朽化している昭和63年より平成7年にかけて整備された水管理システム等の更新、補修を実施し、地域営農の効率化や集中豪雨等への早期対応を図る	県営基幹水利施設ストックマネジメント事業(騎西領・黒沼・笠原沼地区)	事業費の市町負担割合10%のうち、2.85% 109,200,000円×10%×2.85%=311,220円	埼玉県	311	45	28

1 事業の対価として支出する負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
経済局	農業環境整備課	埼玉合口二期施設大規模地震対策負担金	独立行政法人水資源機構構法第26条第2項	独立行政法人水資源機構が施行する農業用水に関する施設の大規模地震対策事業に対し、埼玉県が負担する費用の一部を関係市町が受益面積に応じて負担をするもの	利根導水路大規模地震対策事業	総額407,750,000円の2/3にあたる271,833,000円を国が負担し、残り135,917,000円のうち300/334を県、34/334を市町で負担 さらに市町間の負担割合により 供用施設89,115,000円×34/334×17.06/100=1,547,612円 農業専用施設46,802,000円×34/334×42.70/100=2,034,345円	埼玉県	3,582	1,280	1,206
経済局	農業環境整備課	末田須賀堰維持管理費負担金	管理負担金に関する協定書	末田須賀堰の維持管理費	堰の維持管理	総額72,498,000円の55%を国、45%を県・市・土地改良区で負担 市：総額の45%の内10.68% 72,498,000円×45/100×10.68/100=3,484,000円	埼玉県	3,484	1,620	1,463
経済局	農業環境整備課	農業農村整備実施計画策定(さいたま中央地区)負担金	埼玉県農業基盤整備調査実施要領	農業基盤整備調査の円滑な実施を確保するため	平成28年度 農業基盤整備基礎調査 さいたま中央地区	事業費の50% 16,500,000円×1/2=8,250,000円	埼玉県	8,250	8,246	8,162
経済局	農業環境整備課	平成23年度加入：土地改良施設維持管理適正化事業負担金(第35期)	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱	土地改良施設の整備補修に対し、加入事業の30%を5年間均等に負担し、国、県の補助60%を加えて事業を実施する	大橋井堰補修整備	事業賦課金4,000,000円×30/100×1/5=240,000円 特別賦課金240,000円×0.2=48,000円	埼玉県土地改良事業団体連合会	0	288	240
経済局	農業環境整備課	平成24年度加入：土地改良施設維持管理適正化事業負担金(第36期)	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱	土地改良施設の整備補修に対し、加入事業の30%を5年間均等に負担し、国、県の補助60%を加えて事業を実施する	大橋井堰補修整備	事業賦課金3,500,000円×30/100×1/5=210,000円	埼玉県土地改良事業団体連合会	210	252	210
経済局	農業環境整備課	平成25年度加入：土地改良施設維持管理適正化事業負担金(第37期)	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱	土地改良施設の整備補修に対し、加入事業の30%を5年間均等に負担し、国、県の補助60%を加えて事業を実施する	中川揚水機場補修整備	事業賦課金4,000,000円×30/100×1/5=240,000円 特別賦課金240,000円×0.2=48,000円	埼玉県土地改良事業団体連合会	288	288	288
経済局	農業環境整備課	平成26年度加入：土地改良施設維持管理適正化事業負担金(第38期)	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱	土地改良施設の整備補修に対し、加入事業の30%を5年間均等に負担し、国、県の補助60%を加えて事業を実施する	中川揚水機場補修整備	事業賦課金4,000,000円×30/100×1/5=240,000円 特別賦課金240,000円×0.2=48,000円	埼玉県土地改良事業団体連合会	288	288	288
経済局	農業環境整備課	元荒川農業水利確保対策負担金	元荒川農業水利確保対策委員会規約	見沼から元荒川に補給している用水の負担金	水利確保	総額5,000,000円を元荒川土地改良区の前年度賦課面積により関係市で負担する 5,000,000円×49.49%=2,474,500円	見沼代用水土地改良区	2,475	2,441	2,441
経済局	農業環境整備課	見沼代用水協力協議会負担金	見沼用水協力協議会規約	自然と機能の均衡を保ちながら親水と治水の両面から水辺の特性を生かした整備を行う	見沼代用水の維持管理についての相互援助協力	人口割2,276,000円+水路割1,189,000円+均等割20,000円=3,485,000円	見沼代用水土地改良区	3,485	3,485	3,485

1 事業の対価として支出する負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
経済局	農業環境整備課	大橋井堰管理負担金	大橋井堰の管理に関する協定書	大橋井堰の管理を円滑に行い、第一及び第二用水の農業用水の安定確保を図る	堰の管理及び水位観測	管理費437,300円、通報システム55,560円、水位観測117,600円	大橋井堰管理委員会	611	611	605
経済局	農業環境整備課	農業揚水ポンプ場管理負担金	締結協議書	上山口新田南大通線ポンプ機場の維持管理については、管理に関する協議書により、市が組合に負担する	ポンプ場の保守点検操作	保守点検及び操作（協議書）50,000円	中川用排水維持管理組合	50	50	50
都市局	交通政策課	北浦和駅既存遊及工事負担金	京浜東北線北浦和駅改札外バリアフリー設備整備に伴う覚書及び確認書	京浜東北線北浦和駅改札外バリアフリー設備整備に伴う覚書及び確認書に基づく負担金	北浦和駅既存遊及工事負担金	協定書による	東日本旅客鉄道（株）大宮支社	0	70,000	185,238
都市局	交通政策課	東大宮駅既存遊及工事負担金	東北本線東大宮駅バリアフリー設備整備に伴う覚書	東北本線東大宮駅バリアフリー設備整備に伴う覚書に基づく負担金	東大宮駅既存遊及工事負担金	協定書による	東日本旅客鉄道（株）大宮支社	40,000	120,000	52,697
都市局	自転車まちづくり推進課	けやきひろば自転車駐車場電気水道料負担金	管理協定書	けやきひろば自転車駐車場の電気水道料	電気水道料負担金	年額1,003,093円	(株)さいたまアリーナ	1,004	1,006	1,006
都市局	自転車まちづくり推進課	シーノ大宮全体管理負担金	シーノ大宮全体管理組合規約	シーノ大宮自転車駐車場の加入する管理組合の負担金	共益費	年額2,299,076円	シーノ大宮団地管理組合	2,300	2,138	1,849
都市局	自転車まちづくり推進課	シーノ大宮パーキング棟管理負担金	シーノ大宮パーキング管理規約	シーノ大宮自転車駐車場のあるシーノ大宮パーキング棟の管理負担金	共益費	年額10,190,298円	シーノ大宮パーキング管理者	10,190	10,276	10,185
都市局	自転車まちづくり推進課	武蔵浦和駅西自転車等駐車場管理負担金	複合施設管理組合管理規約	武蔵浦和駅西自転車等駐車場が加入する管理組合への管理負担金	共益費	年額568,560円	ブラウドタワーマークス管理組合	569	569	569
都市局	自転車まちづくり推進課	武蔵浦和駅南自転車駐車場電気料負担金	ラムザ全体管理組合管理規約	武蔵浦和駅南自転車駐車場の電気料	電気料負担金	年額3,600,000円	ラムザ全体管理組合管理代行（株）ラムザ都市開発	3,600	3,600	2,927
都市局	自転車まちづくり推進課	ラムザ全体管理組合負担金	ラムザ全体管理組合管理規約	武蔵浦和駅南自転車駐車場が加入するラムザ管理組合への負担金	共益費	年額4,288,372円	ラムザ全体管理組合管理代行（株）ラムザ都市開発	4,288	3,740	3,722
都市局	自転車まちづくり推進課	岩槻駅東口公共駐車場管理費	ワッツ東館管理規約	岩槻駅東口公共駐車場の加入する管理組合に係る負担金	共益費	4085.72坪×583円/坪・月×1.08×12か月=30,870,396円	ワッツ東館管理組合	30,871	31,156	30,870
都市局	自転車まちづくり推進課	岩槻駅東口公共駐車場修繕積立金	ワッツ東館管理規約	岩槻駅東口公共駐車場の加入する管理組合に係る負担金	修繕費	13,506.48㎡×133円/㎡×12月=21,556,332円	ワッツ東館管理組合	21,557	21,557	21,556
都市局	自転車まちづくり推進課	岩槻駅東口公共駐車場修繕積立金臨時積立金	ワッツ東館管理規約	岩槻駅東口公共駐車場の加入する管理組合に係る負担金	修繕費	年額30,000,000円	ワッツ東館管理組合	30,000	30,000	30,000
都市局	自転車まちづくり推進課	浦和駅東口駐車場修繕積立金	ストリームビル管理組合規約	浦和駅東口駐車場の加入する管理組合に係る負担金	共益費	年額9,389,324円	ストリームビル管理組合	9,389	9,389	9,389

1 事業の対価として支出する負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	自転車まちづくり推進課	武蔵浦和駅東駐車場管理費	ザファーストタワー管理組合規約	武蔵浦和駅東自動車駐車場の加入する管理組合の負担金	共益費	779,040円×12か月＝ 9,348,480円	ザファーストタワー管理組合	9,349	9,349	9,348
都市局	自転車まちづくり推進課	浦和駅東口駐車場管理費	ストリームビル管理組合規約	浦和駅東口駐車場の加入する管理組合に係る負担金	共益費	年額119,119,770円	ストリームビル管理組合	119,119	125,981	119,383
都市局	都市公園課	水道分担金	さいたま市給水条例第9条による	水道事業の普及及び維持管理	水道事業	(20mm) 108,000円×4本＝ 432,000円 (25mm) 540,000 円×3本＝1,620,000円 (10～20mm) 48,000円×1本	さいたま市水道局	2,100	2,100	937
都市局	都市公園課	(仮称)北袋一丁目防災公園負担金	北袋町一丁目地区防災公園街区整備事業に関する基本協定書	北袋町一丁目地区及びその周辺地域の防災機能の強化等を図る	防災公園街区整備事業の負担金	用地費 662,600,000円 施設費 19,100,000円	(独)都市再生機構	681,700	283,000	278,331
都市局	みどり推進課	水道分担金	さいたま市給水条例第9条	散水栓の新設に伴い負担するもの	散水栓設置工事	口径20mm108,000円	さいたま市水道局	0	108	108
都市局	みどり推進課	全国都市緑化フェア負担金	全国都市緑化フェアへの花壇出展に関する協定書	都市緑化意識の高揚と知識の普及を図り、緑豊かな潤いのある都市づくりに寄与する	市が出展参加する花壇等の設置、維持管理及び撤去	負担金2,500,000円	全国都市緑化よこはまフェア実行委員会	2,500	2,500	2,500
都市局	まちづくり総務課	アルーサA館長期修繕計画負担金	アルーサA館管理協議会規約	アルーサA館管理協議会規約に基づき、計画的に実施する共用部分等の修繕費用に充てる	都市整備事務事業	長期修繕計画による負担金 564,684円	アルーサA館管理者と野都市開発(株)	565	565	565
都市局	まちづくり総務課	浦和センチュリーシティ中長期修繕積立負担金	浦和センチュリーシティ管理規約	浦和センチュリーシティにおける所有者であることから、適正な管理運営を行う	都市整備事務事業	長期修繕計画による負担金 31,344,512円	浦和センチュリーシティ管理組合	31,344	6,352	6,353
都市局	まちづくり総務課	エイベックスタワー浦和修繕積立負担金	エイベックスタワー浦和管理規約	計画的に実施する共用部分等の修繕費用に充てる	都市整備事務事業	長期修繕計画による負担金 3,960,960円	エイベックスタワー浦和管理組合	3,961	3,961	3,961
都市局	まちづくり総務課	北浦和ターミナルビル地下倉庫共益費	北浦和ターミナルビル管理費等取扱規則	北浦和ターミナルビルの適正な管理を行う	都市整備事務事業	全体管理組合共益費 142,440円 施設一部管理組合共益費 1,280,736円	北浦和ターミナルビル全体管理組合・施設一部管理組合	1,423	1,423	1,423
都市局	まちづくり総務課	北浦和ターミナルビル長期修繕積立負担金	北浦和ターミナルビル管理費等取扱規則	北浦和ターミナルビル全体管理組合及び施設一部管理組合の組合員又は占有者として適正な管理運営を行う	都市整備事務事業	長期修繕計画による負担金 全体管理組合1,182,776円 施設一部管理組合2,876,759円	北浦和ターミナルビル(株)	4,060	4,060	4,060
都市局	まちづくり総務課	内野本郷地区主要区画道路整備に伴う移設工事負担金	配電設備等の移設に係る基本協定書 通信設備の移設に関する協定書 さいたま市水道局配給水管等の移設等の原因者負担に関する要綱	内野本郷地区主要区画道路整備に支障があるライフラインを移設するために必要となる費用に充てる	長期未着手まちづくり推進事業	各事業者との協議による	東京電力パワーグリッド(株) 東日本電信電話(株) サイサンガス(株) さいたま市水道局	8,028	0	0

1 事業の対価として支出する負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	区画整理支援課	下水道事業受益者負担金	さいたま市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例	下水道整備にかかる工事費用の一部を負担する	下水道事業受益者負担金	負担金38,800円	さいたま市	39	164	39
都市局	日進・指扇周辺まちづくり事務所	大宮西部特定土地区画整理事業分担金	土地区画整理法第119条の2	大宮西部地区の豊かな自然を保全することで快適な居住環境を整備する	大宮西部特定土地区画整理事業	協定書による	(独)都市再生機構	548,575	548,533	367,500
都市局	日進・指扇周辺まちづくり事務所	水道管移設負担金	水道管移設費負担	工事に伴う水道管の移設・切り直し費用を水道局に負担金として支払う	水道管移設・切り直し箇所	水道管移設負担金38,580,857円	さいたま市水道局	38,581	0	0
都市局	浦和東部まちづくり事務所	天久保用水路整備負担金(浦和東部第二)	(仮称)浦和東部第二地区及び(仮称)岩槻南部新和西地区における土地区画整理事業に関する基本協定書	区画整理事業地内流域の治水安全度の向上及び河川環境に配慮した計画市街地を整備すると共に、工事費及び用地費について応分の負担をする	浦和東部・岩槻南部地域整備推進事業一般会計予算における天久保用水路整備負担金	都市再生機構との協議をもとに負担	(独)都市再生機構	0	35,000	0
都市局	浦和東部まちづくり事務所	浦和東部第二特定土地区画整理事業分担金・岩槻南部新和西特定土地区画整理事業分担金	土地区画整理法第119条の2	浦和美園駅を中心に土地区画整理事業により自然環境と調和した魅力ある新市街地を形成する	浦和東部第二特定土地区画整理事業 岩槻南部新和西特定土地区画整理事業	協定書による	(独)都市再生機構	2,076,000	1,402,000	939,224
都市局	浦和東部まちづくり事務所	浦和美園駅西口連絡階段管理負担金	浦和美園駅西口連絡階段の管理に関する協定による	浦和美園駅西口連絡階段の清掃業務費等を負担金として埼玉高速鉄道に支払う	浦和美園駅西口連絡階段(平成25年度供用開始)	埼玉高速鉄道との協議による	埼玉高速鉄道(株)	2,000	2,000	1,056
都市局	浦和東部まちづくり事務所	浦和美園駅東口連絡階段管理負担金	浦和美園駅東口連絡階段の管理に関する協定書による	浦和美園駅東口連絡階段の清掃業務費等を負担金として埼玉高速鉄道に支払う	浦和美園駅東口連絡階段(平成18年度供用開始)	埼玉高速鉄道との協議による	埼玉高速鉄道(株)	855	855	944
都市局	浦和東部まちづくり事務所	水道本管布設工事市負担金(地区外)	浦和東部第一地区及び浦和東部第二地区における上水道施設の設置事業に関する基本協定による	第二地区内の排水管整備に係る費用を水道局に負担金として支払う	水道本管布設工事 300mm管 203m	協定書による	さいたま市水道局	0	0	25,050
都市局	与野まちづくり事務所	水道管切直し費負担金	水道管移設費負担	区画整理事業における道路改良工事に伴い、支障となる水道管を切り直しを行い区画整理事業の進捗を図るため	与野駅西口土地区画整理事業	水道局の基準による	さいたま市水道局	0	0	156
都市局	岩槻まちづくり事務所	岩槻駅橋上駅舎工事負担金	岩槻駅舎改修に関する東武鉄道(株)との施行協定	駅舎改修(橋上駅舎、自由通路の整備、バリアフリー対応)による利便性の向上	駅舎・ホーム・軌道の改修工事	駅舎改修事業の実施設計	東武鉄道(株)	448,000	261,000	566,100
都市局	岩槻まちづくり事務所	水道分担金	岩槻駅舎改修に関する東武鉄道(株)との施行協定	駅舎改修(橋上駅舎、自由通路の整備、バリアフリー対応)による利便性の向上	トイレ・観光案内所の給水設備工事	水道分担金4,363,200円	さいたま市水道局	0	4,364	2,506
都市局	岩槻まちづくり事務所	水道布設負担金・水道切直し負担金	水道局との負担協議による	区画整理事業に伴う公共施設(道路)の整備に合わせ、水道施設の移設・新設を行う	岩槻駅西口土地区画整理事業地内上水道施設等	水道布設負担金7,075,320円 水道切直し負担金3,000,000円	さいたま市水道局	10,076	24,134	13,539

1 事業の対価として支出する負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	浦和駅周辺 まちづくり 事務所	浦和駅中ノ島地下通路整備 事業に対する負担金	浦和駅中ノ島地下通路 整備事業に伴う工事の 施行に関する協定	浦和駅東西連絡通路と中ノ島地下 道を接続する通路の工事を施行す る	鉄道高架推進事業	浦和駅中ノ島地下通路整備事 業に対する負担金 250,000,000円	東日本旅客鉄道(株)	250,000	3,500	200
都市局	浦和駅周辺 まちづくり 事務所	鉄道高架化事業に対する負 担金	浦和駅周辺鉄道高架化 事業に伴う工事の施行 に関する協定	浦和駅周辺鉄道高架化事業を施行 する	鉄道高架推進事業	浦和駅周辺鉄道高架化事業に 伴う工事の施行に関する市負 担金5,000,000円	東日本旅客鉄道(株)	5,000	113,094	51,886
都市局	浦和駅周辺 まちづくり 事務所	浦和駅西口南高砂地区公共 施設管理者負担金	都市再開発法、さいたま 市市街地再開発事業 補助金等交付要綱	浦和駅西口南高砂地区第一種市街 地再開発事業における負担金(道 路分)のため	浦和駅西口南高砂地区第一 種市街地再開発事業	一式 5,400,000円	浦和駅西口南高砂地区市街 地再開発組合	5,400	7,500	67,280
都市局	大宮駅東口 まちづくり 事務所	東京電力地上機器移設工事 負担金	道路工事に伴う負担金	氷川線道西通線の道路整備	氷川線道西通線整備推進 事業	東京電力(株)等との協議に よる	東京電力(株)等	0	0	8,658
建設局	道路環境課	岩槻南部新和西特定土地区 画整理事業に伴う公共施設 管理者負担金	県道蒲生岩槻線整備事 業に係る岩槻南部新和 西特定土地区画整理事 業の費用負担に関する 覚書	県道蒲生岩槻線整備に必要な道路 用地を岩槻南部新和西特定土地区 画整理事業によって取得すること による負担金	県道蒲生岩槻線整備	覚書による	(独)都市再生機構	0	81,420	81,413
建設局	道路環境課	電線共同溝整備事業費負担 金	浦和東部第一地区に係 る電線共同溝の整備に 関する覚書ほか	土地区画整備事業の都市計画道路 等において整備する電線共同溝工 事の円滑な遂行を図る	電線共同溝の占用予定者 より電線共同溝法に基づ き建設負担金を徴収し事 業者に事業費として支出 する	覚書による 標準単価21円/電線・m	事業者	7,051	5,952	3,787
建設局	道路環境課	北与野デッキ管理費用負担 金	北与野駅デッキ管理費 用負担協定書	安全で快適な歩行者空間を確保 し、北与野デッキの適正な維持管 理を行う	さいたま新都心地区6- 1街区歩行者通路施設の 維持管理	日常清掃829,000円、定期清 掃565,000円、電気使用料 806,000円	ビル所有者	2,200	2,160	2,061
建設局	道路環境課	下水道事業受益者負担金	さいたま市都市計画下 水道事業受益者負担金 に関する条例	公共下水道整備に係る工事費用の 一部を負担する	道路維持課分室敷地に係 る下水道受益者負担金	負担金440,000円	さいたま市	0	440	431
建設局	道路環境課	武蔵浦和駅第2街区エレ ベーター管理費、修繕積立 金	ラムザ全体管理規約	武蔵浦和駅第2街区第一種市街地 再開発事業により整備された建物 及び敷地を区分所有者割合をもっ て維持・増進を行う	武蔵浦和駅第2街区第一 種市街地再開発事業によ り整備された建物及び敷 地維持管理費の積立金	管理費、修繕積立金40,000円	ラムザ全体管理組合管理代 行(株)ラムザ都市開発	40	40	35
建設局	道路環境課	武蔵浦和駅第2街区エレ ベーター電気使用料負担金	ラムザ全体管理規約	武蔵浦和駅第2街区第一種市街地 再開発事業により整備された建物 及び敷地を区分所有者割合をもっ て維持・増進を行う	武蔵浦和駅第2街区第一 種市街地再開発事業によ り整備された建物付属設 備等の光熱水費	電気使用料210,000円	ラムザ全体管理組合管理代 行(株)ラムザ都市開発	210	200	161
建設局	道路環境課	武蔵浦和駅第2街区第一種 市街地再開発事業地区内敷 地の特定管理部分維持管理 費負担金	武蔵浦和駅第2街区第一 種市街地再開発事業 地区内敷地及びベデス トリアンデッキの一部 の特定管理に関する覚 書	武蔵浦和駅第2街区第一種市街地 再開発事業により整備された特定 管理部分の適正な維持管理を行う	武蔵浦和駅第2街区第一 種市街地再開発事業地区 内敷地の特定管理部分の 維持管理	清掃費12,500円×12月= 150,000円	ラムザ全体管理組合施設運 営協議会	150	150	143
建設局	道路環境課	江川土地区画整理事業地区 境道路整備に伴う負担金	江川土地区画整理事業 地区境道路整備に伴う 協定	江川土地区画整理事業に伴い、区 画整理地区境界の道路整備につい て区画整理施工者が一体施工を行 う	市道2328号線道路整備事 業	協定による	さいたま市	27,000	33,186	11,119

1 事業の対価として支出する負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	道路環境課	永代橋上部耐震補強設計業務負担金	末田須賀堰耐震補強工事と永代橋耐震補強工事に伴う設計及び調査の施工に関する協定書	一体構造となっている永代橋(さいたま市管理)と末田須賀堰(水資源公団管理)について、協定により円滑な管理を図る	末田須賀堰と永代橋の管理	協定による	(独)水資源機構	50,000	5,000	3,092
建設局	道路環境課	秋ヶ瀬橋維持管理業務負担金	政令指定都市移行に伴う行政区域の境界に係る道路の管理に関する協定	境界地に係る道路の管理について、埼玉県との協定により円滑な管理を図る	境界地に係る道路の管理	協定による	埼玉県	35,000	50,000	38,975
建設局	道路計画課	直轄道路事業負担金	さいたま市内で国土交通省が所管する道路事業に要する費用負担金	道路法第50条に基づき、国土交通省が行う直轄国道の新設事業や改築事業等に要する費用の一部を負担するもの	直轄国道の新設事業や改築事業等	400,000,000円(国道16号、国道17号、国道298号)	国土交通省	400,000	400,000	327,218
建設局	道路計画課	(仮称)吉野橋橋梁負担金	上尾市道50802号線およびさいたま市道12721号線(仮称)吉野橋の橋りょう新設工事の施行に関する基本協定	市境部における道路及び橋梁新設事業を上尾市施工することに伴う負担金	(仮称)吉野橋の橋りょうの施工に伴う設計および工事	補償費750,000円	上尾市	750	98,500	35,115
建設局	道路計画課	都市計画道路宮原指扇線整備事業に伴う負担金	さいたま都市計画事業大宮西部特定土地区画整理事業に関連するさいたま都市計画道路事業3・4・87号宮原指扇線街路整備事業に関する協定書	大宮西部特定土地区画整理事業に関連する宮原指扇線街路整備事業施工に伴う負担金	都市計画道路宮原指扇線整備事業	委託費30,000,000円	(独)都市再生機構首都圏ニュータウン本部	30,000	0	0
建設局	河川課	芝川第一調節池排水機場維持管理負担金	埼玉県との負担金協定	施設管理費負担金	芝川第一調節池排水機場施設管理費	さいたま市負担割合	埼玉県	2,200	2,946	1,791
建設局	河川課	さくら川(荒川左岸排水路)整備工事負担金(戸田市)	戸田市との負担金協定	工事負担金	さくら川(荒川左岸排水路)整備事業	250,000,000円×52%(さいたま市負担割合)=130,000,000円	戸田市	130,000	102,109	94,573
建設局	河川課	準用河川黒谷川管理用通路整備負担金	(独)都市再生機構との負担金協定	工事負担金	準用河川黒谷川管理用通路整備事業	さいたま市負担割合	(独)都市再生機構	0	1,296	0
建設局	河川課	準用河川浅間川改修事業負担金	上尾市との負担金協定	工事費等負担金	準用河川浅間川改修事業	さいたま市負担割合	上尾市	39,820	4,320	2,003
建設局	河川課	水道管移設負担金	水道管移設費負担	工事に伴う水道管の切り回し料として水道局に支払うため	水道管切り回し箇所	水道移設費5,400,000円	さいたま市水道局	5,400	2,160	2,486
建設局	河川課	水道管移設負担金	水道管移設費負担	工事に伴う水道管の切り回し料として水道局に支払うため	水道管切り回し箇所	水道移設費6,480,000円	さいたま市水道局	6,480	0	2,012
建設局	河川課	水道管移設負担金	水道管移設費負担	工事に伴う水道管の切り回し料として水道局に支払うため	水道管切り回し箇所	水道移設費2,160,000円	さいたま市水道局	2,160	0	0
建設局	河川課	水道管移設負担金	水道管移設費負担	工事に伴う水道管の切り回し料として水道局に支払うため	水道管切り回し箇所	水道移設費3,240,000円	さいたま市水道局	3,240	0	0

1 事業の対価として支出する負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	河川課	準用河川深作川管理用通路整備負担金	管理用通路整備負担	管理用通路整備負担金として土地 区画整理協会に支払うため	準用河川深作川管理用通 路整備事業	管理用通路整備負担金 9,500,000円	(一財)さいたま市土地 区画整理協会	9,500	0	0
建設局	河川課	水道管移設負担金	水道管移設費負担	工事に伴う水道管の切り回し料と して水道局に支払うため	水道管切り回し箇所	水道移設費216,000円	さいたま市水道局	216	0	0
建設局	住宅政策課	都市再生機構からの借上市 営住宅に係る共益費	借上住宅賃貸借契約	都市再生機構から借上げた市営住 宅に係る共用部分の光熱費、清掃 費用等共益費を負担することによ り本住宅の維持管理を適切かつ合 理的に行うため	共用部分の光熱費、清掃 費用等の共益費	西本郷住宅4,100戸×60戸× 12月=2,952,000円 本郷町団地4,200戸×64戸× 12月=3,225,600円	(独)都市再生機構東日本 賃貸住宅本部	6,178	6,178	6,178
建設局	住宅政策課	下水道事業受益者負担金	さいたま市都市計画下 水道事業受益者負担に 関する条例	公共下水道整備に係る工事費用の 一部を負担する	市宮峰岸住宅建設工事	負担金5,425,000円	さいたま市	5,425	0	0
建設局	下水道維持 管理課	芝川都市下水道維持管理負 担金	芝川都市下水道維持管 理等基本協定書	桶川市を起点とし上尾市・本市を 流下する芝川都市下水道の機能確 保と環境保全のための維持管理を 三市共同事業で行う	芝川都市下水道の維持管 理・河道浚渫・施設補修	総事業費の18%	上尾市	8,496	7,524	7,524
建設局	下水道維持 管理課	笹目川浄化施設維持管理負 担金	笹目川浄化施設の管理 等に関する覚書	埼玉県と本市との相互協力により 笹目川の水量・水質確保のために 設置されている浄化施設の維持管 理を行う	浄化施設の維持管理	総事業費のうち、電気料金・ 機器点検費…38.6%、水質検 査費・汚泥処分費…50.0%	埼玉県	2,243	3,290	1,844
建設局	下水道維持 管理課	水道管移設負担金	水道局との負担協議に よる	排水路工事の際、支障となる水道 管の切回し工事を行うもの	排水路工事の際、支障と なる水道管の切回し工事	移設する水道管の口径・長さ 等による	さいたま市水道局	2,850	0	0
中央 区役所	総務課	庁舎資源ごみ回収[ラミー ゴ作戦]負担金	さいたま商工会議所 ラ・ミーゴ作戦覚書	事務所等から排出される紙類の再 生資源を効率的に回収し、資源循 環型社会の実現を目指す	古紙回収事業	(基本料金2,000円+協力金 8,000円)×12か月=120,000 円	さいたま商工会議所ラ・ ミーゴ作戦事務局	120	120	120
南区役所	くらし応援 室	武蔵浦和駅第二街区共用費 (管理・修繕積立金)	さいたま市公衆便所に 係るラムザ全体管理組 合管理費及び修繕維持 積立金の支払に関する 覚書	効率的な維持管理が期待できるた め	公衆用便所の維持管理	管理費・修繕積立金55,080 円、電気使用料168,480円	ラムザ全体管理組合	224	224	176
岩槻 区役所	総務課	公用車駐車場(ワッツ東館 6階屋上)維持管理負担金	ワッツ東館6階屋上使 用賃貸借契約書	ワッツ東館6階屋上の区役所が専 有する駐車スペース管理経費	管理費	専有面積率による負担	岩槻都市振興(株)	566	566	565
岩槻 区役所	総務課	ワッツ東館光熱水費負担金	ワッツ東館賃貸借契約	ワッツ東館3・4階の区役所の使 用する光熱水費	光熱水費	区役所使用光熱水費	岩槻都市振興(株)	8,909	8,753	7,611
消防局	消防施設課	下水道受益者負担金 (大久保第1分団車庫)	さいたま市都市計画下 水道事業受益者負担に 関する条例	下水道が整備された地域の土地の 所有者が下水道施設の建設にかか る費用の一部を負担し、更なる下 水道整備の促進を図る	下水道受益者負担金	負担金13,200円	さいたま市	13	13	13
消防局	消防施設課	下水道受益者負担金 (西浦和出張所)	さいたま市都市計画下 水道事業受益者負担に 関する条例	下水道が整備された地域の土地の 所有者が下水道施設の建設にかか る費用の一部を負担し、更なる下 水道整備の促進を図る	下水道受益者負担金	負担金65,960円	さいたま市	66	66	66

1 事業の対価として支出する負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
消防局	消防施設課	防災センター下水道貯留槽等管理負担金	共同負担工事に係る費用の負担割合に関する協定書	隣接する自治医大医療センターと共同で費用負担し、汚水処理設備を維持管理する	下水道管、貯留槽及びポンプ場の維持管理費用	2,905,200円(費用)×10%(協定負担割合)=290,520円	自治医科大学附属さいたま医療センター	291	291	291
消防局	消防施設課	給水装置新設分担金	さいたま市給水条例	改築工事に伴う給水装置にかかる費用の分担金	消防施設改築工事	メーター口径13mm→20mm変更 21,600円×2施設=43,200円	さいたま市水道局	0	44	43
消防局	消防施設課	下水道受益者負担金 (大久保第2分団車庫)	さいたま市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例	下水道が整備された地域の土地の所有者が下水道施設の建設にかかる費用の一部を負担し、更なる下水道整備の促進を図る	下水道受益者負担金	負担金21,420円	さいたま市	21	21	21
消防局	消防施設課	下水道受益者負担金 (桜消防署訓練場)	さいたま市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例	下水道が整備された地域の土地の所有者が下水道施設の建設にかかる費用の一部を負担し、更なる下水道整備の促進を図る	下水道受益者負担金	負担金154,160円	さいたま市	0	154	154
消防局	消防施設課	下水道受益者負担金 (桜消防署庁舎)	さいたま市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例	下水道が整備された地域の土地の所有者が下水道施設の建設にかかる費用の一部を負担し、更なる下水道整備の促進を図る	下水道受益者負担金	負担金196,880円	さいたま市	197	197	197
消防局	消防施設課	下水道受益者負担金 (西遊馬出張所)	さいたま市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例	下水道が整備された地域の土地の所有者が下水道施設の建設にかかる費用の一部を負担し、更なる下水道整備の促進を図る	下水道受益者負担金	負担金159,710円	さいたま市	160	160	160
消防局	消防施設課	下水道受益者負担金 (植水分団車庫)	さいたま市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例	下水道が整備された地域の土地の所有者が下水道施設の建設にかかる費用の一部を負担し、更なる下水道整備の促進を図る	下水道受益者負担金	負担金4,280円	さいたま市	4	0	0
消防局	消防施設課	給水装置分担金 (柏崎分団車庫)	さいたま市給水条例	改築工事に伴う給水装置にかかる費用の分担金	消防施設改築工事	メーター口径13mm→20mm変更 21,600円	さいたま市水道局	22	0	0
消防局	指令課	衛星個別通信回線数に伴う分担金	地域衛星通信ネットワーク利用契約約款	衛星通信による個別通信回線数に伴う分担金(5回線)	衛星個別通信回線数に伴う分担金	1回線67,500円×5回線=337,500円	(一財)自治体衛星通信機構	338	338	338
消防局	指令課システム企画室	衛星系防災行政無線施設再整備事業に係る負担金	地方財政法第27条	老朽化の著しい現行衛星地球局について、県事業によりVSAT局の更新整備を受けるもの	衛星系防災行政無線施設再整備事業に係る負担金	整備費30,600,000円×1/2=15,300,000円	埼玉県	15,300	0	0
教育委員会	教育財務課	下水道受益者負担金	さいたま市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例	下水道が整備された地域の土地所有者が下水道施設の建設にかかる費用の一部を負担し、更なる下水道整備の促進を図る	下水道受益者負担金	栄小719,200円、大久保小490,630円、片柳小487,760円	さいたま市	1,698	2,345	2,344
教育委員会	教育財務課	下水道受益者負担金	さいたま市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例	下水道が整備された地域の土地所有者が下水道施設の建設にかかる費用の一部を負担し、更なる下水道整備の促進を図る	下水道受益者負担金	土屋中653,160円、植水中829,980円 大久保中グラウンド257,330円、片柳中683,780円、西原中843,750円	さいたま市	3,268	6,863	6,862

1 事業の対価として支出する負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度当初予算額	平成27年度当初予算額	(参考)平成27年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	学校施設課	分担金(小・中学校給水装置)	さいたま市給水条例	給水管改修工事で給水管を引き込むための分担金	給水装置設置分担金	水道メータ口径50mm 2,397,600円×1本= 2,397,600円 水道メータ口径75mmと50mmの 差額 (6,685,200円-2,397,600 円)×1本=4,287,600円	さいたま市水道局	0	6,686	2,398
教育委員会	教職員課	教員採用選考試験第1次試験問題作成負担金	県費負担教職員の任免等に関する埼玉県との協定	教員採用選考試験問題作成費用のさいたま市分を負担する	教員採用選考試験問題作成費用	275円×1,300部×1.08= 386,100円	埼玉県	387	387	355
教育委員会	指導1課	硬筆展、書き初め展県展負担金	開催に対する負担金	埼玉県の硬筆展、書き初め展の開催に係る費用を一部負担する	硬筆展、書き初め展	1/10負担	埼玉県書写書道教育連盟	12	0	0
教育委員会	指導1課	理科教育研究発表会負担金	開催に対する負担金	埼玉県の理科教育研究発表会の開催に係る費用を一部負担する	理科教育研究発表会	1/10負担	埼玉県理科教育研究会	11	0	0
教育委員会	指導2課	岩槻教育相談室上下水道料金負担金	上下水道使用料金負担金	上下水道使用料金負担金	岩槻教育相談室の上下水道料金(ワッツ東館使用分)	毎月の使用量の按分による	岩槻都市振興(株)	33	33	0
教育委員会	指導2課	岩槻教育相談室電気料負担金	電気料負担金	電気料負担金	岩槻教育相談室の電気料金(ワッツ東館使用分)	毎月の使用量の按分による	岩槻都市振興(株)	276	276	170
教育委員会	指導2課	美園電話使用料負担金	電話使用料負担金	電話使用料負担金	美園教育相談室の電話料金(浦和美園駅東口駅前複合公共施設使用分)	毎月の使用量の按分による	(公財)さいたま市文化振興事業団	39	0	0
教育委員会	高校教育課	JET渡航費用負担金	参加者負担金等	JET新規招致者の渡航費を負担	渡航負担金	150,000円×4名=600,000円	(一財)自治体国際化協会	600	390	0
教育委員会	高校教育課	JET来日オリエンテーション宿泊費負担金[3泊4日 新宿]	参加者負担金等	JET新規招致者の来日インテ-ション参加のため	来日インテ-ション宿泊負担金	37,500円×4名=150,000円	(一財)自治体国際化協会	150	113	0
教育委員会	高校教育課	外国青年招致事業JET傷害保険料負担金	参加者負担金等	AL Tが参加する海外旅行傷害保険の保険料を負担	AL Tが参加する海外旅行傷害保険の経費	30,000円×4名=120,000円	(一財)自治体国際化協会	120	120	101
教育委員会	高校教育課	自治体国際化協会加盟費(人員割会費)	参加者負担金等	JET招致4名の自治体国際化協会加盟のため	自治体国際化協会加盟費(人員割会費)	72,000円×4名=288,000円	(一財)自治体国際化協会	288	300	288
教育委員会	健康教育課	日本スポーツ振興センター負担金	日本スポーツ振興センター法	学校管理下における児童生徒の負傷、疾病、障害又は死亡に関して必要な給付を行い、学校教育の円滑な実施に資する	医療費、障害見舞金、死亡見舞金	掛金1人当たり小・中学校945円、高等学校1,865円、幼稚園295円、要保護65円	(独)日本スポーツ振興センター	99,770	99,733	98,694
教育委員会	館岩少年自然の家	赤城山沼尻地区テレビ共同受信施設組合費	組合費	赤城少年自然の家のテレビ受信に対し沼尻地区での共同アンテナを使用しているため、その一部を負担する	組合規程による	年会費6,000円	赤城山沼尻地区テレビ共同受信施設組合組合長	0	6	6

1 事業の対価として支出する負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	館岩少年自然の家	電波利用料	電波利用法第103条の2	野外活動として敷地内オリエンテーリング・登山活動等に対し児童・生徒の安全確保のため無線機を使用している	電波利用法	無線機540円/台×21台＝11,340円	総務省東北総合通信局	11	18	19
教育委員会	館岩少年自然の家	敷地内幹線道路除雪負担金	協定書	さいたま市と南会津町が協定を結び、南会津町が道路の除雪を行い交通の安全を確保し自然の家の管理・運営が円滑に進行するもの	協定規程による	南会津町との協定による	福島県南会津町	1,385	997	387
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	北足立地区人権教育研究会開催負担金	参加者負担金等	人権教育・啓発関係者の人権意識向上を図ることを目的に、開催する	北足立地区人権教育研究会	10,000円×1名＝10,000円	北足立地区人権教育研究会実行委員会	10	10	10
教育委員会	文化財保護課	見沼通船堀西縁斜面崩壊復旧にかかる負担金	見沼代用水西縁における斜面崩壊復旧対策に関する協定書	見沼通船堀西縁斜面崩壊の復旧対策費を、土地所有者（見沼代用水土地改良区）と管理団体（さいたま市）で負担する	見沼通船堀西縁斜面崩壊復旧に係る工事費等	総額一市負担済額（設計費）4,500,000円－3,132,000円＝1,368,000円	見沼代用水土地改良区	0	1,368	362
教育委員会	青少年宇宙科学館	大宮情報文化センター管理負担金	大宮情報文化センター管理規約	大宮情報文化センター管理費	宇宙劇場管理運営	管理費（維持管理費等）46,018,000円、管理費（光熱水費）3,764,121円、管理費（修繕費）2,415,851円、管理費（大規模修繕費）153,643,225円	(一財)さいたま市都市整備公社	205,843	247,045	247,044
教育委員会	うらわ美術館	浦和センチュリーシティ管理運営負担金	浦和センチュリーシティ管理規約第24条	敷地内・共用部分等の管理費をビル内区分所有者で負担する	敷地・共用部分等に係る電気・ガス・水道料金等	900,000円×12か月＝10,800,000円	浦和センチュリーシティ管理組合	10,800	11,400	7,247
教育委員会	うらわ美術館	浦和センチュリーシティ計画修繕負担金	浦和センチュリーシティ管理規約第28条	敷地内・共用部分等の修繕費をビル内区分所有者で負担する	敷地・共用部分等に係る大規模修繕	1,523,820円×1回＝1,523,820円 6,201,000円×1回＝6,201,000円	浦和センチュリーシティ管理組合	7,725	1,524	1,524
教育委員会	生涯学習総合センター	シーノ大宮センタープラザ管理組合負担金（共用部分）	施設管理負担金	シーノ大宮センタープラザを管理するシーノ大宮センタープラザ管理組合へ、負担金（共用部分）を支出する	シーノ大宮センタープラザ共用部分の施設管理費	年額70,508,000円	(一財)さいたま市都市整備公社	70,508	71,383	71,383
教育委員会	生涯学習総合センター	シーノ大宮センタープラザ管理組合負担金（専有部分）	施設管理負担金	シーノ大宮センタープラザを管理するシーノ大宮センタープラザ管理組合へ、共用部分と一体管理するために負担金（専有部分）を支出する	シーノ大宮センタープラザ専有部分の施設管理費	年額26,040,000円	(一財)さいたま市都市整備公社	26,040	39,179	39,179
教育委員会	生涯学習総合センター	シーノ大宮団地管理組合負担金	施設管理負担金	シーノ大宮アトリウムはA地区全体の共用施設であり、その管理をするシーノ大宮団地管理組合へ、負担金を支出する	生涯学習総合センターの施設維持管理及び事業費等に係る経費	年額6,004,000円	シーノ大宮団地管理組合	6,004	5,478	4,828
教育委員会	生涯学習総合センター	長期修繕計画作成業務負担金	施設管理負担金	シーノ大宮センタープラザの長期修繕計画策定のため、管理組合へ負担金（共用部分）を支出	シーノ大宮センタープラザ共用部の施設管理費	年額3,875,000円	(一財)さいたま市都市整備公社	0	3,875	3,875

1 事業の対価として支出する負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	生涯学習総合センター	下水道受益者負担金	さいたま市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例	下水道接続に伴う受益者負担金	下水道受益者負担金	七里公民館299,000円	さいたま市	299	606	606
教育委員会	生涯学習総合センター	水道分担金	さいたま市給水条例第9条	公民館改修工事に伴い、水道メーター口径を増径するための分担金	給水装置増径に伴う分担金	植水公民館1,221,000円、大砂土公民館789,000円、大宮東公民館789,000円、春岡公民館789,000円、北浦和公民館789,000円、東浦和公民館789,000円、岩槻北部公民館1,070,000円	さいたま市水道局	7,025	3,212	3,154
教育委員会	中央図書館管理課	上小町配本所管理費（大宮西部図書館）	電気料負担金	上小町自治会館内にある上小町配本所の電気料を負担する	配本所使用に際しての年間電気料負担	年間電気料30,000円	上小町自治会	30	25	24
教育委員会	中央図書館管理課	共益費負担金（岩槻駅東口図書館）	ワッツ西館管理規約及び管理費等取扱規則	敷地及び共用部分等の環境を一定水準に維持管理するため	施設管理費、施設修繕費、損害保険料	施設管理費2,100円×180坪×12月×1.08＝4,898,880円、施設修繕費420円×180坪×12月＝907,200円、損害保険料241,154円	岩槻都市振興（株）	6,048	6,048	6,047
教育委員会	中央図書館管理課	電話使用料負担金（美園図書館）	電話使用料負担金	浦和美園駅東口駅前複合公共施設において契約するひかり電話について、美園図書館に割り当てられたチャネル使用料を負担する	電話使用料負担金	3,000円×12ヶ月×1.08＝38,880円	(公財)さいたま市文化振興事業団	39	0	0
選挙管理委員会	選挙課	選挙公営 [市議：自動車/個別契約方式]	さいたま市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動用自動車等の公営に関する条例第2条、公職選挙法第264条	地方公共団体が候補者の選挙運動の費用を負担する	市議会議員一般選挙	候補者1人当たりの限度額 自動車の借入れ 1日当たり15,300円 燃料の供給 1日当たり7,350円 運転手の雇用 1日当たり12,500円	レンタカー業者 燃料供給業者 運転手	0	31,635	12,205
選挙管理委員会	選挙課	選挙公営 [市議：自動車/ハイヤー方式]	さいたま市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動用自動車等の公営に関する条例第2条、公職選挙法第264条	地方公共団体が候補者の選挙運動の費用を負担する	市議会議員一般選挙	候補者1人1日当たりの限度額64,500円	一般乗用旅客自動車運送事業者	0	5,805	540
選挙管理委員会	選挙課	選挙公営 [市議：はがき]	公職選挙法第142条、第264条	地方公共団体が候補者の選挙運動の費用を負担する	市議会議員一般選挙	候補者1人につき通常葉書4,000枚	日本郵便（株）	0	22,880	14,607
選挙管理委員会	選挙課	選挙公営 [市議：ポスター]	さいたま市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動用自動車等の公営に関する条例第6条、公職選挙法第264条	地方公共団体が候補者の選挙運動の費用を負担する	市議会議員一般選挙	候補者1人当たりの限度額 単価の制限額×ポスター掲示場数×1.2	ポスター作成業者	0	51,658	31,365

1 事業の対価として支出する負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
選挙 管理 委員会	選挙課	不在者投票外部立会人負担 金	国会議員の選挙等の執 行経費の基準に関する 法律第13条の2、公職 選挙法第264条	指定施設における不在者投票に要 する経費を負担する	市議会議員一般選挙	不在者投票の立会人1時間に つき1,258円	公職選挙法施行令の規定に よる不在者投票を行うこと ができる施設の長	0	13	0
選挙 管理 委員会	選挙課	不在者投票指定施設負担金	国会議員の選挙等の執 行経費の基準に関する 法律第13条の2、公職 選挙法第264条	指定施設における不在者投票に要 する経費を負担する	市議会議員一般選挙	不在者投票をした選挙人1人 につき727円	公職選挙法施行令の規定に よる不在者投票を行うこと ができる施設の長	0	291	213
選挙 管理 委員会	選挙課	土地改良区総代総選挙執行 経費委託費交付金	土地改良法第23条 土地改良法施行令第5 条	元荒川土地改良区総代総選挙の執 行及び管理	元荒川土地改良区総代総 選挙	総代総選挙に要する費用	蓮田市、春日部市、越谷市	0	514	194

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
市長 公室	秘書課	埼玉県副市長会負担金	埼玉県副市長会規約	県下各市の副市長をもって組織し、市政について調査研究並びに連絡調整を行い、地方行政の円滑な運営を図る	埼玉県副市長会運営経費	10,000円×1市=10,000円	埼玉県副市長会	10	10	10
市長 公室	秘書課	全国都市問題会議参加費	参加者負担金等	都市にかかる諸問題について研究、討議を行い都市の向上、地方自治の発展に寄与する	全国都市問題会議	10,000円×2名=20,000円	全国都市問題会議実行委員会	20	20	0
市長 公室	広報課	日本広報協会「広報基礎講座」参加負担金	参加者負担金等	広報基礎講座に参加し、広報編集新任担当者のスキル向上を図る	参加者負担金	9,256円×1名=9,256円	(公社)日本広報協会	9	9	9
市長 公室	広報課	日本広報協会「広報広聴研究大会」参加負担金	参加者負担金等	広報広聴研究大会に参加し、行政広報の現状と課題、課題に対する方策を学ぶ	参加者負担金	7,200円×1名=7,200円	(公社)日本広報協会	7	7	0
市長 公室	広報課	日本経営協会「広報実務研修会」参加負担金	参加者負担金等	広報セミナーに参加し、ソーシャル・メディアの効果的な活用法を学ぶ	参加者負担金	31,320円×1名=31,320円	(一社)日本経営協会	32	32	0
市長 公室	広報課	日本広報協会「実践広報セミナー」参加負担金	参加者負担金等	広報セミナーに参加し、市報編集業務のスキル向上を図る	参加者負担金	26,500円×1名=26,500円	(公社)日本広報協会	27	32	9
市長 公室	広報課	日本広報協会負担金	日本広報協会定款	広報に関する技術・資料を収集し、国、都道府県、市町村、各種団体などとの連携により、広報広聴事業の振興発展を図る	日本広報協会運営費	会費120,000円	(公社)日本広報協会	120	120	120
都市戦略 本部	都市経営戦略部	(一財)地域活性化センター負担金	要望書(さいたま市の政令指定都市への移行に伴う出捐金の変更について)	全国地方自治体等が自主的に主体的に活力のある地域づくりを推進する諸活動を支援し、地域振興の推進に寄与する	地域社会の活性化に関する諸情報の収集及び提供、コンサルティング、イベント支援、実施、人材の育成	年会費900,000円	(一財)地域活性化センター	900	900	900
都市戦略 本部	都市経営戦略部	(一財)地方自治研究機構負担金	(一財)地方自治研究機構賛助会員規程	地方自治の充実発展に寄与する	地方公共団体が所管する行政分野に関する調査研究、地方公共団体の調査研究の委託、地方公共団体が関係する調査研究に関する情報の収集及び提供、地方公共団体の政策の企画立案能力の強化に関する支援	賛助会費135,000円	(一財)地方自治研究機構	135	135	135
都市戦略 本部	都市経営戦略部	企画事務研修会出席負担金	参加者負担金等	都市経営戦略部職員の企画事務の向上を図る	都市経営戦略部所管全事業	31,900円×1名=31,900円	企画事務研修会主催者	32	32	0
都市戦略 本部	都市経営戦略部	首都圏業務核都市首長会議負担金	首都圏業務核都市首長会議規約	多極分散型国土形成促進法(昭和63年法律第83号)に基づき業務核都市を育成・整備し、自立都市圏の形成を先導する	業務核都市を育成・整備し、自立都市圏の形成を先導する事業	構成団体一律20,000円	首都圏業務核都市首長会議	20	20	20
都市戦略 本部	都市経営戦略部	大都市企画主管者会議負担金	大都市企画主管者会議規約	大都市(指定都市)が、企画行政及び都市問題に関し、協力して調査研究等を行い、もって大都市住民の福祉向上と我国都市問題の解決に資する	大都市企画行政及び都市問題に関する調査、研究、情報交換事業	構成都市一律70,000円	大都市企画主管者会議	70	70	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市戦略本部	都市経営戦略部	埼玉県市長会会費	埼玉県市長会会則	県下各市の連絡協調を図り、市政の円滑な運営と進展に資し、地方自治と市の興隆と繁栄に寄与する	埼玉県市長会運営経費	均等割：200,000円 人口割：5,043,000円	埼玉県市長会	5,243	5,214	5,214
都市戦略本部	都市経営戦略部	指定都市市長会分担金	指定都市市長会規約	全国の指定都市の緊密な連携のもとに、大都市行財政の円滑な推進と伸張を図る	指定都市市長会事業	分担金3,900,000円	指定都市市長会	3,900	3,900	3,900
都市戦略本部	都市経営戦略部	全国市長会関東支部分担金	全国市長会関東支部規則	関東地区各市間及び中央との連絡協調を図り、市政に関する諸般の事項を調査研究し、各市の発展に資する	全国市長会関東支部運営経費	40,000円×1市=40,000円	全国市長会関東支部	40	40	40
都市戦略本部	都市経営戦略部	全国市長会分担金	全国市長会会則	全国各市間の連絡協調を図り、市政の円滑な運営と進展に資し、地方自治の興隆繁栄に寄与する	全国市長会運営経費	均等割：50,000円 人口割：2,719,000円	全国市長会	2,769	2,769	2,769
都市戦略本部	都市経営戦略部	Smart Wellness Community 協議会負担金	スマートウエルネスコミュニティ協議会規約	スマートウエルネスコミュニティ実現に貢献するため、産官学一体となって、国民の自律的な健康づくりの促進および継続、意欲の増進に資する新たな社会システムや制度を設計し、新技術の開発や社会イノベーションの実現を推進するため	スマートウエルネスさいたまに係る事業	自治体年会費50,000円	Smart Wellness Community 協議会	50	0	0
都市戦略本部	行財政改革推進部	大都市事務管理主管者会議負担金	大都市会議等負担金	大都市行政に共通する事務管理の諸課題について、相互研究と情報交換を行うことにより、行政の向上に寄与する	会議参加者負担金	4,000円×1市=4,000円	大都市事務管理主管者会議事務局(名古屋市)	4	4	4
都市戦略本部	行財政改革推進部	資産経営・公民連携首長会議負担金	資産経営・公民連携首長会議規約	自治体の首長が相互に連携し、自治体の資産経営等の先導的役割を果たすとともに、ベストプラクティスをお互いに学び、切磋琢磨することを目的とする	資産経営・公民連携首長会議の運営に関する経費	負担金 10,000円	資産経営・公民連携首長会議	10	0	0
都市戦略本部	シティセールス部	市PRキャラクター周知啓発イベント参加負担金	参加者負担金等	市PRキャラクターによる市の魅力発信や認知向上を図る	参加者負担金	世界キャラクターさみっとin羽生負担金22,500円 ゆるキャラ®グランプリ2014 in あいちセントレア参加負担金36,000円	世界キャラクターさみっとin羽生実行委員会 ゆるキャラ®グランプリ実行委員会	0	59	30
都市戦略本部	シティセールス部	シティプロモーション自治体等連絡協議会参加負担金	シティプロモーション自治体等連絡協議会規約	シティプロモーションを推進するための知識や情報の交換及び共有を行う	シティプロモーション自治体等連絡協議会の運営に関する経費	負担金 150,000円	シティプロモーション自治体等連絡協議会	150	0	0
都市戦略本部	東部地域・鉄道戦略部	地下鉄7号線建設誘致期成同盟会負担金	地下鉄7号線建設誘致期成同盟会規約	地下鉄7号線の建設及び延伸の早期実現	地下鉄7号線建設誘致期成同盟会の運営・事業に必要な経費	市負担金50,000円	地下鉄7号線建設誘致期成同盟会	50	50	50
都市戦略本部	東京事務所	指定都市東京事務所協議会等研修会参加負担金	参加者負担金等	指定都市東京事務所協議会等が主催する研修会等に参加し、今後の事務の参考とする	指定都市東京事務所協議会等事業	5,000円×2名=10,000円	指定都市東京事務所協議会	0	10	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度当初予算額	平成27年度当初予算額	(参考)平成27年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市戦略本部	東京事務所	全国都道府県・政令指定都市国土交通省担当者連絡協議会負担金	会費負担金(会則)	全国都道府県・政令指定都市国土交通省担当者連絡協議会の運営に資する	研修会の開催、及びその目的達成のための情報及び資料の調査、収集	会費15,000円	全国都道府県・政令指定都市国土交通省担当者連絡協議会	15	15	15
都市戦略本部	東京事務所	都市東京事務所長会負担金	会費負担金(規約)	各東京事務所所管事務の活発な運営と全国市長会との円滑な事務連絡に資する	都市東京事務所長会の運営に関する事業	会費24,000円	都市東京事務所長会	24	24	24
都市戦略本部	東京事務所	埼玉県人会法人会員負担金 入会金	会費負担金 (会員規程)	埼玉県人会を通じ、東京及び近郊の埼玉県出身者等との交流を深めるとともに、本市の魅力を発信する	埼玉県人会の運営に関する事業	入会金3,000円	埼玉県人会	0	3	3
都市戦略本部	東京事務所	埼玉県人会法人会員負担金 法人会員年会費	会費負担金 (会員規程)	埼玉県人会を通じ、東京及び近郊の埼玉県出身者等との交流を深めるとともに、本市の魅力を発信する	埼玉県人会の運営に関する事業	法人会員年会費 年額10,000円	埼玉県人会	10	10	10
総務局	総務課	埼玉県統計協会負担金	埼玉県統計協会会則	統計事業の振興発展を図るために、埼玉県、市町村、学校、各種団体に組織される埼玉県統計協会の運営に係る経費を負担する	年会費	会員一律2,000円 人口割：300,000人以上 10,000円	埼玉県統計協会	12	12	12
総務局	総務課	大都市統計協議会負担金 (総会分)	大都市統計協議会会則	都市行政の統計に関する共同研究、統計制度の改善を図るために、政令市及び東京都で組織される大都市統計協議会の運営に係る経費を負担する	参加者負担金	3,000円×2名=6,000円	大都市統計協議会	6	6	6
総務局	総務課	大都市統計協議会負担金 (比較年表編集会議分)	大都市統計協議会会則	大都市比較統計年表を発行する目的で、政令市及び東京都で組織される大都市統計協議会比較年表編集会議の運営に係る経費を負担する	参加者負担金	3,000円×1名=3,000円	大都市統計協議会	3	3	3
総務局	総務課	大都市文書事務主管者会議 分担金	大都市文書事務主管者 会議要綱	政令指定都市における文書事務全般に関する諸問題について研究・改善を図る	参加者分担金	10,000円×1名=10,000円	大都市文書事務主管者会議 開催市	10	10	4
総務局	総務課	平和首長会議メンバーシ ップ納付金	平和首長会議メンバ ーシップ納付金の取扱い に関する要綱	平和首長会議を加盟都市全体で支える体制を構築するため	加盟都市納付金	1都市当たり毎年2,000円	平和首長会議加盟都市	2	2	2
総務局	総務課アー カイブズセ ンター	埼玉県地域史料保存活用連 絡協議会負担金	埼玉県地域史料保存活 用連絡協議会会則	地域史料保存活用及び市町村史編さんに関する会員相互の連絡と協調を図り、地域文化の振興に寄与する	年会費	県及び人口100万人以上の市 18,000円	埼玉県地域史料保存活用連 絡協議会	18	18	18
総務局	総務課アー カイブズセ ンター	全国歴史資料保存利用機関 連絡協議会負担金	全国歴史資料保存利用 機関連絡協議会会則	会員相互の連絡と提携を図り、研究協議を通じて、歴史資料の保存利用活動の振興に寄与する	年会費	都道府県、政令指定都市 40,000円	全国歴史資料保存利用機関 連絡協議会	40	40	40
総務局	法務・コン プライア ンス課	行政管理講座参加者負担金	参加者負担金等	地方自治体におけるコンプライアンス強化についての知識を習得し、職員の資質の向上	参加者負担金	31,320円×1名×2回= 62,640円	(一社)日本経営協会	63	32	31

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
総務局	法務・コンプライアンス課	埼玉県都市法制連絡協議会負担金	埼玉県都市法制連絡協議会会則	法制執務上の諸問題について調査、研究を行い、法制執務の適正、円滑な執行を図る	年会費	1市あたり10,000円	埼玉県都市法制連絡協議会	10	10	10
総務局	法務・コンプライアンス課	法規実務研修等参加者負担金	参加者負担金等	法制執務及び政策法務の実務を修得することにより、自治立法能力の向上を図る	参加者負担金	31,320円×1名×3回=93,960円	(一社)日本経営協会	94	94	82
総務局	法務・コンプライアンス課	職員研修負担金	参加者負担金等	行政不服審査法改正に伴う審査請求制度に関する知識を修得することにより、行政不服審査実務知識の向上を図る	参加者負担金	31,320円×1名×3回=93,960円	(一社)日本経営協会	94	0	0
総務局	法務・コンプライアンス課	法務能力向上のための特別実務セミナー受講料	参加者負担金等	法制執務及び政策法務に関する知識を修得することにより、政策立案や条例作成に必要な法務能力の向上を図る	参加者負担金	4,000円×4名=16,000円	(一財)地方自治研究機構	16	0	8
総務局	法務・コンプライアンス課	行政不服審査法セミナー受講料	参加者負担金等	行政不服審査法に関する知識を修得することにより、法改正に伴う条例等改正へ向けた実務知識の向上を図る	参加者負担金	3,000円×1名=3,000円	第一法規(株)	0	0	3
総務局	法務・コンプライアンス課	CASE STUDY行政不服審査法・行政訴訟実務講習会受講料	参加者負担金等	行政不服審査法改正及び行政訴訟に関する知識を修得することにより、行政不服審査及び行政訴訟の実務知識の向上を図る	参加者負担金	20,000円×1名=20,000円	(一財)地方自治研究機構	0	0	20
総務局	行政透明推進課	情報公開・個人情報保護制度検討講座参加者負担金	参加者負担金等	情報公開制度及び個人情報保護制度運用に関する理解を深め、資質の向上を図る	参加者負担金	31,320円×2名×1回=62,640円 31,320円×2名×1回=62,640円	(一社)日本経営協会	126	126	125
総務局	人権政策推進課	各種研修会負担金	参加者負担金等	人権問題の解決のために研修を行い自己研鑽に努める	関係機関・団体が開催する研修会、人権啓発指導者養成等の研修会への参加負担金	民間運動団体等が行う各研修会参加負担金379,000円	部落解放同盟北足立郡協議会、部落解放北足立郡協議会、埼玉人権同和センター等	379	476	355
総務局	人権政策推進課	北足立郡市町同和对策推進協議会負担金	参加者負担金等	北足立管内の14市町で協議会を構成し、同和問題の早期解決を図る	同和对策推進会議及び研修会・講演会	年会費50,000円	北足立郡市町同和对策推進協議会	50	50	50
総務局	人権政策推進課	人権相談事業負担金	さいたま人権擁護委員協議会会則	委員としての任務の円滑な遂行及び人権擁護事業の適正な運営を図る	人権擁護委員が市民生活の安定に寄与することを目的として行う人権相談事業及び人権啓発活動	人口1,245,077人(H27.3.31)×3円=3,735,200円	さいたま人権擁護委員協議会	3,736	3,715	3,715
総務局	人権政策推進課	各種研修会負担金	参加者負担金等	人権問題の解決のために研修を行い自己研鑽に努める	関係機関・団体が開催する研修会、人権教育指導者養成等の研修会への参加負担金	隣保館連絡協議会が行う各研修会参加負担金42,000円	全国隣保館連絡協議会 埼玉県隣保館連絡協議会	42	58	58
総務局	人権政策推進課	隣保館負担金	参加者負担金等	隣保館相互の事業や運営について情報交換及び研究を行う	協議会が行う事業及び研究活動	年会費(普通館)135,000円	埼玉県隣保館連絡協議会	135	135	135
総務局	人権政策推進課	防火管理者講習	参加者負担金等	消防法に基づき、防火管理者資格取得のため	参加者負担金	6,600円×1名=6,600円	(一財)日本防火・防災協会	7	7	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
総務局	人事課	安全管理者等選任研修受講料	参加者負担金等	厚生労働大臣が定める研修を受講し、安全管理者の資格要件である研修修了要件を取得する	受講負担金等	13,000円×1.08×5名=70,200円	(一社)埼玉労働基準協会 連合会	71	71	28
総務局	人事課	衛生管理者受験講習会受講料	参加者負担金等	安全衛生対策の推進にあたり、第1種衛生管理者の養成を図る	受講負担金等	3,000円×10名=30,000円	(一財)地方公務員安全衛生 推進協会	30	30	24
総務局	人事課	大都市職員定数事務担当者 会議負担金	参加者負担金等	大都市行政における職員定数事務の諸課題について、相互研究と情報交換を行うことにより、よりいっそうの定員適正化に努める	大都市職員定数事務担当者 会議の参加者負担金	3,000円×2名=6,000円	大都市職員定数事務担当者 会議	6	6	4
総務局	人事課	大都市人事担当課長会議 負担金	参加者負担金等	大都市行政における人事事務の諸課題について、相互研究と情報交換を行うことにより、よりいっそうの人事行政の推進に努める	大都市人事担当課長会議 の参加者負担金	3,000円×4名=12,000円	大都市人事担当課長会議	12	12	14
総務局	人事課	看護師・精神保健福祉士 のためのストレスチェック実 施者養成研修受講料	参加者負担金等	厚生労働大臣が定める研修を受講し、職員ストレスチェック業務実施者の資格要件である研修修了要件を取得する	受講負担金等	15,000円×1名分	中央労働災害防止協会	0	0	15
総務局	職員課	給与実務研修会負担金	参加者負担金等	給料及び諸手当に係る制度詳解及び実務研修により資質の向上を図る	参加者負担金	15,444円×1名=15,444円 15,444円×1名=15,444円	(一財)日本人事行政研究 所	31	31	15
総務局	職員課	給与制度と実務研修参 加者負担金	参加者負担金等	地方公務員の給与制度の知識の習得と実践的な事例演習により資質の向上を図る	参加者負担金	31,320円×1名=31,320円	(一社)日本経営協会	32	32	19
総務局	人材育成課	彩の国さいたま人づくり広 域連合負担金	彩の国さいたま人づく り広域連合規約	埼玉県及び埼玉県内の全市町村の職員を対象に、職務遂行に必要な基本能力の習得や多様化、高度化する行政ニーズに対応できる人材を育成する	団体負担金	27年度さいたま市割当負担金 1,800,000円	彩の国さいたま人づくり広 域連合	1,800	1,800	1,666
総務局	人材育成課	自治大学校研修負担金	自治大学校研修計画	分権型社会を担い、時代の変化に対応できる人材の育成を目的に、地方公共団体が担う行政全般にわたる総合的・専門的な知識を身に付ける	第1部課程、第1部・第 2部特別課程、政策専門 課程、その他専門研修課 程を履修	1部475,200円×2名= 950,400円 1部・2部特別113,000円× 1名=113,000円 政策専門82,000円×1名= 82,000円	総務省自治大学校	1,145	1,145	1,114
総務局	人材育成課	市町村職員中央研修所研修 受講負担金	市町村職員中央研修所 研修計画	市町村が直面している様々な行政課題について主体的に取り組み、的確に対応できる能力を身に付ける	各種研修コースを受講	14,000円×13名=182,000円	(公財)市町村職員中央研 修所	182	390	350

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
総務局	人材育成課	政策研究大学院大学入学 金・授業料・検定料	政策研究大学院大学修 士課程学生募集要項	地域レベルの政策を中心に、政策 に関する専門的知識や技術に加え、 高度な政策構想力や行政運営 能力を身に付ける	修士課程を履修	【地域政策プログラム】 入学金282,000円 授業料536,000円 検定料30,000円 =848,000円 【地域コミュニティ】 受講料20,000円	国立大学法人政策研究大 学院大学	868	848	868
総務局	人材育成課	全国建設研修センター研修 負担金	全国建設研修センター 研修計画	高度化する建設技術に即応し、社 会ニーズの多様化に的確に対応で きる能力を身に付ける	各種研修コースを受講	90,000円×2名=180,000円	(一財)全国建設研修セ ンター	180	180	158
総務局	人材育成課	日本経営協会会費	日本経営協会定款	経営及び事務能率に関する調査研 究を行いその成果を普及し、かつ 実施を推進し、わが国の生産性向 上に寄与する	日本経営協会登録団体年 会費	年会費50,000円	(一社)日本経営協会	50	50	50
総務局	人材育成課	早稲田大学総合研究機構マ ニフェスト研究所	参加者負担金等	地方分権時代における人材マネジ メントのあり方を通じて、経営型 人事システムの構築に寄与する	研究会参加	研究会参加負担金324,000円	早稲田大学総合研究機構マ ニフェスト研究所	324	324	324
総務局	人材育成課	地方自治体運営に係る講座 参加者負担金	参加者負担金等	地方自治体が抱える課題をテーマ とした研修会や地方自治体運営に 関わる講座、情報交流会等を通し て職員の能力の向上を図る	参加者負担金	31,320円×1名=31,320円	(一社)日本経営協会	32	32	0
総務局	人材育成課	防火管理者講習会負担金	参加者負担金等	消防法に基づき、防火管理者資格 取得のため	参加者負担金	6,170円×1名=6,170円	(一財)日本防火・防災協 会	7	7	0
総務局	安心安全課	九都県市新型インフルエン ザ等感染症対策検討部会負 担金	新型インフルエンザ等 感染症対策検討部会に 関する申合わせ事項	首都圏における新型インフルエン ザ等感染症対策の広域的な取組み について、九都県市が共同で研究 し、その成果を具体化するために 組織された九都県市新型インフル エンザ等感染症対策検討部会の運 営に係る経費を負担する	会議負担金	九都県市負担金30,000円	九都県市新型インフルエン ザ等感染症対策検討部会事 務局	30	50	30
総務局	安心安全課	災害対策専門研修負担金	参加者負担金等	自治体職員として、危機管理・防 災に関する業務を行う上で必要な 知識を習得する	参加者負担金	5,000円×1名=5,000円	人と未来防災センター	5	5	5
総務局	防災課	九都県市合同防災訓練連絡 部会負担金	連絡部会負担金等	九都県市合同防災訓練部会の運営 等に係る経費を負担する	運営経費負担金	負担金1,500,000円	九都県市合同防災訓練連絡 部会事務局	1,500	5,500	5,500
総務局	防災課	危機管理・防災教育トップ マネジメントコース入校経 費	参加者負担金等	大規模災害発生時における対応能 力を習得するため	危機管理・防災教育トッ プマネジメントコース入 校経費	5,000円×2名=10,000円	(一財)消防科学総合セン ター	10	10	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
総務局	防災課	帰宅困難者対策協議会負担金	帰宅困難者対策協議会負担金	埼玉県と合同で、実施する帰宅困難者対策協議会に係る費用を負担する	帰宅困難者対策協議会負担金	1,000,000円×2協議会＝負担金2,000,000円	帰宅困難者対策協議会事務局	0	2,000	0
総務局	防災課	九都県市地震防災・危機管理対策部会負担金	九都県市地震防災・危機管理対策部会負担金等	九都県市地震防災・危機管理対策部会等の運営に係る経費を負担する	運営経費負担金	負担金400,000円	九都県市地震防災・危機管理対策部会事務局	400	400	400
総務局	防災課	第三級陸上特殊無線技士養成課程受講負担金	参加者負担金等	防災行政無線の運用に必要となる第三級陸上特殊無線免許の養成課程を受講する	養成課程受講負担金	24,500円×2名＝49,000円	(公財)日本無線協会	49	49	48
財政局	財政課	21大都市公債主管者会議負担金	21大都市公債主管者会議規約	会議開催	年会費	年会費3,000円	21大都市公債主管者会議(幹事市)	3	3	0
財政局	財政課	関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会事務局負担金	関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会規約	宝くじの発売に関する事務を共同して管理し執行することを目的とする協議会の運営費を負担する	負担金	負担金100,000円	関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会(神奈川県)	100	100	100
財政局	財政課	関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会普及宣伝費負担金	関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会規約	協議会の議決に基づき、運用計画に基づく事業に充当するため、運用益相当額を負担する	負担金	負担金30,000円	関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会(神奈川県)	30	30	28
財政局	財政課	全国自治宝くじ事務協議会一般会計分負担金	全国自治宝くじ事務協議会規約	宝くじの発売に関する事務を共同して管理し執行することを目的とする協議会の運営費を負担する	分担金	分担金50,000円	全国自治宝くじ事務協議会(東京都)	50	50	50
財政局	財政課	全国自治宝くじ事務協議会事業会計分負担金	全国自治宝くじ事務協議会規約	協議会の議決に基づき、運用計画に基づく事業に充当するため、運用益相当額を負担する	分担金	分担金570,000円	全国自治宝くじ事務協議会(東京都)	570	570	523
財政局	財政課	全国都市税財政主管者研修会出席者負担金	参加者負担金等	都市税財政主管者としての業務に精通する	財務研修	6,000円×2名＝12,000円	全国市長会	0	12	0
財政局	財政課	地方債協会負担金	(一財)地方債協会寄附行為	地方公共団体の安定した資金の調達のため、地方債管理の充実等各種の活動を行う協会であり、年会費を負担する	年会費	負担金1,260,000円	(一財)地方債協会	1,260	1,260	1,260
財政局	財政課	地方財務協会負担金	(一財)地方財務協会寄附行為	自主的かつ健全な地方税財政制度の確立に寄与し、もって地方自治の完成に資するため設置された協会であり、年会費を負担する	年会費	年会費540,000円	(一財)地方財務協会	540	540	540
財政局	財政課	予算編成実務研修参加者負担金	参加者負担金等	予算編成についての知識を習得し、職員の資質向上を図る	参加者負担金	31,320円×1名＝31,320円	(一社)日本経営協会	0	32	0
財政局	財政課	新地方公会計研修参加者負担金(NOMA)	参加者負担金等	新たな基準の地方公会計制度を導入するため、会計制度の考え方や分析方法等の基礎知識の習得を図る	参加者負担金	31,320円×1名＝31,320円	(一社)日本経営協会	32	0	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
財政局	財政課	新地方公会計研修参加者負担金（自治大学校）	参加者負担金等	新たな基準の地方公会計制度を導入するため、制度のしくみや導入方法等の基礎知識の習得を図る	参加者負担金	15,000円×1名=15,000円	総務省自治大学校	15	0	45
財政局	資産活用課	甲種防火管理講習受講負担金	消防法第8条	防火管理者の資格を取得するため	防火管理業務	6,170円×1名=6,170円	(公社)さいたま市防火安全協会、(一財)日本防火・防災協会	7	7	0
財政局	資産活用課	公有財産管理実務講座参加者負担金	参加者負担金等	財産管理に関する研修へ参加することによって、業務に必要な実務能力の向上を図る	参加者負担金	31,320円×1名=31,320円	(一社)日本経営協会	31	31	31
財政局	資産活用課	大都市管財事務主管者会議(管財部門)負担金	大都市管財事務主管者会議規約(第4条)	大都市間での連携を図り、管財事務の効率を向上させる	政令指定都市及び東京都における管財事務の調査研究	4,000円×2名=8,000円	大都市管財事務主管者会議開催市	8	8	4
財政局	庁舎管理課	防火防災講習会受講料	参加者負担金	防火管理者の選任	庁舎管理事業	9,270円×1名=9,270円	(一財)日本防火・防災協会	10	10	0
財政局	庁舎管理課	防災センター要員講習会受講料	参加者負担金	自衛消防組織管理者の設置	庁舎管理事業	36,050円×5名=180,250円	(一社)東京防災設備保守協会	181	180	105
財政局	庁舎管理課	安全運転管理者協会会費	各安全運転管理者協会会則	安全運転管理者協会の年会費	事業所として安全運転に努めるための活動を行う	大宮西地区：西区役所16,000円、大宮地区：北区役所21,000円・大宮区役所29,000円、大宮東地区：見沼区役所21,000円、浦和西地区：中央区役所18,000円・桜区役所18,000円、浦和地区：本庁舎81,000円・浦和区役所18,000円・南区役所18,000円、浦和東地区：緑区役所18,000円、岩槻地区：岩槻区役所19,000円	各地区安全運転管理者協会(浦和・浦和西・浦和東・大宮・大宮東・大宮西・岩槻地区)	277	277	260
財政局	庁舎管理課	安全運転管理者等講習会受講料	道路交通法第74条の3(安全運転管理者等)	安全運転管理者等の安全運転指導に関する講習会の受講料	事業所として安全運転に努めるための講習を行う	本庁舎4,500円×9名=40,500円、岩槻区役所4,500円×2名=9,000円、上記以外の区役所4,500円×1名×9区=40,500円	各地区安全運転管理者協会(浦和・浦和西・浦和東・大宮・大宮東・大宮西・岩槻地区)	90	84	81
財政局	契約課	大都市契約事務協議会参加負担金	参加者負担金等	東京都及び各政令指定都市において、入札・契約事務に係る調査・研究及び先進事例の情報交換等を行い、本市の入札契約事務の資質向上を図る	大都市契約事務協議会の出席負担金	3,000円×2名=6,000円	協議会開催都市(相模原市)	6	6	6
財政局	契約課	地方公共団体における工事請負契約事務参加者負担金	参加者負担金等	入札・契約事務についての知識を習得し、職員の資質向上を図る	参加者負担金	29,000円×2名×1.08=62,640円	(一社)日本経営協会	63	63	63
財政局	調達課	地方自治体における契約事務参加者負担金	参加者負担金等	入札・契約事務についての知識を習得し、職員の資質向上を図る	参加者負担金	31,320円×1名=31,320円	(一社)日本経営協会	32	32	31

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
財政局	調達課	大都市契約事務協議会参加負担金	参加者負担金等	東京都及び各政令指定都市において、入札・契約事務に係る調査・研究及び先進事例の情報交換等を行い、本市の入札契約事務の資質向上を図る	大都市契約事務協議会の出席負担金	3,000円×1名=3,000円	協議会開催都市(相模原市)	3	3	3
財政局	調達課	地方自治体における契約事務参加者負担金	参加者負担金等	入札・契約事務についての知識を習得し、職員の資質向上を図る	参加者負担金	31,320円×1名=31,320円	(一社)日本経営協会	32	32	31
財政局	工事検査課	関東ブロック工事検査担当員連絡会負担金	参加者負担金等	土木工事の検査について、関係機関相互の連絡調整を図り、技術水準の向上を期する	参加者負担金	負担金10,000円	連絡開催都都市	10	10	5
財政局	工事検査課	工事管理・技術検査等業務研修参加者負担金	参加者負担金等	工事監理・検査等の具体的な業務を学習する講座で、業務に必要な実務能力の向上を図る	参加者負担金	31,320円×1名=31,320円	(一社)日本経営協会	32	32	31
財政局	税制課	浦和税務署管内地区税務協議会負担金	浦和税務署管内地区税務協議会会則	税務関係諸法規、取扱通知等の研修及び国税、地方税の事務の連絡調整	年会費	年会費10,000円	浦和税務署管内地区税務協議会	10	10	10
財政局	税制課	大宮税務署管内地区税務協議会負担金	大宮税務署管内地区税務協議会会則	税務関係諸法規、取扱通知等の研修及び国税、地方税の事務の連絡調整	年会費	年会費10,000円	大宮税務署管内地区税務協議会	10	10	10
財政局	税制課	春日部税務署管内税務協議会分担金	春日部税務署管内税務協議会会則	税務関係諸法規、取扱通知等の研修及び国税、地方税の事務の連絡調整	年会費	年会費37,000円 (均等割：4,000円 人口割：33,000円)	春日部税務署管内税務協議会	37	37	37
財政局	税制課	埼玉県市町村税務協議会会費	埼玉県市町村税務協議会会則	地方税制度に関する調査・研究及び税務行政の運営・改善に関する研究	年会費	年会費6,000円	埼玉県市町村税務協議会	6	6	6
財政局	税制課	全国地方税務協議会負担金	全国地方税務協議会会則	地方税務行政運営に関する連絡調整、支援及び地方税に関する研修に参加し、職員の資質向上を図る	年会費	年会費700,000円	全国地方税務協議会	700	700	700
財政局	市民税課	事業所税都市連絡協議会負担金	事業所税都市連絡協議会設置要綱	事業所税に関する調査・研究及び課税団体相互の運営の円滑化を図る	協議会構成自治体の負担金	会員団体1団体につき 年負担金5,000円	事業所税都市連絡協議会	5	5	5
財政局	固定資産税課	(一財)資産評価システム研究センター研修負担金	参加者負担金等	固定資産税および都市計画税の賦課徴収に係る情報収集及び評価技術の向上に資する	参加者負担金	30,000円×8名+12,000円×2名=264,000円	(一財)資産評価システム研究センター	264	264	246
財政局	固定資産税課	(一財)資産評価システム研究センター正会員年会費	資産評価システム研究センター会員規程	固定資産税および都市計画税の賦課徴収に係る情報収集及び評価技術の向上に資する	年会費	年会費150,000円	(一財)資産評価システム研究センター	150	150	150
財政局	固定資産税課	固定資産税の評価と課税の実務研修参加者負担金	参加者負担金等	固定資産税および都市計画税の賦課徴収に係る情報収集及び評価技術の向上を図る	参加者負担金	31,320円×44名+19,440円×3名=1,436,400円	(一社)日本経営協会	1,437	1,437	1,441

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
財政局	収納対策課	徴収事務研修出席負担金	参加者負担金等	徴収事務能力の向上を図る	参加者負担金	部内各課3名+各区収納課11名：31,320円×20名＝626,400円	(一社)日本経営協会	626	596	583
財政局	収納調査課	日本マルチペイメントネットワーク推進協議会(JAMPA)特別会員年会費	参加者年会費等	納期内納付の推進	参加者年会費	特別会員年会費：100,000円	日本マルチペイメントネットワーク推進協議会	100	0	100
市民局	市民生活安全課	埼玉県防衛協会負担金	埼玉県防衛協会規約	防衛意識の普及高揚と自衛隊を激励支援し、自衛隊と県民との相互理解向上に寄与する	埼玉県防衛協会負担金	負担金45,000円	埼玉県防衛協会	45	45	45
市民局	市民生活安全課	市民局長会議出席者負担金	大都市市民局長連絡会議会則	市民生活に属する諸問題について意見の交換と相互の連絡を行い、市民生活行政の効果的推進に資する	市民局長会議出席者負担金	3,000円×2名＝6,000円	大都市市民局長連絡会議	6	6	6
市民局	市民生活安全課	埼玉県交通指導員連合会負担金	埼玉県交通指導員連合会会則及び埼玉県交通指導員連合会の運営に関する規則	埼玉県交通指導員連合会の運営費に対する県内交通指導員会費	埼玉県交通指導員連合会が主催・共催する各種事業及び交通安全活動全般	1,500円×220名＝330,000円	埼玉県交通指導員連合会	330	330	309
市民局	コミュニティ推進課	彩の国コミュニティ協議会負担金	彩の国コミュニティ協議会会則	自主的なコミュニティ活動を県民全体の運動として展開することにより、県民の幸せを目指し、心のふれあう豊かで住みよい地域社会を構築するため	彩の国コミュニティ協議会年会費	年会費10,000円	彩の国コミュニティ協議会	10	10	10
市民局	コミュニティ推進課	指定都市地域振興主管者連絡会議負担金	大都市会議等負担金	大都市に共通する地域活動の活性化、地域連帯感の醸成等に関する行政上の諸問題を研究討論するとともに、指定都市相互間の情報交換及び研修を図る	会議出席に伴う出席者負担金	2,000円×1名＝2,000円	指定都市地域振興主管者連絡会議幹事市(千葉市)	2	2	2
市民局	市民協働推進課	防火管理者講習会負担金	参加者負担金	消防法に基づく防火管理者資格取得のため	参加者負担金	7,000円×1名＝7,000円	(一財)日本防火・防災協会	7	7	6
市民局	市民協働推進課	指定都市地域振興主管者連絡会議参加者負担金	指定都市地域振興主管者連絡会議規約	大都市に共通する地域活動の活性化や地域連帯の醸成等に関する研究討論を行うとともに、情報交換及び研修を行う	会議出席に伴う出席者分負担金	5,000円×1名＝5,000円	指定都市地域振興主管者連絡会議幹事市(千葉市)	5	5	0
市民局	ICT政策課	地方公共団体情報システム機構一般事業負担金	地方公共団体情報システム機構サービス利用約款	地方公共団体の情報システムに関する事務等について代行するとともに、情報システムに関する支援を行い行政事務の合理化及び住民福祉の増進に寄与する	総合行政ネットワークの運営、情報システムの開発及び運用、情報システムに関する教育及び研修、情報システムに関する情報の提供、助言その他の支援など	1団体1,800,000円	地方公共団体情報システム機構	1,800	1,800	1,800
市民局	ICT政策課	埼玉県電子自治体推進会議共同事業負担金	埼玉都市町村共同事業実施要綱	地域情報化を推進し、埼玉県内の地方公共団体における電子自治体構築の総合的かつ円滑な推進を図り、効率的かつ良質な行政サービスを提供し、住民の満足度を向上させる	情報セキュリティに関する人材育成事業、情報通信ネットワークに関する人材育成事業、その他電子自治体の推進に必要な事業	1団体30,000円	埼玉県電子自治体推進会議	30	30	30

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
市民局	番号制度整備室	番号創国推進協議会	番号創国推進協議会会則	協議会運営に係る年会費	年会費	年会費10,000円	番号創国推進協議会	10	10	10
市民局	情報システム課	電算講習会負担金	参加者負担金等	電算講習会受講	電算講習会	ネットワークの基礎 62,640円×3回=187,920円 LAN・WANの要素技術 36,720円×3回=110,160円 J P 1 入門 32,400円×3回=97,200円 J P 1 エンジニア機能概説 32,400円×3回=97,200円 基礎から学ぶシステム運用管理・実践トレーニング 75,600円×1回=75,600円 システム運用入門 38,880円×2回=77,760円 プロジェクトマネジメント基礎 84,240円×2回=168,480円	(株) 日立製作所、富士通(株)	815	722	713
市民局	消費生活総合センター	国民生活センター行政職員研修負担金	参加者負担金等	消費者行政の基礎知識の習得	消費者行政に係る講義、団体討議など	2,850円×2名=5,700円 1,900円×1名=1,900円 計 7,600円	(独) 国民生活センター	8	9	5
市民局	消費生活総合センター	国民生活センター消費生活相談員研修負担金	参加者負担金等	多様化・複雑化する相談に対する適切かつ速やかな対応を図る	相談に係る法律解釈、適用方法など	2,850円×16名=45,600円	(独) 国民生活センター	46	46	46
市民局	消費生活総合センター	埼玉県中部地区消費者行政推進連絡協議会負担金	埼玉県中部地区消費者行政推進連絡協議会規約	消費者行政の効率的な運営を図る	埼玉県中部地区消費者行政推進連絡協議会の運営	人口割：30,000円 (人口区分80万人以上)	埼玉県中部地区消費者行政推進連絡協議会	30	30	30
市民局	消費生活総合センター	防火・防災管理者講習負担金	参加者負担金等	消防法に基づく防火・防災管理者資格取得のため	講習受講料	8,500円×1名=8,500円	(公社) さいたま市防火安全協会	8	8	8
市民局	区政推進部	指定都市区政主管課長会議出席者分担金	大都市会議等分担金	区政主管課長が所掌する事務事業に関する諸問題を研究討議するとともに、指定都市相互間における情報交換を図り、連絡を密にする	参加者分担金	3,000円×2名=6,000円	幹事市(札幌市)	6	6	6
市民局	区政推進部	指定都市区長会議参加者分担金	大都市会議等分担金	区長が所掌する事務事業に関する調査研究及び情報意見の交換並びに指定都市相互間における連絡を密にする	参加者分担金	3,000円×3名=9,000円	幹事市(熊本市)	9	9	9
市民局	区政推進部	中央地区戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	中央地区戸籍住民基本台帳事務協議会会則	さいたま地方務局本局管内の戸籍及び住民基本台帳事務に関する各市区町村間の連絡を保ち、戸籍等に関する研究、協議等を行う	中央地区戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	さいたま市10区負担分(金額は人口やその他の要件により決定)	中央地区戸籍住民基本台帳事務協議会(蕨市)	310	310	310
市民局	区政推進部	防災管理者講習会負担金	参加者負担金	消防法に基づく防災管理者資格取得のため	参加者負担金	7,000円×1名×1か所(大宮駅支所)=7,000円	(一財) 日本防火・防災協会	0	7	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
市民局	区政推進部	指定都市住居表示連絡協議会負担金	指定都市住居表示連絡協議会会則	住居表示に関する諸問題について意見の交換と相互の連絡を行い事業の効果的推進に資する	指定都市住居表示連絡協議会負担金	2,000円×1名=2,000円	指定都市住居表示連絡協議会	2	2	2
市民局	大宮区役所 新庁舎建設 準備室	研修会参加者負担金	参加者負担金	新庁舎整備に伴う関係法令や工事監理等に関する理解を深め、資質の向上を図る	参加者負担金	35,900円×2名+15,400円×1名=87,200円	(一財)日本建築センター	88	91	0
スポーツ文化局	スポーツ振興課	Jリーグ関係自治体等連絡協議会負担金	参加者負担金等	Jリーグのホームタウン及びホームスタジアムを所管する自治体等の相互の連絡調整を密にしてホームスタジアムの適切かつ効果的な管理と運営の円滑化並びにホームタウンの振興を図る	Jリーグ関係自治体等(自治体46、(独)1、その他関連団体2)による連絡調整会議	1,000円×1名=1,000円	Jリーグ関係自治体等連絡協議会	1	6	1
スポーツ文化局	スポーツ振興課	スポーツ推進委員関東大会参加者負担金	参加者負担金	スポーツ推進委員としての資質向上を目指し、推進委員を代表して研究大会に参加する	大会に参加する際の参加者負担金	3,000円×12名=36,000円	各区の代表者10名、永年表彰受賞者2名	36	33	23
スポーツ文化局	スポーツ振興課	スポーツ推進委員全国大会参加者負担金	参加者負担金	スポーツ推進委員としての資質向上を目指し、推進委員を代表して研究大会に参加する	大会に参加する際の参加者負担金	3,000円×3名=9,000円	代表者1名、永年表彰受賞者2名	9	9	9
スポーツ文化局	文化振興課	大都市文化行政会議参加負担金	大都市会議参加者負担金	文化行政について、情報交換を行い、文化行政の一層の向上をはかる	大都市文化行政会議参加負担金	3,000円×1名=3,000円	幹事市(熊本市)	3	3	3
スポーツ文化局	文化振興課	特別管理産業廃棄物管理責任者講習受講料	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第8項、第9項	館所蔵のPCB廃棄物管理資格取得のため	資格取得講習の受講料	受講料14,000円	(公財)日本産業廃棄物処理振興センター	14	14	14
スポーツ文化局	文化振興課	埼玉県博物館連絡協議会会費	埼玉県博物館連絡協議会会則	県内の各博物館相互の連携を緊密にし、博物館事業の振興を図る	埼玉県博物館連絡協議会の会費	年会費10,000円	埼玉県博物館連絡協議会	10	10	10
スポーツ文化局	文化振興課	日本マンガ学会賛助会員年会費	日本マンガ学会会則	漫画文化を研究する団体に係る負担金で、最新の研究情報等を得ている	日本マンガ学会の会費	年会費50,000円	日本マンガ学会	50	50	50
スポーツ文化局	文化振興課	日本博物館協会会費	(公財)日本博物館協会 寄付行為	全国の博物館が情報交換や研究発表を行う全国博物館会議を通じた協会諸事業への参画	日本博物館協会の維持会費	年会費25,000円	(公財)日本博物館協会	25	25	25
スポーツ文化局	文化振興課	日本漫画家協会賛助会員年会費	(社)日本漫画家協会 定款	全国のプロの漫画家による協会に係る負担金であり、会館の展示事業等において協力を得ている	日本漫画家協会の会費	年会費50,000円	(公社)日本漫画家協会	50	50	50
スポーツ文化局	文化振興課	防火管理者講習会負担金	参加者負担金	消防法に基づく防火管理者資格取得のため	参加者負担金	受講料6,170円	(一財)日本防火・防災協会	7	7	0
スポーツ文化局	文化振興課 文化施設建設 準備室	埼玉県博物館連絡協議会会費	埼玉県博物館連絡協議会会則	県内の各博物館相互の連携を緊密にし、博物館事業の振興を図る	埼玉県博物館連絡協議会の会費	年会費14,000円	埼玉県博物館連絡協議会	14	14	14
スポーツ文化局	文化振興課 文化施設建設 準備室	博物館展示についてのスキルアップ研修	展示論講座参加者負担金	博物館展示についてのスキルアップ研修参加のため	受講料	12,000円×学芸員2名=24,000円	日本展示学会主催・東京国立博物館共催	24	20	24

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
スポーツ文化局	文化振興課文化施設建設準備室	博物館における資料保存・IPMについての研修	文化財の虫菌害・保存対策研修会参加者負担金	博物館における資料保存・IPMについての研修参加のため	受講料	28,000円×学芸員2名=56,000円	(公財)文化財虫菌害研究所	56	56	28
スポーツ文化局	大宮盆栽美術館	一般社団法人日本盆栽協会会費	(一社)日本盆栽協会規則	盆栽に関する情報共有や盆栽関係者との連携を緊密にし、盆栽文化の振興を図る	日本盆栽協会の会費	年会費12,000円	(一社)日本盆栽協会	12	12	12
スポーツ文化局	大宮盆栽美術館	埼玉県博物館連絡協議会会費	埼玉県博物館連絡協議会会則	県内の各博物館相互の連携を緊密にし、博物館事業の振興を図る	埼玉県博物館連絡協議会の会費	年会費21,000円	埼玉県博物館連絡協議会	21	21	21
スポーツ文化局	大宮盆栽美術館	地方史研究協議会会費	地方史研究協議会会則	全国各地の地方史研究者および研究団体相互間の連絡を密にし、日本史研究の基礎である地方史研究の推進を図る	地方史研究協議会の会費	年会費6,600円	地方史研究協議会	7	7	7
スポーツ文化局	大宮盆栽美術館	日本博物館協会会費	(公財)日本博物館協会寄付行為	全国の博物館が情報交換や研究発表を行う全国博物館会議を通じた協会諸事業への参画	日本博物館協会の維持会費	年会費40,000円	(公財)日本博物館協会	40	40	40
スポーツ文化局	大宮盆栽美術館	防火管理者講習会負担金	参加者負担金	消防法に基づく防火管理者資格取得のため	参加者負担金	受講料6,170円	(一財)日本防火・防災協会	6	6	6
保健福祉局	健康増進課	政令指定都市母子保健主管課長会議参加負担金	参加者負担金等	政令指定都市が集まり毎年1回開催し、母子保健行政の充実を図る	参加者負担金	1,000円×1名=1,000円	政令指定都市母子保健主管課長会議事務局	1	1	0
保健福祉局	健康増進課	全国衛生部長会会費	全国衛生部長会規約	衛生行政に係る都道府県及び指定都市間の連携を緊密にし、衛生行政の円滑な推進を図る	年会費	年会費81,000円	全国衛生部長会	81	81	81
保健福祉局	健康増進課	大都市衛生主管局長会議参加負担金	大都市会議等負担金	衛生行政に係る指定都市間の連携を緊密にし、衛生行政の円滑な推進を図る	参加者負担金	4,000円×1名=4,000円	大都市衛生主管局長会議事務局	4	4	4
保健福祉局	健康増進課	日本公衆衛生学会総会分担金	参加者負担金等	保健医療従事者による講演、シンポジウム、公開講座等を通して、公衆衛生学の発展と国民の健康増進を図る	参加者負担金	年分担金45,000円	日本公衆衛生学会総会事務局	45	45	45
保健福祉局	地域医療課	政令指定都市結核感染症主管課長会議参加負担金	参加者負担金等	結核・感染症対策の充実を図るため、政令指定都市が集まり毎年1回開催	参加者負担金	7,000円×1名=7,000円	指定都市結核感染症主管課長会議事務局	7	7	6
保健福祉局	地域医療課	救急医療・医務業務主管課長会議参加負担金	参加者負担金等	救急医療、医務、業務に関わる実務的な問題を協議し、問題の解決を図る	参加者負担金	7,000円×1名=7,000円	幹事市	7	7	1
保健福祉局	生活衛生課	(公財)日本中毒情報センター年会費	参加者負担金等	医療機関、消防、保健・福祉施設、医療行政に勤務するものを対象としたサイトであり、中毒に関する情報を迅速に入手する	年会費	年会費2,000円	(公財)日本中毒情報センター	0	2	2
保健福祉局	生活衛生課	救急医療・医務業務主管課長会議参加負担金	参加者負担金等	救急医療、医務、業務に関わる実務的な問題を協議し、問題の解決を図る	参加者負担金	7,000円×1名=7,000円	救急医療・医務業務主管課長会議	0	7	1

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	生活衛生課	生活衛生関係営業指導職員 研修会参加負担金	参加者負担金等	生活衛生関係営業に対する行政上の指導を担当する自治体職員を対象に、職務上必要な知識を習得させる	参加者負担金	16,000円×1名=16,000円	(公財)全国生活衛生営業指導センター	16	16	0
保健 福祉局	生活衛生課	大都市環境衛生主管課長会議参加負担金	参加者負担金等	環境衛生行政の円滑な運営及び充実を図るため、環境衛生業務に係る諸問題について協議を行う	参加者負担金	8,000円×1名=8,000円	大都市環境衛生主管課長会議運営事務局(京都市)	8	8	1
保健 福祉局	生活衛生課	全国環境衛生・廃棄物関係課長会年会費	参加者負担金等	都道府県及び政令指定都市等の環境衛生関係主管課長及び廃棄物関係主管課長の業務に係る連絡調整並びに課題の検討及び情報の交流を図り、環境衛生及び廃棄物関係行政の発展向上に資する	年会費	年会費9,000円	全国環境衛生・廃棄物関係課長会	9	9	9
保健 福祉局	生活衛生課	さいたま市狂犬病予防協会負担金	さいたま市狂犬病予防協会会則	狂犬病予防法及び動物の愛護及び管理に関する法律に基づく事業の円滑な推進を図る	協会運営に対するさいたま市負担金	負担金100,000円	さいたま市狂犬病予防協会	100	100	100
保健 福祉局	生活衛生課	平成27年度火葬場指定管理者セミナー受講料	参加費負担金	火葬場の指定管理者制度の基礎知識及び公募・評価方法などについて学習するとともに、各都市の実施例等を検証しながら理解を深めることを目的とする	参加者負担金	25,000円×1人=25,000円	特定非営利活動法人 日本環境斎苑協会	0	0	25
保健 福祉局	食品・医薬品安全課	A T P迅速検査研究会年会費・参加負担金	参加者負担金等	衛生管理におけるA T Pふき取り検査法に関する調査、研究、意見の交換及び情報の提供等を行い、A T Pふき取り検査法による衛生管理技術の向上・発展に寄すると共に会員相互の理解を深める	年会費及び参加者負担金	年会費2,000円 参加負担金1,000円×2回=2,000円	A T P迅速検査研究会	4	4	0
保健 福祉局	食品・医薬品安全課	関東甲信越静岡ブロック食品衛生主管課長会議参加負担金	参加者負担金等	食品衛生主管課長がその職責を円滑に果たす目的として食品衛生施策を相互に検討協議する	参加負担金	参加負担金6,000円	関東甲信越静岡ブロック食品衛生主管課長会議	6	6	4
保健 福祉局	食品・医薬品安全課	全国市場食品衛生検査所協議会(関東ブロック協議会)年会費	参加者負担金等	各加盟機関の密接な連携のもとに、卸売市場における食品衛生の発展と向上に資することを目的とする	年会費	年会費3,000円	全国市場食品衛生検査所協議会(関東ブロック協議会)	3	3	3
保健 福祉局	食品・医薬品安全課	全国市場食品衛生検査所協議会年会費	参加者負担金等	各加盟機関の密接な連携のもとに、卸売市場における食品衛生の発展と向上に資することを目的とする	年会費	年会費25,000円	全国市場食品衛生検査所協議会	25	25	25
保健 福祉局	食品・医薬品安全課	全国食品衛生主管課長連絡協議会年会費	参加者負担金等	食品衛生主管課長がその職責を円滑に果たす目的として食品衛生施策を相互に検討協議する	年会費	年会費13,000円	全国食品衛生主管課長連絡協議会	13	13	13
保健 福祉局	食品・医薬品安全課	二十一大都市食品衛生主管課長会議参加負担金	参加者負担金等	食品衛生行政の円滑な運営及び充実を図るため、食品衛生業務に係る諸問題について協議を行う	参加負担金	参加負担金6,000円×5名=30,000円	二十一大都市食品衛生主管課長会議	30	6	8

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	食品・医薬 品安全課	(公財)日本中毒情報セン ター年会費	参加者負担金等	医療機関、消防、保健・福祉施 設、医療行政に勤務するものを対 象としたサイトであり、中毒に関 する情報を迅速に入手する	年会費	年会費2,000円	(公財)日本中毒情報セン ター	2	0	0
保健 福祉局	食品・医薬 品安全課	救急医療・医務業務主管課 長会議参加負担金	参加者負担金等	救急医療、医務、業務に関わる実 務的な問題を協議し、問題の解 決を図る	参加者負担金	7,000円×1名=7,000円	救急医療・医務業務主管課 長会議	7	0	0
保健 福祉局	高等看護学 院	看護教育力アップセミナー 参加負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	14,000円×6名=84,000円	(株)メディカ出版	84	84	39
保健 福祉局	高等看護学 院	国家試験対策セミナー参加 負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	13,000円×2名=26,000円	(株)メディカ出版	26	26	13
保健 福祉局	高等看護学 院	埼玉県看護学生研究発表会 参加負担金	参加者負担金等	県内の学生の代表者による研究発 表会に参加することにより、看護 教育の知識を高める	参加者負担金	300円×3名=900円	埼玉県看護学生研究会	1	1	0
保健 福祉局	高等看護学 院	埼玉県看護管理者会・埼玉 県高等看護学校教務主任協 議会合同研修会参加負担金	参加者負担金等	看護教育向上を図る	参加者負担金	1,000円×3名=3,000円	埼玉県高等看護学校教務主 任協議会	0	3	0
保健 福祉局	高等看護学 院	看護教員養成講習会参加負 担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	300,000円×1名=300,000円	茨城県	300	256	300
保健 福祉局	高等看護学 院	埼玉県高等看護学院長会負 担金(年会費)	埼玉県高等看護学院長 会会則	学生の教育の向上及び学院間の連 携を図り、学院教育振興に寄与す る	年会費	10,000円×1校=10,000円	埼玉県高等看護学院長会	10	10	10
保健 福祉局	高等看護学 院	埼玉県高等看護学校教務主 任協議会負担金(年会費)	埼玉県高等看護学校教 務主任協議会会則	看護学校間の連携を図り、看護教 育の向上を図る	年会費	15,000円×1校=15,000円	埼玉県高等看護学校教務主 任協議会	15	15	15
保健 福祉局	高等看護学 院	出版社系研修参加負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	14,000円×8名=112,000円	(株)メディカ出版	112	84	70
保健 福祉局	高等看護学 院	循環器看護学会参加負担金	参加負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	11,000円×1名=11,000円	(一社)日本循環器看護学 会	11	10	11
保健 福祉局	高等看護学 院	全国自治体病院学会学術集 会参加負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	11,000円×1名=11,000円	(公社)全国自治体病院協 議会	11	22	0
保健 福祉局	高等看護学 院	全国自治体病院看護教育施 設部会研修会参加負担金	参加者負担金等	看護教育に関する具体的な内容・ 方法を研鑽する	参加者負担金	11,000円×1名=11,000円	(公社)全国自治体病院協 議会	11	22	0
保健 福祉局	高等看護学 院	東京慈恵会教務主任講習会 参加負担金	参加者負担金等	教務主任として必要な知識を深め る	参加者負担金	400,000円×1名=400,000円	(公社)東京慈恵会	400	0	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	高等看護学院	看護教員研修選考料	看護教員養成研修募集 要項	看護教員養成研修に出願するため	研修出願選考料	8,000円×1名=8,000円	(公財)東京都福祉保健財 団	8	8	8
保健 福祉局	高等看護学院	日本看護科学学会学術集会 参加負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	12,000円×3名=36,000円	日本看護科学学会	36	12	12
保健 福祉局	高等看護学院	日本看護学教育学会学術集 会参加負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	12,000円×4名=48,000円	日本看護学教育学会	48	30	30
保健 福祉局	高等看護学院	日本看護学会(在宅看護) 学術集会参加負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	8,000円×1名=8,000円	(公社)日本看護協会	0	8	0
保健 福祉局	高等看護学院	日本看護学会(慢性期看 護)学術集会参加負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	8,208円×1名=8,208円	(公社)日本看護協会	8	8	8
保健 福祉局	高等看護学院	日本看護学会<精神看護> 学術集会参加負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	8,208円×2名=16,416円	(公社)日本看護協会	16	10	8
保健 福祉局	高等看護学院	日本看護学会<看護教育> 学術集会参加負担金	参加者負担金等	研究発表・シンポジウムを通して 看護教育や知識を高める	参加者負担金	8,208円×3名=24,624円	(公社)日本看護協会	24	8	16
保健 福祉局	高等看護学院	日本看護学会ヘルスプロ モーション参加負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	8,000円×1名=8,000円	(公社)日本看護協会	0	8	8
保健 福祉局	高等看護学院	日本看護技術学会学術集会 参加負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	12,000円×4名=48,000円	日本看護技術学会	48	24	11
保健 福祉局	高等看護学院	日本看護サミット学術集会 参加負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	10,800円×1名=10,800円	(公社)日本看護協会	11	5	11
保健 福祉局	高等看護学院	日本看護図書館協会研究会 参加負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	4,000円×1名=4,000円	日本看護図書館協会	4	0	4
保健 福祉局	高等看護学院	日本緩和医療学会学術集会 参加負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	15,000円×1名=15,000円	日本緩和医療学会	15	22	30
保健 福祉局	高等看護学院	日本クリティカルケア看護 学会学術集会参加負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	12,000円×2名=24,000円	(一社)日本クリティカル ケア看護学会	24	12	12
保健 福祉局	高等看護学院	日本災害看護学会年次大会 参加負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	日本災害看護学会	0	10	10

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	高等看護学院	日本在宅ケア学会学術集会 参加負担金	参加負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	12,000円×2名=24,000円	(一社)日本在宅ケア学会	24	12	24
保健 福祉局	高等看護学院	日本小児看護学会学術集会 参加負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	13,000円×1名=13,000円	(一社)日本小児看護学会	13	10	11
保健 福祉局	高等看護学院	日本母性看護学会学術集会 参加負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	8,000円×2名=16,000円	日本母性看護学会	16	14	8
保健 福祉局	高等看護学院	日本母乳哺育学会参加負担 金	参加負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	15,000円×1名=15,000円	(一社)日本母乳哺育学会	0	15	12
保健 福祉局	高等看護学院	日本慢性看護学会参加負担 金	参加負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	11,000円×1名=11,000円	日本慢性看護学会	11	11	11
保健 福祉局	高等看護学院	日本臨床死生学会大会参加 負担金	参加負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	6,000円×1名=6,000円	日本臨床死生学会	0	6	6
保健 福祉局	高等看護学院	日本老年社会科学会大会負 担金	参加負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	日本老年社会科学会	0	10	12
保健 福祉局	高等看護学院	日総研看護教育セミナー参 加負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	18,000円×4名=72,000円	(一財)日本総合研究所	72	72	51
保健 福祉局	高等看護学院	母性衛生看護学会学術集会 参加負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	15,000円×1名=15,000円	母性衛生看護学会	15	30	10
保健 福祉局	高等看護学院	臨地実習研修会参加負担金	参加負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	10,300円×2名=20,600円	(公財)全国自治体病院協 議会	0	0	21
保健 福祉局	高等看護学院	ポイラー取扱技能講習会出 席負担金	参加者負担金等	小規模ポイラーの業務取扱者のた めの講習会参加	参加者負担金	17,500円×1名=17,500円	(一社)日本ポイラ協会埼 玉支部	17	0	0
保健 福祉局	高等看護学院	防火管理資格講習会負担金	参加者負担金等	消防法に基づき、防火管理者資格 取得のため	参加者負担金	6,170円×1名=6,170円	(一財)日本防火・防災協 会	7	7	0
保健 福祉局	高等看護学院	医療の質・安全学会学術集 会参加負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	12,000円×1名=12,000円	(一社)医療の質・安全学 会	0	0	12
保健 福祉局	高等看護学院	東京慈恵会教務主任講習会 選考料	参加者負担金等	教務主任講習会に出願するため	研修出願選考料	10,000円×1名=10,000円	(公社)東京慈恵会	0	0	10

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	高等看護学院	日本救急看護学会学術集会 参加負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	14,000円×2名=28,000円	(一社)日本救急看護学会	28	0	0
保健 福祉局	高等看護学院	日本公衆衛生学会総会参加 負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	8,000円×1名=8,000円	日本公衆衛生学会	8	0	0
保健 福祉局	高等看護学院	日本がん看護学会学術集会 参加負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	13,000円×1名=13,000円	(一社)日本がん看護学会	13	0	0
保健 福祉局	高等看護学院	日本運動器看護学会学術集 会参加負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	参加者負担金	15,000円×1名=15,000円	日本運動器看護学会	15	0	0
保健 福祉局	浦和斎場管 理事務所	防火管理者講習会受講料	参加者負担金等	消防法に基づき、防火管理者資格 取得のため	参加者負担金	6,170円×1名=6,170円	(一財)日本防火・防災協 会	0	6	0
保健 福祉局	思い出の里 市営霊園事 務所	埼玉県冷凍設備保安協会負 担金	埼玉県冷凍設備保安協 会会費	冷凍設備の保安検査を推進する	冷凍設備の保安検査	14,900円	埼玉県冷凍設備保安協会	15	15	15
保健 福祉局	思い出の里 市営霊園事 務所	全日本墓園協会負担金	参加者負担金等	墓園・墓所の運営管理等に関する 情報を得る	参加者負担金	30,000円×1名=30,000円	(公社)全日本墓園協会	30	30	30
保健 福祉局	思い出の里 市営霊園事 務所	防火管理者講習会負担金	参加者負担金等	消防法に基づき、防火管理者資格 取得のため	参加者負担金	6,170円×1名=6,170円	(一財)日本防火・防災協 会	7	6	0
保健 福祉局	大宮聖苑管 理事務所	特別管理産業廃棄物管理責 任者講習会受講料負担金	参加者負担金等	特別管理産業廃棄物責任者の資格 取得のため	参加者負担金	17,000円×1名=17,000円	(公財)日本産業廃棄物処 理振興センター	17	17	0
保健 福祉局	大宮聖苑管 理事務所	防火管理者講習会負担金	参加者負担金等	消防法に基づき、防火管理者資格 取得のため	参加者負担金	9,000円×1名=9,000円	(一財)日本防火・防災協 会	9	9	0
保健 福祉局	食肉衛生検 査所	関東甲信越ブロック食肉衛 生検査所協議会負担金	参加者負担金等	各加盟機関の密接な連携のもと に、食肉衛生検査の発展と向上に 資する	年会費	年会費10,000円	関東地区食肉衛生検査所協 議会	10	10	10
保健 福祉局	食肉衛生検 査所	全国食肉衛生検査所協議会 負担金	参加者負担金等	食肉衛生検査所の円滑な運営及び 充実を図るため、食肉衛生検査業 務に係る諸問題について協議を行 う	年会費	年会費47,000円	全国食肉衛生検査所協議会	47	47	47
保健 福祉局	こころの健 康センター	W A I S - III成人知能検査 技術講習会負担金	参加者負担金等	W A I S - III成人知能検査技術講 習会を受講することにより職員の 資質向上を図る	参加者負担金	29,700円×1名=29,700円	(株)日本文化科学社	30	30	29
保健 福祉局	こころの健 康センター	アルコール依存症臨床医等 研修参加負担金	参加者負担金等	アルコール依存症臨床医等研修を 受講することにより職員の資質向 上を図る	参加者負担金	40,000円×1名=40,000円	(独)国立病院機構 久里 浜医療センター	0	0	40

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	こころの健 康センター	アルコール問題の早期発 見・早期介入実践講座参加 者負担金	参加者負担金等	アルコール問題の早期発見・早期 介入実践講座を受講することによ り職員の資質向上を図る	参加者負担金	20,000円×1名=20,000円	(独) 国立病院機構久里浜 アルコール症センター久里 浜アルコール症研修セン ター	0	20	0
保健 福祉局	こころの健 康センター	インターネット依存研修参 加負担金	参加者負担金等	インターネット依存の診断・治療 等についての理解を深めること で、相談業務にあたる職員の資質 の向上を図る	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	(独) 国立病院機構 久里 浜医療センター	10	0	10
保健 福祉局	こころの健 康センター	さいたま市与野医師会負担 金	年会費	さいたま市与野医師会への加入及 び医療機関について情報提供等 を行う	年会費	会費350,000円	(一社) さいたま市与野医 師会	350	350	337
保健 福祉局	こころの健 康センター	司法精神医学研修参加者負 担金	参加者負担金等	司法精神医学研修を受講すること により職員の資質向上を図る	参加者負担金	12,000円×1名=12,000円	国立研究開発法人 国立精 神・神経医療研究センター 精神保健研究所	0	12	12
保健 福祉局	こころの健 康センター	精神保健指定医研修会参加 負担金	参加者負担金	精神保健指定医の研修を行うこと により職務上において職員の資 質向上を図る	参加者負担金	23,000円×1名=23,000円	(公社) 全国自治体病院協 議会	0	23	0
保健 福祉局	こころの健 康センター	摂食障害治療研修参加者負 担金	参加者負担金等	摂食障害治療研修を受講すること により職員の資質向上を図る	参加者負担金	24,000円×1名=24,000円	国立研究開発法人 国立精 神・神経医療研究センター 精神保健研究所	0	24	0
保健 福祉局	こころの健 康センター	日本アルコール関連問題学 会参加負担金	参加者負担金等	アルコール関連問題についての情 報収集、情報交換を行うことによ り、業務上において職員の資質向 上を図る	参加者負担金	9,000円×1名=9,000円	日本アルコール関連問題学 会	9	9	0
保健 福祉局	こころの健 康センター	日本司法精神医学会大会参 加負担金	参加者負担金等	日本司法精神医学会大会にて精神 福祉業務についての情報交換等 を行うことにより業務上において 職員の資質向上を図る	参加者負担金	9,000円×1名=9,000円	日本司法精神医学会	9	9	0
保健 福祉局	こころの健 康センター	日本精神保健福祉士協会全 国大会	参加者負担金等	精神保健福祉士の取り組みと達成 度の検証など、情報交換等を行う ことにより業務上の職員の資質向 上を図る	参加者負担金	16,000円×1名=16,000円	日本精神保健福祉士協会	0	16	14
保健 福祉局	こころの健 康センター	日本トラウマティック・スト レス学会参加者負担金	参加者負担金等	日本トラウマティック・ストレス 学会にて精神福祉業務についての 情報交換等を行うことにより業 務上において職員の資質向上を図 る	参加者負担金	20,000円×1名=20,000円	(一社) 日本トラウマ ティック・ストレス学会	20	12	0
保健 福祉局	こころの健 康センター	発達障害者支援支援セン ターまほろば専門研修参 加負担金	参加者負担金	発達障害に対して医療的、実践的 な研修を受講することにより、業 務上において職員の資質向上を図 る	参加者負担金	1,000円×2名=2,000円	埼玉県発達障害者支援セン ター「まほろば」	0	2	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	こころの健 康センター	薬物依存臨床看護等研修参 加者負担金	参加者負担金等	薬物依存臨床看護等研修を受講す ることにより職員の資質向上を図 る	参加者負担金	24,000円×1名=24,000円	国立研究開発法人 国立精 神・神経医療研究センター	24	24	24
保健 福祉局	こころの健 康センター	関東信越ブロック精神保健福祉 センター連絡協議会 負担金	参加者負担金等	関東信越ブロック精神保健福祉セ ンター連絡協議会への加入及び会 議にて精神保健福祉業務について の情報交換を行う	参加者負担金	参加費(1機関) 10,000円	関東信越ブロック精神保健 福祉センター連絡協議会	10	10	10
保健 福祉局	こころの健 康センター	自殺危機初期介入スキルワー クショップ・リーダー 養成研修参加者負担金	参加者負担金等	自殺危機初期介入スキルワー クショップ及びリーダー養成研修を 受講することにより職員の資質向 上を図る	参加者負担金	17,000円×2名=34,000円	ルーテル学院大学総合人間 学部自殺危機初期介入スキル 研究会	34	34	34
保健 福祉局	こころの健 康センター	自殺総合対策企画研修参加 者負担金	参加者負担金等	自殺総合対策企画研修を受講す ることにより職員の資質向上を図 る	参加者負担金	12,000円×1名=12,000円	国立研究開発法人 国立精 神・神経医療研究センター	12	12	12
保健 福祉局	こころの健 康センター	全国自治体病院協議会負担 金	年会費	全国自治体病院協議会への加入及 び医療機関について情報交換を行 う	年会費	会費19,900円	(公社)全国自治体病院協 議会	20	20	20
保健 福祉局	こころの健 康センター	全国精神医療審査会連絡協 議会負担金	年会費	全国精神医療審査会連絡協議会へ の加入及び会議にて精神福祉業務 についての情報交換等を行う	年会費	会費5,000円、総会参加費 1,000円×3名=3,000円、シ ンポジウム参加費1,000円× 1名=1,000円	全国精神医療審査会連絡協 議会	9	9	8
保健 福祉局	こころの健 康センター	全国精神保健福祉センター 長会・研究協議会参加費	参加者負担金等	全国精神保健福祉センター長会研 究協議会にて精神福祉業務につ いての情報交換等を行うことによ り業務上において職員の資質向上 を図る	参加者負担金	2,000円×2名=4,000円	全国精神保健福祉センター 長会	4	4	4
保健 福祉局	こころの健 康センター	全国精神保健福祉センター 長会負担金	年会費	全国精神福祉センター長会への加 入及び会議にて精神保健福祉業務 についての情報交換を行う	年会費	会費50,000円	全国精神保健福祉センター 長会	50	50	50
保健 福祉局	こころの健 康センター	日本うつ病学会参加者負担 金	参加者負担金等	日本うつ病学会にて精神福祉業務 についての情報交換等を行うこと により業務上において職員の資 質向上を図る	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	日本うつ病学会	10	7	10
保健 福祉局	こころの健 康センター	日本公衆衛生学会参加者負 担金	参加者負担金等	日本公衆衛生学会にて精神福祉業 務についての情報交換等を行うこ とにより業務上において職員の 資質向上を図る	参加者負担金	10,500円×1名=10,500円	日本公衆衛生学会	0	11	0
保健 福祉局	こころの健 康センター	日本心理臨床学会(秋大 会)参加者負担金	参加者負担金等	日本心理臨床学会にて精神福祉業 務についての情報交換等を行うこ とにより業務上において職員の 資質向上を図る	参加者負担金	(参加費7,000円+資料代 3,000円)×1名=10,000円	(一社)日本心理臨床学会	10	10	14

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	こころの健 康センター	日本精神科救急学会参加者 負担金	参加者負担金等	日本精神科救急学会にて精神福祉 業務についての情報交換等を行う ことにより業務上において職員 の資質向上を図る	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	日本精神科救急学会	10	10	0
保健 福祉局	こころの健 康センター	日本精神神経学会参加者負 担金	参加者負担金等	日本精神神経学会にて精神福祉業 務についての情報交換等を行うこ とにより業務上において職員の 資質向上を図る	参加者負担金	16,000円×1名=16,000円	日本精神神経学会	16	16	0
保健 福祉局	こころの健 康センター	CAREトレーナートレ ニング参加負担金	参加者負担金等	コミュニケーションに焦点をあて た心理教育的介入プログラムを受 講することで業務上において職員 の資質向上を図る	参加者負担金	40,000円×1名=40,000円	CARE-Japan	40	41	40
保健 福祉局	こころの健 康センター	DV被害者への包括的支援 研修参加負担	参加者負担金等	DV被害の回復を支援するための プログラムであり、習得すること で、業務上において、職員の資質 向上を図る	参加者負担金	(参加費15,000円+資料代 1,500円)×1名=16,500円	武蔵野大学社会連携セン ター	17	15	15
保健 福祉局	こころの健 康センター	EMDRWeekend2 参加負担金	参加者負担金	EMDR(眼球運動による脱感作 と再処理法)の応用研修を受講す ることにより、業務上において職 員の資質向上を図る	参加者負担金	72,000円×2名=144,000円	日本EMDR学会	144	152	0
保健 福祉局	こころの健 康センター	TF-CBTトレーニング 参加負担金	参加者負担金等	トラウマを受けた子どもと家族へ の認知行動療法を実際に実施でき るようになるための研修を受講す ることにより、業務上における職 員の資質向上を図る	参加者負担金	45,000円×1名=45,000円	特定非営利活動法人 In ternational Foster Allia nce	45	45	58
保健 福祉局	こころの健 康センター	アルコール・薬物依存関連 学会合同学術集會参加負担 金	参加者負担金等	アルコール等依存症関連の基礎知 識、最新の知識の習得と対応方法 を学ぶことで、業務上において、 職員の資質向上を図る	参加者負担金	9,000円×1名=9,000円	アルコール・薬物依存関連 学会合同学術総会	0	0	9
保健 福祉局	こころの健 康センター	インクルーシブ研修参加負 担金	参加者負担金等	新規事業であるインクルーシブ子 育て支援モデルプロジェクトに参 加する専門職が発達障害児支援や ペアレントトレーニング等に関す る知識や技術を身につけることで 資質向上を図る	参加者負担金	30,000円×1名=30,000円	(公財) 明治安田こころの 健康財団	0	30	0
保健 福祉局	こころの健 康センター	明治安田こころの健康財団 主催研修参加負担金	参加者負担金等	思春期・青年期のこころの理解と 適切な対応方法を学ぶことで、業 務上において、職員の資質向上を 図る	参加者負担金	12,000円×1名=12,000円	(公財) 明治安田こころの 健康財団	12	12	12
保健 福祉局	こころの健 康センター	子ども虹情報研修センター 研修：テーマ別研修参加負 担金	参加者負担金等	児童虐待における基礎知識や適切 な対応方法を学ぶことで、業務上 において、職員の資質向上を図る	参加者負担金	2,000円×1名=2,000円	(福) 横浜博萌会子ども虹 情報研修センター	0	2	0
保健 福祉局	こころの健 康センター	サイズ・オブ・セーフ ティ2日間研修参加負担金	参加者負担金等	児童虐待後の親子関係を再構築す ることを支援するプログラムであ り、習得することで、業務上にお いて、職員の資質向上を図る	参加者負担金	20,000円×1名=20,000円	菱川愛(東海大学 講師)	0	20	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	こころの健 康センター	子ども虹情報研修センター 研修：医師専門研修参加負 担金	参加者負担金等	児童虐待対応における医師の役割 を検討するとともに、各機関や ネットワークにおける中心的、指 導的職員としての技術を習得する ことにより、業務上において職員 の資質向上を図る	参加者負担金等	2,000円×1名=2,000円	(福)横浜博萌会子どもの 虹情報センター	0	2	0
保健 福祉局	こころの健 康センター	摂食障害看護研修参加負担 金	参加者負担金等	摂食障害看護研修を受講すること により摂食障害についての知識、 援助技術を取得し職員の資質向上 を図る	参加者負担金	18,000円×1名=18,000円	国立研究開発法人 国立精 神・神経医療研究センター 精神保健研究所	0	0	18
保健 福祉局	こころの健 康センター	日本思春期学会参加者負担 金	参加者負担金等	日本思春期学会にて精神福祉業務 についての情報交換等を行うこと のにより業務上において職員の資 質向上を図る	参加者負担金	(参加費10,000円+資料代 3,000円)×1名=13,000円	日本思春期学会	13	13	11
保健 福祉局	こころの健 康センター	日本子ども虐待防止学会参 加者負担金	参加者負担金等	日本子ども虐待防止学会にて精神 福祉業務についての情報交換等 を行うことにより業務上において 職員の資質向上を図る	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	日本子ども虐待防止学会	10	10	9
保健 福祉局	こころの健 康センター	日本児童青年精神医学会参 加者負担金	参加者負担金等	日本児童青年精神医学会にて精神 福祉業務についての情報交換等 を行うことにより業務上において 職員の資質向上を図る	参加者負担金	15,000円×2名=30,000円	日本児童青年精神医学会	30	24	26
保健 福祉局	こころの健 康センター	日本集団精神療法学会参加 負担金	参加者負担金等	集団精神療法の進歩・普及・知 識・技術の向上について職員の資 質向上を図る	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	日本集団精神療法学会	10	10	9
保健 福祉局	こころの健 康センター	日本心理研修センター研修 参加負担金	参加者負担金等	発達論的アプローチの新動向にお けるオペレーションシステムの意 義と重要性を学ぶことで職員の資 質向上を図る	参加者負担金	7,000円×1名=7,000円	(一社)日本心理研修セン ター	7	7	0
保健 福祉局	こころの健 康センター	日本心理臨床学会参加者負 担金	参加者負担金等	日本心理臨床学会にて精神福祉業 務についての情報交換等を行うこ とにより業務上において職員の 資質向上を図る	参加者負担金	(参加費7,000円+資料代 3,000円)×1名=10,000円	日本心理臨床学会	10	20	14
保健 福祉局	こころの健 康センター	日本トラウマティック・スト レス学会参加者負担金	参加者負担金等	日本トラウマティック・ストレス 学会にて精神福祉業務についての 情報交換等を行うことにより業 務上において職員の資質向上を図 る	参加者負担金	12,000円×2名+5,000円= 29,000円	日本トラウマティック・ス トレス学会	0	29	35
保健 福祉局	こころの健 康センター	日本臨床心理士会定例研修 会参加負担金	参加者負担金等	司法・法務・警察領域との情報交 換等を行うことにより、業務上の 職員の資質向上を図る	参加者負担金	11,000円×1名=11,000円	(一社)日本臨床心理士会	11	11	0
保健 福祉局	こころの健 康センター	認知行動療法におけるコ ミュニケーションスキル研 修参加負担金	参加者負担金等	認知行動療法の基礎知識及びコ ミュニケーションスキルを習得す ることで、業務上において、職員 の資質向上を図る	参加者負担金	20,000円×1名=20,000円	国立研究開発法人 国立精 神・神経医療研究センター 認知行動療法センター	0	20	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	こころの健 康センター	犯罪被害者メンタルケア研 修(国立精神保健研究所) 参加者負担金	参加者負担金等	犯罪被害者メンタルケア研修(国 立精神保健研究所)を受講するこ とにより職員の資質向上を図る	参加者負担金	15,000円×1名=15,000円	国立研究開発法人 国立精 神・神経医療研究センター	15	15	15
保健 福祉局	こころの健 康センター	兵庫県こころのケアセン ター研修:子どものトラウ マへの根拠に基づく治療	参加者負担金等	子どもの心のケアに関する研修を 受講することで業務上における職 員の資質向上を図る	参加者負担金等	20,000円×1名=20,000円	(公財)ひょうご震災記念 21世紀研究機構	0	20	0
保健 福祉局	こころの健 康センター	兵庫県こころのケアセン ター研修:災害支援	参加者負担金等	緊急支援に関する研修を受講する ことで業務上における職員の資質 向上を図る	参加者負担金等	4,000円×1名=4,000円	(公財)ひょうご震災記念 21世紀研究機構	4	4	0
保健 福祉局	こころの健 康センター	複雑性悲嘆の認知行動療法 研修参加負担金	参加者負担金等	複雑性悲嘆の基礎知識と臨床スキ ルを習得することで、業務上にお いて、職員の資質向上を図る	参加者負担金	30,000円×1名=30,000円	国立研究開発法人 国立精 神・神経医療研究センター 認知行動療法センター	0	30	30
保健 福祉局	こころの健 康センター	日本公衆衛生学会参加者負 担金	参加者負担金等	日本公衆衛生学会にて精神福祉業 務についての情報交換等を行うこ とにより業務上において職員の 資質向上を図る	参加者負担金	8,000円×1名=8,000円	日本公衆衛生学会	0	8	8
保健 福祉局	こころの健 康センター	日本心理臨床学会(春大 会)参加者負担金	参加者負担金等	日本心理臨床学会(ワークショップ)へ参加することにより業務上 において職員の資質向上を図る	参加者負担金	7,000円×2名=14,000円	日本心理臨床学会	14	14	7
保健 福祉局	こころの健 康センター	日本精神神経学会参加者負 担金	参加者負担金等	日本精神神経学会にて精神福祉業 務についての情報交換等を行うこ とにより業務上において職員の 資質向上を図る	参加者負担金	16,000円×1名=16,000円	日本精神神経学会	0	16	0
保健 福祉局	こころの健 康センター	ギャンブル依存症研修参加 負担金	参加者負担金等	ギャンブル依存症研修を受講する ことにより、ギャンブル依存症者 やその家族への相談業務につい て、職員の資質向上を図る	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	(独)国立病院機構 久里 浜医療センター	10	0	0
保健 福祉局	こころの健 康センター	ASKヒューマンケアグル ープファシリテーション 研修参加負担金	参加者負担金等	ASKヒューマンケアグル ープファシリテーション研修を受講す ることにより、グループ事業を担 当する職員の資質向上を図る	参加者負担金	60,480円×1名=60,480円	(株)アスク・ヒューマ ン・ケア	61	0	0
保健 福祉局	こころの健 康センター	ASKヒューマンケアCR AFT1日講座参加負担金	参加者負担金等	ASKヒューマンケアCRAFT 1日講座を受講することにより、 依存症者やその家族への相談業務 について、職員の資質向上を図る	参加者負担金	14,040円×1名=14,040円	(株)アスク・ヒューマ ン・ケア	14	0	0
保健 福祉局	こころの健 康センター	ブリーフ・インターベン ション&HAPPYプログ ラム研修会参加負担金	参加者負担金等	ブリーフ・インターベンション& HAPPYプログラム研修を受講す ることにより、多量飲酒者への 相談業務について、職員の資質向 上を図る	参加者負担金	16,000円×1名=16,000円	(独)国立病院機構肥前精 神医療センター	0	0	16
保健 福祉局	こころの健 康センター	日本司法・共生社会学会 東京大会 参加負担金	参加者負担金等	日本司法・共生社会学会におい て、発達障害に対する情報交換を 行うことにより、業務上において 職員の資質向上を図る	参加者負担金	9,000円×1名=9,000円	日本司法・共生社会学会	0	0	9

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	こころの健 康センター	地域派の精神科医を育てる セミナー参加負担金	参加者負担金等	地域派の精神科医を育てるセ ミナーにおいて、精神医療について 情報交換を行うことにより、業務 上において職員の資質向上を図る	参加者負担金	20,000円×1名=20,000円	パザーリア映画を自主上映 する180人のMottoの会	0	0	20
保健 福祉局	こころの健 康センター	発達協会実践セミナー参加 負担金	参加者負担金等	発達協会実践セミナーにおいて、 最新の発達支援に関する情報及び スキルを獲得することにより、心 理相談業務における職員の資質向 上を図る	参加者負担金	14,040円×1名=14,040円	(公社)発達協会	14	0	0
保健 福祉局	こころの健 康センター	日本文化科学社心理検査講 習会参加負担金	参加者負担金等	日本文化科学社心理検査講習会に おいて、知能検査についての詳細 な知識を得ることにより、心理相 談業務の資質向上を図る	参加者負担金	26,400円×1名=26,400円	(株)日本文化科学社	27	0	0
保健 福祉局	こころの健 康センター	子どもの虐待とDVが子ども に与える影響研修参加負担 金	参加者負担金等	子ども虐待・DVが与える子どもへ の影響を理解し、最新知識や専門 的な支援を学び支援スキルの向上 を図る	参加者負担金	20,000円×1名=20,000円	エンパワーメント・セン ター	20	0	0
保健 福祉局	こころの健 康センター	強迫性障害の認知行動療法 研修参加負担金	参加者負担金等	強迫性障害の基本的な疾病構造を 理解し、実際に治療を行う上で必 要な基本的概念と曝露反応妨害法 を中心とした実践的手法を習得 し、スキル向上を図る	参加者負担金	30,000円×1名=30,000円	国立研究開発法人 国立精 神・神経医療研究センター 認知行動療法センター	30	0	0
保健 福祉局	こころの健 康センター	アルコール依存症臨床医等 研修参加負担金	参加者負担金等	アルコール依存症臨床医等研修を 受講することによりアルコール関 連問題において、職員の資質の向 上を図る	参加者負担金	40,000円×1名=40,000円	(独)国立病院機構 久里 浜医療センター	40	0	0
保健 福祉局	こころの健 康センター	全国ひきこもり地域支援セ ンター協議会参加負担金	参加者負担金等	全国ひきこもり地域支援センター 協議会にてひきこもりについての 情報交換等を行うことにより業 務上において職員の資質向上を図 る	参加者負担金	2,000円×2回=4,000円	ひきこもり地域支援セン ター全国連絡協議会	4	0	0
保健 福祉局	こころの健 康センター	太田ステージ；自閉症スペ クトラム症への認知発達治 療研修参加負担金	参加者負担金等	自閉症発スペクトラム症への認知 発達治療研修を受講することで、 心理相談における、職員の資質の 向上を図る	参加者負担金	8,000円×1名=8,000円	育児教育心理サポート研 究所	0	0	8
保健 福祉局	こころの健 康センター	研修「臨床動作法による障 がいをもつ子どもたちへの 発達促進的援助」参加負担 金	参加者負担金等	研修「臨床動作法による障がいをも つ子どもたちへの発達促進的援助」 を受講することで、心理相談に おける、職員の資質の向上を図 る	参加者負担金	20,000円×1名=20,000円	このはな児童学研究所	0	0	20
保健 福祉局	こころの健 康センター	臨床心理士研修会参加負担 金	参加者負担金等	臨床心理士研修会を受講すること で、心理相談における、職員の資 質の向上を図る	参加者負担金	2,000円×1名=2,000円	(公財)日本臨床心理士資 格認定協会	0	0	2
保健 福祉局	こころの健 康センター	EMDRWeekend1 参加負担金	参加者負担金等	EMDR(眼球運動による脱感作 と再処理法)の基礎研修を受講す ることにより、業務上において職 員の資質向上を図る	参加者負担金	72,000円×1名=72,000円	日本EMDR学会	0	0	72

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	こころの健 康センター	PCIT-Japan C ARE-Japan合同研 究会参加負担金	参加者負担金等	PCIT-Japan&CARE -Japan合同研究会に参加し て情報収集、情報交換を行うこと により、業務上において職員の資 質向上を図る	参加者負担金	5,000円×1名=5,000円	PCIT-Japan&C ARE-Japan合同研 究会	0	0	5
保健 福祉局	こころの健 康センター	「トラウマを抱えた子ど も・思春期の青少年へのア プローチ研修」参加負担金	参加者負担金等	トラウマを抱えた子ども・思春期 の青少年へのアプローチ研修を受 講することで、思春期相談におけ る、職員の資質向上を図る	参加者負担金	27,000円×1名=27,000円	特定非営利活動法人 レジ リエンス	0	0	27
保健 福祉局	こころの健 康センター	子ども・専門講座9「もの いわぬ子どもの危機と愛 着」参加負担金	参加者負担金等	思春期・青年期のこころの理解と 適切な対応方法を学ぶことで、業 務上において職員の資質向上を図 る	参加者負担金	12,000円×1名=12,000円	(公財) 明治安田こころの 健康財団	0	0	12
保健 福祉局	こころの健 康センター	発達協会「春のセミナー」 参加負担金	参加者負担金等	発達協会「春のセミナー」を受講 することで、発達障害の相談業務 における職員の資質向上を図る	参加者負担金	9,050円×3名=27,150円	(公社) 発達協会	0	0	27
保健 福祉局	こころの健 康センター	「インクルーシブ教育実現 のアクションプランを考え よう」セミナー参加負担金	参加者負担金等	「インクルーシブ教育実現のアク ションプランを考えよう」セミ ナーを受講することで、相談の業 務上における職員の資質向上を図 る	参加者負担金	4,000円×1名=4,000円	(株) LITALICO	0	0	4
保健 福祉局	こころの健 康センター	「怒り」をどう扱うか?1 日集中セミナー参加負担金	参加者負担金等	「怒り」をどう扱うか?1日集中 セミナーを受講することで、相談 の業務上における職員の資質向上 を図る	参加者負担金	15,120円×1名=15,120円	(株) アスク・ヒューマ ン・ケア	0	0	15
保健 福祉局	こころの健 康センター	兵庫県こころのケアセン ター専門研修参加負担金	参加者負担金等	兵庫県こころのケアセンター専門 研を受講することで、発達障害や トラウマの相談業務における職員 の資質向上を図る	参加者負担金	2,500円×1名=2,500円	(公財) ひょうご震災記念 21世紀研究機構	0	0	3
保健 福祉局	こころの健 康センター	CRAFT1日講座参加負 担金	参加者負担金等	CRAFT1日講座を受講するこ とで、依存症に対する相談業務に おける職員の資質向上を図る	参加者負担金	14,040円×1名=14,040円	(株) アスク・ヒューマ ン・ケア	0	0	14
保健 福祉局	こころの健 康センター	発達協会「秋のセミナー」 参加負担金	参加者負担金等	発達協会「秋のセミナー」を受講 することで、発達障害の相談業務 における職員の資質向上を図る	参加者負担金	9,050円×1名=9,050円	(公社) 発達協会	0	0	9
保健 福祉局	こころの健 康センター	「発達障害の理解と支援」 研修講座参加負担金	参加者負担金等	発達障害の理解と支援研修を受講 することで発達障害の対応におけ る職員の資質向上を図る	参加者負担金	12,000円×1名=12,000円	(公財) 明治安田こころの 健康財団	0	0	12
保健 福祉局	こころの健 康センター	「コミュニケーションパー トナーのハンドブック」セ ミナー参加負担金	参加者負担金等	コミュニケーションパートナーの ハンドブックセミナー受講するこ とで発達障害の対応における職員 の資質向上を図る	参加者負担金	1,000円×5名=5,000円	特定非営利活動法人 言語 発達障害研究会	0	0	5

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	動物愛護ふれあいセンター	愛玩動物飼養管理士養成講座受講認定登録・受験料	参加者負担金等	講習会等で講師をする際の知識を身につける	参加者負担金	35,000円×3名=105,000円	(公社)日本愛玩動物協会	105	33	35
保健 福祉局	動物愛護ふれあいセンター	犬のしつけ方インストラクター養成講座受講料	参加者負担金等	センターで行う譲渡前講習会やしつけ方教室での知識を身につける	参加者負担金	25,920円×1名=25,920円	(公社)日本動物病院福祉協会	26	101	71
保健 福祉局	動物愛護ふれあいセンター	関東甲信越静地区狂犬病予防・動物愛護管理業務連絡会議参加者負担金	参加者負担金等	各都県政令市間の狂犬病予防・動物愛護管理業務に関する議題を協議し円滑な推進を図る	参加者負担金	2,000円×1名=2,000円	関東甲信越静地区狂犬病・動物愛護管理業務連絡会議事務局	2	2	2
保健 福祉局	動物愛護ふれあいセンター	全国動物管理関係事業所協議会会費	全国動物管理関係事業所協議会規約	動物行政に係る都道府県及び政令指定都市間の連携を緊密にし動物行政の円滑な推進を図る	全国動物管理関係事業所協議会会費	25,000円×1名=25,000円	全国動物管理関係事業所協議会	25	25	25
保健 福祉局	動物愛護ふれあいセンター	全国動物管理関係事業所協議会関東甲信越静ブロック会費	全国動物管理関係事業所協議会関東甲信越静ブロック会規約	動物行政に係る関東甲信越静地区の県及び市間の連携を緊密にし動物行政の円滑な推進を図る	全国動物管理関係事業所協議会関東甲信越静ブロック会会費	10,000円×1名=10,000円	全国動物管理関係事業所協議会関東甲信越静ブロック会	10	10	10
保健 福祉局	動物愛護ふれあいセンター	全国動物管理関係事業所協議会全国会議参加者負担金	参加者負担金等	動物行政に係る都道府県及び政令指定都市間の連携を緊密にし動物行政の円滑な推進を図る	参加者負担金	2,000円×1名=2,000円	全国動物管理関係事業所協議会	2	2	2
保健 福祉局	動物愛護ふれあいセンター	日本獣医師会・三学会年次大会参加者負担金	参加者負担金等	獣医師としての最新知識の習得及び業務の向上を図る	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	(公社)日本獣医師会	10	10	10
保健 福祉局	動物愛護ふれあいセンター	日本臨床獣医学フォーラム年次大会参加者負担金	参加者負担金等	臨床分野の最新知識を習得し、負傷動物等の治療技術向上を図る	参加者負担金	20,000円×1名=20,000円	(一社)日本臨床獣医学フォーラム	20	19	19
保健 福祉局	動物愛護ふれあいセンター	人と動物の共通感染症研究会学術集会参加負担金	参加者負担金等	感染症の検査及び臨床における最新の知見・情報を入手し、資質の向上を図るため	参加者負担金	500円×1名=500円	人と動物の共通感染症研究会	0	1	0
保健 福祉局	動物愛護ふれあいセンター	防火管理資格講習受講料	参加者負担金等	消防法第8条第1項に規定する施設のため、防火管理者により防火に必要な業務を実施する	参加者負担金等	6,170円×1名=6,170円	(一財)日本防火・防災協会	0	7	6
保健 福祉局	福祉総務課	社会福祉士実習指導者講習会負担金	社会福祉士及び介護福祉士法	福祉人材育成のため福祉事務所で社会福祉士を目指す学生の実習の受入れる要件である指導者を養成するための負担金	社会福祉士実習指導者の要件を満たすための経費	3,000円×5名=15,000円	公立大学法人埼玉県立大学	15	15	15
保健 福祉局	福祉総務課	社会福祉主事資格認定通信課程スクーリング負担金	社会福祉法	福祉事務所職員のうち社会福祉主事任用資格を持たない職員が資格を取得するための負担金	社会福祉主事の資格取得に要する経費	68,900円×15名=1,033,500円	(福)全国社会福祉協議会中央福祉学院	1,034	1,034	965
保健 福祉局	福祉総務課	大都市福祉事務所長会議負担金	参加者負担金等	大都市における福祉事務所共通の問題について研究討議し、意見及び情報の交換を行うことにより、社会福祉の増進を図るため	参加者負担金	3,000円×3名=9,000円	大都市福祉事務所長会議	9	9	9

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	福祉総務課	大都市民生主管局長会議負担金	参加者負担金等	指定都市及び東京都の民生主管局長が一堂に会して、意見及び情報の交換を行うことにより、社会福祉の増進を図るとともに、国に対して要望を行うため	参加者負担金	3,500円×2名=7,000円	大都市民生主管局長会議	7	7	7
保健 福祉局	福祉総務課	社会保障講座参加者負担金	参加者負担金等	社会保障・人口問題の基礎的事項等、統計及び制度改正等の政策動向に関する情報並びに問題の分析・解明に必要な知識を享受するため	参加者負担金	7,000円×1名=7,000円	(一財)厚生労働統計協会	0	7	0
保健 福祉局	高齢福祉課	防火管理者研修受講料	消防法	シニアユニバーシティ活動ステーションの防火管理者研修受講料	高齢者大学事業	6,170円×1名=6,170円	(一財)日本防火・防災協会	7	7	6
保健 福祉局	高齢福祉課	全国シルバー人材センター負担金	(公社)全国シルバー人材センター事業協会会費規程	協会の目的に賛同し、その事業に協力するため	シルバー人材センター等の業務に関する普及・啓発事業、従事者に対する研修事業、指導などの事業、情報・資料の収集及び提供事業	10,000円×5口=50,000円	(公社)全国シルバー人材センター事業協会	50	50	50
保健 福祉局	いきいき長 寿推進課	認知症初期集中支援チーム 員研修受講料	さいたま市認知症初期 集中支援推進事業実施 要綱	認知症初期集中支援チーム員の受講が義務付けられている、国のチーム員研修を受講するための負担金	さいたま市認知症初期集中支援推進事業	40,000円×3名=120,000円	国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター	0	0	120
保健 福祉局	障害支援課	全国障害者総合福祉セン ター研修負担金	参加者負担金等	関係職員の資質の向上を図ること	全国障害者総合福祉セン ター研修	12,000円×2名=24,000円	全国障害者総合福祉セン ター	24	24	0
保健 福祉局	年金医療課	全国都市国民年金協議会会 議負担金	参加者負担金等	全国都市における国民年金事務の諸問題を研究討議し、国民年金の発展に寄与する	参加者負担金	5,000円×2名=10,000円	全国都市幹事市	10	10	4
保健 福祉局	年金医療課	政令指定都市国保・年金主 管部課長会議負担金	参加者負担金等	政令指定都市における国民年金事務の諸問題を研究討議し、国民年金の発展に寄与する	参加者負担金	5,000円×3名=15,000円	政令指定都市幹事市	15	15	15
保健 福祉局	障害者更生 相談セン ター	高次脳機能障害支援心理グ ループアプローチ実践研修 参加負担金	参加者負担金等	更生相談所職員として、業務に必要な専門知識及び技術の向上を図る	参加者負担金	7,000円×2名=14,000円	特定非営利活動法人 東京 高次脳機能障害協議会	14	7	0
保健 福祉局	障害者更生 相談セン ター	高次脳機能障害実践的アプ ローチ講習会参加負担金	参加者負担金等	更生相談所職員として、業務に必要な専門知識及び技術の向上を図る	参加者負担金	5,000円×3名×3回= 45,000円	特定非営利活動法人 東京 高次脳機能障害協議会	45	11	30
保健 福祉局	障害者更生 相談セン ター	コロナ一望みの園研修会参 加負担金	参加者負担金等	更生相談所職員として、業務に必要な専門知識及び技術の向上を図る	参加者負担金	1,000円×1名=1,000円	(独)国立重度知的障害者 総合施設のぞみの園	1	1	0
保健 福祉局	障害者更生 相談セン ター	社会福祉主事資格認定通信 課程【公務員】受講料	参加者負担金等	更生相談所職員として、業務に必要な専門知識及び技術の向上を図る	参加者負担金	71,000円×1名=71,000円	(福)全国社会福祉協議会 中央福祉学院	0	71	69
保健 福祉局	障害者更生 相談セン ター	全国的障害者更生相談所 新任職員研修参加負担金	参加者負担金等	更生相談所職員として、業務に必要な専門知識及び技術の向上を図る	参加者負担金	4,000円×1名=4,000円	全国的障害者更生相談所 長協議会	4	4	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	障害者更生相談センター	リハビリテーション心理職研修会参加負担金	参加者負担金等	更生相談所職員として、業務に必要な専門知識及び技術の向上を図る	参加者負担金	1,800円×1名=1,800円	国立障害者リハビリテーションセンター	1	1	2
保健福祉局	障害者更生相談センター	更生相談所所長等研修会参加負担金	参加者負担金等	更生相談所職員として、業務に必要な専門知識及び技術の向上を図る	参加者負担金	7,600円×1名=7,600円	国立障害者リハビリテーションセンター	8	8	6
保健福祉局	障害者更生相談センター	高次脳機能障害支援事業関係職員研修会参加負担金	参加者負担金等	更生相談所職員として、業務に必要な専門知識及び技術の向上を図る	参加者負担金	4,400円×3名=13,200円	国立障害者リハビリテーションセンター	14	16	4
保健福祉局	障害者更生相談センター	作業・理学療法士研修会参加負担金	参加者負担金等	更生相談所職員として、業務に必要な専門知識及び技術の向上を図る	参加者負担金	3,200円×1名=3,200円	国立障害者リハビリテーションセンター	3	3	0
保健福祉局	障害者更生相談センター	身体障害者更生相談所身体障害者福祉司等実務研修会参加負担金	参加者負担金等	更生相談所職員として、業務に必要な専門知識及び技術の向上を図る	参加者負担金	2,600円×1名=2,600円	国立障害者リハビリテーションセンター	3	3	3
保健福祉局	障害者更生相談センター	全国身体障害者更生相談所長協議会年会費	年会費	全国の身体障害者更生相談所長をもって組織し、相互の連絡を緊密にし、更生相談業務の発展を期する	協議会年会費	年会費7,000円	全国身体障害者更生相談所長協議会	7	7	7
保健福祉局	障害者更生相談センター	全国知的障害者更生相談所長協議会年会費	年会費	全国の知的障害者更生相談所長をもって組織し、相互の連絡を緊密にし、更生相談業務の発展を期する	協議会年会費	年会費8,000円	全国知的障害者更生相談所長協議会	8	8	8
保健福祉局	障害者更生相談センター	田中ビネー知能検査講習会参加負担金	参加者負担金等	更生相談所職員として、業務に必要な専門知識及び技術の向上を図る	参加者負担金	45,000円×1名=45,000円	田中教育研究所	45	45	0
保健福祉局	障害者更生相談センター	福祉機器専門職員研修会参加負担金	参加者負担金等	更生相談所職員として、業務に必要な専門知識及び技術の向上を図る	参加者負担金	2,800円×1名=2,800円	国立障害者リハビリテーションセンター	3	3	0
保健福祉局	障害者更生相談センター	知的障害者更生相談所知的障害者福祉司等実務研修会参加負担金	参加者負担金等	更生相談所職員として、業務に必要な専門知識及び技術の向上を図る	参加者負担金	1,600円×1名=1,600円	国立障害者リハビリテーションセンター	2	2	2
保健福祉局	障害者更生相談センター	高次脳機能障害フアンリター養成講座	参加者負担金等	更生相談所職員として、業務に必要な専門知識及び技術の向上を図る	参加者負担金	10,000円×3名=30,000円	高次脳機能障害支援ネット	30	0	0
保健福祉局	障害者更生相談センター	平成27年度自閉症支援入門研修会参加負担金	参加者負担金等	更生相談所職員として、業務に必要な専門知識及び技術の向上を図る	参加者負担金	1,800円×1名=1,800円	国立障害者リハビリテーションセンター	0	0	2
保健福祉局	障害者更生相談センター	日本脳外傷友の会全国大会支援コーディネーター研修会参加負担金	参加者負担金等	更生相談所職員として、業務に必要な専門知識及び技術の向上を図る	参加者負担金	2,000円×1名=2,000円	特定非営利活動法人 日本脳外傷友の会	0	0	2

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	障害者更生 相談セン ター	Dr. Celine Sa ulnier 招聘特別セミ ナー参加負担金	参加者負担金等	更生相談所職員として、業務に必要な専門知識及び技術の向上を図る	参加者負担金	5,000円×2名=10,000円	特定非営利活動法人 アス ベ・エルデの会	0	0	10
保健 福祉局	障害者更生 相談セン ター	第25回埼玉県作業療法学会 参加負担金	参加者負担金等	更生相談所職員として、業務に必要な専門知識及び技術の向上を図る	参加者負担金	2,000円(非会員)×2名= 2,000円 1,500円(会員)×1名= 1,500円	(一社) 埼玉県作業療法士 会	0	0	4
保健 福祉局	障害者更生 相談セン ター	非行・犯罪行為に至った知的 障害者を支援し続ける人 のための双方向参加型研修 会参加費	参加者負担金等	更生相談所職員として、業務に必要な専門知識及び技術の向上を図る	参加者負担金	2,000円×1名=2,000円	(独) 国立重度知的障害者 総合施設のぞみの園	0	0	2
保健 福祉局	障害者更生 相談セン ター	CAREワークショップ参 加負担金	参加者負担金等	更生相談所職員として、業務に必要な専門知識及び技術の向上を図る	参加者負担金	7,000円×1名=7,000円	CARE-Japan	0	0	7
保健 福祉局	障害者総合 支援セン ター	さいたま障害者就業サポー ト研究会参加負担金	参加者負担金等	職員の資質向上のため	参加者負担金	5,000円×1名=5,000円	さいたま障害者就業サポー ト研究会	5	5	5
保健 福祉局	障害者総合 支援セン ター	就労移行支援事業研修参加 負担金	参加者負担金等	職員の資質向上のため	参加者負担金	4,000円×1名=4,000円	日本職業リハビリテーショ ン学会	0	4	0
保健 福祉局	障害者総合 支援セン ター	障害者地域生活支援技術研 修会参加負担金	参加者負担金等	職員の資質向上のため	参加者負担金	13,500円×1名=13,500円	全国障害者総合福祉セン ター	0	14	0
保健 福祉局	障害者総合 支援セン ター	てんかん基礎講座	参加者負担金等	障害者就労支援業務について、職 員の資質向上を図る	参加者負担金	10,000円×2名=20,000円	(公社) 日本てんかん協会	20	0	20
保健 福祉局	障害者総合 支援セン ター	発達障害研修参加負担金	参加者負担金等	職員の資質向上のため	参加者負担金	2,000円×1名=2,000円	国立障害者リハビリテー ションセンター	0	2	2
保健 福祉局	障害者総合 支援セン ター	防火管理講習会参加負担金	参加者負担金等	防火管理者任用資格を取得する	参加者負担金	6,170円×1名=6,170円	(一財) 日本防火・防災協 会	7	7	6
保健 福祉局	障害者総合 支援セン ター	国立リハビリテーションセン ター研修	参加者負担金等	職員の資質向上のため	参加者負担金	2,000円×1名=2,000円	国立障害者リハビリテー ションセンター学院	2	2	0
保健 福祉局	障害者総合 支援セン ター	自閉症カンファレンス NIPPON参加負担金	参加者負担金等	発達障害者支援センター職員とし て、業務に必要な専門知識及び資 質の向上を図る	研修会参加負担金	12,960円×1名=12,960円	(福) 朝日新聞厚生文化事 業団	13	13	0
保健 福祉局	障害者総合 支援セン ター	日本心理臨床学会秋季大会 参加負担金	参加者負担金等	発達障害者支援センター職員とし て、業務に必要な専門知識及び資 質の向上を図る	参加者負担金	7,000円×1名=7,000円	日本心理臨床学会	7	7	0
保健 福祉局	障害者総合 支援セン ター	発達障害支援スーパーパイ ザー養成研修会	参加者負担金等	発達障害者支援センター職員とし て、業務に必要な専門知識及び資 質の向上を図る	参加者負担金	20,000円×1名=20,000円	全国自閉症者施設協議会	20	20	20

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	障害者総合支援センター	明治安田こころの健康財団 発達障害講座参加負担金	参加者負担金	発達障害者支援センター職員として、業務に必要な専門知識及び資質の向上を図る	研修会参加負担金	12,000円×1名×3回=36,000円	(公財) 明治安田こころの健康財団	36	36	0
保健福祉局	障害者総合支援センター	横浜発達クリニックセミナー参加負担金	参加者負担金	発達障害者支援センター職員として、業務に必要な専門知識及び資質の向上を図る	研修会参加負担金	12,600円×1名×2回=25,200円	よこはま発達クリニック	26	26	22
保健福祉局	障害者総合支援センター	日本発達障害(JDD)ネットワーク研修参加負担金	参加者負担金等	発達障害者支援センター職員として、業務に必要な専門知識及び資質の向上を図る	参加者負担金	8,000円×2名=16,000円	(一社) 日本発達障害ネットワーク	16	16	3
保健福祉局	障害者総合支援センター	発達障害者支援センター関東ブロック連絡会研修参加負担金	参加者負担金等	発達障害者支援センター職員として、業務に必要な専門知識及び資質の向上を図る	参加者負担金	3,000円×1名=3,000円	発達障害者支援センター関東ブロック連絡会	3	3	1
保健福祉局	障害者総合支援センター	発達障害者支援センター全国連絡協議会会費	発達障害者支援センター全国連絡協議会規約	発達障害者支援センター職員として、業務に必要な専門知識及び資質の向上を図る	年会費	20,000円×1か所=20,000円	発達障害者支援センター全国連絡協議会	20	20	20
保健福祉局	障害者総合支援センター	発達障害者支援センター全国連絡協議会研修参加負担金	参加者負担金等	発達障害者支援センター職員として、業務に必要な専門知識及び資質の向上を図る	参加者負担金	6,000円×1名=6,000円	発達障害者支援センター全国連絡協議会	6	6	0
保健福祉局	障害者総合支援センター	高機能自閉症向けセミナー参加費	参加者負担金	発達障害者支援センター職員として、業務に必要な専門知識及び資質の向上を図る	参加者負担金	3,000円×1名=3,000円	特定非営利活動法人 愛知県自閉症協会	0	0	3
保健福祉局	障害者総合支援センター	よこはま発達クリニック夜間講座参加費	参加者負担金	発達障害者支援センター職員として、業務に必要な専門知識及び資質の向上を図る	参加者負担金	15,120円×1名=15,120円	よこはま発達クリニック	0	0	15
保健福祉局	障害者総合支援センター	知的レベルの違いからみる発達障害理解とテクノロジーによる障害支援初歩講座参加費	参加者負担金	発達障害者支援センター職員として、業務に必要な専門知識及び資質の向上を図る	参加者負担金	5,000円×1名=5,000円	CIDD大垣相談室	0	0	5
保健福祉局	保健総務課	安全運転管理者協会年会費	年会費	浦和西地区安全運転管理者協会の年会費	年会費	年会費26,000円	浦和西地区安全運転管理者協会	26	26	26
保健福祉局	保健総務課	安全運転管理者講習会受講手数料	参加者負担金等	浦和西地区安全運転管理者講習のための受講手数料	受講手数料	4,500円×2名=9,000円	浦和西地区安全運転管理者協会	9	9	9
保健福祉局	保健総務課	社会保障・人口問題基礎講座負担金	参加者負担金等	保健統計業務に必要な専門的知識の習得を図る	参加者負担金	10,000円×2名=20,000円	(一財) 厚生労働統計協会	20	14	10
保健福祉局	保健総務課	全国保健所長会総会負担金	参加者負担金等	全国保健所長会総会の負担金	参加者負担金	5,000円×1名=5,000円	全国保健所長会	5	5	5
保健福祉局	保健総務課	全国保健所長会年会費	年会費	全国保健所長会の年会費	年会費	年会費15,000円	全国保健所長会	15	15	15

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	保健総務課	日本公衆衛生学会総会演題 申込金	参加者負担金等	公衆衛生学会において保健所職員 が演題発表を行う際の負担金	参加者負担金	3,000円×1件=3,000円	日本公衆衛生学会	3	3	0
保健 福祉局	保健総務課	防火管理者資格講習会負担 金	参加者負担金等	消防法に基づく防火管理者資格を 取得するための講習会負担金	参加者負担金	6,170円×1名=6,170円	(一財)日本防火・防災協 会	7	7	6
保健 福祉局	保健総務課	全国保健所長会指定都市部 会負担金	参加者負担金等	全国保健所長会指定都市部会 の負担金	参加者負担金	3,000円×1名=3,000円	全国保健所長会指定都市部 会	3	3	3
保健 福祉局	保健総務課	日本結核学会年会費	年会費	日本結核学会の年会費	年会費	年会費10,000円	日本結核学会	10	10	10
保健 福祉局	地域保健支 援課	公衆衛生事業部全国研修会	参加者負担金等	食生活の特徴から地域の課題解決 のための栄養施策の企画・立案能 力を養う	参加者負担金	8,000円×1名=8,000円	(公社)日本栄養士会	8	8	8
保健 福祉局	地域保健支 援課	政令指定都市成人保健主管 課長会議参加負担金	参加者負担金等	成人保健全般にわたる厚生労働省 及び政令指定都市との情報交換	政令指定都市成人保健主 管課長会議参加者負担金	7,000円×1名=7,000円	幹事市(千葉市)	0	7	0
保健 福祉局	地域保健支 援課	日本栄養改善学会参加負担 金	参加者負担金等	専門職員の資質向上のための学会 及び研修への派遣	参加者負担金	11,000円×1名=11,000円	特定非営利活動法人 日本 栄養改善学会	11	11	11
保健 福祉局	地域保健支 援課	児童虐待予防研修会	参加者負担金等	児童虐待予防への取組の重要性に ついて理解し、関係機関との連携 方法や支援方法を学ぶ	参加者負担金	32,400円×3名=97,200円	(福)恩賜財団母子愛育会	98	65	65
保健 福祉局	地域保健支 援課	政令指定都市母子保健主管 課長会議参加負担金	参加者負担金等	母子保健全般にわたる厚生労働省 及び政令指定都市との情報交換	政令指定都市母子保健主 管課長会議参加者負担金	1,000円×1名=1,000円	幹事市(大阪市)	1	1	0
保健 福祉局	地域保健支 援課	地域母子保健低出生体重児 の成長と支援	参加者負担金等	低出産体重児において、成長過程 で起きやすい問題について学び、 母親への支援のあり方を考える	参加者負担金	21,600円×1名=21,600円	(福)恩賜財団母子愛育会	22	22	22
保健 福祉局	地域保健支 援課	日本小児歯科学会関東地方 会参加負担金	参加者負担金等	小児歯科学会の子どもの口腔保健 指導等最新の歯科保健情報を習得 する	参加者負担金	3,000円×1名=3,000円	(一財)口腔保健協会	0	3	3
保健 福祉局	地域保健支 援課	発達協会実践セミナー参加 負担金	参加者負担金等	発達と指導、教育に関する情報・ 知識の習得	参加者負担金	14,040円×2名=28,080円	(公社)発達協会	28	56	28
保健 福祉局	地域保健支 援課	母子保健セミナー(虐待) 参加負担金	参加者負担金等	児童虐待の予防と発見に資する知 識を習得する	参加者負担金	33,000円×1名=33,000円	(福)恩賜財団母子愛育会	33	50	32

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	地域保健支援課	日本口腔衛生学会総会	参加者負担金等	歯科口腔保健指導等最新の歯科保健情報を習得する	参加者負担金	9,000円×1名=9,000円	(一社) 日本口腔衛生学会	9	8	9
保健福祉局	地域保健支援課	保健指導カプラスワンセミナー	参加者負担金等	現代人のライフスタイルの傾向から効果的に行動変容へ導く保健指導を学ぶ	参加者負担金	5,000円×2名=10,000円	(一社) 日本家族計画協会	0	10	5
保健福祉局	地域保健支援課	指導者のための避妊と性感染症予防セミナー	参加者負担金等	児童虐待の予防と発見に資する知識を習得する	参加者負担金	5,832円×1名=5,832円	(一社) 日本家族計画協会	0	6	5
保健福祉局	地域保健支援課	地域母子保健「6地域栄養活動～妊産婦から子供～」研修のための負担金	参加者負担金等	乳幼児健診と育児支援に関する情報・知識を習得するため	参加者負担金	21,600円×1名=21,600円	(福) 恩賜財団母子愛育会	21	21	22
保健福祉局	地域保健支援課	乳幼児の食べる機能と行動の発達研修参加負担金	参加者負担金等	小児の食べきる機能に関する支援指導の方法の習得	参加者負担金等	3,500円×1名=3,500円	新日本医師協会東京支部	0	0	4
保健福祉局	地域保健支援課	「前向きな子育て」のための支援研修参加負担金	参加者負担金等	乳幼児健診と育児支援に関する情報・知識を習得するため	参加者負担金等	3,000円×1名=3,000円	(一社) 日本家族計画協会	0	0	3
保健福祉局	地域保健支援課	発達協会 秋のセミナー参加負担金	参加者負担金等	発達と指導、教育に関する情報・知識の習得	参加者負担金等	9,050円×2名=18,100円	(公社) 発達協会	0	0	18
保健福祉局	地域保健支援課	日本子ども虐待防止学会学術総会参加負担金	参加者負担金等	児童虐待の予防と発見に資する知識を習得する	参加者負担金等	10,000円×2名=20,000円	(一社) 日本子ども虐待防止学会	20	0	18
保健福祉局	地域保健支援課	栄養指導を結果につなげるセミナー	参加者負担金等	専門職員の資質向上のための学会及び研修への派遣	参加者負担金	8,640円×1名=8,640円	(一社) 日本家族計画協会	9	0	0
保健福祉局	地域保健支援課	睡眠保健指導セミナー	参加者負担金等	専門職員の資質向上のための学会及び研修への派遣	参加者負担金	10,800円×1名=10,800円	(一社) 日本家族計画協会	11	0	0
保健福祉局	地域保健支援課	地域歯科保健研究会参加負担金	参加者負担金等	専門職員の資質向上のための学会及び研修への派遣	参加者負担金	5,000円×1名=5,000円	地域歯科保健研究会	5	0	0
保健福祉局	地域保健支援課	アジア日本小児歯科学会	参加者負担金等	専門職員の資質向上のための学会及び研修への派遣	参加者負担金	7,000円×1名=7,000円	(一社) 日本小児歯科学会	7	0	0
保健福祉局	地域保健支援課	地域保健母子保健医療・保健従事者の児童虐待予防と対応研修	参加者負担金等	児童虐待予防への取組の重要性について理解し、関係機関との連携方法や支援方法を学ぶ	参加者負担金	32,400円×3名=97,200円	(福) 恩賜財団母子愛育会	98	0	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	疾病予防対 策課	結核研修負担金	参加者負担金等	結核の正しい知識を習得し、接触 者対策やDOTS事業の推進を図 る	参加者負担金等	保健師・対策推進コース 21,600円×2名=43,200円、 行政担当者18,360円×1名= 18,360円、放射線・最新情報 集中コース11,880円×1名= 11,880円、保健師・最新情報 集中コース11,880円×1名= 11,880円	(公財)結核予防会結核研 究所	86	74	50
保健 福祉局	疾病予防対 策課	政令指定都市結核感染症主 管課長会議分科会負担金	参加者負担金等	感染症対策事業にわたる政令指定 都市との情報交換を図る	参加者負担金等	6,000円×1名=6,000円	幹事市(熊本市)	6	6	0
保健 福祉局	疾病予防対 策課	難病研修負担金	参加者負担金等	難病患者支援に関する知識の向上 等を図る	参加者負担金等	13,000円×1名=13,000円	東京都医学総合研究所	13	13	13
保健 福祉局	疾病予防対 策課	彩の国予防接種推進協議会 講演会参加負担金	参加者負担金等	予防接種事業に関する知識の向上 を図る	参加者負担金	4,000円×1名×2回=8,000 円、2,000円×2名×2回= 8,000円	彩の国予防接種推進協議会	16	48	1
保健 福祉局	疾病予防対 策課	小児慢性特定疾病自立支援 員研修参加負担金	参加者負担金等	小児慢性特定疾病自立支援員に関 する知識の向上等を図る	参加者負担金等	1,000円×2名=2,000円	難病のこども支援全国ネッ トワーク	2	0	1
保健 福祉局	精神保健課	国立精研主催医学課程(摂 食障害)研修負担金	参加者負担金等	摂食障害の治療に必要な専門的知 識及び技術の修得	地域精神保健訪問事業	18,000円×1名=18,000円	国立研究開発法人 国立精 神・神経医療研究センター 精神保健研究所	18	18	18
保健 福祉局	精神保健課	国立精研主催司法精神医学 研修	参加者負担金等	医療観察法対象となる精神障害者 への介入技能の習得のため	地域精神保健訪問事業	12,000円×1名=12,000円	国立研究開発法人 国立精 神・神経医療研究センター 精神保健研究所	12	12	12
保健 福祉局	精神保健課	国立精研主催犯罪被害者メ ンタルケア研修	参加者負担金等	犯罪被害者メンタルケアに対する 支援と知識の習得	地域精神保健訪問事業	15,000円×1名=15,000円	国立研究開発法人 国立精 神・神経医療研究センター 精神保健研究所	0	15	15
保健 福祉局	精神保健課	国立精研主催薬物依存臨床 看護等研修	参加者負担金等	精神保健事業に必要な知識の習得	地域精神保健訪問事業	24,000円×1名=24,000円	国立研究開発法人 国立精 神・神経医療研究センター 精神保健研究所	24	24	24
保健 福祉局	精神保健課	全国精神保健福祉業務研修 会 参加費	参加者負担金等	精神保健事業に必要な知識の習得	地域精神保健訪問事業	6,000円×1名=6,000円	全国精神保健福祉相談員会	0	6	7
保健 福祉局	精神保健課	日本うつ病学会総会(新 宿)参加負担金	参加者負担金等	うつ病の専門知識を習得し、課内 で共有するため	地域精神保健訪問事業	7,000円×1名=7,000円	日本うつ病学会	0	7	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	精神保健課	独立行政法人国立病院機構 久里浜アルコールセンター 主催研修出席者負担金	参加者負担金等	アルコール依存症に対する総合的 な支援の知識と技術を修得	地域精神保健訪問事業	40,000円×1名=40,000円	(独) 国立病院機構久里浜 アルコール症センター	40	40	40
保健 福祉局	精神保健課	日本精神科救急学会出席者 負担金	参加者負担金等	精神保健における救急医療につい ての知識を得る	精神保健医療事業	8,000円×1名=8,000円	日本精神科救急学会	8	8	8
保健 福祉局	精神保健課	明治安田こころの健康財 団・集中講座	参加者負担金等	精神保健事業に必要な知識の習得	ソーシャルクラブ	18,000円×2名=36,000円	(公財) 明治安田こころの 健康財団	36	88	82
保健 福祉局	精神保健課	日本精神神経学会主催日本 精神神経学会学術総会(千葉 市)参加負担金	参加者負担金等	精神保健事業に必要な知識の習得	地域精神保健訪問事業	19,000円×1名=19,000円	日本精神神経学会	19	0	0
保健 福祉局	精神保健課	明治安田こころの健康財 団主催自閉症スペクトラム最 前線参加費	参加者負担金等	精神保健事業に必要な知識の習得	地域精神保健訪問事業	10,000円×1名=10,000円	(公財) 明治安田こころの 健康財団	10	0	0
保健 福祉局	精神保健課	東武トップツアーズ株式会 社主催第6回現任者スキル アップ研修受講料	受講料	精神保健事業に必要な知識の習得	地域精神保健訪問事業	1,000円×2名=2,000円	東武トップツアーズ(株) 関西支社 大阪法人第2営 業部	0	0	2
保健 福祉局	精神保健課	国立精研主催医学課程(摂 食障害)研修負担金	参加者負担金等	摂食障害の治療に必要な専門的 知識及び技術の修得	ソーシャルクラブ	18,000円×1名=18,000円	国立研究開発法人 国立精 神・神経医療研究センター 精神保健研究所	18	0	0
保健 福祉局	食品衛生課	21大都市食品衛生主管課長 会議参加負担金	参加者負担金等	21大都市食品衛生主管課長会議参 加	飲食店等食品営業施設に 対する許可事務及び許可 営業者に対する指導	4,000円×1名=4,000円	幹事市(さいたま市)	4	3	4
保健 福祉局	食品衛生課	食品安全フォーラム参加負 担金	参加者負担金等	食品安全フォーラム参加	飲食店等食品営業施設に 対する許可事務及び許可 営業者に対する指導	3,000円×1名=3,000円	日本薬学会レギュラトリ サイエンス部会	3	3	0
保健 福祉局	食品衛生課	食品微生物学会参加負担金	参加者負担金等	食品微生物学会参加	飲食店等食品営業施設に 対する許可事務及び許可 営業者に対する指導	8,000円×1名=8,000円	日本食品微生物学会	8	8	0
保健 福祉局	食品衛生課	全国市場衛生検査所協議会 全国大会参加負担金	参加者負担金等	全国市場衛生検査所協議会全国大 会参加	大宮市場・浦和市場内の 食品関係営業の監視業務	8,000円×1名=8,000円	全国市場食品衛生検査所協 議会	8	8	0
保健 福祉局	食品衛生課	日本食品衛生学会参加負担 金	参加者負担金等	日本食品衛生学会参加	飲食店等食品営業施設に 対する許可事務及び許可 営業者に対する指導	6,000円×1名=6,000円	(公社) 日本食品衛生学会	6	6	0
保健 福祉局	食品衛生課	「平成27年度食科協公開講 演会」参加に伴う会費	参加者負担金	講演会に参加し最新の知見を得る	参加者負担金	2,000円×1名=2,000円	特定非営利活動法人 食品 保健科学情報交流協議会	0	0	2

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	環境薬事課	温泉保護・管理研修	参加者負担金等	温泉の許可・監視指導に関する専門職員の資質向上	温泉利用施設の監視・指導	33,000円×1名=33,000円	(公財)中央温泉研究所	33	33	26
保健 福祉局	環境薬事課	簡易専用水道検査全国技術研究発表会	参加者負担金等	簡易専用水道の指導に関する専門職員の資質向上	飲料水の水質検査及び専用水道・簡易専用水道等に関する衛生指導	7,000円×1名=7,000円	(一社)全国給水衛生検査協会	7	7	0
保健 福祉局	環境薬事課	建築設備管理・保全関係講習会	参加者負担金等	環境衛生関係営業施設の監視指導等を行う専門職員の資質向上	環境衛生関係営業施設の許可・確認及び監視指導等	38,000円×1名=38,000円	(公社)東京ビルメンテナンス協会	38	38	47
保健 福祉局	環境薬事課	水道技術管理者資格取得講習会	参加者負担金等	水道技術管理者の資格取得	飲料水の水質検査及び専用水道・簡易専用水道等に関する衛生指導	250,000円×1名=250,000円	(公社)日本水道協会	250	250	0
保健 福祉局	環境薬事課	日本薬学会参加負担金	参加者負担金等	薬事法全般に関する職員の専門性強化、資質向上	医薬品販売業等の監視・指導	13,000円×1名=13,000円	(公社)日本薬学会	13	13	55
保健 福祉局	環境薬事課	認定簡易専用水道検査員講習会参加負担金	参加者負担金等	簡易専用水道の指導に関する専門職員の資質向上	飲料水の水質検査及び専用水道・簡易専用水道等に関する衛生指導	57,000円×1名=57,000円	(一社)全国給水衛生検査協会	57	57	0
保健 福祉局	環境薬事課	ねずみ・衛生害虫駆除技術研修会参加負担金	参加者負担金等	ねずみ・衛生害虫駆除技術研修会参加	衛生害虫昆虫の相談	48,000円×1名=48,000円	(一財)日本環境衛生センター	48	48	46
保健 福祉局	環境薬事課	プール衛生管理者講習会参加負担金	参加者負担金等	プールの衛生管理に関する専門職員の資質向上	プールに関する衛生指導	36,000円×1名=36,000円	(公社)日本プールアミニティ協会	36	36	35
保健 福祉局	環境薬事課	プール施設管理士講習会参加者負担金	参加者負担金等	プールの衛生管理に関する専門職員の資質向上	プールに関する衛生指導	16,000円×1名=16,000円	(公社)日本プールアミニティ協会	16	16	0
保健 福祉局	環境薬事課	ペストロジー実習講座	参加者負担金等	衛生害虫に関する知識習得	衛生害虫昆虫の相談	66,000円×1名=66,000円	(一財)日本環境衛生センター	66	66	0
保健 福祉局	環境薬事課	薬剤師会学術大会参加負担金	参加者負担金等	薬事研究会参加	医薬品販売業等の監視・指導	10,000円×1名=10,000円	(公社)日本薬剤師会	10	10	10
保健 福祉局	環境薬事課	レギュラトリーサイエンスエキスパート研修会参加負担金	参加者負担金等	薬事法全般に関する職員の専門性強化、資質向上	医薬品販売業等の監視・指導	5,000円×1名×15回=75,000円	(一財)医薬品医療機器レギュラトリーサイエンス財団	75	75	0
保健 福祉局	環境薬事課	救急医療・医務業務主幹課長会議参加負担金	参加者負担金等	救急医療、医務、業務に関わる実務的な問題点を協議し、問題の解決を図る	医薬品販売業等の監視・指導	8,000円×1名=8,000円	幹事市(神戸市)	8	8	1
保健 福祉局	環境薬事課	建築物衛生管理技術者講習会参加負担金	参加者負担金等	建築物環境衛生管理技術者の資格取得	環境衛生関係営業施設の許可・確認及び監視指導等	111,000円×1名=111,000円	(公財)日本建築衛生管理教育センター	111	111	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	環境薬事課	行政薬剤師会講演会参加負担金	参加者負担金等	行政薬剤師会講演会参加	医薬品販売業等の監視・指導	3,000円×1名=3,000円	(公社)日本薬剤師会	3	3	0
保健 福祉局	環境薬事課	水道技術者ブロック別研修会参加負担金	参加者負担金等	水道技術者ブロック別研修会参加	飲料水の水質検査及び専用水道・簡易専用水道等に関する衛生指導	16,000円×1名=16,000円	(公社)日本水道協会	16	16	0
保健 福祉局	環境薬事課	全国水道研究発表会参加負担金	参加者負担金等	全国水道研究発表会参加	飲料水の水質検査及び専用水道・簡易専用水道等に関する衛生指導	17,000円×1名=17,000円	(公社)日本水道協会	17	17	0
保健 福祉局	環境薬事課	大都市環境衛生主管課長会議参加負担金	参加者負担金等	大都市環境衛生主管課長会議参加	環境衛生関係営業施設の許可・確認及び監視指導等	3,000円×1名=3,000円	幹事市(横浜市)	3	3	1
保健 福祉局	環境薬事課	墓地管理講習会参加負担金	参加者負担金等	墓地管理講習会参加	墓地等の許可及び監視指導等	30,000円×1名=30,000円	(公社)全日本墓園協会	30	30	0
保健 福祉局	環境薬事課	専用水道・簡易専用水道担当者研修会	参加者負担金等	専用水道・簡易専用水道の指導に関する専門職員の資質向上	専用水道・簡易専用水道等に関する衛生指導	3,000円×1名=3,000円	(一社)全国給水衛生検査協会	0	0	3
保健 福祉局	保健科学課	衛生微生物技術協議会会費	参加者負担金等	全国地方衛生研究所間の微生物専門の連絡を密にすることにより事業の強化促進を図り、もって公衆衛生の発展に寄与する	年会費	年会費8,000円	全国衛生微生物技術協議会	8	8	8
保健 福祉局	保健科学課	関東甲信越ブロック食肉衛生検査所協議会会費	参加者負担金等	関東甲信越の食肉衛生検査所間の連絡を密にすることにより事業の強化促進を図り、もって食の安全に寄与する	年会費	年会費10,000円	関東甲信越ブロック食肉衛生検査所協議会	10	10	10
保健 福祉局	保健科学課	公衆衛生情報研究協議会会費	参加者負担金等	会員相互の公衆衛生・疫学情報に関する研究と研鑽を図ることにより、市の公衆衛生の向上に資することを目的とする	年会費	年会費8,000円	公衆衛生情報研究協議会	8	8	8
保健 福祉局	保健科学課	指定都市衛生研究所所長会議参加費	参加者負担金等	指定都市地方衛生研究所間の連絡を密にすることにより事業の強化促進を図り、もって公衆衛生の発展に寄与する	参加者負担金	4,000円×1機関=4,000円	指定都市衛生研究所所長会議	4	4	4

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	保健科学課	全国衛生化学技術協議会会費	参加者負担金等	全国地方衛生研究所間の理化学部門の連絡を密にすることにより事業の強化促進を図り、もって公衆衛生の発展に寄与する	年会費	年会費14,250円	全国衛生化学技術協議会	14	14	14
保健 福祉局	保健科学課	全国環境研協議会会費	参加者負担金等	全国地方環境研究所間の連絡を密にすることにより事業の強化促進を図り、もって環境保全・公害防止に寄与する	年会費	年会費46,000円	全国環境研協議会	46	46	46
保健 福祉局	保健科学課	全国食肉衛生検査所協議会会費	参加者負担金等	全国食肉衛生検査所間の連絡を密にすることにより事業の強化促進を図り、もって食の安全に寄与する	年会費	年会費47,000円	全国食肉衛生検査所協議会	47	47	47
保健 福祉局	保健科学課	大気環境学会参加負担金	参加者負担金等	研究成果を発表し、環境行政の発展に寄与する	参加者負担金	9,500円×1名=9,500円	大気環境学会	10	10	10
保健 福祉局	保健科学課	地方衛生研究所全国協議会 関東甲信静支部細菌研究部 会参加費	参加者負担金等	細菌の研究成果を発表し、公衆衛生の発展に寄与する	参加者負担金	2,000円×1名=2,000円	地方衛生研究所全国協議会 関東甲信静支部細菌研究部 会	0	2	2
保健 福祉局	保健科学課	地方衛生研究所全国協議会 会費	参加者負担金等	全国地方衛生研究所間の連絡を密にすることにより事業の強化促進を図り、もって公衆衛生の発展に寄与する	年会費	年会費38,000円	地方衛生研究所全国協議会	38	38	38
保健 福祉局	保健科学課	地方衛生研究所全国協議会 関東甲信静支部会費	参加者負担金等	地域保健対策を効果的に推進して公衆衛生の向上及び増進を図ることを目的とした協議会に参加し、もって市の公衆衛生の発展に寄与する	年会費	年会費20,000円	地方衛生研究所全国協議会 関東甲信静支部	20	20	20
保健 福祉局	保健科学課	日本環境感染学会総会参加 負担金	参加者負担金等	研究成果を発表し、公衆衛生の発展に寄与する	参加者負担金	9,000円×2名=18,000円	日本環境感染学会	18	18	18
保健 福祉局	保健科学課	日本環境感染学会総会参加 負担金	参加者負担金等	研究成果を発表し、公衆衛生の発展に寄与する	参加者負担金等	9,000円×1名=9,000円	日本環境感染学会	9	9	9
保健 福祉局	保健科学課	日本公衆衛生学会総会参加 負担金	参加者負担金等	研究成果を発表し、公衆衛生の発展に寄与する	参加者負担金	11,000円×1名=11,000円	日本公衆衛生学会	11	11	0
保健 福祉局	保健科学課	日本動物学会学術総会参加 負担金	参加者負担金	動物学に関わる新たな知識の習得や研究成果の発表を行い資質の向上を図るため	参加者負担金	7,000円×1名=7,000円	日本動物学会	7	10	7

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	保健科学課	衛生微生物技術協議会ウイルス部会参加費	参加者負担金等	地方衛生研究所間のウイルス部門の連絡を密にすることにより事業の強化促進を図り、もって公衆衛生の発展に寄与する	参加者負担金	5,000円×1名=5,000円	衛生微生物技術協議会(ウイルス部会)	5	5	5
保健 福祉局	保健科学課	衛生微生物技術協議会細菌部会参加費	参加者負担金等	地方衛生研究所間の細菌部門の連絡を密にすることにより事業の強化促進を図り、もって公衆衛生の発展に寄与する	参加者負担金	5,000円×1名=5,000円	衛生微生物技術協議会(細菌部会)	5	5	5
保健 福祉局	保健科学課	日本感染症学会東日本地方学術集会参加負担金	参加者負担金等	感染症に関する最新の知見・情報を入手し、もって市の危機管理及び公衆衛生の向上に資することを目的とする	参加者負担金	15,000円×1名=15,000円	日本感染症学会	0	15	10
保健 福祉局	保健科学課	感染症対策指導者講習会受講料	参加者負担金等	感染症に関する最新の知見・情報を入手し、もって市の危機管理及び公衆衛生の向上に資することを目的とする	参加者負担金	3,240円×1名=3,240円	(公社)日本ベストコントロール協会	4	4	0
保健 福祉局	保健科学課	公衆衛生活動・論文の書き方研修負担金	参加者負担金等	公衆衛生活動・研究の立案から論文作成にいたる過程を修得することを目的とする	参加者負担金	15,000円×1名=15,000円	日本公衆衛生学会	15	15	0
保健 福祉局	保健科学課	公衆衛生情報研究協議会研究会参加費	参加者負担金等	新型インフルエンザ等感染症情報に関する最新の知見・情報を収集しもって市の危機管理及び公衆衛生の向上に資することを目的とする	参加者負担金	1,000円×1名=1,000円	公衆衛生情報研究協議会	1	0	0
保健 福祉局	保健科学課	国際結核セミナー全国結核対策推進会議参加費	参加者負担金等	結核に関する最新の知見・情報を入手し、もって市の危機管理及び公衆衛生の向上に資することを目的とする	参加者負担金	12,000円×2名=24,000円	(公財)結核予防会結核研究所	24	10	12
保健 福祉局	保健科学課	先天性代謝異常・内分泌疾患マス・スクリーニング基礎理論研修会参加負担金	参加者負担金	マス・スクリーニングに関する基礎的な知識習得と、レベルの向上を図ることを目的とする	参加者負担金	16,000円×1名=16,000円	日本マススクリーニング学会	0	16	0
保健 福祉局	保健科学課	先天性代謝異常症等検査技術者研修会参加負担金	参加者負担金等	代謝異常スクリーニング検査技術を修得することにより、疾患の早期発見・早期治療に寄与する	参加者負担金	21,600円×1名=21,600円	母子愛育会	22	16	22
保健 福祉局	保健科学課	日本環境感染学会総会参加負担金	参加者負担金等	感染症の検査及び臨床における最新の知見・情報を入手し、もって公衆衛生の発展に寄与する	参加者負担金	9,000円×1名=9,000円	日本環境感染学会	9	9	9

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	保健科学課	地研全国協議会関東甲信静 支部ウイルス研究部会研究 会参加負担金	参加者負担金等	関東甲信静の地方衛生研究所間の ウイルス部門の連絡を密にすること により事業の強化促進を図り、 もって公衆衛生の発展に寄与する	参加者負担金	3,000円×1名=3,000円	地方衛生研究所全国協議会 関東甲信静支部ウイルス研 究部会	3	3	6
保健 福祉局	保健科学課	地研全国協議会関東甲信静 支部ウイルス研究部会総会 参加負担金	参加者負担金等	関東甲信静の地方衛生研究所間の ウイルス部門の連絡を密にすること により事業の強化促進を図り、 もって公衆衛生の発展に寄与する	参加者負担金	3,000円×1名=3,000円	地方衛生研究所全国協議会 関東甲信静支部ウイルス研 究部会	3	3	6
保健 福祉局	保健科学課	地研全国協議会関東甲信静 支部細菌部会総会参加負担 金	参加者負担金等	関東甲信静の地方衛生研究所間の 細菌部門の連絡を密にすること により事業の強化促進を図り、も って公衆衛生の発展に寄与する	参加者負担金	3,000円×1名=3,000円	地方衛生研究所全国協議会 関東甲信静支部細菌研究部 会	3	3	2
保健 福祉局	保健科学課	腸管出血性大腸菌感染症研 究会参加負担金	参加者負担金等	腸管出血性大腸菌の検査情報を入 手して会員相互の研鑽を図り、 もって市の医療及び公衆衛生の向 上に資することを目的とする	参加者負担金	5,000円×1名=5,000円	腸管出血性大腸菌感染症研 究会	5	5	3
保健 福祉局	保健科学課	日本医用マスペクトル学 会参加負担金	参加者負担金等	代謝異常検査における最新の検査 技術の習得と会員相互の研鑽を図 り、疾患の早期発見・早期治療に 寄与する	参加者負担金	12,000円×1名=12,000円	日本医用マスペクトル学 会	12	12	10
保健 福祉局	保健科学課	日本環境感染学会総会（感 染症疫学情報関係分科会） 参加負担金	参加者負担金等	感染症疫学情報に関する最新の知 見・情報を収集し、もって市の公 衆衛生の向上に資することを目的 とする	参加者負担金	9,000円×1名=9,000円	日本環境感染学会	9	9	0
保健 福祉局	保健科学課	日本細菌学会総会参加費	参加者負担金等	細菌感染症に関する最新の知見を 入手し、公衆衛生の向上に資する ことを目的とする	参加者負担金	14,000円×1名=14,000円	日本細菌学会	0	0	14
保健 福祉局	保健科学課	日本先天性代謝異常学会セ ミナー参加負担金	参加者負担金等	代謝異常専門医からアプローチす る検査について学習し、より実践 的な知識を得るため	参加者負担金	20,000円×1名=20,000円	日本先天性代謝異常学会セ ミナー	20	20	20
保健 福祉局	保健科学課	日本先天代謝異常学会総会 参加負担金	参加者負担金等	代謝異常専門医からアプローチす る検査について学習し精検時の流 れを円滑にするため	参加者負担金	5,000円×1名=5,000円	日本先天代謝異常学会	5	12	5
保健 福祉局	保健科学課	日本マスキリーニング学 会技術研修会参加負担金	参加者負担金等	新生児マスキリーニング検査技 術の技術研修と情報収集のため	参加者負担金	5,000円×1名=5,000円	日本マスキリーニング学 会技術部会	5	7	5

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	保健科学課	日本マスキング学会参加費	参加者負担金等	マスキングの進歩発展と 会員相互の研鑽を図り、もって市 の代謝異常スクリーニング事業の 向上に資することを目的とする	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	日本マスキング学 会	10	10	20
保健 福祉局	保健科学課	日本臨床ウイルス学会参加 負担金	参加者負担金等	新型インフルエンザ感染症等に関 する最新の知見・情報を収集し、 もって市の危機管理及び公衆衛生 の向上に資することを目的とする	参加者負担金	8,000円×1名=8,000円	日本臨床ウイルス学会	8	8	0
保健 福祉局	保健科学課	日本臨床微生物学会参加負 担金	参加者負担金等	微生物感染症に関する最新の知 見・情報入手し、もって市の危 機管理及び公衆衛生の向上に資す ることを目的とする	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	日本臨床微生物学会	0	0	10
保健 福祉局	保健科学課	バイオセーフティ技術講習 会基礎コース受講料	参加者負担金等	バイオハザード対策の技術の習得 及び向上を図り、もって公衆衛生 の発展に寄与する	参加者負担金	57,000円×1名=57,000円	バイオメディカルサイエ ンス研究会	57	57	32
保健 福祉局	保健科学課	病原真菌講習会受講料	参加者負担金	病原真菌の検査技術における最新 の知見・情報入手し、もって公 衆衛生の発展に寄与する	参加者負担金	60,000円×1名=60,000円	千葉大学真菌医学研究セン ター	0	60	60
保健 福祉局	保健科学課	日本公衆衛生学会参加負担 金（感染症疫学情報関係分 科会）	参加者負担金等	新型インフルエンザ等感染症に関 する最新の知見・情報を収集し、 もって市の危機管理及び公衆衛生 の向上に資することを目的とする	参加者負担金	11,000円×1名=11,000円	日本公衆衛生学会	11	0	0
保健 福祉局	保健科学課	日本旅行医学会大会参加費	参加者負担金等	世界の各地域で流行している感染 症及び予防に関する最新の知見・ 情報入手し、もって市の危機管 理及び公衆衛生の向上に資するこ とを目的とする	参加者負担金	6,000円×1名=6,000円	日本旅行医学会	6	6	0
保健 福祉局	保健科学課	日本公衆衛生学会総会参加 者負担金	参加者負担金等	研究成果を発表し、公衆衛生の発 展に寄与する	参加者負担金	11,000円×1名=11,000円	日本公衆衛生学会	0	11	0
保健 福祉局	保健科学課	日本公衆衛生学会総会参加 者負担金	参加者負担金等	研究成果を発表し、公衆衛生の発 展に寄与する	参加者負担金	11,000円×1名=11,000円	日本公衆衛生学会	0	11	0
保健 福祉局	保健科学課	日本公衆衛生学会総会参加 負担金	参加者負担金等	研究成果を発表し、公衆衛生の発 展に寄与する	参加者負担金	11,000円×3名=33,000円	日本公衆衛生学会	33	55	44
保健 福祉局	保健科学課	公衆衛生情報研究協議会総 会参加費	参加者負担金等	新型インフルエンザ等感染症情報 に関する最新の知見・情報を収集 しもって市の危機管理及び公衆衛 生の向上に資することを目的とす る	参加者負担金	1,000円×1名=1,000円	公衆衛生情報研究協議会	1	0	2

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	保健科学課	日本疫学会学術総会参加費	参加者負担金等	疫学に関する最新の知見・情報を収集し、もって市の危機管理及び公衆衛生の向上に資することを目的とする	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	日本疫学会	0	0	10
保健 福祉局	保健科学課	日本環境感染学会総会参加負担金	参加者負担金等	感染症疫学情報に関する最新の知見・情報を収集し、もって市の公衆衛生の向上に資することを目的とする	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	日本環境感染学会	0	0	10
保健 福祉局	保健科学課	日本獣医師会獣医学術学会参加負担金	参加者負担金等	人獣共通感染症に関する最新の知見・情報を収集し、もって市の公衆衛生の向上に資することを目的とする	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	日本獣医師会獣医学術学会	0	0	10
保健 福祉局	保健科学課	日本ステロイドホルモン学会参加負担金	参加者負担金等	先天性副腎過形成症検査の指標となるステロイドホルモンについて、LC-MS/MS法による測定に必要な知識を習得することを目的とする	参加者負担金	5,000円×1名=5,000円	日本ステロイドホルモン学会	0	0	5
保健 福祉局	保健科学課	日本SIDS乳児突然死予防学会学術集会参加負担金	参加者負担金等	乳幼児の突然死の原因と言われる脂肪酸代謝異常症の検査で必要となる病態について勉強することを目的とする	参加者負担金	2,000円×1名=2,000円	日本SIDS乳児突然死予防学会	0	0	2
保健 福祉局	保健科学課	衛生微生物技術協議会総会参加費	参加者負担金等	地方衛生研究所間の連絡を密にすることにより事業の強化促進を図り、もって公衆衛生の発展に寄与する	参加者負担金	5,000円×1名=5,000円	衛生微生物技術協議会	5	0	0
保健 福祉局	保健科学課	日本マスキリーニング学会学術集会参加費	参加者負担金等	研究成果を発表し、公衆衛生の発展に寄与する	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	日本マスキリーニング学会	10	0	0
保健 福祉局	保健科学課	日本食品衛生学会学術講演会参加費	参加者負担金等	研究成果を発表し、公衆衛生の発展に寄与する	参加者負担金	5,000円×1名=5,000円	日本食品衛生学会	5	0	0
保健 福祉局	保健科学課	日本食品微生物学会学術総会参加費	参加者負担金等	研究成果を発表し、公衆衛生の発展に寄与する	参加者負担金	6,000円×1名=6,000円	日本食品微生物学会	6	0	0
保健 福祉局	保健科学課	地研全国協議会関東甲信静支部ウイルス研究会	参加者負担金等	研究成果を発表し、公衆衛生の発展に寄与する	参加者負担金	3,000円×1名=3,000円	地方衛生研究所全国協議会 関東甲信静支部	3	0	0
保健 福祉局	保健科学課	嫌気性菌検査技術セミナー	参加者負担金等	嫌気性菌に対する各検査法の理論と技術に関して学び、もって市の危機管理及び公衆衛生の向上に資することを目的とする	参加者負担金	25,000円×1名=25,000円	国立大学法人岐阜大学 生命科学総合研究支援センター	25	0	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	保健科学課	日本小児内分泌学会学術集 会参加負担金	参加者負担金等	先天性甲状腺機能低下症、先天性 副腎過形成症の病態を理解し、正 しい判定を行うことができるスキ ルを習得することを目的とする	参加者負担金	13,000円×1名=13,000円	日本小児内分泌学会	13	0	0
保健 福祉局	保健科学課	日本周産期・新生児医学会 学術集会参加負担金	参加者負担金等	低出生体重児、哺乳不良における 新生児の臨床所見を学ぶことで再 採血の意義等を理解し正しく判定 できるスキルを習得することを目 的とする	参加者負担金	5,000円×1名=5,000円	日本周産期・新生児医学会	5	0	0
保健 福祉局	生活科学課	衛生微生物技術協議会参加 者負担金	参加者負担金等	感染症及び食中毒に関する情報交 換を行い、知識・技術の向上を図 るため	参加者負担金	6,000円×1名=6,000円	衛生微生物技術協議会	6	6	5
保健 福祉局	生活科学課	全国衛生化学技術協議会参 加者負担金	参加者負担金等	理化学検査業務について情報交換 を行い、知識・技術の向上を図る ため	参加者負担金	4,000円×1名=4,000円	全国衛生化学技術協議会	4	4	4
保健 福祉局	生活科学課	地方衛生研究所全国協議会 関東甲信静支部理化学研究 部会参加者負担金	参加者負担金等	理化学検査業務について情報交換 を行い、知識・技術の向上を図る ため	参加者負担金	食品分科会1,000円×6名= 6,000円、環境分科会1,000円 ×2名=2,000円、薬事・家 庭用品分科会1,000円×2名 =2,000円、事務局等1,000円 ×7名=7,000円	地方衛生研究所全国協議会 関東甲信静支部理化学研究 部会	17	12	9
保健 福祉局	生活科学課	地方衛生研究所全国協議会 関東甲信静支部細菌研究部 会参加者負担金	参加者負担金等	微生物検査業務について情報交換 を行い、知識・技術の向上を図る ため	参加者負担金	2,000円×1名=2,000円	地方衛生研究所全国協議会 関東甲信静支部細菌研究部 会	2	2	2
保健 福祉局	生活科学課	統計数理研究所公開講座参 加者負担金	参加者負担金等	調査研究及び衛生検査に関する統 計処理の知識・手法を習得し、資 質の向上を図るため	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	大学共同利用機関法人 情 報・システム研究機構 統 計数理研究所	10	20	20
保健 福祉局	生活科学課	日本公衆衛生学会参加者負 担金	参加者負担金等	公衆衛生に関わる新たな検査知 識・手法の習得や研究成果の発表 を行い資質の向上を図るため	参加者負担金	11,000円×1名=11,000円	日本公衆衛生学会	11	11	11
保健 福祉局	生活科学課	日本食品衛生学会参加者負 担金	参加者負担金等	食品衛生検査に関わる新たな検査 知識・手法の習得や研究成果の発 表を行い資質の向上を図る	参加者負担金	9,000円×2名=18,000円	(公社) 日本食品衛生学会	18	18	16
保健 福祉局	生活科学課	日本動物学会参加者負担金	参加者負担金等	病理検査業務について情報交換を 行い、知識・技術の向上を図るた め	参加者負担金	7,000円×1名=7,000円	(公社) 日本動物学会	7	0	0
保健 福祉局	環境科学課	Arc GISオンライントレー ニング負担金	参加者負担金等	地理情報システムについての知識 及び技術を習得し、資質の向上を 図る	参加者負担金	486,000円×1回=486,000円	ESRIジャパン(株)	486	486	486

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	環境科学課	環境化学討論会負担金	参加者負担金等	環境に関する研究成果を発表し、環境行政の発展に寄与する	参加者負担金	8,600円×1名=8,600円	環境化学討論会	9	9	8
保健福祉局	環境科学課	水質公害防止主任者資格認定講習	参加者負担金等	資質向上のため資格を取得する	参加者負担金	7,500円×1名=7,500円	埼玉県	8	8	8
保健福祉局	環境科学課	統計実務基礎研修受講料	参加者負担金等	統計実務に必要な知識及び技術を習得し、資質の向上を図る	参加者負担金	7,000円×1名=7,000円	(公財)統計情報研究開発センター	7	7	0
保健福祉局	環境科学課	日本公衆衛生学会参加者負担金	参加者負担金等	研究成果を発表し、公衆衛生の発展に寄与する	参加者負担金	11,000円×1名=11,000円	日本公衆衛生学会総会	11	11	0
子ども未来局	子育て支援政策課	21大都市児童福祉主管課長会議参加負担金	参加者負担金等	参加者負担金	21大都市児童福祉主管課長会議参加負担金	3,000円×3名=9,000円	幹事市(大阪市)	9	9	0
子ども未来局	子育て支援政策課	大都市民生主管局長会議参加負担金	参加者負担金等	参加者負担金	大都市民生主管局長会議参加負担金	10,000円×1名=10,000円	幹事市(大阪市)	10	10	7
子ども未来局	子育て支援政策課	関東ブロック母子自立支援員連絡協議会負担金	参加者負担金等	参加者負担金	関東ブロック母子・父子自立支援員・母子福祉担当者連絡協議会	3,000円×1名=3,000円	関東ブロック母子・父子自立支援員・母子福祉担当者連絡協議会	3	3	3
子ども未来局	子育て支援政策課	全国母子自立支援員連絡協議会負担金	参加者負担金等	参加者負担金	全国母子・父子自立支援員連絡協議会	1,000円×3名=3,000円	全国母子・父子自立支援員連絡協議会	3	3	3
子ども未来局	子ども総合センター開設準備室	発達障害関連講座	参加者負担金等	発達障害の子どもたちの理解、支援方法について学び、職員の資質向上を図る	参加者負担金	12,000円×1名=12,000円	(公財)明治安田こころの健康財団	12	0	0
子ども未来局	子ども総合センター開設準備室	子ども療育相談センター公開講座	参加者負担金等	療育、子どもに関する相談等について学び、職員の資質向上を図る	参加者負担金	5,000円×1名=5,000円	(公財)明治安田こころの健康財団	5	0	0
子ども未来局	子ども総合センター開設準備室	児童発達支援センターうめだ・あけぼの学園夏季セミナー	参加者負担金等	発達に気になる子どもの育ちについて学び、職員の資質向上を図る	参加者負担金	14,000円×1名=14,000円	児童発達支援センター うめだ・あけぼの学園	14	0	0
子ども未来局	子ども総合センター開設準備室	発達協会秋のセミナー	参加者負担金等	子どもと発達について学び、職員の資質向上を図る	参加者負担金	9,050円×1名=9,050円	(公社)発達協会	10	0	0
子ども未来局	子ども総合センター開設準備室	コミュニケーションパートナー育成支援セミナー	参加者負担金等	障害児とその家族との適切なコミュニケーション方法について学び、職員の資質向上を図る	参加者負担金	1,000円×1名=1,000円	特定非営利活動法人 言語発達障害研究会	1	0	0
子ども未来局	子ども総合センター開設準備室	コミュニケーション発達支援研修	参加者負担金等	発達と支援者の関わりについて学び、職員の資質向上を図る	参加者負担金	8,000円×1名=8,000円	日本INREAL研究会東京支部	8	0	0
子ども未来局	子ども総合センター開設準備室	CAREトレーナートレーニング	参加者負担金等	コミュニケーションに焦点をあてた心理教育的介入プログラムについて学び、職員の資質向上を図る	参加者負担金	40,000円×3名=120,000円	CARE-Japan	120	0	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
子ども 未来局	子ども総合 センター開 設準備室	スヌーズレン・トレーニ ング講座参加負担金	参加者負担金等	スヌーズレンに関する知識につ いて学び、センターに導入するス ヌーズレン設備を検討する	参加者負担金	5,000円×2名=10,000円	Relax' Creation project	0	0	10
子ども 未来局	児童相談所	「実習指導者研修」参加者 負担金	参加者負担金等	社会福祉士の実習指導者養成	児童相談所運営事業	1,000円×3名=3,000円	(福) 横浜博萌会子どもの 虹情報センター	3	5	3
子ども 未来局	児童相談所	CSPトレーナー研修	参加者負担金等	虐待しない子育てに向けての保護 者指導実務者資格習得	児童相談所運営事業	30,000円×2名=60,000円	神戸少年の町	60	30	30
子ども 未来局	児童相談所	WISC IV知能検査講習 会	参加者負担金等	知能検査技術の習得	WISC IV知能検査講 習会	25,920円×1名=25,920円	(株) 日本文化科学社	26	27	10
子ども 未来局	児童相談所	一時保護所指導者研修	参加者負担金等	保護所指導技術の習得	一時保護所指導者研修	15,000円×1名=15,000円	国立武蔵野学院	15	15	2
子ども 未来局	児童相談所	改訂版プロトコル面接研修	参加者負担金等	面接技術の習得	児童相談所運営事業	80,000円×2名=160,000円	特定非営利活動法人 日本 スクールソーシャルワーク 協会事務局	160	160	0
子ども 未来局	児童相談所	家族療法連続講座	参加者負担金等	家族療法の知識及び技術の習得	家族療法連続講座	60,000円×1名=60,000円	中村心理療法研究室	60	66	60
子ども 未来局	児童相談所	甲種防火管理者講習	参加者負担金等	施設の防火管理者資格取得	児童相談所運営事業	6,170円×1名=6,170円	(一財) 日本防火・防災協 会	6	6	6
子ども 未来局	児童相談所	里親ソーシャルワーク参加 費	参加者負担金等	里親事業の円滑な運営を図る	児童相談所運営事業	10,000円×1名=10,000円	学校法人 日本社会事業大 学	10	10	0
子ども 未来局	児童相談所	里親対応関係機関職員研修	参加者負担金等	里親委託・里親支援の研究報告	里親対応関係機関職員研 修	15,000円×1名=15,000円	国立武蔵野学院	15	15	2
子ども 未来局	児童相談所	児童相談所・情緒障害短期 治療施設・医療機関等医師 専門研修	参加者負担金等	専門治療機関医師の専門性向上	児童相談所運営事業	16,500円×1名=16,500円	(福) 横浜博萌会子どもの 虹情報センター	16	16	0
子ども 未来局	児童相談所	児童相談所医師専門研修	参加者負担金等	児童相談所医師の専門性向上	児童相談所運営事業	16,200円×1名=16,200円	(福) 横浜博萌会子どもの 虹情報センター	0	16	13
子ども 未来局	児童相談所	安全運転管理者講習会負担 金	参加者負担金等	安全運転管理者協会の開催する講 習会への参加	安全運転管理者講習会	4,500円×1名=4,500円	浦和西地区安全運転管理者 協会	5	5	5
子ども 未来局	児童相談所	浦和西地区安全運転管理者 協会負担金	参加者負担金等	安全運転管理者協会年会費	浦和西地区安全運転管理 者協会	18,000円×1所=18,000円	浦和西地区安全運転管理者 協会	18	18	18
子ども 未来局	児童相談所	児童福祉司資格認定通信課 程負担金	参加者負担金等	児童福祉司資格習得	専門研修	74,100円×3名=222,300円	(福) 全国社会福祉協議会 中央福祉学院	223	223	148
子ども 未来局	児童相談所	全国児童相談所長会議会費	参加者負担金等	全国児童相談所長会の年会費	全国児童相談所長会	14,000円×1所=14,000円	全国児童相談所長会	14	14	14

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
子ども 未来局	児童相談所	全国里親大会参加者負担金	参加者負担金等	里親関連の情報交換及び研究報告	全国里親大会参加者負担金	5,000円×6名=30,000円	厚生労働省	30	5	0
子ども 未来局	児童相談所	東京都及び政令指定都市児童相談所長会議負担金	参加者負担金等	会議への負担金	東京都及び政令指定都市児童相談所長会議	7,000円×1名=7,000円	当番市(東京都)	7	7	7
子ども 未来局	児童相談所	「ペアレントトレーニングリーダー養成講習会」参加者負担金	参加者負担金等	相談担当職員の専門知識の向上	家族支援事業専門研修	13,400円×1名=13,400円	心身障害児総合医療療育センター	14	14	13
子ども 未来局	児童相談所	EMDR part 2 研修負担金	参加者負担金等	児童心理司の治療技術向上	家族支援事業専門研修	72,000円×1名=72,000円	日本EMDR学会	72	72	74
子ども 未来局	児童相談所	EMDR part 1 研修負担金	参加者負担金等	児童心理司の治療技術向上	家族支援事業専門研修	72,000円×1名=72,000円	日本EMDR学会	0	72	72
子ども 未来局	児童相談所	子ども虐待シンポジウム「サイエンス・オブセーフティー」参加者負担金	参加者負担金等	安全な家庭引取りのための技術の向上	家族支援事業専門研修	20,000円×1名=20,000円	子ども虐待ネグレクト防止ネットワーク	20	20	20
子ども 未来局	児童相談所	情緒障害児治療訓練担当職員現地研修	参加者負担金等	相談担当職員の専門知識の向上	家族支援事業専門研修	4,500円×2名=9,000円	さいたま市館岩少年自然の家	0	9	0
子ども 未来局	児童相談所	日本子どもの虐待防止研究会大会参加者負担金	参加者負担金等	虐待に関わる情報収集、見識拡大を図る	家族支援事業専門研修	10,000円×3名=30,000円	日本子どもの虐待防止研究会	30	20	18
子ども 未来局	児童相談所	日本児童青年精神医学会負担金	参加者負担金	児童精神分野の情報収集及び見識拡大	児童相談所運営事業	15,000円×1名=15,000円	日本児童青年精神医学会	15	0	0
子ども 未来局	児童相談所	明治安田こころの健康財団集中講座	参加者負担金	心理・精神保健技術の向上	心理相談事業専門研修	12,000円×1名=12,000円	(公財)明治安田こころの健康財団	12	0	0
子ども 未来局	児童相談所	トラウマフォーカスト認知行動療法	参加者負担金	児童心理士の治療技術習得	心理相談事業専門研修	60,000円×1名=60,000円	特定非営利活動法人 I F C A	60	0	0
子ども 未来局	児童相談所	認知行動療法におけるコミュニケーションスキル研修	参加者負担金	児童心理士の治療技術習得	心理相談事業専門研修	20,000円×1名=20,000円	国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター 認知行動療法センター	20	0	0
子ども 未来局	児童相談所	CARE研修会	参加者負担金	児童心理士の治療技術習得	心理相談事業専門研修	40,000円×1名=40,000円	CARE-Japan	40	0	0
子ども 未来局	幼児政策課	政令指定都市私立幼稚園団体協議会参加者負担金	参加者負担金等	幼稚園助成業務について、各政令指定都市の幼稚園団体及び幼稚園担当課との情報交換を行うため	参加者負担金	12,000円×2名分=24,000円	政令指定都市私立幼稚園団体協議会	24	0	0
子ども 未来局	保育課	21世紀セミナー参加負担金	参加者負担金等	保育・子育て支援に関する多様なテーマについて情報交換を行い、保育実践の一層の向上を図る	全国社会福祉協議会・21世紀セミナー	14,000円×3名=42,000円	全国保育協議会	42	42	42

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
子ども 未来局	保育課	感染症研修負担金	参加者負担金等	感染症に対する予防対策、および衛生管理について学び、職員の資質向上を図る	感染症研修会	2,000円×10名=20,000円	(福) 埼玉県社会福祉協議会	20	10	10
子ども 未来局	保育課	公立保育所トップセミナー研修参加負担金	参加者負担金等	公立保育所の役割、使命を認識し、具体的実践の方向性について研究協議を深める	日本保育協会・公立保育所トップセミナー研修会	10,000円×3名=30,000円	全国保育協議会	30	30	30
子ども 未来局	保育課	さいたま市保健所管内集団給食研究会負担金	参加者負担金等	集団給食施設相互の連携を密にし、相互支援及びネットワークづくりを図る	さいたま保健所管内集団給食研究会負担金	負担金13,000円(50食以上)	さいたま市保健所管内集団給食研究会	13	13	13
子ども 未来局	保育課	障害児保育担当者研修参加負担金	参加者負担金等	障害のある子どもの発達特性を理解し、保育所並びに個人の障害児保育の実践力を高める	障害児保育担当者研修会	12,000円×4名=48,000円	日本保育協会	48	42	48
子ども 未来局	保育課	発達障害に関する研修参加負担金	参加者負担金等	発達障害児への対応方法について理解を深め、職員の資質向上を図る	埼玉県社会福祉協議会・発達障害に関する研修	3,000円×12名=36,000円	(福) 埼玉県社会福祉協議会	36	36	30
子ども 未来局	保育課	保育士・幼稚園教諭のための自然体験講座参加負担金	参加者負担金等	自然と触れ合うことを通して子ども一人ひとりが心身ともに豊かに育つことを学び、保育の実践力を高める	保育士・幼稚園教諭のための自然体験講座	500円×61名=30,500円	埼玉県	30	31	31
子ども 未来局	保育課	保育所事故予防研修会	参加者負担金等	保育所における事故予防の意義について理解し、多様な保育実践事例を通して保育所での安全管理を図る	保育所事故予防研修会	12,000円×3名=36,000円	日本保育協会	36	36	30
子ども 未来局	保育課	母子保健関係者講習会負担金(栄養士)	参加者負担金等	栄養管理について情報交換を行い、職員の資質向上を図る	母子愛育会研修会負担金	20,000円×1名×1.08=21,600円	母子愛育会	22	22	22
子ども 未来局	保育課	関東ブロック保育研究大会参加負担金	参加者負担金等	保育・子育て支援に関する多様なテーマについて情報交換を行い、保育実践の一層の向上を図る	全国保育協議会・関東ブロック保育研究大会	10,000円×3名=30,000円	埼玉県保育協議会	30	30	30
子ども 未来局	保育課	埼玉県社会福祉協議会負担金	参加者負担金等	埼玉県社会福祉協議会・年会費	埼玉県社会福祉協議会・年会費	12,000円(基本)+60園×5,400円=336,000円	(福) 埼玉県社会福祉協議会	336	336	336
子ども 未来局	保育課	埼玉県保育協議会負担金	参加者負担金等	埼玉県保育協議会・年会費	埼玉県保育協議会・年会費	12,000円×61園=732,000円	埼玉県保育協議会	732	732	732
子ども 未来局	保育課	埼玉県保育研究大会参加負担金	参加者負担金等	保育所の社会的意義と役割、保育実践などについて情報交換を行い、職員の資質向上を図る	埼玉県保育協議会・埼玉県保育研究大会	2,000円×15名=30,000円	埼玉県保育協議会	30	30	30
子ども 未来局	保育課	埼玉県保育所栄養士研究会負担金	参加者負担金等	埼玉県保育所栄養士研究会・年会費	埼玉県保育所栄養士研究会・年会費	4,000円×3名=12,000円	埼玉県保育所栄養士研究会	12	12	12
子ども 未来局	保育課	全国福祉栄養士協議会研修会参加負担金	参加者負担金等	栄養管理業務について情報交換を行い、新たな視点からの情報と技術を深める	全国福祉栄養士協議会研修会	20,000円×1名×1.08=21,600円	全国福祉栄養士協議会	21	22	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
子ども 未来局	保育課	全国保育研究大会参加負担金	参加者負担金等	保育・子育て支援に関する多様なテーマについて情報交換を行い、保育実践の一層の向上を図る	全国保育協議会・全国保育研究大会	15,000円×2名=30,000円	全国保育協議会	30	30	30
子ども 未来局	保育課	中堅職員研修負担金	参加者負担金等	保育所の中堅リーダー職員が組織の中で期待される役割について学び、職員の資質向上を図る	埼玉県保育協議会・中堅職員研修会	4,000円×10名=40,000円	埼玉県保育協議会	40	20	20
子ども 未来局	保育課	保育所リーダーに関する研修負担金	参加者負担金等	保育をめぐる情勢認識を深めるとともに、今後の保育所のビジョン、経営・運営のあり方について学び、保育所のリーダーとしての人材育成を図る	全国社会福祉協議会・保育所リーダーに関する研修	14,000円×5名=70,000円	(福)全国社会福祉協議会	70	70	0
子ども 未来局	保育課	防火管理者研修負担金	参加者負担金等	防火管理上必要な知識及び技能の修得を図る	(一財)日本防火・防災協会・防火管理者講習	(新規) 6,500円×15名=97,500円 (再講習) 5,500円×1名=5,500円	(一財)日本防火・防災協会	103	92	98
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	F D研修参加者負担金	参加者負担金等	発達支援活動の実践的な取り組みを学ぶ事により今後の療育活動に生かすため	参加者負担金	3,000円×1名=3,000円	日本感覚統合学会	0	3	3
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	言語聴覚士研修会参加負担金	参加者負担金等	発達支援活動の実践的な取り組みを学ぶ事により今後の療育活動に生かすため	参加者負担金	2,000円×1名=2,000円	国立身体障害者リハビリテーションセンター	2	2	0
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	視覚発達支援講習会参加負担金	参加者負担金等	発達支援活動の実践的な取り組みを学ぶ事により今後の療育活動に生かすため	参加者負担金	6,000円×1名=6,000円	(株)育視会 視覚発達支援センター	0	6	8
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	摂食指導 [応用] 講習会参加負担金	参加者負担金等	発達支援活動の実践的な取り組みを学ぶ事により今後の療育活動に生かすため	参加者負担金	7,200円×1名=7,200円	心身障害児総合医療療育センター	0	8	7
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	摂食指導 [基礎・実習] 講習会参加負担金	参加者負担金等	発達支援活動の実践的な取り組みを学ぶ事により今後の療育活動に生かすため	参加者負担金	13,400円×1名=13,400円	心身障害児総合医療療育センター	14	0	0
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	発達が気になる子の育ちを考える夏季セミナー参加負担金	参加者負担金等	発達支援活動の実践的な取り組みを学ぶ事により今後の療育活動に生かすため	参加者負担金	14,000円×1名=14,000円	(福)からしだね うめだ・あけぼの学園	14	14	14
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	マジカルトイボックス参加負担金	参加者負担金等	発達支援活動の実践的な取り組みを学ぶ事により今後の療育活動に生かすため	参加者負担金	5,000円×1名=5,000円	(独)国立特別支援教育総合研究所	0	5	3
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	脳性麻痺児の評価と治療法研修会参加負担金	参加者負担金等	発達支援活動の実践的な取り組みを学ぶ事により今後の療育活動に生かすため	参加者負担金	12,960円×1名=12,960円	(公社)日本理学療法士協会	0	13	0
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	感覚統合入門講習会受講費	参加者負担金等	発達支援活動の実践的な取り組みを学ぶ事により今後の療育活動に生かすため	参加者負担金	9,000円×1名=9,000円	日本感覚統合学会	9	9	0
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	埼玉県サービス管理責任者研修Ⅰ参加負担金	参加者負担金等	障害福祉サービスの質の確保に必要な知識、技能を有するサービス管理責任者の養成を図るため	参加者負担金	6,000円×2名=12,000円	(福)埼玉県社会福祉協議会	12	6	6

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	埼玉県サービス管理責任者 研修Ⅱ参加負担金	参加者負担金等	障害福祉サービスの質の確保に必要 な知識、技能を有するサービス 管理責任者の養成を図るため	参加者負担金	4,000円×2名=8,000円	(福)埼玉県社会福祉協 議会	8	4	4
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	埼玉県相談支援従事者初任 者研修参加負担金	参加者負担金等	相談支援事業に従事する者の養成 並びに資質の向上を図るため	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	(福)埼玉県社会福祉協 議会	10	10	0
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	肢体不自由児・重症障害児 (者)等職員講習会参加負 担金	参加者負担金等	発達支援活動の実践的な取り組 みを学ぶ事により今後の療育活動に 生かすため	参加者負担金	26,500円×1名=26,500円	心身障害児総合医療療育セ ンター	0	26	0
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	障害児プール指導講習会参 加負担金	参加者負担金等	発達支援活動の実践的な取り組 みを学ぶ事により今後の療育活動に 生かすため	参加者負担金	18,600円×1名=18,600円	心身障害児総合医療療育セ ンター	19	19	19
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	全国児童発達支援協議会施 設長研修会参加負担金	参加者負担金等	発達支援活動の実践的な取り組 みを学ぶ事により今後の療育活動に 生かすため	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	全国児童発達支援協議会	10	10	0
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	全国児童発達支援協議会負 担金	全国児童発達支援協議 会会則	協議会に加盟し、各種の情報交換 等を通じてセンターの円滑な業務 運営に資するため	年会費	年会費20,000円	全国児童発達支援協議会	20	20	20
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	全国盲ろう難聴児施設協議 会定期総会参加負担金	参加者負担金等	発達支援活動の実践的な取り組 みを学ぶ事により今後の療育活動に 生かすため	参加者負担金	500円×1名=500円	全国盲ろう難聴児施設協議 会	1	1	1
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	全国盲ろう難聴児施設協議 会負担金	全国盲ろう難聴児施設 協議会会則	協議会に加盟し、各種の情報交換 等を通じてセンターの円滑な業務 運営に資するため	年会費	年会費40,000円	全国盲ろう難聴児施設協議 会	40	40	40
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	補聴と聴覚活用を語るサ マフォーラム参加負担金	参加者負担金等	発達支援活動の実践的な取り組 みを学ぶ事により今後の療育活動に 生かすため	参加者負担金	17,000円×1名=17,000円	補聴と聴覚活用研究会	17	15	17
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	さいたま市保健所管内給食 研究会会費	さいたま市保健所管内 給食研究会会則	給食施設を有する施設が会員とな り施設の給食業務の向上を目的と して、栄養士、調理師等の給食関 係職員を対象にした研修や自主的 研究を行う	参加者負担金	1日食数区分100食未満 施設年会費5,000円	さいたま市保健所管内給食 研究会	5	8	5
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	心身障害児総合医療療育セ ンター講習会負担金	参加者負担金等	障害児に対する栄養指導・調理技 術及び給食内容の向上を図るため	参加者負担金	18,600円×1名=18,600円	心身障害児総合医療療育セ ンター	19	19	0
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	防火管理者講習会負担金	参加者負担金等	消防法に基づき、防火管理者資格 取得のため	参加者負担金	6,500円×1名=6,500円	(一財)日本防火・防災協 議会	7	7	0
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	医師会会費	医師会定款	所属常勤医師を会に加盟させ、 ネットワーク構築を通じて、セン ターの円滑な業務運営を図るため	年会費	年会費126,000円×1名= 126,000円	(一社)大宮医師会	126	126	126
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	医師会入会金	医師会定款	所属常勤医師を会に加盟させる必 要があり、人事異動の際には新規 に加入手続きをとる必要がある	入会金	入会金100,000円	(一社)大宮医師会	100	100	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	埼玉県医師会臨床検査精度 管理調査参加費	参加者負担金等	検査データの病院格差をなくし、 正確なデータを提供するため精度 管理を行う必要があるため	参加者負担金	7,000円×1名=7,000円	(一社)埼玉県医師会	7	7	7
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	心身障害児総合医療セン ター講習会参加負担金	参加者負担金等	実践的に治療技術を習得し、今後 の療育活動に生かすため	参加者負担金	13,400円×1名=13,400円	心身障害児総合医療療育セ ンター	14	23	23
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	全国自治体病院協議会会費	全国自治体病院協議会 埼玉県支部規約	協議会に加盟し、各種の情報交換 等を通じてセンターの円滑な業務 運営に資するため	年会費	準会員会費19,900円	(公社)全国自治体病院協 議会	20	20	20
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	てんかん学研修セミナー参 加費	参加者負担金等	小児てんかん医療に関する実践的 な取り組みを学ぶことにより、今 後の診療に生かすため	参加者負担金	3,000円×1名=3,000円	日本てんかん学会	3	3	3
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	日本小児科学会学術集会参 加費	参加者負担金等	小児医療に対する診断治療の動向 を把握するため	参加者負担金	15,000円×2名=30,000円	日本小児科学会	30	30	30
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	日本小児神経学会参加費	参加者負担金等	小児神経医療に対する診断治療の 動向を把握するため	参加者負担金	15,000円×2名=30,000円	日本小児神経学会	30	30	28
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	日本てんかん学会参加費	参加者負担金等	小児てんかん医療に対する診断治 療の動向を把握するため	参加者負担金	12,000円×1名=12,000円	日本てんかん学会	12	12	12
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	ペアレントトレーニング講 習会参加費	参加者負担金等	発達支援活動の実践的な取り組み を学ぶ事により今後の療育活動に 生かすため	参加者負担金	15,000円×1名=15,000円	心身障害児総合医療療育セ ンター	15	15	13
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	脳性まひに対するボバ ーズ・アブローチインフォ メーション講習会参加負担 金	参加者負担金	発達支援活動の実践的な取り組み を学ぶ事により今後の療育活動に 生かすため	参加者負担金	12,000円×1名=12,000円	心身障害児総合医療療育セ ンター	12	0	0
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	読み書き・算数障害への指 導参加負担金	参加者負担金	発達支援活動の実践的な取り組み を学ぶ事により今後の療育活動に 生かすため	参加者負担金	14,040円×1名=14,040円	(公社)発達協会	14	0	0
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	ムーブメントアナリシス研 修会参加負担金	参加者負担金	発達支援活動の実践的な取り組み を学ぶ事により今後の療育活動に 生かすため	参加者負担金	12,000円×1名=12,000円	(一社)日本ボバース研究 会	12	0	0
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	日本版KABC-IIベーシック 講習会参加負担金	参加者負担金	発達支援活動の実践的な取り組み を学ぶ事により今後の療育活動に 生かすため	参加者負担金	22,000円×1名=22,000円	日本 K-ABC アセスメント学 会	22	0	0
子ども 未来局	ひまわり学 園総務課	幼児通園療育職員講習会参 加負担金	参加者負担金等	発達支援活動の実践的な取り組み を学ぶ事により今後の療育活動に 生かすため	参加者負担金	26,000円×1名=26,000円	心身障害児総合医療療育セ ンター	26	0	26

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
子ども 未来局	療育セン ターさくら 草	給食関係職員講習会負担金	参加者負担金等	栄養士、調理師等の給食関係職員が専門的知識及び技術を習得する	参加者負担金	18,600円×1名=18,600円	心身障害児総合医療療育センター	19	0	0
子ども 未来局	療育セン ターさくら 草	さいたま市保健所管内給食研究会負担金	年会費	給食施設を有する施設が会員となり施設の給食業務の向上を目的として、栄養士、調理師等の給食関係職員を対象にした研修や自主的研究を行う	年会費	1日食数区分100食未満施設 5,000円	さいたま市保健所管内給食研究会	5	5	5
子ども 未来局	療育セン ターさくら 草	防火管理者講習会負担金	参加者負担金等	一定基準以上の建物に設置必須の防火管理者の資格を取得するため	参加者負担金	7,000円×1名=7,000円	(一財)日本防火・防災協会	7	7	6
子ども 未来局	療育セン ターさくら 草	ペアレントトレーニング講習会参加費	参加者負担金等	発達障害をもつ子ども、ならびに家族の支援に携わる職員がペアレントトレーニング実践のための知識と技術を習得するため	参加者負担金	15,000円×1名=15,000円	心身障害児総合医療療育センター	15	15	13
子ども 未来局	療育セン ターさくら 草	心身障害児総合医療療育センター講習会参加費	参加者負担金等	実践的に治療技術を習得し、今後の療育活動に活かすため	参加者負担金	24,000円×1名=24,000円	心身障害児総合医療療育センター	24	24	23
子ども 未来局	療育セン ターさくら 草	実践セミナー等講習会参加費	参加者負担金等	技術の習得と情報交換等を通じてセンターの円滑な業務運営に資するため	参加者負担金	14,040円×1名=14,040円	(公社)発達協会	14	16	14
子ども 未来局	療育セン ターさくら 草	日本小児科学会学術集会参加費	参加者負担金等	同学会総会に参加し、各種の情報交換等を通じてセンターの円滑な業務運営に資するため	参加者負担金	15,000円×1名=15,000円	日本小児科学会	15	15	15
子ども 未来局	療育セン ターさくら 草	日本小児神経学会学術集会参加費	参加者負担金等	同学会総会に参加し、各種の情報交換等を通じてセンターの円滑な業務運営に資するため	参加者負担金	15,000円×1名=15,000円	日本小児神経学会	15	15	15
子ども 未来局	療育セン ターさくら 草	埼玉県医師会勤務医部会会費	年会費	所属医師1名を会に加盟させ、ネットワークを通じ、センターの円滑な業務運営を図るため	年会費	医師会基準による	埼玉県医師会勤務医部会	1	1	0
子ども 未来局	療育セン ターさくら 草	全国自治体病院協議会会費	年会費	協議会に加盟し、各種の情報交換等を通じてセンターの円滑な業務運営に資するため	年会費	協議会基準による	(公社)全国自治体病院協議会	20	20	20
子ども 未来局	療育セン ターさくら 草	日本・県医師会、浦和医師会会費	年会費	所属医師1名を会に加盟させ、ネットワークを通じ、センターの円滑な業務運営を図るため	年会費	医師会基準による	(一社)浦和医師会	157	157	157
子ども 未来局	療育セン ターさくら 草	国立精神・神経医療研究センター研修会参加費	参加者負担金等	パニック症、社交不安症、全般不安症に対する認知行動療法の基礎理論と基本技能の習得をするため	参加者負担金	30,000円×1名=30,000円	国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター	30	0	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
子ども 未来局	療育セン ターさくら 草	心身障害児総合療育セン ター講習会参加費	参加者負担金等	肢体不自由児及び重症心身障害児 (者)、特に脳性麻痺児への摂 食指導に携わっている職員に必要 な知識と技術の向上を図るため	参加者負担金	13,400円×1名=13,400円	心身障害児総合医療療育セン ター	14	0	0
環境局	環境総務課	九都県市環境問題対策委員 会幹事会負担金	環境問題対策委員会規 約	九都県市として共同協調して取組 むべき方を検討し、首脳会議に 報告する	会議運営費	年会費1,700,000円	九都県市環境問題対策委員 会幹事会幹事市(横浜市)	1,700	1,700	1,700
環境局	環境総務課	埼玉県フロン回収・処理推 進協議会負担金	埼玉県フロン回収・処 理推進協議会規約	回収したフロンの的確な処理を推 進する	フロン回収・処理のため の情報収集、普及啓発、 研修会等の開催	20,000円×1団体=20,000円	埼玉県フロン回収・処理推 進協議会	20	20	20
環境局	環境総務課	大都市環境保全主管局長会 議・環境計画担当者会議出 席者負担金	参加者負担金等	大都市主管局長会議に諮る前段階 として、調査・検討などをする	会議運営費	6,000円×1都市=6,000円	幹事市(横浜市)	6	6	0
環境局	環境総務課	大都市環境保全主管局長会 議出席者負担金	参加者負担金等	環境保全行政の諸問題について、 意見の交換と相互の連絡を行い、 環境保全行政の効果的な推進に資 する	会議運営費	10,000円×1都市=10,000円	幹事市(川崎市)	10	10	3
環境局	地球温暖化 対策課	エネルギー管理講習会受講 料	エネルギーの使用の合 理化に関する法律	エネルギーの使用の合理化に関す る法律の規定により市に置く事が 義務とされたエネルギー管理企画 推進員の資格要件を満たすため、 市職員がエネルギー管理講習を受 講する	エネルギー管理講習(経 済産業大臣指定講習)	17,100円×1名=17,100円	(一財)省エネルギーセン ター	18	18	17
環境局	地球温暖化 対策課	グリーン購入ネットワーク 加入負担金	埼玉グリーン購入ネッ トワーク会則	事業者、消費者、教育関係者、行 政、民間団体等と連携し、グリーン 購入活動を促進し、グリーン購 入に関する普及啓発事業や情報提 供事業、調査研究事業などを行う	グリーン購入推進事業 (会費)	10,000円×1口=10,000円	埼玉グリーン購入ネッ トワーク	10	10	10
環境局	地球温暖化 対策課	地球温暖化対策地域協議会 負担金	さいたま市地球温暖化 対策地域協議会規約	さいたま市地球温暖化対策実行計 画(区域施策編)に基づき、市 民・事業者及び市が協働し温暖化 対策の推進を図る	さいたま市地球温暖化対 策実行計画(区域施策 編)に基づく温暖化対策 事業	10,000円×100口=1,000,000 円	さいたま市地球温暖化対策 地域協議会	1,000	1,000	1,000
環境局	環境対策課	埼玉県合併処理浄化槽普及 促進協議会負担金	埼玉県合併処理浄化槽 普及促進協議会会則	合併処理浄化槽を普及促進するた めの埼玉県内市町村の連絡協議会 への費用の負担を行う	協議会が主体となる各種 事業	均等割額：15,000円 基数割額：10,000円	埼玉県合併処理浄化槽普及 促進協議会	25	25	25
環境局	環境対策課	石綿作業主任者技能講習会 負担金	参加者負担金等	労働安全衛生法施行令第6条第1 項23号に掲げる作業を行う際に、 その従事者に対し監督を行う石綿 作業主任者の資格を習得するため	石綿対策	10,476円×1名=10,476円	(公財)埼玉県健康づくり 事業団	11	11	10
環境局	環境対策課	環境大気常時監視技術講習 会負担金	参加者負担金等	乾式自動測定器を中心に維持管理 技術の普及、向上を図る	SO ₂ 、NO _x 、SP M、光化学オキシダント 自動測定機器、及び乾式 測定器の維持管理事例等 の講義、実習	37,000円×1名=37,000円	(公社)日本環境技術協会	37	37	28

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
環境局	環境対策課	関東地区地盤沈下調査測量協議会負担金	関東地区地盤沈下調査測量協議会規約	東京湾周辺における地盤沈下調査を担当する各計画機関相互の連絡を密にする	事業計画の連絡調整、測量技術ならびに資料整理等の検討、資料の交換、学識経験者による講演等の受講、関連事業の調査及び視察	年会費30,000円	関東地区地盤沈下調査測量協議会 幹事市（東京都）	30	30	30
環境局	環境対策課	埼玉県南部環境事務研究会負担金	埼玉県南部環境事務研究会会則	環境問題について会員各市の連絡を緊密にし、その処理を円滑にする	環境に関する連絡及び情報交換、環境に関する調査研究及び職員研修、その他必要な施策	均等割：8,000円 人口割：42,000円	埼玉県南部環境事務研究会 会長市（蕨市）	50	50	50
環境局	環境対策課	臭気判定技術講習会負担金	参加者負担金等	臭気対策セミナー	臭気対策（悪臭対策）	25,000円×1名=25,000円	（公社）におい・かおり環境学会	25	25	0
環境局	環境対策課	大都市水質主管担当者会議参加負担金	参加者負担金等	環境保全行政の諸問題について、意見の交換と相互の連絡を行い、環境保全行政の効果的な推進に資する	会議（議題の趣旨説明、回答、質疑、まとめ）、視察	年会費3,000円	大都市水質主管担当者会議事務局 幹事市（さいたま市）	0	3	3
環境局	環境対策課	大都市大気担当者会議参加負担金	参加者負担金等	環境保全行政の諸問題について、意見の交換と相互の連絡を行い、環境保全行政の効果的な推進に資する	会議（議題の趣旨説明、回答、質疑、まとめ）、視察	年会費7,000円	大都市大気担当者会議事務局 幹事市（さいたま市）	0	7	0
環境局	環境対策課	日本騒音制御工学会主催講習会負担金	参加者負担金等	騒音・振動に関する諸問題を解決するために必要な知識を習得する	音の基礎、騒音・振動の測定と評価、騒音・振動の規格と法令、測定実習	42,120円×1名=42,120円	（公社）日本騒音制御工学会	42	41	22
環境局	環境対策課	九都県市首脳会議大気保全専門部会参加負担金	九都県市環境問題対策委員会大気保全専門部会申合せ事項	快適な地球環境を創造し、地球環境の保全に貢献する	大気中のNOxSPMに係る自動車排ガス規制並びに自動車交通量対策等	年会費2,200,000円	九都県市首脳会議環境問題対策委員会大気保全専門部会幹事市（横浜市）	2,200	2,200	2,200
環境局	環境対策課	交通工学講習会	参加者負担金等	都市交通における環境的に持続可能な交通や低炭素型社会の普及促進に関する講習会	担当職員の研修・技術向上	9,257円×1名=9,257円	（一社）交通工学研究会	10	10	0
環境局	環境対策課	モビリティマネジメント技術講習会	参加者負担金等	エコ通勤の推進に関わる技術的知識の習得	担当職員の研修・技術向上	12,000円×1名=12,000円	（一財）計量計画研究所	12	12	12
環境局	環境対策課	モビリティマネジメント会議参加費	参加者負担金等	モビリティマネジメント政策が今後効果的・広範に推進されることを目指す	担当職員の研修・技術向上	4,000円×1名=4,000円	（一社）日本モビリティ・マネジメント会議	4	0	0
環境局	環境未来都市推進課	イクレイ負担金	参加者負担金等	持続可能な開発を推進するための知識の共有、技術コンサルタントの提供等を行うため設立された協議会であり、年会費を負担する	年会費	自治体の人口による 100万人以上200万人以下 690,000円	（一社）イクレイ日本	690	690	690
環境局	環境未来都市推進課	指定都市自然エネルギー協議会負担金	指定都市自然エネルギー協議会規約	自然エネルギーの普及・拡大を図る	年会費	年会費50,000円	指定都市自然エネルギー協議会	50	50	50

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
環境局	資源循環政策課	さいたま市・上尾市地区荒川クリーン協議会負担金	さいたま市・上尾市地区荒川クリーン協議会規約	さいたま市・上尾市地区の荒川河川敷における不法投棄の防止等、河川環境保全を図るため、関係機関と連絡調整をとり、的確な処置をとる	荒川河川敷不法投棄防止事業（啓発・一斉撤去費）	各団体均等割：15,000円	さいたま市・上尾市地区荒川クリーン協議会	15	15	15
環境局	資源循環政策課	九都県市廃棄物問題検討委員会負担金	会費	九都県市で共同・協調し、広域的な廃棄物処理に関する施策について検討する	容器包装発生抑制事業 3R普及促進事業	負担金2,500,000円	九都県市廃棄物問題検討委員会	2,500	2,500	2,500
環境局	資源循環政策課	埼玉県清掃行政研究協議会負担金	会費	地方公共団体が行う清掃事業の効率的な運営及び技術改善のための研究・情報管理等を行う	役員会・研修会等の開催	均等割：10,000円 施設規模割：50,000円	埼玉県清掃行政研究協議会	60	60	60
環境局	資源循環政策課	全国都市清掃会議 事例研究発表会出席負担金	参加者負担金等	市町村の環境担当課が協力して廃棄物の対策を研究すること	発表会運営費	7,000円×1名=7,000円	(公社)全国都市清掃会議	7	7	0
環境局	資源循環政策課	全国都市清掃会議負担金	会費	地方公共団体が行う清掃事業の効率的な運営及び技術改善のための研究・情報管理等を行う	国家要望・企画委員会等の開催	人口割(90万人以上150万人未満の都市)：709,000円	(公社)全国都市清掃会議	709	709	709
環境局	資源循環政策課	大都市清掃事業協議会減量化・資源化共同キャンペーン負担金	会費	ごみ減量・リサイクルの推進について、広く市民に周知する	ごみ減量啓発事業	負担金970,000円	大都市清掃事業協議会減量化・資源化共同キャンペーン実行委員会	970	970	970
環境局	資源循環政策課	廃棄物・3R研究財団負担金	会費	市町村及び環境問題に関心のある民間企業が協力して廃棄物の対策を研究すること	廃棄物の適正処理に係る調査	人口割(50万人以上の都市)：100,000円	(公財)廃棄物・3R研究財団	100	100	100
環境局	西清掃事務所	安全運転管理者講習負担金	参加者負担金等	安全運転管理者及び副安全運転管理者が講習を受講するため(道路交通法第108条の2第1項第1号)	埼玉県公安委員会が実施する安全運転管理者・副安全運転管理者講習	4,500円×3名=13,500円	埼玉県公安委員会	14	14	14
環境局	西清掃事務所	安全確認研修参加負担金	参加者負担金等	塵芥収集車運転技術の向上	安全衛生推進事業(西清掃事務所)	11,000円×4名=44,000円	(一社)埼玉県トラック協会	44	43	41
環境局	西清掃事務所	大宮西地区安全運転管理者協会負担金	大宮西地区安全運転管理者協会会則	大宮西地区安全運転管理者協会の年地区協会費	大宮西地区安全運転管理者協会の交通安全活動及び協会運営	地区協会費(事業所単位)36,000円	大宮西地区安全運転管理者協会	36	36	36
環境局	西清掃事務所	防火管理者講習会負担金	参加者負担金等	消防法に基づき、防火管理者資格取得のため	参加者負担金	6,500円×1名=6,500円	(一財)日本防火・防災協会	7	7	6
環境局	東清掃事務所	安全運転管理者講習受講料	参加者負担金等	安全運転管理者及び副安全運転管理者が講習を受講するため(道路交通法第108条の2第1項第1号)	安全衛生推進事業(東清掃事務所)	4,500円×3名=13,500円	埼玉県公安委員会	14	13	14
環境局	東清掃事務所	安全確認研修参加負担金	参加者負担金等	塵芥収集車運転技術の向上	安全衛生推進事業(東清掃事務所)	10,360円×4名=41,440円	(一社)埼玉県トラック協会	41	62	62
環境局	東清掃事務所	大宮東地区安全運転管理者協会費	大宮東地区安全運転管理者協会会則	安全運転管理の推進	安全衛生推進事業(東清掃事務所)	車の保有台数(40台~59台)32,000円	大宮東地区安全運転管理者協会	32	32	32

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
環境局	東清掃事務所	防火管理者資格講習受講料	参加者負担金等	消防法に基づき、防火管理者資格取得のため	東清掃事務所収集・管理事業	6,200円×1名=6,200円	(一財)日本防火・防災協会	7	7	0
環境局	大崎清掃事務所	安全確認研修参加負担金	参加者負担金等	塵芥収集車運転技術の向上	大崎清掃事務所収集・管理事業	10,360円×3名=31,080円	(一社)埼玉県トラック協会	32	34	31
環境局	環境施設課	最終処分場技術システム研究協会研究成果発表会参加費	参加者負担金等	研修により知識の習得を行い、職員の資質の向上を図るため	一般廃棄物の処理及び処分の技術開発に係る調査並びに研究	2,000円×2名=4,000円	特定非営利活動法人 最終処分場技術システム研究協会	4	4	0
環境局	環境施設課	埼玉県電力協会会費	参加者負担金等	年会費	一般廃棄物処理施設の電気に関すること	年会費15,000円	埼玉県電力協会	15	15	15
環境局	環境施設課	全国都市清掃研究・事例発表会参加費	参加者負担金等	研修により知識の習得を行い、職員の資質の向上を図るため	一般廃棄物の処理及び処分の技術開発に係る調査並びに研究	7,000円×1名=7,000円	(公社)全国都市清掃会議	7	7	7
環境局	環境施設課	廃棄物・資源循環研修会受講費	参加者負担金等	研修により知識の習得を行い、職員の資質の向上を図るため	一般廃棄物処理施設技術管理者の再研修	21,000円×1名=21,000円	(一財)日本環境衛生センター	21	21	0
環境局	環境施設課	廃棄物資源循環学会研究討論会参加費	参加者負担金等	研修により知識の習得を行い、職員の資質の向上を図るため	一般廃棄物の処理及び処分の技術開発に係る調査並びに研究	5,000円×1名=5,000円	(一社)廃棄物資源循環学会	5	5	0
環境局	環境施設課	廃棄物資源循環学会研究発表会参加費	参加者負担金等	研修により知識の習得を行い、職員の資質の向上を図るため	一般廃棄物の処理及び処分の技術開発に係る調査並びに研究	8,000円×1名=8,000円	(一社)廃棄物資源循環学会	8	8	0
環境局	環境施設課	廃棄物資源循環学会年会費	参加者負担金等	年会費	一般廃棄物の処理及び処分の技術開発に係る調査並びに研究	年会費50,000円	(一社)廃棄物資源循環学会	50	50	50
環境局	環境施設課	廃棄物処理施設積算要領研修会受講費	参加者負担金等	研修により知識の習得を行い、職員の資質の向上を図るため	一般廃棄物処理施設建設の積算をするため	5,000円×1名=5,000円	(公社)全国都市清掃会議	5	5	5
環境局	環境施設課	廃棄物処理施設技術管理者講習負担金	参加者負担金等	施設管理	施設管理	118,800円×1名=118,800円	(一財)日本環境衛生センター	119	119	119
環境局	西部環境センター	アーク溶接特別教育講習会負担金	参加者負担金	施設修繕のため	安全衛生事業	11,000円×1名=11,000円	(公財)埼玉県溶接技能協会	11	11	11
環境局	西部環境センター	ガス溶接技能講習会負担金	労働安全衛生法第61条	ガス溶接資格を取得する	運転業務のための資格	12,000円×1名=12,000円	(公財)埼玉県溶接技能協会	12	12	13
環境局	西部環境センター	天井クレーン運転士資格取得負担金	労働安全衛生法	吊り上げ荷重5t以上のクレーン運転業務の資格を取得する	吊り上げ荷重5t以上のクレーン運転業務	134,000円×1名=134,000円	(一財)江南クレーン教習所	134	134	134
環境局	西部環境センター	フォークリフト運転技能講習負担金	労働安全基準法第61条	フォークリフト技能の資格取得に必要	フォークリフト運転業務	41,610円×1名=41,610円	(公社)ボイラ・クレーン安全協会	42	42	40

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
環境局	西部環境センター	ボイラー実技講習会	労働安全衛生法	ボイラーの構造、機能、取扱いを習得し職場の業務、安全に役立てる	ボイラー取扱業務	21,600円×1名=21,600円	(一社)日本ボイラ協会埼玉支部	22	22	24
環境局	西部環境センター	危険物取扱者取得免状負担金	参加者負担金	危険物取扱者試験に合格し、免状を受けた者が危険物取扱者となる	参加者負担金	6,900円×1名=6,900円	(一財)消防試験研究センター	7	7	0
環境局	西部環境センター	危険物取扱者保安講習負担金	参加者負担金	危険物の取扱作業に従事している者は受講が必要(消防法第13条の23)	参加者負担金	4,700円×1名=4,700円	(公社)埼玉県危険物安全協会連合会	5	5	5
環境局	西部環境センター	自衛消防業務再講習負担金	参加者負担金	自衛防衛組織を設置するための講習(消防法8条の2の5)	参加者負担金	21,000円×2名=42,000円	(一社)東京防災設備保守協会	42	21	21
環境局	西部環境センター	自衛消防業務新規講習負担金	参加者負担金	自衛防衛組織を設置するための講習(消防法8条の2の5)	参加者負担金	35,100円×2名=70,200円	(一社)東京防災設備保守協会	70	35	35
環境局	西部環境センター	電気主任技術者会負担金	関東東北産業保安監督部管内電気主任技術者会会則第14条	関東東北産業保安監督部管内の自家用発電所主任技術者で組織する団体の会員相互の交流及び技術向上	自家用発電所の運転・維持管理	年会費35,000円	関東東北産業保安監督部電力安全課管内電気主任技術者会	35	45	35
環境局	西部環境センター	廃棄物処理施設技術管理者協議会負担金	参加者負担金等	廃棄物処理施設技術管理者の会員相互の技術交流を図る	一般廃棄物処理施設の運転・維持管理	年会費10,000円	(一社)廃棄物処理施設技術管理者協議会	10	10	10
環境局	西部環境センター	廃棄物処理施設技術管理者講習負担金	参加者負担金	廃棄物処理施設の設置者は、技術管理者を定める必要がある(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第21条、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施工規則第17条)	参加者負担金	118,800円×1名=118,800円	(一財)日本環境衛生センター	0	119	119
環境局	西部環境センター	ボイラー・タービン主任技術者会負担金	関東東北産業保安監督部管内ボイラー・タービン主任技術者会会則第11条	関東東北産業保安監督部管内のボイラー・タービン主任技術者で組織する団体の会員相互の交流及び技術向上	自家用発電所の運転・維持管理	年会費62,000円	関東東北産業保安監督部電力安全課管内ボイラータービン主任技術者会	62	45	45
環境局	西部環境センター	防火管理者新規講習負担金	参加者負担金	防火の知識の習得及び意識向上を目的とする(消防法第8条)	参加者負担金	6,300円×1名=6,300円	(一財)日本防火・防災協会	7	7	7
環境局	西部環境センター	防災管理者新規講習負担金	参加者負担金	防災の知識の習得及び施設・設備の維持管理を目的とする(消防法第8条)	参加者負担金	6,170円×1名=6,170円	(一財)日本防火・防災協会	6	6	1
環境局	西部環境センター	作業手順書セミナー	参加者負担金	作業を安全に、効率的に進めるために必要な作業手順書の作成方法の習得	参加者負担金	20,570円×1名=20,570円	中央労働災害防止協会	20	20	21

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
環境局	西部環境センター	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習負担金	参加者負担金	酸素欠乏危険場所の作業について、酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習を修了した者を作業主任者として選任する必要がある(労働安全衛生法第14条、労働安全衛生法施行令第6条)	参加者負担金	15,282円×2名=30,564円	(一社)埼玉労働基準協会 連合会	31	43	26
環境局	西部環境センター	ショベルローダー等運転技能講習負担金	参加者負担金	労働安全衛生法第61条に基づく大物廃棄物運搬に必要	参加者負担金	47,010円×1名=47,010円	(一財)日本産業技能教習協会	47	47	26
環境局	西部環境センター	ダイオキシン類業務特別教育負担金	参加者負担金	廃棄物焼却施設内における運転、点検等の作業に従事する者は、特別教育が必要(労働安全衛生法第59条、労働安全衛生法規則第36条)	参加者負担金	8,500円×3名=25,500円	(株)安全衛生推進会	26	24	26
環境局	西部環境センター	ダイオキシン類業務に係る作業指揮者養成研修負担金	参加者負担金	廃棄物焼却施設内における運転、点検等の作業を行うときは、作業指揮者を定める必要がある(労働安全衛生法第59条、労働安全衛生法規則第36条)	参加者負担金	30,860円×1名=30,860円	(株)安全衛生推進会	31	31	15
環境局	東部環境センター	クレーン運転のための特別教育負担金	労働安全衛生法第59条及び労働安全衛生法施行令第20条	労働安全衛生法第56条・61条及び労働安全衛生法施行令第20条により、クレーン運転の教育を行う	吊り上げ荷重5t未満のクレーン運転業務	11,300円×4名=45,200円	(一社)日本クレーン協会 埼玉支部	45	45	11
環境局	東部環境センター	第2種酸素欠乏作業主任者講習負担金	労働安全衛生法第14条及び労働安全衛生法施行令第6条	労働安全衛生法第14条及び労働安全衛生法施行令第6条に基づき受講する	酸素欠乏及び硫化水素中毒予防	15,282円×1名=15,282円	(一社)埼玉労働基準協会 連合会	15	16	13
環境局	東部環境センター	低圧電気取扱業務特別教育講習負担金	労働安全衛生法第59条及び労働安全衛生法規則第36条	施設内における電気関連のトラブルに対応すべく、適正な知識及び技能を修得する	低圧電気取扱による感電 災害防止	9,300円×1名=9,300円	(一財)関東電気保安協会	9	9	19
環境局	東部環境センター	特定化学物質等作業主任者技能講習負担金	労働安全衛生法第14条及び労働安全衛生法施行令第6条	労働安全衛生法第14条及び労働安全衛生法施行令第6条に基づき受講する	硫酸等取扱業務	11,664円×1名=11,664円	(一社)中央労働基準協会	12	12	0
環境局	東部環境センター	ボイラー取扱技能講習会負担金	労働安全衛生法第61条及び労働安全衛生法規則第20条	労働安全衛生法第61条(就業制限)に基づき、ボイラー取扱業務を適正に行う	ボイラー取扱業務	21,600円×4名=86,400円	(一社)日本ボイラー協会 埼玉支部	87	87	65
環境局	東部環境センター	危険物取扱者保安講習会負担金	消防法第13条の23	消防法第13条の23で、危険物取扱者の3年以内毎の受講が義務付けられているため	危険物取扱者の危険物の取扱作業の保安に関する講習	4,700円×1名=4,700円	(公社)埼玉県危険物安全協会連合会	5	5	9
環境局	東部環境センター	甲種防火管理者資格講習負担金	消防法第8条	消防法第8条に基づく防火管理者の育成及び防火の知識の習得、及び意識向上を目的とする	防火管理者の育成及び防火の知識の習得、及び意識向上	6,500円×1名=6,500円	(一財)日本防火・防災協会	6	6	6
環境局	東部環境センター	騒音振動公害防止主任者資格認定講習負担金	埼玉県生活環境保全条例第116条	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律による公害防止管理者認定講習で、技術及び意識高揚を目的とする	騒音若しくは振動を発生する施設若しくは騒音若しくは振動を防止するための施設の維持及び管理	7,500円×1名=7,500円	埼玉県	8	8	8

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度当初予算額	平成27年度当初予算額	(参考)平成27年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
環境局	東部環境センター	大気関係公害防止主任者資格認定講習負担金	埼玉県生活環境保全条例第116条	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律による公害防止管理者認定講習で、技術及び意識高揚を図る	ばい煙発生施設(廃棄物焼却炉)の技術的事項に関する管理	7,500円×1名=7,500円	埼玉県	8	8	8
環境局	東部環境センター	電気主任技術者会年会費	関東東北産業保安監督部管内電気主任技術者会会則第14条	関東東北産業保安監督部管内の自家用発電所電気主任技術者で組織する団体で、会員相互の交流及び技術向上	関東東北産業保安監督部管内の自家用発電所電気主任技術者で組織する団体で、会員相互の交流及び技術向上	年会費35,000円	電気主任技術者会	35	45	35
環境局	東部環境センター	日本廃棄物処理技術管理者会負担金	参加者負担金等	技術管理者の自主的研修並びに技術交流等	技術管理者の自主的研修並びに技術交流	11,000円×1名=11,000円	(一社)廃棄物処理施設技術管理者協議会	11	11	10
環境局	東部環境センター	廃棄物資源環境研修会負担金	参加者負担金等	廃棄物処理技術者の指導育成を目的とした厚生労働省の認可団体で、相互の技術交流及びその向上	技術管理者の自主的研修並びに技術交流	21,000円×1名=21,000円	(一財)日本環境衛生センター	0	21	0
環境局	東部環境センター	廃棄物処理施設技術管理者講習	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第21条, 施行規則第17条	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第21条に基づき技術管理者が要件	施設の維持管理	118,800円×1名=118,800円	(一財)日本環境衛生センター	119	119	65
環境局	東部環境センター	廃棄物処理施設技術管理者中央研究集会負担金	参加者負担金等	技術管理者の自主的研修並びに技術交流等を目的とした団体で、相互の情報交換及び廃棄物処理事業の向上を図る	技術管理者の自主的研修並びに技術交流	5,400円×1名=5,400円	日本廃棄物処理技術管理者協議会	5	4	5
環境局	東部環境センター	ボイラー・タービン主任技術者会年会費	関東東北産業保安監督部管内ボイラー・タービン主任技術者会会則第11条	関東東北産業保安監督部管内のボイラー・タービン主任技術者で組織する団体で、会員相互の交流及び技術向上	関東東北産業保安監督部管内のボイラー・タービン主任技術者で組織する団体で、会員相互の交流及び技術向上	年会費42,000円	ボイラー・タービン主任技術者会	42	45	45
環境局	東部環境センター	天井クレーン定期自主検査者安全教育負担金	クレーン等安全規則第34条の規定によるクレーンの定期自主検査	クレーンの安全稼働に伴う自主検査者の養成	吊り上げ荷重5t未満のクレーン	8,700円×6名=52,200円	(一社)日本クレーン協会埼玉支部	0	0	52
環境局	東部環境センター	ガス溶接技能講習・アーク溶接特別教育負担金	労働安全衛生法施行令第20条第10号において、取扱いに関する研修が必要	応急的な作業において、金属の溶接・溶断・加熱の作業に従事する必要があるため	溶接機器の取扱及管理業務	21,650円×2名=43,300円	(公財)埼玉県溶接技能協会	0	0	43
環境局	東部環境センター	危険物取扱者試験受験料	消防法第十三条による危険物取扱者の専任	乙種4類に属する危険物の保安管理及び取扱者の育成	危険物取扱い及び管理業務	3,400円×6名=20,400円	(一財)消防試験研究センター	0	0	20
環境局	クリーンセンター大崎	クレーン運転特別教育講習	労働安全衛生法第59条及び労働安全衛生規則第36条の15	労働安全衛生法第59条・61条及び労働安全衛生法施行令第20条により、クレーン運転の教育を行う	吊り上げ荷重5t未満のクレーン運転業務	11,300円×1名=11,300円	(一社)日本クレーン協会埼玉支部	11	23	0
環境局	クリーンセンター大崎	ショベルローダー等運転技能講習	労働安全衛生法第61条及び労働安全衛生法施行令第20条	労働安全衛生法第61条及び労働安全衛生法施行令第20条に基づく大物廃棄物運搬処理に必要な	最大荷重1t以上のショベルローダー運転業務	45,360円×1名=45,360円	(一財)日本産業技能教育協会 熊谷教習所	45	91	26

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
環境局	クリーンセンター大崎	第1種衛生管理者受験準備講習	労働安全衛生法第12条	労働安全衛生法第12条に基づき安全衛生業務の管理者が必要	安全衛生業務のうち衛生に係る技術事項管理	18,360円×2名=36,720円	(一社) 埼玉労働基準協会連合会	37	37	0
環境局	クリーンセンター大崎	特定化学物質・四アルキル鉛等作業主任者技能講習	労働安全衛生法第14条及び労働安全衛生法施行令第6条	労働安全衛生法第14条及び労働安全衛生法施行令第6条に基づき作業主任者が必要	劇物(塩化第二鉄、苛性ソーダー等)取扱業務	11,664円×2名=23,328円	(一社) 埼玉労働基準協会連合会	23	19	35
環境局	クリーンセンター大崎	廃棄物処理施設技術管理者講習【基礎・管理課程】	廃掃法第21条及び廃掃法施行規則第17条並びに厚生省環境整備課長通知『衛環第96号』	廃掃法第21条の規定に基づき技術管理者が必要	廃棄物処理施設技術管理者の資格取得に要する経費	118,800円×1名=118,800円	(一財) 日本環境衛生センター	119	119	119
環境局	クリーンセンター大崎	フォークリフト運転技能講習	労働安全衛生法第61条及び労働安全衛生法施行令第20条	労働安全衛生法第61条及び労働安全衛生法施行令第20条により、フォークリフト運転の教育を行う	最大荷重1t以上のフォークリフト運転業務	37,800円×1名=37,800円	(一財) 川口地区労働基準協会	38	72	0
環境局	クリーンセンター大崎	安全運転管理者協会会費	道路交通法施行規則第9条の8及び第9条の11	浦和東地区安全運転管理者協会の地区協会費	安全運転管理者協会	年会費36,000円	浦和東地区安全運転管理者協会	36	36	27
環境局	クリーンセンター大崎	乾燥設備作業主任者技能講習	労働安全衛生法第14条	乾燥設備及びその附属設備の構造及び取扱いに関する知識等の習得	参加者負担金	9,720円×2名=19,440円	(一社) 埼玉労働基準協会連合会	19	19	22
環境局	クリーンセンター大崎	クレーン・デリック免許習得講習受講負担金	労働安全衛生法施行令第20条第6号及び8号クレーン等安全規則第22条及び第108条	つり上げ荷重5t以上のクレーンの運転に必要な知識・技術等の習得	参加者負担金	127,100円×1名=127,100円	(一財) 江南クレーン教習所	127	130	104
環境局	クリーンセンター大崎	公害防止主任者資格認定講習受講料負担金	埼玉県生活環境保全条例第116条	ばい煙発生施設における維持管理等、法令等による公害防止主任者資格認定講習	参加者負担金	7,500円×1名=7,500円	埼玉県	8	7	0
環境局	クリーンセンター大崎	小型移動式クレーン運転技能講習受講負担金	労働安全衛生法第61条	小型移動式クレーン運転のために必要な知識・技能等の習得	参加者負担金	28,800円×2名=57,600円	(一社) 日本クレーン協会埼玉支部	58	57	55
環境局	クリーンセンター大崎	ゴンドラ取扱業務特別教育講習受講負担金	労働安全衛生法第59条ゴンドラ安全規則第12条	ゴンドラの運転に必要な知識・技術等の習得	参加者負担金	6,500円×1名=6,500円	日本ビソー(株)	7	13	13
環境局	クリーンセンター大崎	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習受講負担金	労働安全衛生法第14条及び労働安全衛生法施行令第6条	酸素欠乏・硫化水素作業主任者としての必要な知識・技能等の習得	参加者負担金	13,172円×2名=26,244円	(一社) 埼玉労働基準協会連合会	26	25	46
環境局	クリーンセンター大崎	自衛消防業務新規・技術講習負担金	消防法施行令第4条の2の8	消防法の一部改正により、自衛消防組織を設置するための講習(消防法第8条の2の5)	参加者負担金	38,000円×2名=76,000円	(一社) 東京防災設備保守協会	76	105	105
環境局	クリーンセンター大崎	第一種衛生管理者免許試験負担金	労働安全衛生法第12条	第一種衛生管理者の免許試験を受験	第一種衛生管理者の免許取得に要する経費	6,800円×2名=13,600円	(公財) 安全衛生技術試験協会 関東安全衛生技術センター	14	13	0
環境局	クリーンセンター大崎	玉掛技能講習受講負担金	労働安全衛生法第61条	玉掛技能運転のために必要な知識・技能の習得	参加者負担金	17,400円×3名=52,200円	(一社) 日本クレーン協会埼玉支部	52	70	70

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
環境局	クリーンセンター大崎	二級ボイラー技士免許試験受験負担金	労働安全衛生法第72条ボイラー及び圧力容器安全規則第97条	二級ボイラー技士の免許試験を受験	二級ボイラー技士の免許取得に要する経費	6,800円×1名=6,800円	(公財)安全衛生技術試験協会 関東安全衛生技術センター	0	7	7
環境局	クリーンセンター大崎	廃棄物処理施設技術管理者講習(管理課程)受講料負担金	廃掃法第21条及び廃掃法施行規則第17条並びに厚生省環境整備課長通知『衛環第96号』	廃掃法第21条の規定に基づき技術管理者が必要	廃棄物処理施設技術管理者の資格取得に要する経費	64,800円×1名=64,800円	(一財)日本環境衛生センター	65	65	0
環境局	クリーンセンター大崎	ボイラー実技講習受講負担金	労働安全衛生法第72条	二級ボイラー技士の免許を取得するための必要な知識・技術等の習得	参加者負担金	21,600円×1名=21,600円	(一社)日本ボイラ協会埼玉支部	0	22	0
環境局	クリーンセンター大崎	防火・防災管理新規講習受講料負担金	消防法規則第2条の3及び第51条の7	防火管理者の育成及び火気管理、消防設備等の操作維持管理を習得(消防法第8条)	参加者負担金	8,500円×1名=8,500円	(公社)さいたま市防火安全協会	9	9	8
環境局	クリーンセンター大崎	安全運転管理者・副安全運転管理者等法定講習会負担金	道路交通法施行規則第9条の8及び第9条の11	安全運転管理者、副安全運転管理者に対する講習(道路交通法第108条の2第1項第1号)	参加者負担金	4,500円×3名=13,500円	(一社)埼玉県安全運転管理者協会	13	13	9
環境局	クリーンセンター大崎	電気主任技術者会会費	関東東北産業保安監督部管内電気主任技術者会会則第14条	関東東北産業保安監督部との密接な関係のもとに、会員相互の技術交流を通して個々の技術の向上を図る	電気主任技術者会	年会費35,000円	関東東北産業保安監督部管内電気主任技術者会	35	45	35
環境局	クリーンセンター大崎	ボイラー・タービン主任技術者会会費	関東東北産業保安監督部管内ボイラー・タービン主任技術者会会則第11条	関東東北産業保安監督部との密接な関係のもとに、会員相互の技術交流を通して個々の技術の向上を図る	ボイラー・タービン主任技術者会	年会費42,000円	関東東北産業保安監督部管内ボイラー・タービン主任技術者会	42	45	45
環境局	クリーンセンター大崎	一級ボイラー技士免許試験受験負担金	労働安全衛生法第72条ボイラー及び圧力容器安全規則第97条	一級ボイラー技士の免許試験を受験	一級ボイラー技士の免許取得に要する経費	6,800円×2名=13,600円	(公財)安全衛生技術試験協会 関東安全衛生技術センター	14	0	0
環境局	クリーンセンター大崎	高圧(特別高圧)電気取扱特別教育講習会	労働安全衛生法第59条第3項	労働安全衛生法第59条により、高圧(特別高圧)電気取扱の教育を行う	高圧(特別高圧)電気取扱業務	13,878円×2名=27,756円	(一財)関東電気保安協会	0	0	28
環境局	クリーンセンター大崎	ガス溶接技能講習	労働安全衛生法第61条及び労働安全法施行令第20条	労働安全衛生法第61条により、ガス溶接技能講習を行う	ガス溶接業務	12,600円×1名=12,600円	(一社)労働技能講習協会	0	0	13
環境局	クリーンセンター大崎	アーク溶接特別教育	労働安全衛生法第59条及び労働安全衛生規則36条の3	労働安全衛生法第59条により、アーク溶接技能講習を行う	アーク溶接業務	11,340円×1名=11,340円	(一社)労働技能講習協会	0	0	11
環境局	大宮南部浄化センター	アーク溶接特別教育参加負担金	参加者負担金等	施設修繕のため	参加者負担金	11,340円×1名=11,340円	(一財)労働安全衛生管理協会	11	11	11
環境局	大宮南部浄化センター	ガス溶接技能講習参加負担金	参加者負担金等	施設修繕のため	参加者負担金	12,600円×1名=12,600円	(一財)労働安全衛生管理協会	13	12	13
環境局	大宮南部浄化センター	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習会参加負担金	参加者負担金等	酸素欠乏・硫化水素が発生する危険作業をする技能者の講習	参加者負担金	13,122円×1名=13,122円	(一社)埼玉労働基準協会連合会	13	13	13

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
環境局	大宮南部浄化センター	特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者技能講習参加負担金	労働安全衛生法	特定化学物質等の知識及び取扱い技能の取得	参加者負担金	9,720円×1名=9,720円	(一財)労働安全衛生管理協会	10	0	0
環境局	大宮南部浄化センター	特別管理産業廃棄物管理責任者講習会参加負担金	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	特別管理産業廃棄物管理責任者の講習	参加者負担金	14,000円×1名=14,000円	(公財)日本産業廃棄物処理振興センター	14	14	14
環境局	大宮南部浄化センター	フォークリフト運転特別教育参加負担金	参加者負担金等	フォークリフト運転のための特別教育	参加者負担金	22,000円×1名=22,000円	(一財)江南クレーン教習所	22	22	22
環境局	大宮南部浄化センター	公害防止主任者(水質関係)資格認定講習参加負担金	埼玉県生活環境保全条例	公害防止主任者講習で技術及び意識の向上を図る	参加者負担金	7,500円×1名=7,500円	埼玉県	8	8	8
環境局	大宮南部浄化センター	廃棄物処理施設技術管理者講習会参加負担金	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	廃棄物処理施設技術管理者の認定講習	参加者負担金	64,800円×1名=64,800円	(一財)日本環境衛生センター	65	65	65
環境局	大宮南部浄化センター	防火管理講習参加負担金	消防法	防火安全の推進	参加者負担金	6,170円×1名=6,170円	(一財)日本防火・防災協会	7	7	6
環境局	クリーンセンター西堀	危険物取扱者試験準備講習会負担金	参加者負担金等	危険物取扱者試験の予備知識の向上を図る	参加者負担金	6,800円×1名=6,800円	(公社)埼玉県危険物安全協会連合会	7	7	7
環境局	クリーンセンター西堀	危険物取扱者保安講習負担金	参加者負担金等	知識及び技能習得を図る	参加者負担金	4,700円×2名=9,400円	(公社)埼玉県危険物安全協会連合会	10	5	5
環境局	クリーンセンター西堀	公害防止主任者資格認定講習負担金	参加者負担金等	知識及び技能習得を図る	参加者負担金	7,500円×1名=7,500円	埼玉県	7	7	8
環境局	クリーンセンター西堀	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習負担金	参加者負担金等	知識及び技能習得を図る	参加者負担金	13,122円×1名=13,122円	(一社)埼玉労働基準協会連合会	13	13	13
環境局	クリーンセンター西堀	ショベルローダー等運転技能講習負担金	参加者負担金等	知識及び技能習得を図る	参加者負担金	24,500円×1名=24,500円	(一財)江南クレーン教習所	25	13	25
環境局	クリーンセンター西堀	特定化学物質・四アルキル鉛等作業主任者技能講習負担金	参加者負担金等	知識及び技能習得を図る	参加者負担金	9,720円×1名=9,720円	(一社)埼玉労働基準協会連合会	10	10	10
環境局	クリーンセンター西堀	特別管理産業廃棄物管理責任者講習会負担金	参加者負担金等	知識及び技能習得を図る	参加者負担金	14,000円×1名=14,000円	(公財)日本産業廃棄物処理振興センター	14	14	14
環境局	クリーンセンター西堀	フォークリフト運転技能講習負担金	参加者負担金等	知識及び技能習得を図る	参加者負担金	40,500円×1名=40,500円	陸上貨物運送事業労働災害防止協会	40	40	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
環境局	クリーンセンター西堀	廃棄物処理施設技術管理者講習負担金	参加者負担金等	知識及び技能習得を図る	参加者負担金	118,800円×1名=118,800円	(一財)日本環境衛生センター	119	119	119
環境局	クリーンセンター西堀	廃棄物処理施設積算要領研修会負担金	参加者負担金等	知識及び技能習得を図る	参加者負担金	5,000円×1名=5,000円	(公社)全国都市清掃会議	5	5	5
環境局	クリーンセンター西堀	高圧・特別高圧電気取扱者安全衛生特別教育講習会負担金	参加者負担金等	知識及び技能習得を図る	参加者負担金	19,500円×1名=19,500円	(一財)関東電気保安協会	0	20	11
環境局	クリーンセンター西堀	低圧電気取扱者安全衛生特別教育講習会負担金	参加者負担金等	知識及び技能習得を図る	参加者負担金	9,300円×2名=18,600円	(一財)関東電気保安協会	19	9	9
経済局	経済政策課	政令指定都市計量行政協議会負担金	参加者負担金等	計量行政に関し、都市間相互において緊密な連携を保ち、適正な計量の実施を確保し、もって経済の発展及び文化の向上に寄与する	同会議運営費の一部	8,000円×1名=8,000円	政令指定都市計量行政協議会幹事市	8	8	0
経済局	経済政策課	全国特定市計量行政協議会全国会議負担金	全国特定市計量行政協議会規約	計量行政に関し、都市間相互において緊密な連携を保ち、適正な計量の実施を確保し、もって経済の発展及び文化の向上に寄与する	同会議運営費の一部	年会費18,000円	全国特定市計量行政協議会全国会議幹事市	18	18	18
経済局	経済政策課	指定都市経済局庶務担当課長会議負担金	参加者負担金等	指定都市の経済行政全般における諸問題等の協議・情報交換等を行う	同会議運営費の一部	3,000円×1名=3,000円	指定都市経済局庶務担当課長会議	3	10	0
経済局	経済政策課	埼玉県産業振興公社負担金	(公財)埼玉県産業振興公社社員規約第6条	産業振興施策に係る情報収集	年会費負担金	年会費12,960円	(公財)埼玉県産業振興公社	13	13	13
経済局	経済政策課	指定都市経済局長会議負担金	参加者負担金等	指定都市の経済行政についての情報、意見交換等を行う	同会議運営費の一部	3,000円×2名=6,000円	指定都市経済局長会議	6	20	6
経済局	経済政策課	九都県市合同商談会負担金	商談会の出展料	企業同士のマッチングを図る	商談会への参加費	政令指定都市一律250,000円	九都県市合同商談会実行委員会	250	250	250
経済局	経済政策課	政令指定都市中小企業支援担当課長会議負担金	参加者負担金等	中小企業支援施策についての情報、意見交換等を行う	同会議運営費の一部	4,000円×1名=4,000円	指定都市中小企業支援担当課長会議	4	4	4
経済局	経済政策課	経理・簿記決算書等研修会負担金	参加者負担金等	融資事務に必要な企業会計等の基本的知識を習得し、資質の向上を図る	参加負担金	32,400円×1名=32,400円	(一社)日本経営協会	33	33	0
経済局	経済政策課	政令指定都市金融主管課長会議負担金	参加者負担金	指定都市における金融行政の諸問題等の協議・情報交換を行う	同会議運営費の一部	3,000円×1名=3,000円	政令指定都市金融主管課長会議	3	3	3

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
経済局	経済政策課	防火管理講習受講料負担金	消防法第8条第1項の定めによる	産業振興会館の安心・安全な管理運営のため	防火管理者資格取得講習会受講料	6,000円×1名=6,000円	(一財)日本防火・防災協会	6	6	0
経済局	労働政策課	指定都市雇用労働・勤労市民行政主管者会議出席者分担金	指定都市雇用労働・勤労市民行政主管者会議規約第7条	指定都市における雇用労働・勤労市民行政の諸問題等の協議・情報交換を行う	指定都市雇用労働・勤労市民行政主管者会議	3,000円×1名=3,000円	指定都市雇用労働・勤労市民行政主管者会議	3	3	0
経済局	労働政策課	(公社)埼玉県雇用開発協会会費	(公社)埼玉県雇用開発協会定款	障害者、高齢者等の雇用並びに就業への啓発、指導及び援助等により雇用の促進を図り福祉の向上に寄与	障害者、高齢者等の雇用並びに就業への啓発、指導及び援助、研修等	年会費15,000円	(公社)埼玉県雇用開発協会	15	15	15
経済局	労働政策課	防火管理講習受講料負担金	消防法施行令第3条第1項	防火管理者資格取得のため	防火管理者として必要な知識に関する講習会	6,500円×1名=6,500円	(一財)日本防火・防災協会	7	7	0
経済局	産業展開推進課	学会参加費	参加者負担金等	大学と連携して進めている低炭素型パーソナルモビリティ関連研究の発表に参加するため	研究発表を行う学会等	9,257円×1名=9,257円	学会等事務局	10	0	0
経済局	商業振興課	指定都市商業担当課長会議負担金	参加者負担金等	指定都市の商業行政全般における諸問題等の協議・情報交換等を行う	参加者負担金	3,000円×1名=3,000円	幹事市(北九州市)	3	300	222
経済局	商業振興課	伝統的工芸品産業振興協会負担金	(一財)伝統的工芸品産業振興協会寄附行為第36条	国の伝統工芸品に指定されている「江戸木目込人形」「岩槻人形」の特別会員としての負担金	年会費負担金	年会費50,000円	(一財)伝統的工芸品産業振興協会	50	50	50
経済局	観光国際課	(社)埼玉県物産観光協会負担金	(一社)埼玉県物産観光協会定款第7条	本県観光振興を目的とする当該団体の財政基盤の確立と組織強化のため会費を負担するものである	年会費負担金	3,000円×26口=78,000円	(一社)埼玉県物産観光協会	78	78	78
経済局	観光国際課	大都市観光協議会分担金	参加者負担金等	都市観光行政面における共通の問題について連絡調整を図り、その円滑なる運営を期する	同会議運営費の一部	10,000円×1市=10,000円	大都市観光協議会	10	10	10
経済局	観光国際課	防火管理講習受講料負担金	消防法施行令第3条第1項	防火管理者資格取得のため	防火管理者として必要な知識に関する講習会	6,170円×1名=6,170円	(一財)日本防火・防災協会	7	7	0
経済局	観光国際課	JETプログラム団体割会費(自治体国際化協会年会費負担金)	外国青年招致事業に係る会費に関する規則	外国語教育の充実とともに諸外国との相互理解と地域の国際化推進を図る	語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)	正会員(都道府県・政令指定都市):団体割会費1,200,000円	(一財)自治体国際化協会	1,200	1,200	1,200
経済局	観光国際課	自治体国際化協会分担金	全国自治宝くじ事務協議会において決定	国際化に対応した地域社会の振興と地方公共団体の人材養成を図る	地方公共団体の国際化施策に対する支援事業のうち、海外事務所運営経費	100億円×41%×(さいたま市売上額/年末ジャンボ宝くじ全国売上額)×1/2×0.8	(一財)自治体国際化協会	15,000	15,000	15,000
経済局	観光国際課	大都市観光協議会総会開催都市負担金	開催都市負担金等	都市観光行政面における共通の問題について連絡調整を図り、その円滑なる運営を期する	同会議運営費の一部	150,000円×1市=150,000円	大都市観光協議会	150	0	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
経済局	農業政策課	埼玉県畜産会負担金	埼玉県畜産会規約	運営費の一部負担金	運営経費の一部	均等割40,000円 会員55,000円	(一社)埼玉県畜産会	95	95	95
経済局	農業政策課	生産団体主催研修参加負担金	参加者負担金等	地産地消及び農業の効率的な経営の推進のために必要な知識を習得する	生産者団体主催研修	宿泊を伴う場合 20,000円×8団体=160,000円 宿泊を伴わない場合 5,000円×5団体=25,000円	担当職員	185	185	115
経済局	農業環境整備課	さいたま土地改良推進協議会負担金	さいたま土地改良推進協議会規約	さいたま農林振興センター管内における土地改良事業発展のため、会員相互の連絡を図り、事業の調査研究を行い、これを推進する	協議会運営	市内農振農用地面積2,625ha 地積割：40円/ha 均等割：10,000円 2,625ha×40円=115,000円	さいたま土地改良推進協議会	115	115	115
経済局	農業環境整備課	末田須賀堰連絡協議会負担金	末田須賀堰連絡協議会規約	末田須賀堰の管理運営を円滑に進め、農業用水の安定確保と洪水調整機能の向上を図る	協議会運営	定額18,000円	末田須賀堰連絡協議会	18	18	18
経済局	農業環境整備課	隼人掘・姫宮掘悪水路組合運営費負担金	隼人掘・姫宮掘悪水路組合規約	農業排水を円滑にするため、隼人掘・姫宮掘の幹線水路の維持管理を図る	水路組合の運営費	均等割：5,000円 受益割：35円/ha×69.84ha≒2,000円	隼人掘・姫宮掘悪水路組合	7	7	7
経済局	農業環境整備課	埼玉県土地改良県営部会負担金	埼玉県土地改良県営部会規約	国県等の補助金を受けて工事を毎年実施しているが、工事費の割合により、負担金を納入している	県営土地改良事業の推進にかかる運営費	均等割：1,000円	埼玉県土地改良事業団体連合会	1	1	1
経済局	農業環境整備課	埼玉県土地改良事業団体連合会負担金	埼玉県土地改良事業団体連合会規約	埼玉県土地改良事業団体連合会の会員となっている国県等の補助金を受けて工事を毎年実施しているが、工事費の割合により、負担金を納入している	県営事業にかかる賦課金	一般賦課金24,000円	埼玉県土地改良事業団体連合会	24	24	24
経済局	農業環境整備課	埼玉県農業農村振興対策協議会負担金	埼玉県農業農村振興対策協議会規約	新農業構造改善事業の先進市視察研修会等を開催し、他市との連絡を密にする	協議会運営	会費15,000円	埼玉県農業農村振興対策協議会	15	15	15
経済局	農業者トレーニングセンター	防火管理講習受講料負担金	消防法等	農業者トレーニングセンター防火管理体制の確立	防火管理者の資格取得に要する経費	6,170円×1名=6,170円	(一財)日本防火・防災協会	7	6	6
経済局	農業者トレーニングセンター	緑の相談所連絡会議出席者負担金	緑の相談所連絡会議開催要領	緑の相談所設置運営管理に要する情報交換、技術交流を行う	会議等の参加	緑の相談所連絡会議出席者負担金年額	緑の相談所連絡協議会	10	10	0
経済局	見沼グリーンセンター	さいたま市防火安全協会講習会負担金	消防法	見沼グリーンセンターの防火管理体制の確立	防火管理者の資格取得に要する負担金	6,000円×2回=12,000円	(公社)さいたま市防火安全協会	12	12	0
経済局	見沼グリーンセンター	全国市立農場協議会負担金	全国市立農場協議会規約	農場間の連絡協力を強化し、各農場の機能の充実、職員資質の向上を図る	場長の研修会	参加者負担金5,000円 負担金1農場10,000円	全国市立農場協議会	15	15	15

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度当初予算額	平成27年度当初予算額	(参考)平成27年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
経済局	見沼グリーンセンター	東部ブロック市立農場協議会負担金	東部ブロック市立農場協議会規約	農場間の連絡協力を強化し、各農場の機能の充実と技術者指導の向上を図り、農政発展に寄与する	場長と技術担当者の研修会	参加者負担金13,000円×2名=26,000円、協議会負担金1農場20,000円	東部ブロック市立農場協議会	46	46	46
都市局	都市総務課	埼玉県住環境整備推進協議会負担金	埼玉県住環境整備推進協議会会則	会員相互の連携を緊密にするとともに、住環境整備に関する知識と技術の向上を図り、住環境整備事業の円滑な進展に資する	住環境整備事業	負担金12,000円	埼玉県住環境整備推進協議会	12	12	12
都市局	都市総務課	全国住環境整備推進協議会合同部会参加負担金	全国住環境整備事業推進協議会会則	都道府県及び政令市において、住環境整備推進事業に係る、現行事業制度等を調査するとともに、今後の方向性を検討し住環境整備事業等の推進に資する	住環境整備事業	事業推進・改善方策検討部会設置要綱第7条(必要の都度会員負担)会員負担金4,000円、視察負担金3,000円	全国住環境整備事業推進協議会三部会合同検討部会開催運営費権限受任者	7	7	6
都市局	都市総務課	都市防災推進協議会負担金	都市防災推進協議会規約	都市防災の制度設置、拡充及び事業の推進、都市防災に関する調査・研究、情報交換により安全な都市形成を資する	都市防災	1団体40,000円	都市防災推進協議会	40	40	40
都市局	都市総務課	(一財)都市みらい推進機構負担金	(一財)都市みらい推進機構寄付行為、賛助会員規程	都市の活性化に関する調査・研究、情報・資料の収集・提供等を実施し、民間の技術と経験を生かしつつ地域社会と調和した活力ある都市づくりの推進を図る	年会費	年会費200,000円	(一財)都市みらい推進機構	200	200	200
都市局	都市総務課	(公財)都市計画協会負担金	(公財)都市計画協会会員に関する規定	都市計画及び都市計画事業に関する調査研究、啓蒙宣伝、研究会等の開催などにより、都市計画及び都市計画事業に寄与する	年会費	年会費323,000円	(公財)都市計画協会	323	323	323
都市局	都市総務課	(公社)日本都市計画学会負担金	(公社)日本都市計画学会定款	会員の研究発表、知識の交換並びに会員相互間及び関連学協会との連絡提携の場となり、都市計画に関する学術の進歩普及を図り、もって学術・文化の発展に寄与する	年会費	年会費30,000円	(公社)日本都市計画学会	30	30	30
都市局	都市総務課	研修参加負担金	参加者負担金等	都市計画等に関する知識・視野の向上を図る講座に参加し、職員の自己啓発に寄与する	参加者負担金	31,320円×2名=62,640円	(一社)日本経営協会	63	63	63
都市局	都市総務課	埼玉県都市計画協会負担金	埼玉県都市計画協会会則	都市計画に関する視察研修の実施や講演会の開催等により、都市計画並びに都市計画事業に寄与する	年会費	年会費90,000円	埼玉県都市計画協会(川越市)	90	90	0
都市局	都市総務課	政令市都市計画主管局長会議参加負担金	政令市都市計画主管局長会議運営要綱	政令指定都市間で都市計画行政に係る意見交換を行う	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	幹事市(北九州市)	10	10	7
都市局	都市総務課	大都市土木協議会参加負担金	参加者負担金等	大都市土木担当部局が施行する事業に関する問題点及び状況等について、各都市が意見交換を行う	参加者負担金	5,000円×2名=10,000円	大都市土木協議会事務局(浜松市)	10	10	4

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	都市総務課	大都市土木協議会参加負担金	参加者負担金等	大都市土木担当部局が施行する事業に関する問題点及び状況等について、各都市が意見交換を行う	参加者負担金	5,000円×2名=10,000円	大都市土木協議会事務局 (京都市)	10	10	4
都市局	都市総務課	都市計画全国大会参加負担金	参加者負担金等	全国の都市計画関係者が一同に会し、まちづくりの実践についての研究成果を発表して意見交換をする	参加者負担金	20,000円×1名=20,000円	(公財)都市計画協会	20	20	18
都市局	都市計画課	INEX推進協議会負担金	INEX推進協議会規約第9条第2項	都市計画に関する情報の有機的交流を支援する機能的かつ充実したデータベースの開発を含め、幅広い国際的な都市交流を推進する	国際都市計画事業	負担金500,000円	INEX推進協議会	500	500	500
都市局	都市計画課	各種研修会、講習会参加負担金	参加者負担金等	各種協議会、民間団体等が開催する研修会・講演会等に参加することで、より専門知識を習得する	都市計画事業全般(特に、当該年度の主要事業及び次年度推進予定の事業)	受講参加費	研修主催団体	50	50	66
都市局	都市計画課	各種研修会、講習会参加負担金	参加者負担金等	各種協議会、民間団体等が開催する研修会・講演会等に参加することで、より専門知識を習得する	都市計画事業全般	受講参加費	研修主催団体	33	32	23
都市局	都市計画課	各種研修会、講習会参加負担金	参加者負担金等	各種協議会、民間団体等が開催する研修会・講演会等に参加することで、より専門知識を習得する	都市計画事業全般	受講参加費	研修主催団体	30	30	21
都市局	都市計画課	関東甲信越都市計画主管課長会議参加者負担金	参加者負担金等	都市計画の最新の動きや各団体が抱える問題点及び状況について意見交換を行い、また国土交通省の助言・指導等を受け業務の参考とする	都市計画事業全般	会議費2,000円 現地調査費3,000円	関東甲信越都市計画主管課長会議事務局	5	5	0
都市局	都市計画課	関東甲信越都市計画担当者会議参加者負担金	参加者負担金等	関東甲信越の1都9県6政令市において都市計画の最新の動きや諸問題・状況等について、実務担当者間の意見交換を行う	都市計画事業全般	会議費 2,000円×2名=4,000円 現地調査費 1,000円×2名=2,000円	関東甲信越都市計画担当者会議事務局	0	6	0
都市局	都市計画課	住民参加型行政の推進講座参加費	参加者負担金等	効率的、効果的地域経営等の視点を取り入れたまちづくりについての専門知識を習得し、資質の向上を図る	参加者負担金	31,320円×2回=62,640円	(一社)日本経営協会	63	63	31
都市局	都市計画課	全国地区計画推進協議会負担金	全国地区計画推進協議会規約	地区計画等の推進方策の研究、知識の普及・啓蒙等を行い、魅力あるまちづくりに寄与する	地区計画全般	規約第13条の運用、負担金 45,000円	全国地区計画推進協議会	45	45	45
都市局	都市計画課	都市計画全国大会参加費	参加者負担金等	都市計画に関する知識の普及、都市計画事業の諸問題に関する研究発表及び意見交換を図る	参加者負担金	18,000円×1名=18,000円	(公財)都市計画協会	18	18	18
都市局	都市計画課	各種研修参加負担金	参加者負担金等	各種協議会等が開催する講習会等に参加することで、景観計画の運用に必要なより高度な専門知識を習得する	参加者負担金	受講参加費	研修主催団体	10	10	10

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度当初予算額	平成27年度当初予算額	(参考)平成27年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	都市計画課	都市景観形成推進協議会参加負担金	協議会運営規則	魅力ある景観の創造を図るため、各都市が相互に交流を深め、共通の課題を協議し、もって施策の推進に資する	都市景観事業	会議分担金 幹事会7,500円×1人×1回 =7,500円 研究会2,000円×1人×1回 =2,000円 委員会9,000円×1人×1回 =9,000円	都市景観形成推進協議会	19	12	0
都市局	都市計画課	都市景観形成推進協議会年間負担金	都市景観形成推進協議会規約第8条	魅力ある景観の創造を図るため、各都市が相互に交流を深め、共通の課題を協議し、もって施策の推進に資する	都市景観事業	1都市30,000円	都市景観形成推進協議会	30	30	30
都市局	都市計画課	都市づくりパブリックデザインセンター会議負担金	参加者負担金等	都市における公共空間のデザインに関する総合的な調査研究及び技術開発等を行い、魅力ある都市空間の創造	魅力ある都市空間の創造	都市デザイン現地見学会① 1,500円×1人×1回=1,500円 都市デザイン現地見学会② 1,500円×1人×1回=1,500円 都市デザイン実務講習会 3,500円×1人×1回=3,500円 都市づくりと景観行政講習会 3,500円×1人×1回=3,500円	(公財)都市づくりパブリックデザインセンター	10	10	0
都市局	都市計画課	都市づくりパブリックデザインセンター賛助会費	都市づくりパブリックデザインセンター賛助会員規程第4条	都市における公共空間のデザインに関する総合的な調査研究及び技術開発等を行い、魅力ある都市空間の創造	魅力ある都市空間の創造	1都市100,000円	(公財)都市づくりパブリックデザインセンター	100	100	100
都市局	交通政策課	J R宇都宮線整備促進連絡協議会負担金	J R宇都宮線整備促進連絡協議会規約	関係地域の調和ある発展と沿線住民の利便向上を図るため、宇都宮線の整備を促進を図る	協議会負担金	1団体5,000円	J R宇都宮線整備促進連絡協議会	5	5	5
都市局	交通政策課	J R川越線整備促進協議会負担金	J R川越線整備促進協議会規約	J R川越線全線の複線化等を促進し、沿線の輸送力増強と関係地域の発展を図る	協議会負担金	均等割15,000円+延長割 10,836円+人口割12,888円= 38,724円(千円未満四捨五入)	J R川越線整備促進協議会	39	39	39
都市局	交通政策課	各種研修・講習会負担金	参加者負担金等	先進事例の研究や他の自治体職員と情報交換を行い業務レベルの向上を図る	参加者負担金	25,000円×1回+12,000円× 2回+10,000円×1回= 54,000円	(一財)計量計画研究所他	54	30	30
都市局	交通政策課	関東ブロック都市交通担当者会議参加費	参加者負担金等	都市交通に関する調査・研究・情報交換を行い、国・県・市町村等における都市交通計画に関する業務レベルの向上を図る	参加者負担金	7,000円×1名=7,000円	関東ブロック都市交通担当者会議事務局	7	9	8
都市局	交通政策課	交通工学講習会参加費	参加者負担金等	道路における平面交差の計画と設計、道路交通空間のバリアフリーの解説や事例の紹介により今後の事業の促進に寄与する	参加者負担金	10,500円×1名=10,500円	(一社)交通工学研究会	0	11	11
都市局	交通政策課	東京都市圏交通計画協議会年会費	東京都市圏交通計画協議会規約第11条による	東京都市圏における総合的な都市交通計画の推進に資する	年会費	年会費600,000円	東京都市圏交通計画協議会	600	600	550

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	交通政策課	東武伊勢崎線・野田線整備促進協議会負担金	東武伊勢崎線・野田線整備促進協議会規約	鉄道利用者の利便性向上を図るため、東武伊勢崎線及び野田線の整備促進を図る	協議会負担金	20,000円	東武伊勢崎線・野田線整備促進協議会	20	20	20
都市局	交通政策課	都市交通全国会議参加費	参加者負担金等	都市交通に関する調査・研究・情報交換を行い、国・県・市町村等における都市交通計画に関する業務レベルの向上を図る	参加者負担金	5,000円×1名=5,000円	都市交通計画全国会議実行委員会	5	5	5
都市局	交通政策課	都市モノレールセミナー負担金	参加者負担金等	情報収集や先進事例等の調査を行い、様々な角度から本市にふさわしい交通ネットワークの構築を検討する	参加者負担金	5,000円×1名=5,000円	(一社)日本モノレール協会	0	5	5
都市局	交通政策課	武蔵野線旅客輸送改善対策協議会負担金	武蔵野線旅客輸送改善対策協議会規約	武蔵野線の旅客輸送改善と関係地域の発展を図る	協議会分担金	均等割12,000円+(停車駅数5駅×1,000円)=17,000円	武蔵野線旅客輸送改善対策協議会	17	17	17
都市局	自転車まちづくり推進課	各種研修・講習会負担金	参加者負担金等	都市経営セミナー 全国と都市自治体における政策づくりや行財政改革に資する	参加者負担金	3,000円×2名×8回=48,000円	(一財)計量計画研究所他	0	48	12
都市局	自転車まちづくり推進課	駐車施策講習会参加費	参加者負担金等	駐車場整備の促進に貢献し、道路の安全かつ円滑な交通の確保、都市機能の向上に寄与する	参加負担金	9,000円×1名=9,000円	(財)駐車場整備推進機構	0	9	0
都市局	自転車まちづくり推進課	再生自転車海外譲与自治体連絡会分担金	再生自転車海外譲与自治体連絡会規約	開発途上国に、再生自転車を譲与し、国際協力に寄与する	年会費	年会費1,000,000円	再生自転車海外譲与自治体連絡会	1,000	1,000	1,000
都市局	自転車まちづくり推進課	全国自転車問題自治体連絡協議会負担金	全国自転車問題自治体連絡協議会負担金	全国自転車問題自治体連絡協議会負担金	年会費	年会費20,000円	全国自転車問題自治体連絡協議会	20	20	20
都市局	自転車まちづくり推進課	全国自転車問題自治体連絡協議会負担金【研修会】	全国自転車問題自治体連絡協議会規約	全国自転車問題自治体連絡協議会研修会負担金	参加負担金	10,000円×1名=10,000円	全国自転車問題自治体連絡協議会	10	10	10
都市局	自転車まちづくり推進課	全国自転車問題自治体連絡協議会負担金【総会】	全国自転車問題自治体連絡協議会規約	全国自転車問題自治体連絡協議会総会負担金	講習会参加負担金	5,000円×1名=5,000円	全国自転車問題自治体連絡協議会	5	5	0
都市局	都市公園課	関東甲信越都市公園担当者会議負担金	参加者負担金等	関東甲信越共通の問題について協議・検討する	参加者負担金	5,000円×6名=30,000円	関東甲信越都市公園担当課 長会議事務局	30	10	6
都市局	都市公園課	公園緑地講習会等負担金	参加者負担金等	最新の専門的、技術的情報等を学ぶ	参加者負担金	会費80,000円	各種講習会実施団体	80	30	39
都市局	都市公園課	埼玉県体育施設協会負担金	埼玉県体育施設協会規約	県内における体育施設の適正な運営について研究協議し、体育運動の振興に寄与する	研究協議会、研修会等	年会費10,000円	埼玉県体育施設協会	10	10	10
都市局	都市公園課	埼玉県都市公園整備促進協議会負担金	埼玉県都市公園整備促進協議会会則	県及び市町村が協力して都市公園行政の推進を図る	都市公園の啓蒙、講習会等の開催、会員相互の情報交換及び連絡調整	年会費24,000円	埼玉県都市公園整備促進協議会	24	24	24

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	都市公園課	全国都市公園整備促進協議会負担金	全国都市公園整備促進協議会会則	加盟地方公共団体が協力して、公園緑地問題を総合的に研究し、公園緑地整備を図るための税財政上の具体的方策を推進する	総会、全国大会の開催及び政府への要望活動の実施	年会費42,000円	全国都市公園整備促進協議会	42	42	42
都市局	都市公園課	大都市都市公園機能実態共同調査実行委員会実務担当者会議負担金	参加者負担金等	大都市共通の問題について協議・検討する	参加者負担金	8,000円×2名=16,000円	大都市都市公園機能実態共同調査実行委員会実務担当者会議	16	16	10
都市局	都市公園課	大都市都市公園機能実態共同調査実行委員会総会・大都市管理者会議負担金	参加者負担金等	大都市共通の問題について協議・検討する	参加者負担金	8,000円×2名=16,000円	大都市都市公園機能実態共同調査実行委員会総会・大都市管理者会議	16	16	10
都市局	都市公園課	大都市都市公園機能実態共同調査実行委員会負担金	大都市都市公園機能実態共同調査実行委員会規約	(一社)日本公園緑地協会、東京都及び政令指定都市が共同で行う「都市公園機能実態調査」を円滑に推進する	共同調査の調査委託	年会費2,500,000円	大都市都市公園機能実態共同調査実行委員会	2,500	2,500	2,500
都市局	都市公園課	日本公園緑地協会負担金	(一社)日本公園緑地協会会費納入規程	都市公園の整備をはじめとする新世紀にふさわしい緑豊かな安全で美しい都市環境の創出を図る	研究調査、公園緑地事業等推進活動、公園緑地情報の発信及び講習会	年会費285,000円	(一社)日本公園緑地協会	285	285	285
都市局	みどり推進課	(公社)埼玉県緑化推進委員会年会費	(公社)埼玉県緑化推進委員会定款	県土の緑化運動及び緑の基金を推進することにより、森林資源の造成、県土の保全及び水資源のかんよう並びに生活環境の緑化を図り、もって国土の緑化及び国際的な緑化に寄与する	緑の募金事業、緑の募金緑化事業(学校、公園等公共施設の緑化)、緑化普及啓発事業(学校緑化・緑化ポスターコンクール)、森林ボランティアや緑の少年団の育成、ゴルファーの緑化促進協力会委託事業等	会費100,000円	(公社)埼玉県緑化推進委員会	100	100	100
都市局	みどり推進課	九都県市緑化政策専門部会負担金	九都県市環境問題対策委員会緑化政策専門部会要領	緑の保全及び市街地を中心とする緑の増加施策を調査、検討する	参加者負担金	会費30,000円	九都県市緑化政策専門部会	30	30	30
都市局	みどり推進課	緑化施策関連研修参加費	参加者負担金等	各種協議会、民間団体等が開催する研修会・講演会等に参加することで、より専門知識を習得する	緑化推進事業全般	受講参加費	研修主催団体	50	50	40
都市局	見沼田圃政策推進室	緑地保全施策関連研修参加費	参加者負担金等	緑地保全施策に関する知識や能力の向上を図る	参加者負担金	23,000円×1名=23,000円 8,000円×1名=8,000円	(一財)日本造園修景協会、(一財)都市農地活用支援センター	31	0	0
都市局	開発調整課	開発許可研修参加負担金	参加者負担金等	開発許可に関する基本的な知識の習得を図る	参加者負担金	77,700円×1名=77,700円	(一財)全国建設研修センター	78	78	78
都市局	開発調整課	関東甲信越ブロック開発許可担当主管課長会議負担金	参加者負担金等	開発許可等事務を施行する都道府県・政令指定都市・中核市等で開発許可に関する諸問題について協議調整を行い事務の円滑な運営を図る	年会費	2,000円×2名=4,000円	関東甲信越ブロック開発許可担当主管課長会議(川崎市)	4	4	4

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	開発調整課	大都市開発行政主管課長会議負担金	参加者負担金等	開発許可等事務を施行する東京都・政令指定都市で開発許可に関する諸問題について協議調整を行い事務の円滑な運営を図る	年会費	3,000円×2名=6,000円	大都市開発行政主管課長会議(静岡市)	0	6	0
都市局	開発調整課	被災宅地危険度判定連絡協議会負担金	参加者負担金等	大規模災害により安全性に疑いのある宅地の危険度判定を行い被災地住民の安全な生活に資することを目的とする	年会費	年会費27,000円	被災宅地危険度判定連絡協議会(大分県)	27	27	27
都市局	開発調整課	土地対策全国連絡協議会負担金	参加者負担金等	国土利用計画法の事務を所管する都道府県・政令指定都市の情報交換及び国への要望活動を行い、事務の円滑な運営を図る	年会費	年会費8,000円	土地対策全国連絡協議会(神奈川県)	8	10	8
都市局	開発調整課	不動産鑑定・地価調査等担当者研修参加負担金	参加者負担金等	国土利用計画法における地価調査等の専門知識を有する担当者の養成を図る	参加者負担金	74,800円×1名=74,800円	(一財)全国建設研修センター	75	96	75
都市局	まちづくり総務課	行政管理講座参加負担金	参加者負担金等	財務書類の作成を行うにあたり、円滑に業務を行い、知識・視野の向上を図る	参加者負担金	31,320円×2名=62,640円	(一社)日本経営協会	63	63	31
都市局	まちづくり総務課	市街地整備促進協議会負担金	市街地整備促進協議会会則	市街地整備に関する理念、計画、事業等について、会員相互の情報交換、調査、研究等を行うことにより、市街地整備の円滑な促進を図る	都市整備事務事業	年会費100,000円	市街地整備促進協議会	100	100	100
都市局	まちづくり総務課	大都市市街地整備主管局長会議参加負担金	参加者負担金等	市街地整備を効率的に行う上で抱えている諸問題について、論議を行うとともに大都市の抱えている共通の課題として国への要望も含めた新たな制度づくりを検討する	都市整備事務事業	会議負担金 5,000円×2名=10,000円	大都市市街地整備主管局長会議事務局	10	10	10
都市局	まちづくり総務課	都市計画セミナー参加負担金	参加者負担金等	都市計画に関する学術の進歩普及を図るため、知識・視野の向上を図る	都市計画整備事業全般	14,000円×1名=14,000円	(公社)日本都市計画学会	14	14	0
都市局	市街地整備課	(公社)全国市街地再開発協会負担金	(公社)全国市街地再開発協会定款	市街地の再開発に関する総合的な調査研修及び事業の推進を図る	研修会・研究会・各種勉強会・現地視察等	年会費80,000円	(公社)全国市街地再開発協会	80	80	80
都市局	市街地整備課	(公社)街づくり区画整理協会負担金	(公社)街づくり区画整理協会会費徴収規程	土地区画整理事業に関する調査研究、知識、技術の向上及び啓蒙宣伝のための諸事業を行い、土地区画整理事業の推進を図り、もって公共の福祉の増進に寄与する	研修会・研究会・各種勉強会・現地視察等	年会費376,000円	(公社)街づくり区画整理協会	376	376	376
都市局	市街地整備課	区画整理・都市再開発研修参加負担金	参加者負担金等	市街地再開発事業等に関する基本的な知識の修得をはかり、研修を通じて相互啓蒙、情報交換等職場における業務の推進に資する	区画整理研修	89,000円×1名=89,000円	(一財)全国建設研修センター	89	89	84

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	市街地整備課	区画整理フォーラム参加負担金	参加者負担金等	土地区画整理事業の促進並びにその円滑な運営に資する	区画整理フォーラム	8,000円×3名=24,000円	(公社)街づくり区画整理協会	24	0	0
都市局	市街地整備課	埼玉県都市再開発連絡協議会負担金	埼玉県都市再開発連絡協議会会則	会員相互の協力と技術の向上を図り、埼玉県における都市再開発の円滑な促進を図る	研修会・研究会・各種セミナー・現地視察等	年会費44,000円	埼玉県都市再開発連絡協議会	44	44	44
都市局	市街地整備課	埼玉県土地区画整理事業推進協議会負担金	埼玉県土地区画整理事業推進協議会規約	市町村相互の連携を強化し、土地区画整理事業に関する知識及び技術の向上を図り、土地区画整理事業の円滑な推進に寄与する	研修会・研究会・各種勉強会・現地視察等	年会費31,000円	埼玉県土地区画整理事業推進協議会	31	31	31
都市局	市街地整備課	職場研修参加負担金	参加者負担金等	土地区画整理事業及び市街地再開発事業に関する知識及び技術の向上を図る	区画整理事業及び市街地再開発事業全般	各種研修受講料	研修主催団体	0	152	147
都市局	市街地整備課	全国市街地再開発事業応用研修会参加負担金	参加者負担金等	市街地の再開発に関する総合的な調査研修及び事業の推進を図る	全国市街地再開発事業応用研修会	10,000円×1名=10,000円	(公社)全国市街地再開発協会	10	10	10
都市局	市街地整備課	全国市街地再開発事業研究会参加負担金	参加者負担金等	市街地再開発事業に関する予算の拡充、事業の円滑な実施及び研究等を行い、既成市街地の再開発を促進する	全国市街地再開発事業研究会	9,000円×3名=27,000円	都市再開発促進協議会	27	30	18
都市局	市街地整備課	全国市街地再開発事業研修会参加負担金	参加者負担金等	市街地再開発事業担当者としての必須の基礎的知識を習得する	全国市街地再開発事業研修会	13,000円×1名=13,000円	(公社)全国市街地再開発協会	13	13	13
都市局	市街地整備課	全国市街地再開発連絡会議参加負担金	参加者負担金等	地方公共団体の市街地再開発事業に関する行政水準の向上及びその相互の連携の強化を図ると共に事業の推進を図る	市街地再開発事業に関する重要事項の調査・研究・会員相互の情報交換等	2,000円×1名=2,000円	全国市街地再開発連絡会議	2	2	2
都市局	市街地整備課	全国土地区画整理事業推進協議会負担金	全国土地区画整理事業推進協議会規約	加盟団体が協力して、土地区画整理事業を積極的に拡大推進する	研修会・研究会・各種勉強会・現地視察等	年会費35,000円	全国土地区画整理事業推進協議会	35	40	35
都市局	市街地整備課	大都市土地区画整理主務者会議参加負担金	参加者負担金等	土地区画整理事業の促進並びにその円滑な運営に資する	区画整理事業に関する重要事項の調査・研究・会員相互の情報交換等	5,000円×2名=10,000円	大都市土地区画整理主務者会議	10	10	0
都市局	市街地整備課	都市再開発促進協議会負担金	都市再開発促進協議会会費算定基準	市街地再開発事業に関する予算の拡充、事業の円滑な実施及び研究等を行い、既成市街地の再開発を促進する	各種推進大会、研究会、事業の啓蒙関係資料・法制関係資料作成、配布	年会費340,000円	都市再開発促進協議会	340	340	340
都市局	市街地整備課	土地区画整理事業担当者関東ブロック会議参加負担金	参加者負担金等	土地区画整理事業の促進並びにその円滑な運営に資する	区画整理事業に関する重要事項の調査・研究・会員相互の情報交換等	5,000円×2名=10,000円	土地区画整理事業担当者関東ブロック会議	0	10	0
都市局	市街地整備課	土地区画整理全国大会参加負担金	参加者負担金等	土地区画整理事業の促進並びにその円滑な運営を図る	土地区画整理全国大会	17,000円×2名=34,000円	(公社)街づくり区画整理協会	0	34	34

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度当初予算額	平成27年度当初予算額	(参考)平成27年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	市街地整備課	関東ブロック都市再生整備計画事業連絡会負担金	参加者負担金等	会員相互の連絡を密にし、協調して都市再生整備計画事業の円滑な推進を図る	都市再生整備計画事業全般	10,000円×1名=10,000円	関東ブロック都市再生整備計画事業連絡会	0	10	0
都市局	市街地整備課	住宅市街地整備研修会参加負担金	参加者負担金等	住宅市街地整備総合支援事業等の事業を円滑に運営し、進展させるため、知識・視野の向上を図る	住宅市街地整備事業全般	12,000円×1名=12,000円	住宅市街地整備推進協議会	0	12	0
都市局	市街地整備課	住宅市街地整備推進協議会全国会議参加負担金	参加者負担金等	市街地における美しい景観形成、安全で快適な居住環境の創出等を推進するため、住宅市街地整備総合支援事業等の事業を円滑に運営し、進展を図る	住宅市街地整備事業全般	2,000円×1名=2,000円	住宅市街地整備推進協議会	2	2	2
都市局	市街地整備課	住宅市街地整備推進協議会負担金	住宅市街地整備推進協議会規約	市街地における美しい景観形成、安全で快適な居住環境の創出等を推進するため、住宅市街地整備総合支援事業等の事業を円滑に運営し、進展を図る	住宅市街地整備事業全般	年会費20,000円	住宅市街地整備推進協議会	20	20	20
都市局	市街地整備課	まちづくり情報交流協議会負担金	まちづくり情報交流協議会運営規則	都市再生整備計画事業に関する制度の運用や活用事例等について情報・資料の収集・提供、意見交換、相談等を実施し、地域の創意工夫を活かしたまちづくりを促進する	都市再生整備計画事業全般	年会費50,000円	まちづくり情報交流協議会	50	50	50
都市局	市街地整備課	(公社)街づくり区画整理協会講座参加負担金	参加者負担金等	土地区画整理事業に関する知識及び技術の向上を図る	区画整理事業全般	各種研修受講料	(公社)街づくり区画整理協会	60	0	0
都市局	市街地整備課	(一社)日本経営協会講座参加負担金	参加者負担金等	土地区画整理事業に関する知識及び技術の向上を図る	区画整理事業全般	各種研修受講料	(一社)日本経営協会	72	0	0
都市局	市街地整備課	(公社)全国市街地再開発協会講座参加負担金	参加者負担金等	市街地再開発事業に関する知識及び技術の向上を図る	市街地再開発事業全般	各種研修受講料	(公社)全国市街地再開発協会	26	0	0
都市局	区画整理支援課	研修参加負担金(土地区画整理セミナー等)	参加者負担金等	土地区画整理事業に関する知識の習得及び技術の向上を図る	土地区画整理事業担当職員のための研修	39,960円×2名=79,920円 31,320円×1名=31,320円	(公社)街づくり区画整理協会等	112	144	54
都市局	区画整理支援課	防火管理者講習負担金	参加者負担金等	消防法に基づき、防火管理者資格取得のため	参加者負担金	6,170円×1名=6,170円	(一財)日本防火・防災協会	6	6	0
都市局	日進・指扇周辺まちづくり事務所	研修参加負担金	参加者負担金等	用地・補償業務について研修に参加し、職員の資質向上を図る	参加者負担金	31,320円×1名=31,320円	研修主催団体	32	32	0
都市局	浦和西部まちづくり事務所	研修参加負担金	参加者負担金等	市街地の再開発に関する総合的な調査研修及び事業の推進を図る	参加者負担金	10,000円×2名=20,000円 8,000円×2名=16,000円 31,320円×1名=31,320円	研修主催団体	68	68	16
都市局	与野まちづくり事務所	研修参加負担金	参加者負担金等	土地区画整理事業に関する知識及び技術の向上を図る	参加者負担金	22,000円×2名=44,000円 16,000円×1名=16,000円	研修主催団体	60	60	47

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	岩槻まちづくり事務所	区画整理実務講習会負担金	参加者負担金等	土地区画整理事業に関する知識及び技術の向上を図る	参加者負担金	39,960円×4名=159,840円	(一社)日本経営協会他	160	160	125
都市局	都心整備課	防火管理者講習会負担金 (防火防災講習会負担金)	参加者負担金等	消防法に基づき、防火管理者資格取得のため	参加者負担金	7,000円×1名=7,000円	(一財)日本防火・防災協会	7	7	0
都市局	都心整備課	まちづくり推進協議会負担金	さいたま新都心まちづくり推進協議会会計規則	さいたま新都心に参画する事業者相互の創意工夫により、より良いまちづくりを進める	さいたま新都心まちづくり推進協議会運営経費	年会費520,000円	さいたま新都心まちづくり推進協議会	520	520	520
都市局	都心整備課	NOMA行政管理講座参加負担金	参加者負担金等	まちづくりに関する基礎的な知識・方策及び技術を学び、資質の向上を図る	参加者負担金	31,320円×1名=31,320円	(一社)日本経営協会	0	32	0
都市局	東日本交流拠点整備課	大宮駅東口駅前南地区まちづくり推進協議会負担金	大宮駅東口駅前南地区まちづくり推進協議会会則	駅前南地区のまちづくりの推進	総会・勉強会等の運営等にかかる経費	年会費2,000円	大宮駅東口駅前南地区まちづくり推進協議会	2	2	2
都市局	東日本交流拠点整備課	大宮駅東口北地区市街地再開発準備組合負担金	大宮駅東口北地区市街地再開発準備組合規約	大宮駅東口北地区のまちづくりの推進	総会・勉強会等の運営等にかかる経費	年会費24,000円	大宮駅東口北地区市街地再開発準備組合	24	24	24
都市局	浦和駅周辺まちづくり事務所	全国連続立体交差事業促進協議会分担金	全国連続立体交差事業促進協議会規約	全国連続立体交差事業促進協議会理事として分担する	鉄道高架推進事業	一口年額100,000円	全国連続立体交差事業促進協議会事務局	100	100	100
都市局	浦和駅周辺まちづくり事務所	特定都市交通施設整備研究発表会参加者負担金	参加者負担金等	特定都市交通施設に関する知識の習得及び現地視察等を行い、職員の資質向上を図る	鉄道高架推進事業	8,000円×1名=8,000円	開催都道府県	8	8	8
都市局	浦和駅周辺まちづくり事務所	連続立体交差事業研究会参加者負担金	参加者負担金等	連続立体交差事業に関する意見交換及び現地視察等を行い、職員の資質向上を図る	鉄道高架推進事業	5,000円×1名=5,000円	開催都道府県	5	5	4
都市局	浦和駅周辺まちづくり事務所	全国市街地再開発事業研究会参加負担金	都市再開発促進協議会規約	市街地再開発事業に関する予算の拡充、事業の円滑な実施及び研究等を行い、既成市街地の再開発を促進する	全国市街地再開発事業研究会	10,000円×1名=10,000円	都市再開発促進協議会	10	10	0
都市局	浦和駅周辺まちづくり事務所	平成26年度再開発事業施行者実務養成講座受講料	再開発事業施行者実務養成講座募集要領	浦和駅西口南高砂地区第一種市街地再開発事業の推進に寄与するため	再開発事業施行者実務養成講座	62,000円×1名=62,000円	(一社)再開発コーディネーター協会	62	62	0
都市局	浦和駅周辺まちづくり事務所	地質調査要領説明会 参加料	参加者負担金	街路事業、市街地再開発事業に関する予算の拡充、事業の円滑な実施及び研究等を行い、既成市街地の再開発を促進する	地質調査要領説明会 参加料	研修費一式6,000円	(一財)経済調査会	0	0	6
都市局	浦和駅周辺まちづくり事務所	公共工事と会計検査講習会受講料	参加者負担金	街路事業、市街地再開発事業に関する予算の拡充、事業の円滑な実施及び研究等を行い、既成市街地の再開発を促進する	公共工事と会計検査講習会受講料	研修費一式4,000円	(一財)経済調査会	0	0	4

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	浦和駅周辺 まちづくり 事務所	新時代『変革の地代の街路 事業』受講料	参加者負担金	街路事業に関する予算の拡充、事 業の円滑な実施及び研究等を行 い、既成市街地の再開発を促進す る	新時代『変革の地代の街 路事業』受講料	研修費一式5,000円	(公社)日本交通計画協会	0	0	5
都市局	大宮駅東口 まちづくり 事務所	研修会参加負担金	参加者負担金等	都市再開発や公共用地取得に関 する理解を深め、資質の向上を図 る	参加者負担金	15,000円×6回=90,000円	(一社)再開発コー ディネーター協会等	90	90	45
都市局	大宮駅西口 まちづくり 事務所	防火・防災管理者新規講習 参加負担金	参加者負担金	防火・防災管理に係る消防計画を 作成し、防火・防災管理上必要な 業務(防災管理業務)を計画的に 行うため	参加者負担金	研修1回 8,230円	(一財)日本防火・防災協 会	9	9	8
建設局	技術管理課	営繕積算システム等開発利 用協議会年会費	営繕積算システム等開 発利用協議会規約	営繕積算システム及び営繕情報の 活用システムの共同開発と共同利 用に関する調査研究を行う	営繕積算システムの開発 及び運用、営繕情報の活 用システムの開発及び運 用に関する調査研究を行う	年会費655,560円	営繕積算システム等開発利 用協議会	656	1,017	1,016
建設局	技術管理課	関東甲信地区営繕主管課長 会議分科会参加負担金	参加者負担金等	建築に関する技術の交流理解を図 り、営繕行政の向上に寄与する	営繕行政に関する技術の 交流並びに研鑽、会の運 営に関する意見並びに情 報の交換他	3,000円×2名×1回 =6,000円	幹事市(横浜市)	6	6	0
建設局	技術管理課	研修会、講習会等参加負担 金	参加者負担金等	国の統一基準の解説を行う(講習 会等)	説明会テキスト等を含む 参加者負担金	10,000円×1名×9回 =90,000円	各種講習会・研修会開催団 体等	90	60	30
建設局	技術管理課	新営予算単価説明会参加負 担金	参加者負担金等	国交省が毎年作成する新営予算単 価の説明会	説明会テキスト等を含む 参加者負担金	7,000円×1名×1回 =7,000円	(一社)公共建築協会	7	7	7
建設局	技術管理課	大都市建築・住宅主管者会 議	大都市建築・住宅主管 者会議運営要綱「参加 者負担金等」	大都市における建築に関する共通 の問題に対処する方針を確立する	大都市における建築に関 する共通の問題につい て、主管者が意見交換検 討を行う	10,000円×1名×1回 =10,000円	幹事市(浜松市)	10	10	5
建設局	技術管理課	都道府県技術管理等主管課 長会議参加負担金	参加者負担金等	公共土木事業に関する技術管理業 務の合理化を図るため、会員相互 の連絡調整、必要な調査等を行 い、技術管理業務の適正な執行に 寄与する	公共土木事業の設計、積 算、技術基準、工事監 督、検査、技術管理情報 に関すること他	7,000円×2名×1回= 14,000円	幹事県(愛媛県)	14	14	6
建設局	技術管理課	土木電算連絡協議会年会費	土木電算連絡協議会会 則	公共事業に係わる設計積算等の情 報の標準化と電子化を積極的に推 進し、効率的な公共事業の執行に 寄与する	研修会の開催、関係機関 との情報交換と収集他	27,000円×1回=27,000円	幹事都道府県(新潟県)	27	27	27
建設局	土木総務課	県南治水促進期成同盟会負 担金	県南治水促進期成同盟 会規約第11条	県南7市の荒川左岸、中川右岸流 域における水害を防除し民生の安 定を期すため関係当局に対し荒 川、中川、綾瀬川並びに関連支派 川の整備事業の促進を図り関係市 の発展振興に寄与する	幹事会、総会、要望活動	均等割額53,000円+面積割額 230,500円=283,500円	県南治水促進期成同盟会 (川口市)	284	284	284

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	土木総務課	埼玉県河川協会負担金	埼玉県河川協会会則第6条、第24条	治水、利水に関する方策を考究し河川の認識を深め、また河川事業の促進を期し、もって国土の保全と開発に寄与するとともに関係者の連絡調整を図る	治水及び利水に関する調査研究、治水及び利水事業の促進、河川愛護及び水防訓練の普及徹底	会費 18,000円 特別会費450,000円	埼玉県河川協会	468	531	543
建設局	土木総務課	安全運転管理者協会負担金	埼玉県安全運転管理者協会	安全運転管理者が、自動車の安全運転管理に必要な業務を適切に遂行するため連絡協議し、交通徳の高揚と事故防止を図る	協会費(年会費)	年会費： 北部建設事務所32,000円、南部建設事務所34,000円	大宮地区安全運転管理者協会、浦和西地区安全運転管理者協会	66	66	66
建設局	土木総務課	安全運転管理者等講習会負担金	道路交通法第108条の2第1項第1号	道路交通法第108条の2(運転管理者の講習)	安全運転管理者、副安全運転管理者講習会	安全運転管理者1名、副安全運転管理者2名 北部4,500円×3名=14,000円 南部4,500円×3名=14,000円	埼玉県安全運転管理者協会	28	26	27
建設局	土木総務課	関東地区用地対策連絡協議会研修参加負担金	用地事務職員研修参加費 土地評価実務研修参加費	実務経験1～3年未満の用地事務職員研修 実務経験3年以上の用地職員に対する土地評価実務研修	地方自治体における用地取得の理論とその実務について解説する講座の開催	20,000円×1名=20,000円 15,000円×1名=15,000円	関東地区用地対策連絡協議会	35	35	14
建設局	土木総務課	関東地区用地対策連絡協議会負担金	関東地区用地対策連絡協議会規約第10条	公共用地の取得に関し、関係現業機関の相互の連絡を図り、用地取得の推進、補償に関する調査等を行う	公共用地の取得に関し、関係現業機関の情報交換、研究、協議及び研修を実施するための協議会の運営	4,000円×1団体=4,000円	関東地区用地対策連絡協議会	4	4	3
建設局	土木総務課	埼玉県道路協会負担金	埼玉県道路協会会則	県内の道路を速やかに整備改善して道路交通の発達を図り通行の安全を確保し公共の福祉に寄与する	道路愛護思想の普及・啓発に関する各種事業	年会費：人口割100万以上 280,000円	埼玉県道路協会	280	280	280
建設局	土木総務課	埼玉県道路利用者会議道路視察会費	参加者負担金等	国道、県道および市町村道の整備改善事業推進のため先進地域の道路視察の実施	道路視察等負担金	5,000円×1名=5,000円	埼玉県道路利用者会議	5	5	2
建設局	土木総務課	埼玉県道路利用者会議負担金	埼玉県道路利用者会議規約	国道、県道および市町村道の整備改善を促進し、又は啓発する	道路予算の確保を図るための諸事業の実施、道路関係機関への要望活動、道路事業の啓発	年会費50,000円	埼玉県道路利用者会議	50	50	50
建設局	土木総務課	埼玉地区用地対策連絡協議会負担金	埼玉地区用地対策連絡協議会規約第5条	公共用地の取得に関し、会員相互で調査研究を行い、併せて連絡調整を図り、適正かつ円滑な事務の推進を図る	公共用地の取得に関し、会員相互で情報交換、研究、協議及び研修を実施するための協議会の運営	10,000円×1団体=10,000円	埼玉地区用地対策連絡協議会	10	10	10
建設局	土木総務課	全国道路利用者会議全国大会負担金	参加者負担金等	道路整備を積極的に促進し、道路交通の進歩発展に寄与する	道路視察等負担金	55,000円×1名=55,000円	全国道路利用者会議事務局	55	66	23
建設局	土木総務課	全国用対連セミナー参加負担金	全国用対連セミナー参加費	公共用地の取得に関し、関係現業機関の相互の連絡を図り、各専門家による全国レベルでの事例セミナー	公共用地の取得に関し、関係現業機関の各専門家による全国レベルでの事例セミナーの開催	4,000円×1名=4,000円	用地対策連絡会全国協議会	4	4	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度当初予算額	平成27年度当初予算額	(参考)平成27年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	土木総務課	大都市管財事務主管者会議(用地部門)負担金	大都市管財主管者会議規約第4条	政令指定都市及び東京都における管財事務について、調査研究を行う	他の官公署等と共同で情報交換、研究、協議及び研修を実施するための協議会の運営	4,000円×2名=8,000円	大都市管財事務主管者会議幹事市(北九州市)	8	8	4
建設局	土木総務課	大都市道路管理主務者会議参加負担金	参加者負担金等	会議は大都市の道路管理に関して都市相互の意見交換及び調査研究を行う	視察等負担金	2,000円×3名=6,000円	大都市道路管理主務者会議幹事市(名古屋市)	0	6	5
建設局	土木総務課	大都市道路台帳整備実務者会議負担金	参加者負担金等	大都市の道路台帳整備実務及び道路管理の技術的な諸問題に関して都市相互の意見交換及び調査研究を行う	会議テキスト代等負担金	3,000円×2名=6,000円	大都市道路台帳整備実務者会議幹事市(仙台市)	6	6	6
建設局	土木総務課	大都市土木協議会参加費負担金(春・秋)	参加者負担金等	大都市土木担当部局が施行する事業に関する問題点及び状況等について各都市が意見交換する	行政視察等負担金	会費4,000円×1名×2回=8,000円	大都市土木協議会幹事市(春：浜松市)(秋：京都市)	8	8	8
建設局	土木総務課	道路整備促進期成同盟会埼玉県協議会負担金	道路整備促進期成同盟会埼玉県協議会規約	埼玉県内の道路整備を強力に促進するため、道路財源の確保、道路予算の拡大等について活動を行う	各地域の期成同盟会の連絡調整、情報交換・国会、政府に対する請願要望、道路整備の必要性の啓発、宣伝	年会費100,000円	道路整備促進期成同盟会埼玉県協議会	100	100	100
建設局	土木総務課	都道府県土木・建築部等技術次長技監会議負担金	参加者負担金等	国土交通省で議題を決定し都道府県及び政令市の取り組み状況について意見交換及び調査研究を行う	会議テキスト代等負担金	4,000円×1名=4,000円	都道府県土木・建築部等技術次長技監会議幹事県(岐阜県)	4	4	0
建設局	土木総務課	日本道路協会負担金	日本道路協会定款	道路政策のあり方を研究し道路に関する知識普及啓発に努め道路及び交通の発達を推進する	道路および交通に関する企画、調査および研究等	5級：年会費90,000円	(公社)日本道路協会	90	90	90
建設局	道路環境課	研修会等参加負担金	参加者負担金等	専門研修に確実に参加し、より高度な知識・技術を獲得すること	研修会参加負担金	10,800円×1名=10,800円	専門研修会	11	11	0
建設局	道路環境課	研修負担金	参加者負担金等	専門研修に確実に参加し、より高度な知識・技術を獲得すること	研修会参加負担金	10,000円×1名=10,000円	専門研修会	10	10	0
建設局	道路環境課	関東ブロック改良・舗装担当者会議参加負担金	参加者負担金等	道路維持事業に関して関東ブロック都市相互間の意見交換及び調査研究を行う	関東ブロック改良・舗装担当者会議における会議資料・視察等負担金	2,000円×2名=4,000円	関東ブロック改良・舗装担当者会議事務局	4	2	0
建設局	道路環境課	関東ブロック橋りょう担当者会議参加負担金	参加者負担金等	橋りょう事業に関して関東ブロック都市相互間の意見交換及び調査研究を行う	関東ブロック橋りょう担当者会議における会議資料・視察等負担金	1,000円×1名=1,000円	関東ブロック橋梁担当者会議事務局	1	1	6
建設局	道路環境課	関東ブロック交通安全担当者会議参加負担金	参加者負担金等	安全な道路整備事業に関して関東ブロック都市相互間の意見交換及び調査研究を行う	関東ブロック交通安全担当者会議における会議資料・視察等負担金	1,000円×1名=1,000円	関東ブロック交通安全担当者会議事務局	1	1	0
建設局	道路環境課	関東ブロック道路主管課長会議参加負担金	参加者負担金等	道路事業に関して関東ブロック都市相互間の意見交換及び調査研究を行う	関東ブロック道路主管課長会議における会議資料・視察等負担金	3,000円×1名=3,000円	関東ブロック道路主管課長会議事務局	3	3	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	道路環境課	研修会等参加負担金	参加者負担金等	専門研修に確実に参加し、より高度な知識・技術を獲得すること	専門研修会テキスト代等負担金	7,000円×1名×4回=28,000円	専門研修会	28	35	0
建設局	道路環境課	交通安全施設等整備事業主管者会議負担金	参加者負担金等	交通安全施設等事業に関して大都市相互間の問題点等意見交換及び調査研究を行う	交通安全施設等整備事業主管者会議における会議資料・視察等負担金	3,000円×1名=3,000円	交通安全施設等整備事業主管者会議事務局	3	3	0
建設局	道路環境課	その他研修会等参加負担金	参加者負担金等	専門研修会等において技術知識等の習得向上を図る	その他研修会(専門部門研修等)テキスト代等負担金	10,000円×1名×2回=20,000円	各種研修会開催団体	20	20	0
建設局	道路環境課	その他研修会等参加負担金	参加者負担金等	専門研修会等において技術知識等の習得向上を図る	その他研修会(専門部門研修等)テキスト代等負担金	10,000円×1名×2回=20,000円	各種研修会開催団体	20	20	0
建設局	道路環境課	電線類地中化担当者会議参加負担金	参加者負担金等	電線類地中化事業に関して国・東京都・政令指定都市相互間の意見交換及び調査研究を行う	電線類地中化担当者会議における会議資料・視察等負担金	3,000円×1名=3,000円	電線類地中化担当者会議事務局	3	3	0
建設局	道路計画課	TOP継続研鑽認定プログラムによる研修参加負担金	参加者負担金等	会員相互の連絡調整会議、研修・講習会の実施	研修会	9,000円×2名=18,000円	(一社)交通工学研究会	0	18	0
建設局	道路計画課	TOS推進委員会年会費	TOS推進委員会会則(Think Our Street)	都市内道路の整備に関する啓蒙活動、広報活動等	総会、研修会、事業検討部会	年会費50,000円	TOS推進委員会	50	50	50
建設局	道路計画課	基盤施設整備に関する九都県市連絡協議会年会費	基盤施設整備に関する九都県市連絡協議会規約	首都圏の道路交通に関する諸問題についての意見交換等	会議、要望活動等	年会費30,000円	基盤施設整備に関する九都県市連絡協議会(東京都)	30	30	30
建設局	道路計画課	埼玉県街路事業推進協議会年会費	埼玉県街路事業推進協議会会則	国庫補助、起債枠の増加拡大等についての政府その他機関への要請、会員相互の意見交換	総会、講習会等	年会費50,000円	埼玉県街路事業推進協議会	50	50	50
建設局	道路計画課	政令指定都市街路事業担当者会議参加負担金	参加者負担金等	会員相互の連絡調整会議、研修・講習会の実施	会議	会費2,000円	政令指定都市街路事業担当者会議事務局	2	2	0
建設局	道路計画課	全国街路事業促進協議会関東ブロック参加負担金	参加者負担金等	会員相互の連絡調整会議、研修・講習会の実施	会議	会費1,000円	全国街路事業促進協議会関東ブロック会議世話人	1	1	0
建設局	道路計画課	全国街路事業促進協議会年会費	全国街路事業促進協議会規約	国庫補助、起債枠の増加拡大等についての政府への要請、「全国街路事業コンクール」に関すること	総会、要望活動、研修会・講習会、全国街路事業コンクール	年会費100,000円	全国街路事業促進協議会(横浜市)	100	100	100
建設局	道路計画課	道路講習会(道路構造令)	参加者負担金等	会員相互の連絡調整会議、研修・講習会の実施	講習会	7,000円×6名=42,000円	(公社)日本道路協会	42	42	0
建設局	道路計画課	道路講習会(道路構造令等)	参加者負担金等	会員相互の連絡調整会議、研修・講習会の実施	講習会	7,000円×2名=14,000円	(公社)日本道路協会	0	14	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	道路計画課	都市計画CPDプログラム 認定研修参加負担金	参加者負担金等	会員相互の連絡調整会議、研修・ 講習会の実施	研修会	8,000円×2名=16,000円	(公社)日本交通計画協会	0	16	5
建設局	道路計画課	用地事務職員研修参加負担 金(不動産鑑定研修を含 む)	参加者負担金等	会員相互の連絡調整会議、研修・ 講習会の実施	研修会	117,000円×1名=117,000円	(一財)全国建設研修セン ター	117	123	0
建設局	道路計画課	用地事務職員研修費	参加者負担金等	会員相互の連絡調整会議、研修・ 講習会の実施	研修会	会費123,000円	関東地区用地対策連絡協議 会	123	123	4
建設局	道路計画課	上尾道路建設促進期成同盟 会年会費	上尾道路建設促進期成 同盟会規約	上尾道路の建設促進等	幹事会、総会、要望活動	年会費26,000円	上尾道路建設促進期成同盟 会	26	26	26
建設局	道路計画課	関東ブロック橋梁担当者会 議参加負担金	参加者負担金等	道路事業を所掌する関東甲信越ブ ロック都県及び政令市の担当課長 相互の意見交換	会議	会費1,000円	関東ブロック橋梁担当者会 議	1	1	3
建設局	道路計画課	関東ブロック道路改良・舗 装担当者会議参加負担金	参加者負担金等	道路事業を所掌する関東甲信越ブ ロック都県及び政令市の担当課長 相互の意見交換	会議	会費2,000円	関東ブロック改良・舗装担 当者会議	2	2	0
建設局	道路計画課	関東ブロック道路企画担当 者会議参加負担金	参加者負担金等	道路事業を所掌する関東甲信越ブ ロック都県及び政令市の道路企画 担当者相互の意見交換	会議	会費2,000円	関東ブロック道路企画担 当者会議	2	2	0
建設局	道路計画課	関東ブロック道路主管課長 会議参加負担金	参加者負担金等	道路事業を所掌する関東甲信越ブ ロック都県及び政令市の担当課長 相互の意見交換	会議	会費3,000円	関東ブロック道路主管課長 会議	3	3	0
建設局	道路計画課	首都高速道路料金割引社会 実験協議会年会費	首都高速道路料金割引 社会実験に関する協定	当該道路の通行料金を割引くこ とにより、一般道路から首都高速 道路へ交通の転換を図ることで、 一般道路の沿道環境改善、渋滞緩 和等に資する	委員会、事務局会議	年会費100,000円	首都高速道路料金割引社会 実験協議会	100	100	0
建設局	道路計画課	直轄国道沿道協議会年会費	直轄国道沿道協議会規 約	国道の整備、維持管理及び予算獲 得等の要望活動、研修・視察の実 施	総会、視察研修、要望活 動	年会費42,000円	直轄国道沿道協議会	42	42	42
建設局	道路計画課	道路計画一般研修 (道路総合)	参加者負担金等	会員相互の連絡調整会議、研修・ 講習会の実施	研修会	会費21,000円	(一財)全国建設研修セン ター	21	165	0
建設局	道路計画課	都道府県・指定都市道路連 絡協議会参加負担金	参加者負担金等	都道府県政令指定都市間の相互意 見交換及び諸活動	会議	会費10,000円	都道府県・指定都市道路連 絡協議会	10	10	8
建設局	道路計画課	都道府県・指定都市道路連 絡協議会年会費	都道府県・指定都市道 路連絡協議会規約	都道府県政令指定都市間の相互意 見交換及び諸活動	担当者会議	年会費30,000円	都道府県・指定都市道路連 絡協議会	30	30	30
建設局	道路計画課	道路講習会(道路構造令)	参加者負担金等	会員相互の連絡調整会議、研修・ 講習会の実施	講習会	7,000円×1名=7,000円	(一財)経済調査会	7	7	20

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	河川課	災害復旧実務講習会参加負担金	参加者負担金等	災害発生時における復旧業務を速やかに行うための先進的な技術等の講習の受講	講習会（テキスト代含む）	50,000円	(公社)全国防災協会	50	50	0
建設局	河川課	埼玉県市町村河川課長連絡協議会負担金	埼玉県市町村河川課長連絡協議会規約第10条	会員相互の密接な連絡調整を保ちつつ、治水対策等を積極的に促進して安全で豊かなまちづくりに寄与する	会議に要する費用	会費5,000円	埼玉県市町村河川課長連絡協議会	5	5	5
建設局	河川課	埼玉県水防管理団体連合協議会負担金	埼玉県水防管理団体連合協議会規約第17条	県下水防管理団体相互の連絡を緊密にして、水防体制の充実強化に必要な指導並びに援助を行う	負担金	負担金30,000円	埼玉県水防管理団体連合協議会	30	30	30
建設局	河川課	埼玉県ホテル保全連絡協議会会費	埼玉県ホテル保全連絡協議会会則第8条	県内ホテル保全団体の連携とホテル保全活動の推進	負担金	会費3,000円	埼玉県ホテル保全連絡協議会	3	3	3
建設局	河川課	社団法人雨水貯留浸透技術協会負担金	会費等	治水事業の緊急性の普及徹底並びに事業実施の推進	負担金	負担金32,000円	(公社)雨水貯留浸透技術協会	32	32	32
建設局	河川課	政令指定都市河川連絡会参加負担金	政令指定都市河川連絡会規約第7条	政令指定都市間における河川管理権限の移譲に関する情報、意見交換	会議に要する費用	5,000円×2名=10,000円	幹事市（静岡市）	10	10	0
建設局	河川課	全国河川課長協議会負担金	全国河川課長協議会規約第7条	都道府県及び政令市の治水及び利水に関する方策の研究並びに河川事業の円滑な推進を図る	会議に要する費用	負担金6,400円	関東ブロック幹事（横浜市）	7	7	0
建設局	河川課	全国治水大会参加負担金	全国治水期成同盟会連合会規約第6条	治水事業の緊要性の普及徹底を図るとともに、治水事業の実施を推進する	会議に要する費用	11,000円×2名=22,000円	全国治水期成同盟会連合会	22	22	0
建設局	河川課	全国都市河川協議会関東ブロック会議参加負担金	全国都市河川協議会規約第8条	関東ブロックにおける都市河川行政に関する諸問題について意見及び情報交換等を行い、都市河川行政の円滑な推進を図る	会議に要する費用	1,000円×2名=2,000円	全国都市河川協議会	2	2	2
建設局	河川課	大都市河川実務者会議参加負担金	大都市河川実務者会議会則第7条	都市相互の意見交換及び調査研究等を行うことによる事業の推進	会議に要する費用	5,000円×2名=10,000円	幹事市（広島市）	10	10	10
建設局	河川課	大都市河川主務者会議参加負担金	参加者負担金等	大都市河川等の諸問題に関する方策の研究討議と、その施策についての政府並びに関係当局への建議、陳情	会議に要する費用	5,000円×2名=10,000円	幹事市（千葉市）	10	10	10
建設局	河川課	利根川治水同盟負担金	利根川治水同盟規約第36条	利根川及びその水系の治水、利水に関して、流域住民の生命、財産の安全確保と福祉増進に寄与する	負担金	負担金25,000円	利根川治水同盟	25	25	25
建設局	河川課	中川・綾瀬川流域改修促進期成同盟会負担金	中川・綾瀬川流域改修促進期成同盟会規約第12条	中川・綾瀬川改修の国直轄工事及び中川・綾瀬川流域の各河川の改修工事の促進	会議に要する費用	負担金7,000円	幹事市（春日部市）	7	7	7
建設局	河川課	日本ホテルの会会費	日本ホテルの会附則第1条	里山環境の象徴「ホテル」の保全及び再生	負担金	会費10,000円	日本ホテルの会	10	10	10

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	河川課	全国都市河川協議会幹事会	全国都市河川協議会規約第8条	都市河川行政に関する諸問題について意見及び情報交換等を行い、都市河川行政の円滑な推進を図る	会議に要する費用	1,000円×6名=6,000円	全国都市河川協議会	0	0	6
建設局	建築総務課	建築関係講習会等出席負担金	参加者負担金等	建築に関する研修を受け、日常の業務遂行に生かす	講習会、研究会の出席負担金	40,000円×6課=240,000円、15,000円×2名×2回=60,000円、10,800円×2名=21,600円	講習会、研究会の開催者	322	302	182
建設局	建築総務課	建築防災研修会受講料	参加者負担金等	建築に係る災害の未然防止、人命・財産保護のため、建築防災等制度・技術についての理解を深め防災対策の推進を図る	研修受講料	11,000円×1名=11,000円	(一財)日本建築防災協会	11	11	11
建設局	建築総務課	埼玉県建築審査会連絡協議会負担金	埼玉県建築審査会連絡協議会規約	埼玉県内特定行政庁の建築審査会相互の連絡を取り、建築行政の適切な運営を図る	年会費	年会費20,000円	埼玉県建築審査会連絡協議会	20	20	20
建設局	建築総務課	彩の国既存建築物地震対策協議会負担金	彩の国既存建築物地震対策協議会規約	耐震性の向上等の対策に関し会員相互で情報の交換調査研究及び耐震相談窓口等の事業を行い、地震対策の適性、円滑な推進を図る	年会費	年会費32,000円	彩の国既存建築物地震対策協議会	32	32	32
建設局	建築総務課	全国建築基準法施行都市連絡会議参加者負担金	参加者負担金等	全国建築基準法施行都市の相互の連絡を図り、建築行政の適正な運営を図る	会議の出席負担金	18,000円×1名=18,000円	全国建築基準法施行都市連絡会議準備委員会	0	18	18
建設局	建築総務課	全国建築審査会協議会負担金	全国建築審査会協議会規約	全国特定行政庁の建築審査会相互の連絡を取り、建築行政の適切な運営を図る	年会費	年会費68,000円	全国建築審査会協議会	68	68	68
建設局	建築総務課	全国建築審査会会長会議出席負担金	参加者負担金等	建築審査会会長・委員を対象に、全国の建築審査会と情報を共有化し、建築審査会委員としての見識を広める	会議の出席負担金	10,000円×2名=20,000円	全国建築審査会会長会議運営委員会	20	20	10
建設局	建築総務課	大都市建築・住宅管理者会議出席負担金	参加者負担金等	東京都及び政令指定都市をもって構成し、大都市における建築及び住宅に関する共通問題等について検討を行う	会議の出席負担金	10,000円×2名=20,000円	大都市建築・住宅管理者会議事務局	20	20	10
建設局	建築総務課	大都市建築・住宅庶務担当者会議出席負担金	参加者負担金等	東京都及び政令指定都市をもって構成し、大都市における建築及び住宅に関する共通問題等について検討を行う	会議の出席負担金	5,000円×1名=5,000円	大都市建築・住宅庶務担当者会議事務局	5	10	5
建設局	建築総務課	都道府県土木・建築部等技術次長技監会議参加負担金	参加者負担金等	国土交通省で議題を決定し都道府県及び政令市の取り組み状況について意見交換及び調査研究を行う	会議テキスト代等負担金	4,000円×1名=4,000円	都道府県土木・建築部等技術次長技監会議(岐阜県)	4	4	0
建設局	建築総務課	日本建築学会負担金	日本建築学会会則	会員相互の協力によって、建築に関する学術・技術・芸術の進歩発展を図る	年会費	年会費30,000円	日本建築学会	30	30	30

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	建築行政課	建築確認関連等講習会負担金	参加者負担金等	建築確認に関する研修を受け、日常の業務遂行に生かす	研修受講料	120,000円×2課+20,000円×1課=260,000円	講習会の開催者	260	260	252
建設局	建築行政課	関東甲信越建築行政連絡会議出席負担金	参加者負担金等	関東甲信越ブロック内の各特定行政庁相互の連絡、協議等を通じて建築行政の円滑な運営を図る	会議出席負担金	3,000円×5名=15,000円	関東甲信越建築行政連絡会議(幹事行政庁)	15	15	10
建設局	建築行政課	建築防災研修会受講料	参加者負担金等	建築に関係する災害の未然防止、人命・財産保護のため、建築防災等制度・技術についての理解を深め防災対策の推進を図ることを目的とする	研修受講料	11,000円×1名=11,000円	(一財)日本建築防災協会	11	11	11
建設局	建築行政課	埼玉県特定行政庁連絡協議会負担金	埼玉県特定行政庁連絡協議会規約	建築行政に関し会員相互で調査研究を行い、併せて連絡調整を図り適正かつ円滑な事務の推進を図る	年会費	年会費20,000円	埼玉県特定行政庁連絡協議会	20	20	20
建設局	建築行政課	全国建築基準法施行都市連絡会議参加者負担金	参加者負担金等	全国建築基準法施行都市の相互の連絡を図り、建築行政の適正な運営を図る	会議出席負担金	16,000円×1名=16,000円 施設見学会 2,000円	全国建築基準法施行都市連絡会議準備委員会	18	18	18
建設局	建築行政課	日本建築行政会議負担金	日本建築行政会議負担金要領	特定行政庁等が相互情報交換と共同作業の場を確立し、よりの確な諸制度の活用を通じて建築物の安全性の確保・質の向上を実現し公共の福祉増進を図る	年会費	年会費500,000円	日本建築行政会議	500	500	500
建設局	住宅政策課	公営住宅管理研修会負担金	参加者負担金等	公営住宅の管理について研修を受け、日常の業務遂行に資する	会議出席負担金	18,000円×1名=18,000円	(一社)日本住宅協会	18	18	15
建設局	住宅政策課	公営住宅管理問題セミナー負担金	参加者負担金等	市町村をはじめ住宅業務に携わる者が広く参画し、住宅管理の円滑な推進に資するため	受講料	4,000円×2名=8,000円	(一社)日本住宅協会	8	8	0
建設局	住宅政策課	公営住宅整備事業及び住環境整備事業主務課長北ブロック会議負担金	参加者負担金等	北海道・東北・関東整備局が主催し、関係都道府県及び政令指定都市から構成された団体で、主に公営住宅整備・住環境整備の共通問題等を検討・協議する	会議出席負担金	10,000円×1名=10,000円	公営住宅整備事業及び住環境整備事業主務課長北ブロック会議事務局	0	10	0
建設局	住宅政策課	公営住宅整備事業担当者研修会負担金	参加者負担金等	公営住宅の整備について研修を受け、適正な事務執行を図る	会議出席負担金	18,600円×1名=18,600円	(一社)日本住宅協会	19	19	19
建設局	住宅政策課	公営住宅協議会県外視察研修参加負担金	参加者負担金等	県外の先進的な公営住宅の建設・管理を学び、業務に活かす	会議出席負担金	12,000円×1名=12,000円	埼玉県公営住宅協議会	0	12	0
建設局	住宅政策課	埼玉県公営住宅協議会負担金	埼玉県公営住宅協議会会則	公営住宅を管理している県内市町村の担当が意見交換を行い、それぞれの業務執行に生かす	年会費	負担割合(人口割、均等割)により算出	埼玉県公営住宅協議会	25	25	25

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度当初予算額	平成27年度当初予算額	(参考)平成27年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	住宅政策課	大都市建築・住宅管理担当者会議負担金	参加者負担金等(大都市建築・住宅管理者会議運営要綱)	東京都及び政令指定都市をもって構成し、大都市における建築及び住宅に関する共通問題等について検討を行う	会議出席負担金	10,000円×1名=10,000円	大都市建築・住宅管理者会議事務局	0	10	0
建設局	住宅政策課	大都市建築・住宅企画庶務担当者会議負担金	大都市会議等負担金	東京都及び政令指定都市をもって構成し、大都市における建築及び住宅に関する共通問題等について検討を行う	会議出席負担金	10,000円×1名=10,000円	大都市建築・住宅管理者会議事務局	10	10	8
建設局	住宅政策課	大都市建築・住宅庶務担当者会議負担金	大都市会議等負担金	東京都及び政令指定都市をもって構成し、大都市における建築及び住宅に関する共通問題等について検討を行う	会議出席負担金	10,000円×1名=10,000円	大都市建築・住宅管理者会議事務局	10	10	5
建設局	住宅政策課	大都市住宅管理担当者会議負担金	大都市会議等負担金	東京都及び政令指定都市で構成される会議で、大都市における公営住宅等の建築及び住宅に関する共通問題等について検討を行う	会議出席負担金	10,000円×3名=30,000円	大都市建築・住宅管理者会議事務局	30	10	10
建設局	住宅政策課	大都市住宅建設担当者会議負担金	大都市会議等負担金	東京都及び政令指定都市をもって構成し、大都市における建築及び住宅に関する共通問題等について検討を行う	会議出席負担金	10,000円×1名=10,000円	大都市建築・住宅管理者会議事務局	10	10	8
建設局	住宅政策課	特別管理産業廃棄物管理責任者に関する講習会費	参加者負担金等	特別管理産業廃棄物に係る管理全般にわたる業務を適切に遂行するため、必要な知識を習得する	受講料	14,000円×1名=14,000円	(公社)日本産業廃棄物処理振興センター	14	14	0
建設局	住宅政策課	日本住宅協会負担金	日本住宅協会定款	市町村をはじめ住宅業務に携わる者が広く参画し、住宅政策全般から個々具体的な事例まで、幅広く意見交換を行い研鑽を図る	年会費	負担割合(人口割、均等割)により算出	(一社)日本住宅協会	90	90	90
建設局	住宅政策課	ハウジング研究報告会負担金	参加者負担金等	住宅政策について研修を受け、日常の業務遂行に資する	会議出席負担金	5,000円×2名=10,000円	(一社)日本住宅協会	0	10	0
建設局	住宅政策課	公共住宅事業者等連絡協議会負担金	公共住宅事業者等連絡協議会規約	公共住宅整備の多様化、高度化に対応するため、技術的業務の情報の連絡調整、研究等を行う	年会費	負担割合(人口割、均等割)により算出	公共住宅事業者等連絡協議会	400	400	400
建設局	住宅政策課	マンション居住支援ネットワーク市町村負担金	埼玉県マンション居住支援ネットワーク会則	支援ネットワークを構築し、適切な情報提供及び普及啓発を行うことにより、良好なマンション居住環境及び地域住環境の形成に資する	年会費	負担割合(マンション戸数割、均等割)により算出	埼玉県マンション居住支援ネットワーク	110	110	110
建設局	営繕課	(一社)公共建築協会賛助法人会員会費	(一社)公共建築協会定款「参加者負担金等」	公共建築物の建築等の合理化と効率化に寄与するとともに携わる技術者の技術水準および地位の向上を図る	公共建築物の建築等に関する調査および研究、情報、資料の収集、整備とその提供	会費30,000円	(一社)公共建築協会	30	30	30

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	営繕課	関東甲信地区営繕主管課長 会議積算分科会負担金	関東甲信地区営繕主管 課長会議「参加者負担 金等」	営繕行政の向上に寄与する	営繕業務担当課相互の協 力により建築に関する技 術の交流理解を図る	負担金3,000円	関東甲信地区営繕主管課長 会議事務局	3	3	0
建設局	営繕課	関東甲信地区営繕主管課長 会議総会負担金	関東甲信地区営繕主管 課長会議「参加者負担 金等」	営繕行政の向上に寄与する	営繕業務担当課相互の協 力により建築に関する技 術の交流理解を図る	負担金9,000円	関東甲信地区営繕主管課長 会議事務局	9	9	0
建設局	営繕課	研修会・講習会・セミナー 等参加負担金	参加者負担金等	技術の向上	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	92	98	22
建設局	営繕課	建築工事監理研修参加負担 金	参加者負担金等	技術の向上	建築工事監理、公共建築 工事積算、建築施工マネ ジメントに関する必要な 知識を習得する	負担金282,000円	(一財)全国建設研修セン ター	282	245	277
建設局	営繕課	大都市建築・住宅主管者会 議、営繕工事担当者会議負 担金	大都市建築・住宅主管 者会議運営要綱「参加 者負担金等」	大都市における建築に関する共通 の問題に対処する方針を確立する	大都市における建築に関 する共通の問題につい て、主管者が意見交換検 討を行う	負担金10,000円	大都市建築・住宅主管者会 議、営繕工事担当者会議事 務局	10	10	5
建設局	営繕課	大都市建築・住宅主管者会 議、住宅建設担当者会議負 担金	大都市建築・住宅主管 者会議運営要綱「参加 者負担金等」	大都市における建築および住宅に 関する共通の問題に対処する方針 を確立する	大都市における建築およ び住宅に関する共通の問 題について、主管者が意 見交換検討を行う	負担金10,000円	大都市建築・住宅主管者会 議、住宅建設担当者会議事 務局	10	10	8
建設局	保全管理課	研修等負担金	参加者負担金等	耐震診断等に関する必要な知識を 習得するため	参加者負担金	負担金122,000円	(一財)日本建築防災協会 他	122	122	72
建設局	保全管理課	建築の耐震診断・改修技術 研修負担金	参加者負担金等	建築耐震に関する必要な知識を習 得するため	参加者負担金	75,000円×1名=75,000円	(一財)全国建設研修セン ター	75	75	0
建設局	保全管理課	建築物の維持・保全研修負 担金	参加者負担金等	保全計画を作成するにあたり、必 要な知識、技術を習得するため	参加者負担金	84,000円×1名=84,000円	(一財)全国建設研修セン ター	84	84	84
建設局	保全管理課	公共建築工事積算研修負担 金	参加者負担金等	営繕業務を行うにあたり、必要な 知識、技術を習得するため	参加者負担金	90,000円×1名=90,000円	(一財)全国建設研修セン ター	90	90	90
建設局	保全管理課	大都市営繕工事担当者会議 負担金	大都市会議等負担金	大都市における建築に関する共通 の問題について、主管者が意見交 換検討を行うため	参加者負担金	負担金10,000円	幹事市(浜松市)	10	10	0
建設局	設備課	関東甲信地区営繕主管課長 会議設備分科会負担金	参加者負担金等(関東 甲信地区営繕主管課長 会議会則)	営繕行政の向上に寄与する	営繕業務担当課相互の協 力により建築に関する技 術の交流理解を図る	3,000円×1名=3,000円	関東甲信地区営繕主管課長 会議事務局	3	3	0
建設局	設備課	研修会・講習会・セミナー 等参加負担金	研修会・講習会・セミ ナー等参加負担金	技術の向上	建築設備設計及び工事監 理に関する必要な知識を 習得する	36,000円×2名=72,000円 10,000円×7名=70,000円	各種研修会・講習会・セ ミナー開催団体等	142	60	70
建設局	設備課	大都市住宅建設担当者会議 負担金	参加者負担金等(大 都市建築・住宅主管者 会議運営要綱)	大都市における設備および住宅に 関する共通の問題に対処する方針 を確立する	住宅建設に係る問題につ いて情報交換を行う	10,000円×1名=10,000円	大都市住宅建設担当者会議 事務局	10	10	8

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	設備課	大都市設備技術担当者会議負担金	参加者負担金等(大都市建築・住宅主管者会議運営要領)	大都市における設備に関する共通の問題に対処する方針を確立する	電気・機械設備工事に係る設計施工監理の問題について情報交換を行う	10,000円×2名=20,000円	大都市設備技術担当者会議事務局	20	20	12
西区役所	総務課	防火管理者講習会負担金	参加者負担金	消防法に基づく防火管理者資格取得のため	参加者負担金	6,500円×1名=6,500円	(一財)日本防火・防災協会	7	7	0
大宮区役所	総務課	特別管理産業廃棄物管理責任者に関する講習会負担金	講習受講料	特別管理産業廃棄物に関する業務を適切に行うため、設置が義務付けられている、特別管理産業廃棄物管理責任者の資格取得	廃棄物処理法第12条の2第6項に規定されている特別管理産業廃棄物管理責任者の資格を取得するための講習で、受講料は定額	14,000円×2名=28,000円	(公財)日本産業廃棄物処理振興センター	0	28	0
大宮区役所	総務課	防火管理者講習会負担金	参加者負担金	消防法に基づく防火管理者資格取得のため	参加者負担金	6,500円×1名=6,500円	(一財)日本防火・防災協会	7	7	0
見沼区役所	総務課	防火管理者講習会負担金	参加者負担金	消防法に基づく防火管理者資格取得のため	参加者負担金	6,500円×1名=6,500円	(一財)日本防火・防災協会	7	7	0
中央区役所	総務課	特別管理産業廃棄物管理責任者に関する講習会負担金	講習受講料	特別管理産業廃棄物に関する業務を適切に行うため、設置が義務付けられている、特別管理産業廃棄物管理責任者の資格取得	廃棄物処理法第12条の2第6項に規定されている特別管理産業廃棄物管理責任者の資格を取得するための講習で、受講料は定額	14,000円×1名=14,000円	(公財)日本産業廃棄物処理振興センター	14	14	0
中央区役所	総務課	防火管理者講習会負担金	参加者負担金	消防法に基づく防火管理者資格取得のため	参加者負担金	6,500円×1名=6,500円	(一財)日本防火・防災協会	7	7	0
中央区役所	保健センター	防火管理者講習会負担金	参加者負担金	消防法に基づく防火管理者資格取得のため	参加者負担金	6,500円×1名=6,500円	(一財)日本防火・防災協会	7	7	6
浦和区役所	保健センター	防火管理者講習会負担金	参加者負担金	消防法に基づく防火管理者資格取得のため	参加者負担金	6,500円×1名=6,500円	(一財)日本防火・防災協会	7	7	6
緑区役所	総務課	防火管理者講習会負担金	参加者負担金	消防法に基づく防火管理者資格取得のため	参加者負担金	6,500円×1名=6,500円	(一財)日本防火・防災協会	7	7	0
岩槻区役所	総務課	特別管理産業廃棄物管理責任者に関する講習会負担金	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第8項	特別管理産業廃棄物に関する業務を適切に行うため、設置が義務付けられている、特別管理産業廃棄物管理責任者の資格取得のため	講習会受講料	受講料14,000円	(公財)日本産業廃棄物処理振興センター	14	14	14
岩槻区役所	総務課	防火管理者講習会負担金	消防法第8条	消防法に基づく防火管理者資格取得のため	講習会受講料	受講料6,500円	(一財)日本防火・防災協会	6	6	0
消防局	消防総務課	埼玉県消防長会警防技術部会視察研修参加負担金	参加者負担金等	研修会出席に伴う負担金	埼玉県消防長会警防技術部会視察研修負担金	5,000円×1名=5,000円	埼玉県消防長会警防技術部会	5	5	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
消防局	消防総務課	埼玉県消防長会総務財政部 会視察研修参加負担金	参加者負担金等	研修会出席に伴う負担金	埼玉県消防長会総務財政 部会視察研修負担金	5,000円×1名=5,000円	埼玉県消防長会総務財政部 会	5	5	5
消防局	消防総務課	埼玉県消防長会第1ブロッ ク消防長会負担金	年会費	会員相互の融和協調を図り消防制 度・技術等の総合的研究を行う	埼玉県消防長会第1ブ ック消防長会負担金	年会費30,000円	埼玉県消防長会第1ブロッ ク	30	30	30
消防局	消防総務課	埼玉県消防長会負担金	年会費	県内消防長の融和協調・情報交換 等を行い消防の健全なる発展に寄 与する	埼玉県消防長会負担金	平等割：45,000円 人口割：161,000円 職員割：66,000円	埼玉県消防長会	272	272	272
消防局	消防総務課	全国消防協会負担金	年会費	火災、その他の災害に関する調 査・研究及び技術の研鑽を行い、 防災思想の普及広報を行う	全国消防協会負担金	平等割：5,400円 本部割：34,600円 人口割：188,000円 会員割：266,200円	(一財)全国消防協会	495	495	494
消防局	消防総務課	全国消防長会関東支部負担 金	年会費	全国消防長会の目的達成のため消 防の地域団結を強化推進する	全国消防長会関東支部負 担金	平等割：10,000円 定員割：16,000円 人口割：17,000円	全国消防長会関東支部	43	43	43
消防局	消防総務課	全国消防長会負担金	年会費	全国消防長の融和協調を図り、消 防の情報を交換し探長補短する	全国消防長会負担金	平等割：27,000円 定員割：173,000円 人口割：940,100円	全国消防長会	1,140	1,140	1,140
消防局	消防総務課	大都市消防長会議負担金	参加者負担金等	会議出席に伴う負担金	大都市消防長会議負担金	3,000円×2名=6,000円	開催地消防本部(政令指定 都市)	6	6	6
消防局	消防総務課	大都市総務担当部長会議 負担金	参加者負担金等	会議出席に伴う負担金	大都市総務担当部長会議 負担金	2,000円×1名=2,000円	開催地消防本部(政令指定 都市)	2	2	0
消防局	消防総務課	埼玉県消防長会予防危険物 部会視察研修参加負担金	参加者負担金等	研修会出席に伴う負担金	埼玉県消防長会予防危険 物部会視察研修負担金	6,000円×1名=6,000円	埼玉県消防長会予防危険物 部会	6	6	0
消防局	消防総務課	第三級陸上特殊無線技士養 成講習受講負担金	受講負担金	大規模災害等における常備消防と 消防団との通信手段を確保するた め、携帯無線機を配備するにあた り、無線従事者の資格を取得する もの	第三級陸上特殊無線技士 養成講習受講負担金	10,075円×17名=171,275円	さいたま市消防団	172	0	0
消防局	消防総務課	埼玉県消防協会会費	(公財)埼玉県消防協 会会員に関する規程	消防の運営についての研究、消防 施設の改善と消防活動の強化を図 るため	埼玉県消防協会会費	①市町村割：300,000円(政 令市)、②世帯数割： 530,001(世帯数)×3.2円 (世帯数割合額)= 1,696,003円、③消防職団員 数割：(1,237名(団員数) +1,343名(職員数))×175 円=451,500円【千円未満四 捨五入】	(公財)埼玉県消防協会	2,448	2,494	2,418
消防局	消防総務課	第1ブロック連絡協議会負 担金	埼玉県消防協会第1ブ ロック連絡協議会会則	埼玉県消防協会第1ブロッ ク域内の連絡・協力体制の維持	第1ブロック連絡協議会 負担金	1支部20,000円	(公財)埼玉県消防協会第 1ブロック協議会	20	20	20

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度当初予算額	平成27年度当初予算額	(参考)平成27年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
消防局	消防職員課	2級湖川小型船舶操縦士免許取得研修受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	2級湖川小型船舶操縦士免許取得研修受講負担金	48,700円×8名=389,600円	ボートスクールE&M	390	296	292
消防局	消防職員課	足場の組立て等作業主任者講習受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	足場の組立て等作業主任者講習受講負担金	9,800円×4名=39,200円	建設業労働災害防止協会	39	39	39
消防局	消防職員課	安全運転中央研修所安全運転管理課程入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	安全運転中央研修所安全運転管理課程入校負担金	104,300円×3名=312,900円	自動車安全運転センター安全運転中央研修所	313	417	417
消防局	消防職員課	安全運転中央研修所緊急自動車運転技能者課程入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	安全運転中央研修所緊急自動車運転技能者課程入校負担金	84,300円×10名=843,000円	自動車安全運転センター安全運転中央研修所	843	843	843
消防局	消防職員課	大型自動車運転免許資格取得研修受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	大型自動車運転免許資格取得研修受講負担金	普通免許保持者305,380円×9名=2,748,420円	市内自動車教習所	2,748	2,100	2,250
消防局	消防職員課	海洋研究開発機構潜水技術研修受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	海洋研究開発機構潜水技術研修受講負担金	129,600円×2名=259,200円	日本サバイバルトレーニングセンター	260	0	0
消防局	消防職員課	GCMSの上手な使い方講習会受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	GCMSの上手な使い方講習会受講負担金	27,000円×2名=54,000円	(株)島津製作所	54	54	54
消防局	消防職員課	高圧ガス製造保安責任者三種化学特別講習受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	高圧ガス製造保安責任者三種化学特別講習受講負担金	18,400円×2名=36,800円	高圧ガス保安協会	37	55	55
消防局	消防職員課	小型移動式クレーン運転技能講習受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	小型移動式クレーン運転技能講習受講負担金	25,700円×8名=205,600円	(一社)日本クレーン協会埼玉支部	206	129	129
消防局	消防職員課	埼玉県消防学校火災調査科入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	埼玉県消防学校火災調査科入校負担金	19,400円×10名=194,000円	埼玉県消防学校教育振興会	0	194	190
消防局	消防職員課	埼玉県消防学校救急科入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	埼玉県消防学校救急科入校負担金	54,985円×50名=2,749,250円	埼玉県消防学校教育振興会	2,749	3,355	2,857
消防局	消防職員課	埼玉県消防学校救急救命士養成所救急救命士養成研修入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	埼玉県消防学校救急救命士養成所救急救命士養成研修入校負担金	1,740,000円×4名=6,960,000円	埼玉県消防学校救急救命士養成所	6,960	7,120	6,960
消防局	消防職員課	埼玉県消防学校救急救命士養成所救急救命士養成事前研修受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	埼玉県消防学校救急救命士養成所救急救命士養成事前研修受講負担金	10,000円×8名=80,000円	埼玉県消防学校救急救命士養成所	80	84	80
消防局	消防職員課	埼玉県消防学校救助科入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	埼玉県消防学校救助科入校負担金	48,355円×11名=531,905円	埼玉県消防学校教育振興会	531	844	602

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
消防局	消防職員課	埼玉県消防学校警防活動教育入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	埼玉県消防学校警防活動教育入校負担金	24,900円×10名=249,000円	埼玉県消防学校教育振興会	249	261	249
消防局	消防職員課	埼玉県消防学校警防科入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	埼玉県消防学校警防科入校負担金	14,450円×10名=144,500円	埼玉県消防学校教育振興会	144	200	145
消防局	消防職員課	埼玉県消防学校実科指導員教育入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	埼玉県消防学校実科指導員教育入校負担金	12,600円×5名=63,000円	埼玉県消防学校教育振興会	0	63	49
消防局	消防職員課	埼玉県消防学校初級幹部科入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	埼玉県消防学校初級幹部科入校負担金	13,850円×11名=152,350円	埼玉県消防学校教育振興会	152	213	209
消防局	消防職員課	埼玉県消防学校初任教育入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	埼玉県消防学校初任教育入校負担金	248,100円×46名=11,412,600円	埼玉県消防学校教育振興会	11,412	11,624	11,413
消防局	消防職員課	埼玉県消防学校特殊災害科入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	埼玉県消防学校特殊災害科入校負担金	14,895円×6名=89,370円	埼玉県消防学校教育振興会	89	0	0
消防局	消防職員課	埼玉県消防学校予防査察科入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	埼玉県消防学校予防査察科入校負担金	15,450円×10名=154,500円	埼玉県消防学校教育振興会	155	0	0
消防局	消防職員課	酸素欠乏・硫化水素作業主任者技能講習会受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習会受講負担金	13,200円×4名=52,800円	(一社)埼玉労働基準協会連合会	53	50	52
消防局	消防職員課	車両系建設機械(解体用)運転技能講習受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	車両系建設機械(解体用)運転技能講習受講負担金	14,100円×2名=28,200円	(一財)日本産業技能教習協会	29	56	56
消防局	消防職員課	車両系建設機械(整地・運搬・積込・掘削用)運転技能講習受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	車両系建設機械(整地・運搬・積込・掘削用)運転技能講習受講負担金	76,700円×2名=153,400円	(一財)日本産業技能教習協会	153	153	153
消防局	消防職員課	消防大学校火災調査科入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	消防大学校火災調査科入校負担金	337,000円×1名=337,000円	(一財)消防防災科学センター	337	698	335
消防局	消防職員課	消防大学校幹部科入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	消防大学校幹部科入校負担金	250,000円×2名=500,000円	(一財)消防防災科学センター	500	500	408
消防局	消防職員課	消防大学校救急科入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	消防大学校救急科入校負担金	225,000円×1名=225,000円	(一財)消防防災科学センター	225	225	222
消防局	消防職員課	消防大学校救助科入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	消防大学校救助科入校負担金	275,000円×2名=550,000円	(一財)消防防災科学センター	550	561	272

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
消防局	消防職員課	消防大学校緊急消防援助隊教育科NBCコース受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	消防大学校緊急消防援助隊教育科NBCコース受講負担金	60,000円×2名=120,000円	(一財) 消防防災科学センター	120	124	118
消防局	消防職員課	消防大学校緊急消防援助隊教育科高度・特別高度救助コース受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	消防大学校緊急消防援助隊教育科高度・特別高度救助コース受講負担金	63,000円×1名=63,000円	(一財) 消防防災科学センター	63	139	62
消防局	消防職員課	消防大学校緊急消防援助隊教育科指揮隊長コース受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	消防大学校緊急消防援助隊教育科指揮隊長コース受講負担金	48,000円×2名=96,000円	(一財) 消防防災科学センター	96	84	95
消防局	消防職員課	消防大学校警防科入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	消防大学校警防科入校負担金	240,000円×2名=480,000円	(一財) 消防防災科学センター	480	505	236
消防局	消防職員課	消防大学校上級幹部科入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	消防大学校上級幹部科入校負担金	84,800円×1名=84,800円	(一財) 消防防災科学センター	0	85	72
消防局	消防職員課	消防大学校予防科入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	消防大学校予防科入校負担金	218,000円×1名=218,000円	(一財) 消防防災科学センター	218	220	213
消防局	消防職員課	FTIRの上手な使い方講習会受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	FTIRの上手な使い方講習会受講負担金	27,000円×2名=54,000円	(株) 島津製作所	54	54	54
消防局	消防職員課	潜水士免許取得研修負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	潜水士免許取得研修負担金	18,500円×2名=37,000円	(一財) 安全衛生普及センター	37	37	37
消防局	消防職員課	玉掛技能講習受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	玉掛技能講習受講負担金	17,400円×8名=139,200円	(一社) 日本クレーン協会 埼玉支部	140	87	87
消防局	消防職員課	中型自動車運転免許資格取得研修受講負担金	参加者負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	中型自動車運転免許資格取得研修受講負担金	150,000円×15名=2,250,000円	市内自動車教習所	2,250	1,950	1,800
消防局	消防職員課	東京研修所救急救命士養成研修後期入校負担金	入校負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	東京研修所救急救命士養成研修後期入校負担金	2,110,000円×4名=8,440,000円	(一財) 救急振興財団	8,440	8,440	8,284
消防局	消防職員課	特殊小型船舶操縦士免許取得研修受講負担金	参加者負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	特殊小型船舶操縦士免許取得研修受講負担金	55,200円×2名=110,400円	ポートスクールE&M	110	110	110
消防局	消防職員課	特定化学物質等作業主任者技能講習受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	特定化学物質等作業主任者技能講習受講負担金	8,640円×5名=43,200円	(公財) 埼玉県健康づくり事業団	43	43	43
消防局	消防職員課	特別管理産業廃棄物管理責任者講習受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	特別管理産業廃棄物管理責任者講習受講負担金	14,000円×1名=14,000円	(公財) 日本産業廃棄物処理振興センター	14	14	14

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
消防局	消防職員課	日本火災学会火災科学セミナー受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	日本火災学会火災科学セミナー受講負担金	2,000円×6名=12,000円	(公社)日本火災学会	0	12	12
消防局	消防職員課	日本無線協会第1級陸上特殊無線技士養成課程受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	日本無線協会第1級陸上特殊無線技士養成課程受講負担金	69,500円×3名=208,500円	(公財)日本無線協会	209	203	203
消防局	消防職員課	陸上自化学学校委託教育訓練参加負担金	参加負担金等	特殊災害における専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	陸上自化学学校委託教育訓練参加負担金	20,400円×1名=20,400円	陸上自衛隊中央会計隊	20	20	0
消防局	消防職員課	安全運転管理者協会負担金(浦和西地区)	安全運転管理者協会会則	安全運転管理事業の推進	安全運転管理者協会負担金(浦和西地区)	18,000円×2名=36,000円	安全運転管理者協会(浦和西地区)	36	36	36
消防局	消防職員課	安全運転管理者協会負担金(浦和地区)	安全運転管理者協会会則	安全運転管理事業の推進	安全運転管理者協会負担金(浦和地区)	9,000円×1名=9,000円 18,000円×3名=54,000円	安全運転管理者協会(浦和地区)	63	63	63
消防局	消防職員課	安全運転管理者協会負担金(浦和東地区)	安全運転管理者協会会則	安全運転管理事業の推進	安全運転管理者協会負担金(浦和東地区)	18,000円×1名=18,000円	安全運転管理者協会(浦和東地区)	18	18	18
消防局	消防職員課	安全運転管理者協会負担金(岩槻地区)	安全運転管理者協会会則	安全運転管理事業の推進	安全運転管理者協会負担金(岩槻地区)	16,000円×1名=16,000円	安全運転管理者協会(岩槻地区)	16	16	16
消防局	消防職員課	安全運転管理者協会負担金(大宮東地区)	安全運転管理者協会会則	安全運転管理事業の推進	安全運転管理者協会負担金(大宮東地区)	16,000円×1名=16,000円	安全運転管理者協会(大宮東地区)	16	16	16
消防局	消防職員課	安全運転管理者協会負担金(大宮西地区)	安全運転管理者協会会則	安全運転管理事業の推進	安全運転管理者協会負担金(大宮西地区)	16,000円×1名=16,000円	安全運転管理者協会(大宮西地区)	16	32	16
消防局	消防職員課	安全運転管理者協会負担金(大宮地区)	安全運転管理者協会会則	安全運転管理事業の推進	安全運転管理者協会負担金(大宮地区)	21,000円×2名=42,000円	安全運転管理者協会(大宮地区)	42	42	42
消防局	消防職員課	安全運転管理者講習負担金	参加者負担金等	安全運転管理能力の修得	安全運転管理者講習負担金	4,500円×27名分=121,500円	埼玉県公安委員会	122	114	122
消防局	消防職員課	消防職員の惨事ストレス研修受講負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	消防職員の惨事ストレス研修受講負担金	18,059円×1名=18,059円	国立大学法人筑波大学大学院 人間総合科学研究科	18	0	0
消防局	警防課	大都市警防担当部課長会議参加負担金(警防関係)	参加者負担金等	会議への参加負担金	大都市警防担当部課長会議(警防関係)	5,000円×1消防本部=5,000円	開催地消防本部(政令指定都市)	5	5	4
消防局	警防課	東北自動車道埼玉県消防連絡協議会負担金	東北自動車道埼玉県消防連絡協議会規約	協議会運営に伴う年会費	東北自動車道埼玉県消防連絡協議会の運営	10,000円×1消防本部=10,000円	東北自動車道埼玉県消防連絡協議会	10	10	10

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
消防局	警防課	東京外環自動車道埼玉消防連絡協議会負担金	東京外環自動車道埼玉消防連絡協議会規約	協議会運営に伴う年会費	東京外環自動車道埼玉消防連絡協議会の運営	10,000円×1消防本部=10,000円	東京外環自動車道埼玉消防連絡協議会	10	0	0
消防局	救急課	大都市警防(救急)担当部課長会議負担金	大都市会議等負担金	会議への参加負担金	大都市警防(救急)担当部課長会議負担金	2,000円×1名=2,000円	開催地事務局	2	2	2
消防局	救急課	指導救命士養成研修	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	指導救命士養成研修	324,000円×1名=324,000円	(一財)救急振興財団	324	324	324
消防局	救急課	中央地域メディカルコントロール協議会運営負担金	運営者負担金	中央地域メディカルコントロール協議会運営に伴う負担金	中央地域メディカルコントロール協議会運営負担金	中央地域メディカルコントロール協議会内の人口、救急出場件数及び委員数により算出	中央地域メディカルコントロール協議会	555	549	549
消防局	救急課	日本救急医学会関東地方会救急隊員学術研究会参加負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	日本救急医学会関東地方会救急隊員学術研究会参加負担金	5,000円×1名=5,000円	日本救急医学会	5	5	5
消防局	救急課	日本救急医学会総会・学術集会参加負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	日本救急医学会負担金	5,000円×1名=5,000円	日本救急医学会	5	5	5
消防局	救急課	日本臨床救急医学会登録料	参加者負担金等	日本臨床救急医学会登録料	日本臨床救急医学会登録料負担金	10,000円×1名=10,000円	日本臨床救急医学会	10	10	10
消防局	救急課	日本臨床救急医学会参加負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	日本臨床救急医学会参加負担金	10,000円×2名=20,000円	日本臨床救急医学会	20	20	20
消防局	指令課	消防通信連絡会会議負担金	消防通信連絡会規約	国、及び全国の代表消防本部の消防通信に関する調査研究及び情報収集、意見交換と、国や電気通信事業者等との連絡調整を目的とし年2回開催される会議費	消防通信連絡会7月総会1名分・11月幹事会2名分の負担金	4,000円×3名=12,000円	消防通信連絡会事務局(東京消防庁)	12	16	12
消防局	予防課	大都市(政令市・東京消防庁)予防担当部課長会議参加負担金	参加者負担金	会議出席に伴う負担金	大都市予防担当部課長会議参加負担金	5,000円×1名=5,000円	開催地消防本部(政令指定都市)	5	5	5
消防局	予防課	火災科学セミナー参加者負担金	参加者負担金	セミナー出席に伴う負担金	火災科学セミナー	2,000円×20人=40,000円	(公社)日本火災学会	40	0	0
消防局	査察指導課	建築物の防火・避難対策と建築基準法、消防法における防災関係規定講習会参加負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	参加者負担金	7,000円×2名=14,000円	(一財)日本建築防災協会	14	14	14
消防局	査察指導課	行政機関向け高圧ガス保安法令等勉強会参加負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	参加者負担金	6,000円×3名=18,000円	高圧ガス保安協会	18	7	6

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
消防局	査察指導課	LPガスバルク供給安全普及のためのセミナー	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	参加者負担金	10,800円×3名=32,400円	(一社)日本エルピーガスプラント協会	32	0	0
消防局	査察指導課	火薬学セミナー	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	参加者負担金	100,000円×2名=200,000円	(公社)全国火薬類保安協会	200	0	0
消防局	査察指導課	高圧ガス保安教育基礎研修	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	参加者負担金	8,500円×3名=25,500円	高圧ガス保安協会	26	0	0
消防局	査察指導課	高圧ガス保安法令セミナー	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	参加者負担金	10,300円×3名=30,900円	高圧ガス保安協会	31	0	0
消防局	査察指導課	高圧ガス保安法の許可、届出に係る運用と解釈説明会	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	参加者負担金	10,300円×3名=30,900円	高圧ガス保安協会	31	0	0
消防局	査察指導課	保安検査のポイントと事例紹介セミナー	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	参加者負担金	12,300円×3名=36,900円	高圧ガス保安協会	37	0	0
消防局	査察指導課	高圧ガス製造事業所向け保安検査実務研修会	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門知識及び高度な技能の習得並びに職員の資質の向上を図る	参加者負担金	10,800円×3名=32,400円	(一社)日本エルピーガスプラント協会	32	0	0
出納室	出納課	会計事務講座参加負担金	参加者負担金等	会計事務の効率化及び合理的運用事務等を学び、資質の向上を図る	参加者負担金	31,320円×4名=125,280円	(一社)日本経営協会	126	126	125
出納室	出納課	埼玉県県南ブロック都市出納事務協議会負担金	埼玉県県南ブロック都市出納事務協議会会則	会計・用度事務の研究、合理化、効率化を図り、財務会計事務の向上に資すること	会計及び用度事務に関する調査、研究等	本会運営費(年額)1,000円	埼玉県県南ブロック都市出納事務協議会	1	1	1
出納室	出納課	埼玉県都市出納事務協議会負担金	埼玉県都市出納事務協議会会則	都市財政の健全なる発展に寄与するため、相互に緊密な連携調和を図り、会計・用度事務の合理化と能率の増進に資する	地方財務会計制度に関する調査、研究等	本会運営費(年額)3,000円	埼玉県都市出納事務協議会	3	3	3
出納室	出納課	指定都市会計管理者会議参加負担金	指定都市会計管理者会規約	政令指定都市会計管理者相互の連携を保ち、財務会計事務の円滑な運用と地方自治の発展に資する	財務会計事務に関する調査、研究等	3,000円×2名=6,000円	指定都市会計管理者会	6	6	6

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度当初予算額	平成27年度当初予算額	(参考)平成27年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
出納室	出納課	指定都市会計事務主管者会議参加負担金	参加者負担金等	政令指定都市財政の健全なる発展に寄与するため、相互に緊密なる連携調和を図り、会計事務の合理化と能率の増進に資する	財務会計事務に関する調査、研究等	3,000円×2名=6,000円	指定都市会計管理者会	6	6	6
教育委員会	教育総務課	関東地区都市教育長協議会負担金	参加者負担金等	年間負担金のため	指定都市教育委員・教育長協議会等の教育団体への負担金支出	年額5,000円	関東地区都市教育長協議会	5	5	5
教育委員会	教育総務課	埼玉県都市教育長協議会負担金	参加者負担金等	年間負担金のため	指定都市教育委員・教育長協議会等の教育団体への負担金支出	人口50万人以上100,000円	埼玉県都市教育長協議会	100	100	100
教育委員会	教育総務課	指定都市教育委員・教育長協議会分担金	参加者負担金等	年間負担金のため	指定都市教育委員・教育長協議会等の教育団体への負担金支出	年額150,000円	指定都市教育委員・教育長協議会	150	150	150
教育委員会	教育総務課	全国都市教育長協議会関東ブロック都市特別負担金	参加者負担金等	年間負担金のため	指定都市教育委員・教育長協議会等の教育団体への負担金支出	関東ブロック都市10,000円	全国都市教育長協議会	0	10	10
教育委員会	教育総務課	全国都市教育長協議会年会費	参加者負担金等	年間負担金のため	指定都市教育委員・教育長協議会等の教育団体への負担金支出	人口70万人以上60,000円	全国都市教育長協議会	60	60	60
教育委員会	教育総務課	エネルギー管理者講習会負担金	参加者負担金等	研修への出席負担金	エネルギーの使用の合理化に関する法律	17,100円×1名=17,100円	研修実施機関	18	18	17
教育委員会	教育総務課	関東地区都市教育長協議会出席者負担金	参加者負担金等	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の趣旨に基づいて、会員各自の任務を果たし、互いに協力して、わが国の教育向上に尽くすため	教育委員会事務局の運営に要する経費	9,000円×1名=9,000円	関東地区都市教育長協議会	9	7	7
教育委員会	教育総務課	指定都市教育委員・教育長協議会庶務担当課長会議出席者負担金	参加者負担金等	予算及び施策に対する要望についての協議を行うため	教育委員会事務局の運営に要する経費	3,000円×1名=3,000円	指定都市教育委員・教育長協議会	0	3	0
教育委員会	教育総務課	政策研修費負担金	参加者負担金等	各種研修への出席者負担金	教育委員会事務局の運営に要する経費	5,000円×1名×2回=10,000円	研修実施機関	10	10	0
教育委員会	教育総務課	全国都市教育長協議会出席者負担金	参加者負担金等	全国都市（特別区を含む）の連絡を緊密にし、相協力して民主的な教育行政の進展を図り、わが国の教育向上に尽くすため	教育委員会事務局の運営に要する経費	7,000円×1名=7,000円	全国都市教育長協議会	7	7	0
教育委員会	教育総務課	防火管理者等講習会負担金	参加者負担金等	消防法の規定による防火管理に必要な資格を取得するための講習参加負担金	教育委員会事務局の運営に要する経費	防火管理者資格講習会6,170円×7名=43,190円	(公社)さいたま市防火安全協会	44	44	39
教育委員会	教育財務課	産業廃棄物処理実務者研修会負担金	参加者負担金等	学校から排出される産業廃棄物の処理全般にわたる業務を適正に遂行するために必要な知識及び技能を修得する	産業廃棄物処理実務者研修会	8,000円×1名=8,000円	(公社)全国産業廃棄物連合会	8	8	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	教育財務課	特別管理産業廃棄物管理責任者講習会負担金	参加者負担金等	特別管理産業廃棄物管理業務を適正に遂行するために必要な知識及び技能を修得する	特別管理産業廃棄物管理責任者に関する講習会	14,000円×1名=14,000円	(公財)日本産業廃棄物処理振興センター	14	14	14
教育委員会	学校施設課	埼玉県公立学校施設整備期成同盟会負担金	参加者負担金等	埼玉県内の公立学校施設整備の促進を図る	参加者負担金	(児童生徒数102,414名×0.7)+(学校数167校×70)=83,379円≒83,000円	埼玉県公立学校施設整備期成同盟会	83	83	83
教育委員会	学校施設課	全国公立学校建築技術協議会負担金	参加者負担金等	技術の向上を図り、学校施設の質的整備に寄与する	参加者負担金	年額15,000円	全国公立学校建築技術協議会	15	15	15
教育委員会	学校施設課	全国施設主管課長協議会負担金	参加者負担金等	公立学校施設の整備促進を図る	参加者負担金	分担金4,000円	全国施設主管課長協議会	4	4	4
教育委員会	学校施設課	廃棄物管理者講習会負担金	参加者負担金等	特別管理産業廃棄物に係る管理全般にわたる業務を適正に遂行するための必要な知識及び技能を修得する	参加者負担金	受講料14,000円×25名=350,000円	(公財)日本産業廃棄物処理振興センター	350	360	224
教育委員会	教職員課	大都市中学校長会連絡協議会負担金	大都市中学校長協議会会則	大都市教育の進展、拡充を図ることを目的に設置された協議会であり、年会費等を負担する	年会費等	一都市一律50,000円	大都市中学校長会連絡協議会	50	50	50
教育委員会	教職員課	指定都市小学校長会研究協議会負担金	指定都市小学校協議会会則	大都市の抱える教育上の諸問題並びに将来の展望についての調査研究と情報交換を推進し、教育の充実発展に資する	年会費等	一都市一律50,000円	指定都市小学校長会研究協議会	50	50	50
教育委員会	教職員課	政令指定都市学校事務職員研究協議会負担金	政令指定都市学校事務職員研究協議会会則	政令指定都市に共通する課題を研究協議し、各研究会の活動を活性化させ、学校教育の推進に寄与する	年会費等	一都市一律5,000円	政令指定都市学校事務職員研究協議会	5	5	5
教育委員会	指導1課	埼玉県産業教育振興会さいたま支部負担金	参加者負担金等	産業教育の振興を図る	埼玉県産業教育振興会の運営に係る経費	2,800円×162校=453,600円	埼玉県産業教育振興会	454	454	454
教育委員会	指導1課	埼玉県小学校体育連盟支部負担金	上部団体負担金	埼玉県小学校体育連盟の円滑な運営	埼玉県小学校体育連盟の事業費	103校×600円+児童数(67,500名)×2円=196,800円	埼玉県小学校体育連盟	197	197	194
教育委員会	指導1課	埼玉県中学校体育連盟支部負担金	上部団体負担金	埼玉県中学校体育連盟の円滑な運営	埼玉県中学校体育連盟の事業費	市内生徒割：(学校基本調査数)90円×32,500人=2,925,000円	埼玉県中学校体育連盟	2,925	2,880	2,875
教育委員会	指導1課	さいたま市体育協会負担金	上部団体負担金	さいたま市体育協会の円滑な運営	さいたま市体育協会の事業費	10,000円×2団体=20,000円	(公財)さいたま市体育協会	20	20	20
教育委員会	指導1課	小学校英語活動等国際理解活動指導者養成研修負担金	研修に係る負担金	外国語活動を担当する指導主事等が、必要な知識等を総合的に習得し、外国語活動指導力向上研修の講師等として活動し、各学校に対して適切な指導・助言を行う	参加者負担金	負担金5,000円	教員研修センター	5	0	3

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	指導1課	埼玉県科学教育振興展覧会負担金	参加者負担金等	児童生徒の科学的研究物の展示や科学教育の振興	児童生徒の科学的研究物の展示等に係る経費	負担金28,000円	埼玉県理科教育研究会	28	28	28
教育委員会	指導1課	埼玉県校外教育協会負担金	参加者負担金等	児童生徒の校外生活の充実を図る活動の助成	児童生徒の校外生活の充実を図る活動の助成	1,000円×162校=162,000円	(一社)埼玉県校外教育協会	162	162	162
教育委員会	指導1課	埼玉県小学校管楽器教育研究会会費負担金	参加者負担金等	小学校管楽器教育の推進・相互発展	小学校管楽器教育の運営に係る経費	2,000円×53校=106,000円	埼玉県小学校管楽器教育研究会	106	106	106
教育委員会	指導1課	埼玉県図書館協会会費負担金	参加者負担金等	埼玉県図書館協会会費	埼玉県図書館協会会費	500円×160校=80,000円	埼玉県図書館協会	80	80	80
教育委員会	指導1課	埼玉県吹奏楽連盟負担金	参加者負担金等	吹奏楽の普及振興を図り、音楽文化の向上に寄与	吹奏楽の普及振興のための経費	中学校10,000円×57校+小学校5,000円×17校=655,000円	埼玉県吹奏楽連盟	655	655	655
教育委員会	指導1課	埼玉県統計教育研究協議会負担金	参加者負担金等	統計教育の推進	統計教育の推進に係る経費	1,000円×160校=160,000円	埼玉県統計教育研究協議会	160	160	160
教育委員会	指導1課	都道府県教育委員会等指導事務主管部課長会負担金	参加者負担金等	職能の向上と市内学校教育の推進・向上を図る	都道府県教育委員会等指導事務主管部課長会分担金	会費15,000円	都道府県教育委員会等指導事務主管部課長会	15	15	15
教育委員会	指導1課	埼玉県国公立幼稚園教育研究費	参加者負担金等	埼玉県国公立幼稚園教育の充実発展、及び教員相互の資質の向上を図る	埼玉県国公立幼稚園教育研究会の運営に係る経費	3,600円×5名+5,000円×1園=23,000円	埼玉県国公立幼稚園教育研究会	23	23	23
教育委員会	指導1課	埼玉県国公立幼稚園長会費	参加者負担金等	埼玉県幼稚園教育の普及刷新向上を図る	埼玉県幼稚園教育の普及刷新に係る経費	10,000円×1園=10,000円	埼玉県国公立幼稚園長会	10	10	10
教育委員会	指導1課	全国国公立幼稚園長会負担金	参加者負担金等	全国幼稚園教育の普及刷新を図る	全国幼稚園教育の普及刷新に係る経費	負担金6,000円	埼玉県国公立幼稚園長会	6	6	6
教育委員会	指導2課	全国適応指導教室連絡協議会会費	全国適応指導教室連絡協議会規約	不登校問題の解決に寄与する	相談・指導方法、組織・運営の在り方等に関する調査・研究及び研究協議会の開催	全国適応指導教室連絡協議会負担金5,000円	全国適応指導教室連絡協議会	5	5	5
教育委員会	高校教育課	語学指導助手受入活用連絡協議会政令市負担金	参加者負担金等	県及び市町村教育委員会にALTを配置するJETプログラムの円滑な推進を図る	JETプログラムの研修の補助	2,000円×4人=8,000円	埼玉県語学指導助手受入活用連絡協議会	8	8	8
教育委員会	高校教育課	埼玉県定時制教育及び通信制教育振興会市町村負担金	埼玉県定時制教育及び通信制教育振興会規約	勤労青少年教育の振興	生活体験発表、体育大会助成、進路対策など	さいたま市在定時制通信制生徒数×200円	埼玉県定時制教育通信教育振興会	304	328	327
教育委員会	高校教育課	高等学校教頭会負担金	参加者負担金等	参加者負担金等	参加者負担金等	全国高等学校教頭会会費4,500円×2名=9,000円、埼玉県高等学校教頭会会費3,000円×2名=6,000円	全国高等学校教頭・副校長会、埼玉県高等学校教頭・副校長会	15	15	14

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	高校教育課	高等学校教頭会負担金	参加者負担金等	参加者負担金	参加者負担金	全国高等学校教頭・副校長会 会費4,500円×2名=9,000円、 埼玉県高等学校副校長・ 教頭会会費3,000円×2名= 6,000円	全国高等学校教頭・副校長 会 埼玉県高等学校副校長・教 頭会	15	15	14
教育委員会	高校教育課	高等学校事務長会負担金	参加者負担金等	参加者負担金等	参加者負担金等	全国公立学校事務長会会費 3,000円、関東公立高等学校 事務長会会費1,000円、埼玉 県公立学校事務長会会費 4,000円、埼玉県公立学校南 部地区事務長会会費2,000 円、政令指定都市市立学校事 務長会会費1,000円	全国公立学校事務長会、関 東公立高等学校事務長会、 埼玉県公立学校事務長会、 埼玉県公立学校南部地区事 務長、政令指定都市市立学 校事務長会	11	11	11
教育委員会	高校教育課	自衛消防業務講習会負担金	参加者負担金等	消防法に基づき、自衛消防業務資 格取得のため	参加者負担金	36,000円×3名=108,000円	(一財)日本消防設備安全 センター	108	108	35
教育委員会	高校教育課	特別管理産業廃棄物管理責 任者講習会負担金	参加者負担金等	廃棄物の処理及び清掃に関する法 律に基づき、特別管理産業廃棄物 管理責任者資格取得のため	参加者負担金	15,000円×1名=15,000円	(公財)日本産業廃棄物処 理振興センター	15	15	0
教育委員会	高校教育課	特別管理産業廃棄物管理責 任者講習会負担金	参加者負担金等	特別管理産業廃棄物管理業務を適 正に遂行するための必要な知識及 び技能を修得する	特別管理産業廃棄物管理 責任者に関する講習会	受講料15,000円	(公財)日本産業廃棄物処 理振興センター	15	15	0
教育委員会	高校教育課	特別管理産業廃棄物管理責 任者講習会負担金	参加者負担金等	廃棄物の処理及び清掃に関する法 律に基づき、特別管理産業廃棄物 管理責任者資格取得のため	参加者負担金	15,000円×1名=15,000円	(公財)日本産業廃棄物処 理振興センター	15	15	0
教育委員会	高校教育課	防災管理者講習会負担金	参加者負担金等	消防法に基づき、防災管理者資格 取得のため	参加者負担金	7,000円×1名=7,000円	(一財)日本防火・防災協 会	7	7	0
教育委員会	高校教育課	高等学校教頭会負担金	参加者負担金等	参加者負担金等	参加者負担金等	全国高等学校教頭会会費 4,500円×2名=9,000円、県 高等学校教頭会会費3,000円 ×2名=6,000円	全国高等学校教頭・副校長 会、埼玉県高等学校教頭・ 副校長会	15	15	14
教育委員会	高校教育課	高等学校教頭会負担金	参加者負担金等	参加者負担金等	参加者負担金等	全国高等学校教頭会会費 4,500円×2名=9,000円、埼 玉県高等学校教頭会会費 3,000円×2名=6,000円	全国高等学校教頭・副校長 会、埼玉県高等学校教頭・ 副校長会	15	15	14
教育委員会	高校教育課	高等学校校長会負担金	参加者負担金等	参加者負担金等	参加者負担金等	参加費80,000円	全国高等学校長協会、全国 高等学校協会、全国普通科 高等学校長会、全国都市立 高等学校長会・同関東ブ ロック、全国高等学校長協 会家庭部会、埼玉県高等学 校長協会、埼玉県高等学校 家庭科校長会	80	80	65

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	高校教育課	高等学校校長会負担金	参加者負担金等	参加者負担金	参加者負担金	参加費100,000円	全国高等学校長協会、全国高等学校協会、全国普通科高等学校長会、全国都市立高等学校長会・同関東ブロック、全国高等学校長協会家庭部会、埼玉県高等学校長協会、埼玉県高等学校家庭科校長会、全国理数科高等学校長会、全国理数科教育研究大会	100	100	96
教育委員会	高校教育課	高等学校校長会負担金	参加者負担金等	参加者負担金等	参加者負担金等	参加費80,000円	全国高等学校長協会、全国高等学校協会、全国普通科高等学校長会、全国都市立高等学校長会・同関東ブロック、全国高等学校長協会家庭部会、埼玉県高等学校長協会、埼玉県高等学校家庭科校長会	80	80	68
教育委員会	高校教育課	高等学校校長会負担金	参加者負担金等	参加者負担金等	参加者負担金等	参加費80,000円	全国高等学校長協会、全国高等学校協会、全国普通科高等学校長会、全国都市立高等学校長会・同関東ブロック、全国高等学校長協会家庭部会、埼玉県高等学校長協会、埼玉県高等学校家庭科校長会	80	80	67
教育委員会	高校教育課	高等学校事務長会負担金	参加者負担金等	参加者負担金等	参加者負担金等	全国公立学校事務長会会費3,000円、関東公立高等学校事務長会会費1,000円、埼玉県公立学校事務長会会費4,000円、埼玉県公立学校南部地区事務長会会費2,000円、政令指定都市市立学校事務長会会費1,000円	全国公立学校事務長会、関東公立高等学校事務長会、埼玉県公立学校事務長会、埼玉県公立学校南部地区事務長、政令指定都市市立学校事務長会	11	11	11
教育委員会	高校教育課	高等学校事務長会負担金	参加者負担金等	参加者負担金等	参加者負担金等	全国公立学校事務長会会費3,000円、関東公立高等学校事務長会会費1,000円、埼玉県公立学校事務長会会費4,000円、埼玉県公立学校南部地区事務長会会費2,000円、政令指定都市市立学校事務長会会費1,000円	全国公立学校事務長会、関東公立高等学校事務長会、埼玉県公立学校事務長会、埼玉県公立学校南部地区事務長会、政令指定都市市立学校事務長会	11	11	11

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	高校教育課	高等学校事務長会負担金	参加者負担金等	参加者負担金	参加者負担金	全国公立学校事務長会会費3,000円、関東公立高等学校事務長会会費1,000円、埼玉県公立学校事務長会会費4,000円、埼玉県公立学校南部地区事務長会会費2,000円、政令指定都市立学校事務長会会費1,000円、政令指定都市立学校事務長会総会・研究協議会参加費3,500円(高校4校を一括して計上)	全国公立学校事務長会、関東公立高等学校事務長会、埼玉県公立学校事務長会、埼玉県公立学校南部地区事務長会、政令指定都市立学校事務長会	15	15	11
教育委員会	高校教育課	埼玉県高等学校体育連盟加盟団体負担金	埼玉県高等学校体育連盟規約	高等学校の体育振興の向上を図る目的で設置された団体であり、体育・スポーツの発展のための負担金	加盟校による負担金等により、諸団体が開催する大会運営費等	在籍生徒数割(218,000円) + 部数(23部×7,000円) = 379,000円	埼玉県高等学校体育連盟	379	379	379
教育委員会	高校教育課	埼玉県高等学校体育連盟加盟団体負担金	埼玉県高等学校体育連盟規約	高等学校の体育振興の向上を図る目的で設置された団体で、体育・スポーツの発展のための負担金	加盟校による負担金等により、諸団体が開催する大会運営費等	在籍生徒数割(218,000円) + 部数(25部×7,000円) = 393,000円	埼玉県高等学校体育連盟	393	393	386
教育委員会	高校教育課	埼玉県高等学校体育連盟加盟団体負担金	埼玉県高等学校体育連盟規約	高等学校の体育振興の向上を図る目的で設置された団体で、体育・スポーツの発展のための負担金	加盟校による負担金等により、諸団体が開催する大会運営費等	在籍生徒数割(218,000円) + 部数(26部×7,000円) = 400,000円	埼玉県高等学校体育連盟	400	400	358
教育委員会	高校教育課	埼玉県高等学校体育連盟加盟団体負担金	埼玉県高等学校体育連盟規約	高等学校の体育振興の向上を図る目的で設置された団体で、体育・スポーツの発展のための負担金	加盟校による負担金等により、諸団体が開催する大会運営費等	在籍生徒数割(218,000円) + 部数(28部×7,000円) = 414,000円	埼玉県高等学校体育連盟	414	414	407
教育委員会	高校教育課	埼玉県高等学校文化連盟加盟団体負担金	埼玉県高等学校文化連盟規約	高等学校の文化部の進展を図る目的で設置された団体であり、文科系教育の発展に寄与するための負担金	加盟校による負担金等により、諸団体が開催する大会運営費	学校規模割(65,000円) + 部数(7部×10,000円) = 135,000円	埼玉県高等学校文化連盟	135	135	135
教育委員会	高校教育課	埼玉県高等学校文化連盟加盟団体負担金	埼玉県高等学校文化連盟規程	高等学校の文化部の進展を図る目的で設置された団体で、文科系教育の発展に寄与するための負担金	加盟校による負担金等により、諸団体が開催する大会運営費	学校規模割(65,000円) + 部数(7部×10,000円) = 135,000円	埼玉県高等学校文化連盟	135	135	125
教育委員会	高校教育課	埼玉県高等学校文化連盟加盟団体負担金	埼玉県高等学校文化連盟規約	高等学校の文化部の進展を図る目的で設置された団体で、文科系教育の発展に寄与するための負担金	加盟校による負担金等により、諸団体が開催する大会運営費等	学校規模割(65,000円) + 部数(8部×10,000円) = 145,000円	埼玉県高等学校文化連盟	145	145	145
教育委員会	高校教育課	埼玉県高等学校文化連盟加盟団体負担金	埼玉県高等学校文化連盟規程	高等学校の文化部の進展を図る目的で設置された団体で、文科系教育の発展に寄与するための負担金	加盟校による負担金等により、諸団体が開催する大会運営費等	学校規模割(65,000円) + 部数(8部×10,000円) = 145,000円	埼玉県高等学校文化連盟	145	135	135

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	高校教育課	全国中高一貫教育研究会負担金	参加者負担金等	全国の中高一貫教育について共通の問題を協議し、中高教育の振興を図る	中高一貫教育に係る研究協議会・分科会・公開シンポジウムを開催	全国中高一貫教育研究会会費 10,000円	全国中高一貫教育研究会	10	10	10
教育委員会	高校教育課	国際バカロレアワークショップ参加負担金	参加者負担金等	国際バカロレアの導入を検討するにあたり、国際バカロレアについて見識を深め、市の施策に生かす	参加者負担金	90,000円×2名=180,000円	市立高等学校教諭指導主事	180	160	157
教育委員会	健康教育課	特別管理産業廃棄物管理責任者講習会参加負担金	廃棄物処理法	特別管理産業廃棄物に係る管理全般にわたる業務を適切に遂行するための必要な知識と技能を習得する	PCB保管管理	14,000円×1名=14,000円	(一社) 埼玉県環境産業振興協会	14	14	14
教育委員会	健康教育課	埼玉県学校保健会分担金	埼玉県学校保健会会則による	埼玉県学校保健会の助成等	埼玉県学校保健会資料作成、表彰、大会等	児童生徒割2.5円×児童生徒数+学校均等割3,000円×学校数-日本学校保健会拠出金	埼玉県学校保健会	487	487	487
教育委員会	健康教育課	指定都市学校保健協議会出席者負担金	参加者負担金等	学校保健の目的及び事業の達成のため学校保健会に協力し、児童・生徒の健康保持に資する	協議会への参加	7,000円×4名=28,000円	指定都市学校保健協議会	28	21	21
教育委員会	健康教育課	日本学校保健会拠出金	日本学校保健会寄付行為による	日本学校保健会の助成等	日本学校保健会資料作成、団体助成等	児童生徒割1.2円×児童生徒数+均等割額	(公財) 日本学校保健会	267	267	267
教育委員会	健康教育課	学校調理員研究大会参加負担金	参加者負担金等	学校給食の充実発展のための施策に協力し、会員相互の親睦と資質の向上を図るため	研修会への参加、団体への助成	5,000円×1名=5,000円	食の安全に関する調理員講習会実行委員会	5	5	5
教育委員会	健康教育課	全国学校栄養職員研究大会参加負担金	参加者負担金等	児童・生徒の体位の向上・栄養改善を目標とし、学校給食の栄養に関する職務に従事する栄養士の資質の向上を図る	研修会への参加、団体への助成	6,000円×1名=6,000円	全国栄養教諭・学校栄養職員研究大会実行委員会事務局	6	6	6
教育委員会	健康教育課	全国学校給食研究協議大会参加負担金	参加者負担金等	学校給食の充実発展のための施策に協力し、会員相互の親睦と資質の向上を図るため	研修会への参加、団体への助成	5,000円×1名=5,000円	全国学校給食研究協議大会実行委員会事務局	5	5	5
教育委員会	健康教育課	全国学校歯科保健研究大会出席負担金	参加者負担金等	会員の連携及び資質向上を図り、地域住民の健康増進に寄与する	研修会への参加、団体への助成	3,000円×1名=3,000円	全国学校歯科保健研究大会実行委員会	3	3	3
教育委員会	健康教育課	全国学校保健研究大会参加費	参加者負担金等	学校保健の目的及び事業の達成のため学校保健会に協力し、児童・生徒の健康保持に資する	研修会への参加、団体への助成	6,000円×1名=6,000円	全国学校保健研究大会実行委員会	6	6	0
教育委員会	健康教育課	全国養護教諭研究大会出席負担金	参加者負担金等	養護教諭の職務について研究し養護教諭の資質を高め、学校保健の向上に寄与する	研修会への参加、団体への助成	5,000円×1名=5,000円	全国養護教諭研究大会実行委員会	5	5	0
教育委員会	教育研究所	関東地区教育研究所連盟負担金	関東地区教育研究所連盟規約	各教育研究機関の相互の連絡提携を密にし、調査研究の進展をはかり、教育の振興に寄与する	資料ならびに情報の交換、教育研究発表会の開催、共同研究、その他、目的達成に必要な事項	連盟費(指定都市立の機関) 14,400円	関東地区教育研究所連盟	15	15	14

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	教育研究所	教育研究所連盟研究発表等参加負担金	参加者負担金等	各教育研究機関相互の連携を密にし、調査研究の充実を図り、情報収集及び成果の交換を行う	研究協議会等	負担金3,000円×4回	研究協議会等を主催する団体	12	15	12
教育委員会	教育研究所	埼玉県教育研究所連絡協議会負担金	埼玉県教育研究所連絡協議会規約	各教育研究機関相互の連携を密にし、調査研究及び研修等の進展を図り、埼玉県教育の振興に寄与する	調査研究に関すること、研修に関すること、資料及び情報の交換に関すること、その他、目的達成に必要な事項	会費3,000円	埼玉県教育研究所連絡協議会	3	3	3
教育委員会	教育研究所	指定都市教育研究所連盟負担金	指定都市教育研究所連盟規約	指定都市立教育研究所・教育センター相互の連絡、研究調査の提携、成果の交換を行うことにより、各市の教育研究調査の充実を図る	研究資料ならびに研究成果の交換、共同研究の推進、研究発表会の開催、その他必要な事業	負担金22,000円	指定都市教育研究所連盟	22	22	22
教育委員会	教育研究所	全国教育研究所連盟負担金	全国教育研究所連盟規約	全国の教育研究機関相互の連絡を緊密にし、相提携して研究調査の進展を図り、教育の改善、進歩に寄与する	研究成果の刊行、教育研究発表大会の開催、機関誌の発行、教育研究に必要な資料の蒐集及び交換、その他連盟の目的を達成するために必要な事業	連盟費(政令指定都市の設置する機関)25,000円	全国教育研究所連盟	25	25	25
教育委員会	教育研究所	都道府県指定都市教育センター所長協議会負担金	都道府県指定都市教育センター所長協議会規約	教育センターの相互の連絡提携を密にし、その事業に関する調査研究を行うことにより、教育センターの活動の推進と、その施設設備の充実を促進し、もって教育の発展に寄与する	教育センターに関する資料の収集並びに情報の交換、教育センターの管理運営に関する調査研究、教育センターの産業教育、情報教育及び理科教育等に関する事業の調査研究及びその施設整備の充実、関係行政機関等に対する要望等	分担金18,000円	都道府県指定都市教育センター所長協議会	18	18	18
教育委員会	館岩少年自然の家	主任無線従事者講習	受講者負担金等	野外活動において安全確保をするため、すべての職員・利用校が無線を利用できるようにする	受講規程による	28,182円×1名=28,182円	(公財)日本無線協会	0	28	0
教育委員会	館岩少年自然の家	富士見町大洞自治会費	富士見町大洞自治会会則	地区の消防団・公民館・子供会等の維持管理を行うとともに区内の親睦を図り、少年自然の家の充実向上を図る	会則規程による	年会費8,000円	赤城山大洞区	0	8	8
教育委員会	館岩少年自然の家	前橋市防火管理者協会費	防火管理者協会費	事業所の防火管理者の向上と災害防止に務め、会員の事業発展と社会公共の福祉に寄与し自然の家の充実向上を促進する	会則規程による	年会費10,000円	前橋地区防火管理者協会	0	10	10
教育委員会	館岩少年自然の家	前橋地区危険物安全協会費	危険物安全協会費	危険物の取扱管理者の能力向上と災害防止に務め、会員の事業発展と社会公共の福祉に寄与し自然の家の充実向上を促進する	会則規程による	年会費4,000円	前橋地区危険物安全協会	0	4	4
教育委員会	館岩少年自然の家	県立赤城山公園厚生・文教施設地区除雪委員会費	除雪委員会費	県立赤城山公園厚生文教地区の道路の除雪を行い交通の安全を確保することにより、自然の家の管理・運営業務が円滑に進行する	委員会規程による	年会費18,000円	県立赤城山公園厚生文教施設地区除雪委員会	0	18	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度当初予算額	平成27年度当初予算額	(参考)平成27年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	館岩少年自然の家	赤城山飲食店組合・前橋食品衛生組合費	赤城山飲食店組合・前橋食品衛生組合費	宿泊・飲食等を提供する施設が衛生・管理の指導等を行うとともに、会員相互の親睦を図る事により自然の家の充実向上を促進する	組合規程による	年会費3,700円	赤城山旅館飲食店組合	0	4	4
教育委員会	館岩少年自然の家	特殊無線技師養成課程受講料	受講者負担金等	野外活動において安全確保をするため特殊無線を使用しその免許を取得する	受講規程による	26,363円×1名=26,363円	(公財)日本無線協会東北支部	0	27	0
教育委員会	館岩少年自然の家	南会津危険物安全協会負担金	安全協会会費	危険物の取扱管理者の向上と災害防止に務め、会員の事業発展と社会公共の福祉に寄与し自然の家の充実向上を促進する	会則規程による	年会費4,000円	南会津危険物安全協会	4	4	4
教育委員会	生涯学習振興課	関東甲信越静社会教育研究大会負担金	参加者負担金等	関東甲信越静の社会教育関係者が、各地域の活動の成果や課題について話し合い、研究協議する	関東甲信越静社会教育研究大会	3,500円×2名=7,000円	関東甲信越静社会教育研究大会実行委員会	0	7	7
教育委員会	生涯学習振興課	指定都市社会教育主管課長会議負担金	参加者負担金等	指定都市の社会教育主管課長が、各地域の活動の成果や課題について話し合い、研究協議する	指定都市社会教育主管課長会議	2,000円×1名=2,000円	指定都市社会教育主管課長会議事務局	2	3	2
教育委員会	生涯学習振興課	指定都市社会教育委員連絡協議会負担金	参加者負担金等	指定都市の社会教育委員及び担当者が、各地域の活動の成果や課題について話し合い、研究協議する	指定都市社会教育委員連絡協議会	2,000円×2名=4,000円	指定都市社会教育委員連絡協議会	4	6	4
教育委員会	生涯学習振興課	全国社会教育委員連合負担金	年会費	全国の社会教育関係者との連携・協力を図り、社会教育の振興に寄与する	全国社会教育委員連合に関する事業	都道府県及び政令指定都市70,000円	(一社)全国社会教育委員連合	70	70	70
教育委員会	生涯学習振興課	全国社会教育研究大会負担金	参加者負担金等	全国の社会教育関係者が、各地域の活動の成果や課題について話し合い、研究協議する	全国社会教育研究大会	5,000円×3名=15,000円	全国社会教育研究大会実行委員会	15	10	5
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	人権教育・啓発リーダー研修会参加負担金	参加者負担金等	同和問題の早期解決のため、埼玉人権・同和センター主催の指導者養成講座への参加	人権教育指導者養成講座に関する事業	18,000円×1名=18,000円	埼玉人権・同和センター	18	36	18
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	埼玉県人権教育研究会参加負担金	参加者負担金等	人権問題早期解決のための研究会参加	研究会に関する事業	2,500円×2名=5,000円	埼玉県人権教育研究会実行委員会	5	5	4
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	埼玉人企連「人権・同和問題研修会」参加負担金	参加者負担金等	人権問題早期解決のための研究会参加	埼玉人企連「人権・同和問題研修会」に関する事業	2,000円×1名=2,000円	埼玉人権啓発企業連絡会	2	2	0
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	人権政策フォーラム埼玉県知事要請行動参加負担金	参加者負担金等	人権問題早期解決のための研究会参加	人権政策フォーラムに関する事業	2,000円×1名=2,000円	部落解放・人権政策確立要求埼玉県実行委員会	0	2	0
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	地域人権問題全国研究会参加負担金	参加者負担金等	人権問題早期解決のため、全国地域人権運動総連合主催の全国研究会への参加	地域人権問題全国研究会に関する事業	4,000円×1名=4,000円	全国地域人権運動総連合	4	4	4

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	部落解放・人権政策確立要求埼玉県実行委員会総会参加負担金	参加者負担金等	同和問題・人権問題の早期解決のため、部落解放・人権政策確立要求埼玉県実行委員会総会への参加	部落問題・人権問題解決への事業	2,000円×1名=2,000円	部落解放・人権政策確立要求埼玉県実行委員会	0	2	0
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	部落解放愛する会埼玉県連合会研修会参加負担金	参加者負担金等	同和問題の早期解決のため、部落解放愛する会埼玉県連合会主催の第1回研修会への参加	部落解放愛する会埼玉県連合会第1回研修会に関する事業	15,000円×1名=15,000円	部落解放愛する会埼玉県連合会	0	15	0
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	部落解放関東女性集会参加負担金	参加者負担金等	部落解放と男女平等社会実現をめざし、人権運動を進めるため部落解放同盟関東甲信越地方協議会主催の女性集会への参加	部落解放関東女性集会に関する事業	3,000円×1名=3,000円	部落解放同盟埼玉県連合会	0	3	3
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	部落解放研究全国集会参加負担金	参加者負担金等	同和問題の早期解決のため、部落解放同盟主催の全国研究会への参加	部落解放研究全国集会に関する事業	4,000円×1名=4,000円	部落解放同盟埼玉県連合会	0	4	0
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	埼玉人権フォーラム参加負担金	参加者負担金等	同和問題の早期解決のため、部落解放同盟埼玉県連合会主催の埼玉人権フォーラムへの参加	埼玉人権フォーラムに関する事業	4,000円×30名=120,000円	部落解放同盟埼玉県連合会	120	120	80
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	みなくるフェスタ参加費	参加者負担金等	同和問題の早期解決のためのみなくるフェスタへの参加	みなくるフェスタに関する事業	1,000円×1名=1,000円	部落解放同盟埼玉県連合会女性部 埼玉県教育会所属連絡協議会	1	1	1
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	部落解放人権啓発研究会参加負担金	参加者負担金等	同和問題の早期解決のため、部落解放同盟主催の人権啓発研究会への参加	部落解放人権啓発研究会に関する事業	6,000円×1名=6,000円	部落解放同盟埼玉県連合会	6	6	6
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	部落解放正統派埼玉県連合会啓発研修会参加負担金	参加者負担金等	同和問題の早期解決のため、部落解放正統派埼玉県連合会主催の啓発研修会への参加	部落解放正統派埼玉県連合会啓発研修会に関する事業	15,000円×1名=15,000円	部落解放正統派埼玉県連合会	0	15	0
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	部落解放正統派埼玉県連合会第1回研修会参加負担金	参加者負担金等	同和問題の早期解決のため、部落解放正統派埼玉県連合会主催の第1回研修会への参加	部落解放正統派埼玉県連合会第1回研修会に関する事業	15,000円×1名=15,000円	部落解放正統派埼玉県連合会	15	15	15
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	部落解放東日本研究会参加負担金	参加者負担金等	同和問題の早期解決のため、部落解放同盟主催の東日本ブロックにおける研究会への参加	部落解放東日本研究会に関する事業	4,000円×1名=4,000円	部落解放同盟埼玉県連合会	0	4	0
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	部落解放同盟埼玉県連合会夏期講座参加負担金	参加者負担金等	同和問題の早期解決のため、部落解放同盟埼玉県連合会主催の夏期講座への参加	部落解放同盟埼玉県連合会夏期講座に関する事業	15,000円×1名=15,000円	部落解放同盟埼玉県連合会	0	15	0
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	部落解放同盟北足立郡協議会旗開き・研修会参加負担金	参加者負担金等	同和問題の早期解決のため、部落解放同盟北足立郡協議会主催の旗開き・研修会への参加	部落解放同盟北足立郡協議会旗開き・研修会に関する事業	15,000円×1名=15,000円	部落解放同盟北足立郡協議会	15	15	2
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	部落解放同盟北足立郡協議会総会・研修会参加負担金	参加者負担金等	同和問題の早期解決のため、部落解放同盟北足立郡協議会主催の総会・研修会への参加	部落解放同盟北足立郡協議会総会・研修会に関する事業	15,500円×1名=15,500円	部落解放同盟北足立郡協議会	16	15	16
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	部落解放北足立郡協議会研修会参加負担金	参加者負担金等	同和問題の早期解決のため、部落解放北足立郡協議会への研修会への参加	部落解放北足立郡協議会研修会に関する事業	3,000円×10名×2回=60,000円	部落解放北足立郡協議会	60	60	24

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	部落解放北足立郡協議会第3回研修会参加負担金	参加者負担金等	同和問題の早期解決のため、部落解放北足立郡協議会主催の第3回研修会への参加	部落解放北足立郡協議会第3回研修会に関する事業	15,000円×1名=15,000円	部落解放北足立郡協議会	0	15	14
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	部落解放北足立郡協議会定期大会参加負担金	参加者負担金等	部落解放北足立郡協議会定期大会参加負担金	定期大会(研修会)に関する事業	3,000円×1名=3,000円	部落解放北足立郡協議会	3	3	3
教育委員会	文化財保護課	埼玉県文化財保護協会負担金	埼玉県文化財保護協会会則	文化財保護行政の進展と向上を図る	総会、研修、研究会等	人口割(人口100万人以上):100,000円	埼玉県文化財保護協会	100	100	100
教育委員会	文化財保護課	全国史跡整備市町村協議会関東地区負担金	全国史跡整備市町村協議会関東地区協議会規約	文化財保護行政の進展と向上を図る	総会、研修、研究会等	市負担金10,000円	全国史跡整備市町村協議会関東地区協議会	10	10	10
教育委員会	文化財保護課	全国史跡整備市町村協議会負担金	全国史跡整備市町村協議会規約	文化財保護行政の進展と向上を図る	総会、研修、研究会等	市負担金40,000円	全国史跡整備市町村協議会	40	40	40
教育委員会	文化財保護課	全国史跡整備市町村協議会大会参加費	参加者負担金等	文化財保護行政の進展と向上を図る	総会、研修、研究会等	エクスカーション参加費10,000円	全国史跡整備市町村協議会	10	0	0
教育委員会	青少年宇宙科学館	サイエンスショーフェスティバル参加費	参加者負担金等	全国の科学館で実施されているサイエンスショーに携わる職員相互の情報交換	サイエンスショーフェスティバル	5,000円×1名=5,000円	(公財)日立市民科学文化財団	5	4	5
教育委員会	青少年宇宙科学館	指定都市科学館連絡会議参加費	参加者負担金等	指定都市科学館の諸問題について、意見及び情報の交換を行うとともに親睦を図り、その円滑なる運営に資する	指定都市科学館連絡会議	3,000円×1名=3,000円	指定都市科学館連絡会議	3	12	3
教育委員会	青少年宇宙科学館	日本プラネタリウム協議会参加費	参加者負担金等	プラネタリウムによる天文学の進歩、普及のために行う研究及び連絡	日本プラネタリウム協議会	5,000円×1名=5,000円	日本プラネタリウム協議会	5	5	5
教育委員会	青少年宇宙科学館	日本プラネタリウム協議会負担金	日本プラネタリウム協議会規約	プラネタリウムによる天文学の進歩、普及に寄与する	日本プラネタリウム協議会	会費10,000円	日本プラネタリウム協議会	10	10	10
教育委員会	青少年宇宙科学館	防火管理者講習会負担金	参加者負担金等	消防法に基づき、防火管理者資格取得のため	参加者負担金	6,170円×1名=6,170円	(公社)さいたま市防火安全協会	7	7	6
教育委員会	青少年宇宙科学館	日本ブラ寝たりウム学会負担金	日本ブラ寝たりウム学会規約	プラネタリウム投影中の「熟睡」についての研究を促進し、また眠らせたい人と眠りたい人相互の交流を図る	日本ブラ寝たりウム学会	会費164円	日本ブラ寝たりウム学会	1	0	0
教育委員会	博物館	埼玉県博物館連絡協議会県外研修会参加費	参加者負担金等	博物館職員の資質・能力向上により博物館事業の充実を図る	総会、研修、研究会等	県外研修参加費1,000円	埼玉県博物館連絡協議会	1	1	0
教育委員会	博物館	全国博物館大会参加費	参加者負担金等	博物館職員の資質・能力向上により博物館事業の充実を図る	総会、研修、研究会等	大会参加費6,000円	(公財)日本博物館協会	6	6	6

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	博物館	関東地区博物館協会会費	関東地区博物館協会規約	博物館事業の振興を図る	総会、研修、研究会等	職員10名以上の館園 会費10,000円	関東地区博物館協会	10	10	10
教育委員会	博物館	埼玉県博物館連絡協議会会費	埼玉県博物館連絡協議会会則	会員相互の連携及び博物館事業の振興を図る	総会、研修、研究会等	職員11名以上の館園 会費21,000円	埼玉県博物館連絡協議会	21	21	21
教育委員会	博物館	日本博物館協会維持会費	日本博物館協会規約	博物館事業の振興を図る	総会、研修、研究会等	会費30,000円	(公財)日本博物館協会	30	30	30
教育委員会	博物館	特別管理産業廃棄物管理責任者講習会負担金	参加者負担金等	特別管理産業廃棄物管理業務を適正に遂行するために必要な知識及び技能を修得する	特別管理産業廃棄物管理責任者に関する講習会	14,000円×1名=14,000円	(公財)日本産業廃棄物処理振興センター	14	0	0
教育委員会	うらわ美術館	埼玉県博物館連絡協議会会費	埼玉県博物館連絡協議会会則第5条	埼玉県内各館相互の連絡を密にし、博物館事業の振興を図る	総会・理事会等の開催、情報の交換	年会費14,000円	埼玉県博物館連絡協議会	14	14	14
教育委員会	うらわ美術館	全国美術館会議総会負担金	参加者負担金等	美術館相互の連携、情報の交換を図る	総会出席	3,000円×1名=3,000円	全国美術館会議	3	3	3
教育委員会	うらわ美術館	全国美術館会議負担金	全国美術館会議規約第5条	全国美術館相互の連絡、提携を図る	美術に関する協議会、研究会等の開催	年会費30,000円	全国美術館会議	30	30	30
教育委員会	うらわ美術館	防虫・防菌講習会出席者負担金	参加者負担金等	文化財の虫菌害防除の知識を深め、美術館の管理運営に役立てるため	実務講習会	28,000円×1回=28,000円	(公財)文化財虫菌害研究所	28	28	28
教育委員会	生涯学習総合センター	防火管理者資格取得講習会負担金	参加者負担金等	施設に置かなければならない防火管理者の資格を取得する	生涯学習総合センターの施設維持管理及び事業費等に係る経費	新規資格取得受講料(防火防災)8,500円×1名=8,500円(防火)6,500円×15名=97,500円再講習受講料5,500円×6名=33,000円	(一財)日本防火・防災協会	139	139	80
教育委員会	生涯学習総合センター	危険物取扱者試験受験料負担金	参加者負担金	一定数量以上の危険物を貯蔵し、又は取扱う石油貯蔵タンク等の施設には危険物取扱者をおかなければならないため	地区公民館(下落合公民館)の施設管理及び事業費等に係る経費	3,400円×1名=3,400円(受験料・登録料)	(一財)消防試験研究センター埼玉支部	4	8	0
教育委員会	生涯学習総合センター	危険物取扱者試験準備講習会負担金	参加者負担金	一定数量以上の危険物を貯蔵し、又は取扱う石油貯蔵タンク等の施設には危険物取扱者をおかなければならないため	地区公民館(下落合公民館)の施設管理及び事業費等に係る経費	6,700円×1名=6,700円	(公社)埼玉県危険物安全協会連合会	7	7	6
教育委員会	生涯学習総合センター	特別管理産業廃棄物管理責任者講習会参加負担金	参加者負担金等	地区公民館に保管しているPCBの管理をする資格を取得するための講習会参加負担金	地区公民館(上落合・大古里公民館)の施設管理及び事業費等に係る経費	14,000円×2名=28,000円	(公財)日本産業廃棄物処理振興センター	28	28	14
教育委員会	中央図書館管理課	埼玉県図書館協会負担金	年会費負担金等	埼玉県図書館協会施設会員として、県内の公共図書館等と連携し、図書館事業の進展を図り、教育文化の向上に寄与する	埼玉県図書館協会年会費	年会費70,000円	埼玉県図書館協会	70	70	70

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	中央図書館管理課	サピエ研修会参加負担金	参加者負担金等	障害者サービスに関する理解を深め、資質の向上を図る	参加者負担金	3,000円×1名=3,000円	特定非営利活動法人 全国視覚障害者情報提供施設協会	3	3	3
教育委員会	中央図書館管理課	指定都市立図書館長会議参加負担金	参加者負担金等	政令指定都市立図書館の連絡を密にし、直面する諸課題を研究・協議することにより今後の図書館運営の充実を図る	参加者負担金	6,000円×1名=6,000円	指定都市立図書館長会議開催事務局（福岡市）	6	6	6
教育委員会	中央図書館管理課	児童図書館員養成講座参加負担金	参加者負担金等	児童担当図書館職員としての資質の向上を図る	参加者負担金	40,000円×1名=40,000円	(公社) 日本図書館協会	40	40	40
教育委員会	中央図書館管理課	障害者サービス担当職員養成講座参加負担金	参加者負担金等	障害者サービスに関する理解を深め、資質の向上を図る	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	(公社) 日本図書館協会	10	10	10
教育委員会	中央図書館管理課	全国文学館協議会負担金	年会費	全国文学館との連携による研究協議を図り、文学活動の振興に寄与する	総会、研究会等年会費	年会費20,000円	全国文学館協議会	20	20	20
教育委員会	中央図書館管理課	日本図書館協会負担金	年会費負担金等	日本図書館協会施設会員として人々の読書や情報資料の利用を支援し、文化及び学術並びに科学の振興に寄与する	(公社) 日本図書館協会 年会費	年会費50,000円	(公社) 日本図書館協会	50	50	50
教育委員会	中央図書館管理課	日本図書館研究会負担金	年会費負担金等	日本図書館研究会会員として図書館学の研究とその普及発達を図る	日本図書館研究会年会費	年会費8,500円	日本図書館研究会	9	9	9
教育委員会	中央図書館管理課	日本文芸家協会会費（大宮図書館）	日本文芸家協会定款	故大西民子氏の著作権をさいたま市が管理所有していることを公示するため	大西民子著作権の管理（著作物の使用申請受付・許諾等）事業	年会費3,000円	(公社) 日本文芸家協会	3	3	3
教育委員会	中央図書館管理課	特別管理産業廃棄物管理責任者講習会負担金	参加者負担金等	特別管理産業廃棄物管理業務を適正に遂行するために必要な知識及び技能を修得する	特別管理産業廃棄物管理責任者に関する講習会	14,000円×1名=14,000円	(公財) 日本産業廃棄物処理振興センター	14	0	0
議会局	秘書課	関東市議会議長会負担金	関東市議会議長会則	協同して地方自治の確立と都市の興隆発展を図る	出席者負担金 宿泊負担金	出席者負担金7,000円×1名×5回=35,000円 宿泊負担金10,000円×2名×3回=60,000円	関東市議会議長会	95	95	48
議会局	秘書課	関東市議会議長会負担金	関東市議会議長会則	議会事務に関係する特別講演を聞いたり会員との情報交換を通して議会局職員の資質向上を図る	出席者負担金	出席者負担金2,000円×2名=4,000円	関東市議会議長会	4	4	4
議会局	秘書課	広報研修会参加者負担金	参加者負担金等	市民に親しまれ、わかりやすい広報紙作成のための技法を学び、資質の向上を図る	参加者負担金	31,320円×1名=31,320円 1,500円×2名×2回=6,000円	(一社) 日本経営協会、埼玉県町村議会議長会	38	38	0
議会局	秘書課	埼玉県都市財政研究会第三区視察参加者負担金	埼玉県都市財政研究会会則	昭和29年以降市制を施行した市の財政その他について研究し、各市相互の発展に資する	参加者負担金	参加者負担金10,000円	埼玉県都市財政研究会（第三区）	10	10	10

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
議会局	秘書課	全国市議会議長会指定都市協議会出席者負担金	全国市議会議長会指定都市協議会規約・申合せ事項	指定都市に関わる制度や行政課題を協議し、指定都市以外の市とも連携しつつ、在るべき大都市制度の実現等に資することを目的とする	出席者負担金	出席者負担金10,000円×2名=20,000円	全国市議会議長会指定都市協議会	20	20	20
議会局	秘書課	都道府県庁所在都市議会議長会出席者負担金	都道府県庁所在都市議会議長会規約	会員市が連絡協調をはかり、市政の円滑なる運営と進展に資するとともに、共通する地方自治の課題を協議し、その解決を図る	出席者負担金	出席者負担金0,000円	都道府県庁所在都市議会議長会	8	8	8
議会局	秘書課	秘書研修会参加者負担金	参加者負担金等	基本的な秘書実務を学んだり、他市職員との情報交換をして資質の向上を図る	参加者負担金	31,320円×1名=31,320円	(一社)日本経営協会	31	31	0
議会局	秘書課	都市行政問題研究会出席者負担金	都市行政問題研究会規約	加盟市が資料及び情報の交換により、相互の市政の発展を図る	出席者負担金	出席者負担金5,000円	都市行政問題研究会	0	5	5
議会局	秘書課	関東市議会議長会負担金	関東市議会議長会会則	協同して地方自治の確立と都市の興隆発展を図る	各市負担金 総会事務費負担金 出席者負担金 宿泊負担金	各市負担金35,000円 総会事務費負担金12,000円 出席者負担金7,000円×1名×5回=35,000円 宿泊負担金10,000円×1名×3回=30,000円	関東市議会議長会	112	112	85
議会局	秘書課	埼玉県市議会議長会負担金	埼玉県市議会議長会会則	地方自治の本旨に則り市政に関する諸般の事項を調査研究し、各都市の発展に資する	年会費	均等割：100,000円 人口割：623,000円	埼玉県市議会議長会	723	719	719
議会局	秘書課	埼玉県市議会第五区議会議長会負担金	埼玉県市議会第五区議会議長会会則	関係市相互の連絡を密にし、議会の円滑なる運営と各市の興隆発展を期すると共に、親睦を図る	年会費	年会費30,000円	埼玉県市議会第五区議会議長会	30	30	30
議会局	秘書課	埼玉県都市財政研究会第三区視察参加負担金	埼玉県都市財政研究会会則	昭和29年以降市制を施行した市の財政その他について研究し、各市相互の発展に資する	参加市負担金 参加者負担金	参加市負担金40,000円 参加者負担金10,000円	埼玉県都市財政研究会(第三区)	50	50	50
議会局	秘書課	埼玉県都市財政研究会負担金	埼玉県都市財政研究会会則	昭和29年以降市制を施行した市の財政その他について研究し、各市相互の発展に資する	年会費	年会費40,000円	埼玉県都市財政研究会	40	40	40
議会局	秘書課	全国市議会議長会指定都市協議会負担金	全国市議会議長会指定都市協議会規約・申合せ事項	指定都市に関わる制度や行政課題を協議し、指定都市以外の市とも連携しつつ、在るべき大都市制度の実現等に資することを目的とする	加盟市負担金 出席者負担金	加盟市負担金75,000円 出席者負担金10,000円×1名=10,000円	全国市議会議長会指定都市協議会	85	85	85
議会局	秘書課	全国市議会議長会負担金	全国市議会議長会会則	地方自治の本旨に沿い、都市の興隆発展を図る	年会費	均等割：261,000円 人口割(100万人以上)：2,477,000円	全国市議会議長会	2,738	2,853	2,738
議会局	秘書課	全国自治体病院経営都市議会協議会負担金	全国自治体病院経営都市議会協議会規約	自治体病院経営都市議会の議長が、連絡協調して自治体病院経営の健全化を図り、自治体病院の興隆発展に寄与する	年会費	年会費18,000円	全国自治体病院経営都市議会協議会	18	18	18
議会局	秘書課	都市行政問題研究会負担金	都市行政問題研究会規約	加盟市が資料及び情報の交換により、相互の市政の発展を図る	年会費	年会費60,000円	都市行政問題研究会	60	60	60

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
議会局	秘書課	都道府県庁所在都市議長会 出席者負担金	都道府県庁所在都市議 長会規約	会員市が連絡協調を図り、市政の 円滑なる運営と進展に資すると もに、共通する地方自治の課題を 協議し、その解決を図る	出席者負担金	出席者負担金0,000円	都道府県庁所在都市議長会	8	8	8
議会局	秘書課	都市行政問題研究会出席者 負担金	都市行政問題研究会規 約	加盟市が資料及び情報の交換によ り、相互の市政の発展を図る	出席者負担金	出席者負担金5,000円	都市行政問題研究会	0	5	5
議会局	総務課	全国市議会議長会研究 フォーラム負担金	参加者負担金等	地方分権の時代に即応した議会機 能の充実と活力に満ちた地域づく りに資するため	諸会議・研修会	7,000円×14名=98,000円	全国市議会議長会	98	70	77
議会局	総務課	全国市議会議長会研究 フォーラム負担金	参加者負担金等	地方分権の時代に即応した議会機 能の充実と活力に満ちた地域づく りに資するため	諸会議・研修会	7,000円×1名=7,000円	全国市議会議長会	7	10	7
議会局	議事課	全国議事記録議事運営事務 研修会出席者負担金	参加者負担金等	円滑で充実した議事運営を行うた め	全国議事記録議事運営事 務研修会	13,000円×1名=13,000円	(公社)日本速記協会	13	13	13
議会局	調査法制課	法務研修会参加者負担金	参加者負担金等	法務事務体制の整備・強化を図る	参加者負担金	31,320円×2名=62,640円	(一社)日本経営協会	63	63	63
選挙 管理 委員会	選挙課	(公財)明るい選挙推進協 会分担金	公益財団法人明るい選 挙推進協会 定款	国民の政治意識の向上を図ると もに、各種公職の選挙が明るく行 われるよう推進し、もって民主政 治の発展に寄与する	啓発活動、政治・選挙に 関する調査・研究・結果 の公表、資料の作成・配 布等	都道府県及び指定都市1団体 当たり400,000円	(公財)明るい選挙推進協 会	400	400	400
選挙 管理 委員会	選挙課	指定都市選挙管理委員会連 合会分担金	指定都市選挙管理委員 会連合会規約第14条 指定都市選挙管理委員 会連合会規約実施上の 申し合わせ事項7	選挙事務の改善並びに選挙制度の 研究刷新を図り、指定都市選挙管 理委員会相互の密接な連携を保つ	指定都市選挙管理委員 会連合会通常会議、委員長 会議、事務局長会議、主 管課長・係長研究会議及 びブロック別検討会議	指定都市1市当たり160,000 円	指定都市選挙管理委員会連 合会	160	160	160
人事 委員会	任用調査課	「給与実務の実例」研修会 参加者負担金	参加者負担金等	任用、給与、服務、勤務時間・休 暇制度など多岐にわたる人事委員 会の業務の制度の理解に努める	参加負担金	11,340円×1名=11,340円	(一財)公務人材開発協会 人事行政研究所	11	16	0
人事 委員会	任用調査課	「分限処分・懲戒処分」実 務研修会参加者負担金	参加者負担金等	職員の苦情相談、労働基準監督業 務の制度の理解に努める	参加負担金	9,288円×1名=9,288円	(一財)公務人材開発協会 人事行政研究所	9	12	12
人事 委員会	任用調査課	衛生管理者受験講習会参加 者負担金	参加者負担金等	職員の苦情相談、労働基準監督業 務の制度の理解に努める	参加負担金	3,000円×1名=3,000円	(一財)地方公務員安全衛 生推進協会	3	3	0
人事 委員会	任用調査課	給与実務研修会参加者負担 金	参加者負担金等	任用、給与、服務、勤務時間・休 暇制度など多岐にわたる人事委員 会の業務の制度の理解に努める	参加負担金	11,340円×4人=45,360円	(一財)公務人材開発協会 人事行政研究所	46	31	31
人事 委員会	任用調査課	苦情相談実務研修会	参加者負担金等	職員の苦情相談、労働基準監督業 務の制度の理解に努める	参加負担金	9,288円×1人=9,288円	(一財)公務人材開発協会 人事行政研究所	9	12	12

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
人事委員会	任用調査課	再任用・退職手当・年金制度実務者研修会	参加者負担金等	任用、給与、服務、勤務時間・休暇制度など多岐にわたる人事委員会の業務の制度の理解に努める	参加負担金	12,420円×1人=12,420円	(一財)公務人材開発協会 人事行政研究所	0	13	0
人事委員会	任用調査課	採用試験研究団体賛助会費	採用試験研究団体が理事会において定める賛助会費の額	政令指定都市の職員にふさわしい優秀な人材を確保するために実施する採用試験の問題提供を受ける	年会費	年会費1,700,000円	採用試験研究団体	1,700	1,700	1,700
人事委員会	任用調査課	全国人事委員会連合会分担金	全国人事委員会連合会が総会において定める分担金の額	人事委員会業務の円滑な遂行には、全国的人事委員会との連絡、協力体制は必要不可欠である	年会費	年会費157,000円	全国人事委員会連合会	157	157	157
人事委員会	任用調査課	大都市人事委員会連絡協議会分担金	大都市人事委員会連絡協議会規約に定める分担金の額	人事委員会業務の円滑な遂行には、19政令市、東京都及び特別区的人事委員会との連絡、協力体制は必要不可欠である	年会費	年会費80,000円	大都市人事委員会連絡協議会	80	80	80
人事委員会	任用調査課	地方公務員給与制度の実務研修	参加者負担金等	任用、給与、服務、勤務時間・休暇制度など多岐にわたる人事委員会の業務の制度の理解に努める	参加負担金	10,500円×1人=10,500円	(公財)全国市町村国際文化研修所	0	0	11
人事委員会	任用調査課	労働基準法実務講座参加者負担金	参加者負担金等	職員の苦情相談、労働基準監督業務の制度の理解に努める	参加負担金	6,500円×2名=13,000円	(一財)中央労働基準協会	13	35	0
人事委員会	任用調査課	「勤務時間・休暇関係実務研修会」参加費	参加者負担金等	任用、給与、服務、勤務時間・休暇制度など多岐にわたる人事委員会の業務の制度の理解に努める	参加負担金	9,288円×1名=9,288円	(一財)公務人材開発協会 人事行政研究所	10	0	12
人事委員会	任用調査課	日本人事行政研究所賛助会員入会金(初年度)	(一財)公務人材開発協会人事行政研究所会員規程において定める入会金の額	任用、給与、服務、勤務時間・休暇制度など多岐にわたる人事委員会の業務の制度の理解に努める	入会金	入会金10,000円	(一財)公務人材開発協会 人事行政研究所	10	0	0
人事委員会	任用調査課	日本人事行政研究所賛助会員年会費	(一財)公務人材開発協会人事行政研究所会員規程において定める年会費の額	任用、給与、服務、勤務時間・休暇制度など多岐にわたる人事委員会の業務の制度の理解に努める	年会費	年会費10,000円	(一財)公務人材開発協会 人事行政研究所	10	0	0
監査事務局	監査課	関東都市監査委員会年間会費	年会費	各都市との必要な監査事務の研究と相互の綿密な連絡を図る	監査に関する調査、研究及び資料の交換、監査委員・事務局職員の研修、表彰	人口100万人以上200万人未満 36,000円	関東都市監査委員会	36	36	36
監査事務局	監査課	行政管理講座受講負担金	参加者負担金等	監査業務の理論と実務について、専門知識を習得し、スキルアップを図る	参加者負担金	31,320円×6名=187,920円	(一社)日本経営協会	188	157	125
監査事務局	監査課	埼玉県中央ブロック年間会費	年会費	各都市との必要な監査事務の研究と相互の綿密な連絡を図る	監査に関する調査、研究及び資料の交換、監査委員・事務局職員の研修	人口100万人以上110,000円	埼玉県中央ブロック監査委員会	110	110	110

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
監査事務局	監査課	埼玉県都市監査委員会年間会費	年会費	各都市との必要な監査事務の研究と相互の綿密な連絡を図る	監査に関する調査、研究及び資料の交換、監査委員・事務局職員の研修、表彰	均等割：17,000円 人口割（100万人以上）： 63,000円	埼玉県都市監査委員会	80	80	80
監査事務局	監査課	全国都市監査委員会年間会費	年会費	全国都市監査委員相互の連絡を密にし、監査委員制度の円滑運営と発展を図る	監査に関する調査、研究、研修会、講習会の開催 また、監査委員制度に関し、関係官庁その他への陳情、請願、意見の上申	均等割：12,000円 人口割（100万人以上150万人未満）：294,000円	全国都市監査委員会	306	306	306
監査事務局	監査課	全都道府県監査委員協議会連合会講習会負担金	参加者負担金等	監査業務の理論と実務について、専門知識を習得し、スキルアップを図る	参加者負担金	4,000円×4名=16,000円	全都道府県監査委員協議会連合会	16	12	16
監査事務局	監査課	平成27年度地方財務会計講習会	参加者負担金等	監査業務の理論と実務について、専門知識を習得し、スキルアップを図る	参加者負担金	2,000円×1名=2,000円	(一財)地方財務協会	0	0	2
監査事務局	監査課	各種研修会、講習会参加負担金	参加者負担金等	各種協議会、民間団体等が開催する研修会・講演会等に参加することで、より専門知識を習得する	参加者負担金	受講参加費	研修主催団体	50	0	0
農業委員会	農業振興課	東日本ブロック農業委員会職員事務研究会参加者負担金	東日本ブロック農業委員会職員現地研究会開催要領	農業委員会の日常業務について情報交換を行い、職員の研鑽、資質向上を図る	参加者負担金	5,000円×1名=5,000円	東日本ブロック農業委員会職員事務研究会	5	8	8
農業委員会	農地調整課	東日本ブロック農業委員会職員事務研究会参加者負担金	東日本ブロック農業委員会職員現地研究会開催要領	農業委員会の日常業務について情報交換を行い、職員の研鑽、資質向上を図る	参加者負担金	5,000円×1名=5,000円	東日本ブロック農業委員会職員事務研究会	5	0	0

3 その他負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市戦略本部	オリンピック・パラリンピック部	「さいたま Sports Festival 2016」の開催に関する負担金	「さいたま Sports Festival 2016」の開催に関する協定	2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会の機運の醸成及び生涯スポーツの振興等を図ることを目的とする	「さいたま Sports Festival 2016」開催、運営に係る負担金	さいたま市負担分15,000,000円	(株)さいたまアリーナ	15,000	0	0
総務局	防災課	被災者支援事業費負担金	埼玉県・市町村被災者安心支援に関する基本協定	自然災害により被害を受けた県内住民、市町村に対する支援経費を負担する	被災者支援事業費負担金	科目設定1,000円	埼玉県	1	1	0
市民局	消費生活総合センター	大宮情報文化センター管理負担金	大宮情報文化センター管理規約	共用部分施設管理の経費	消費生活総合センター管理運営事業	共有部分の設備管理、保安警備、清掃業務、光熱水費、修繕費等	(一財)さいたま市都市整備公社	14,382	15,821	15,820
市民局	消費生活総合センター	大宮情報文化センター電気使用料	大宮情報文化センター管理規約	消費生活総合センター専有部分の電気代	消費生活総合センター管理運営事業	専有部分の光熱水費	(一財)さいたま市都市整備公社	648	686	421
スポーツ文化局	文化振興課	一般財団法人地域創造負担金	平成27年度芸術文化くじの持寄額に応じた分担金について	地域における創造的で文化的な表現活動のための環境づくりを推進する	一般財団法人地域創造負担金	分担金630,000,000円×平成27年度販売シェア0.910%＝5,733,000円(千円単位)	(一財)地域創造	5,733	5,651	5,733
保健福祉局	福祉総務課	さいたま市臨時給付金支給事務局用貸室電気料金負担金	さいたま市臨時給付金支給事務局用貸室賃貸借契約	臨時給付金支給事務局で使用した電気料金を貸主へ支払う	賃借人負担金	21.12円/kwh(税抜)	(株)エコ計画	960	0	319
保健福祉局	年金医療課	老人保健医療給付費	老人保健法	医療に関する費用を保険医療機関に支払う	老人保健制度の被保険者の疾病治療	医療に関する費用を保険医療機関に支払う	保険医療機関	1	1	0
子ども未来局	子育て支援政策課	さいたま市臨時給付金支給事務局用貸室電気料金負担金	さいたま市臨時給付金支給事務局用貸室賃貸借契約	臨時給付金支給事務局が専用した電気の料金の貸主への負担金	賃借人負担金	21.12円/1kwh(税抜)ただし、7(福祉総務課)：2(子育て支援政策課)で案分する	(株)エコ計画	0	0	91
子ども未来局	児童相談所	下水道受益者負担金	さいたま市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例	市における下水道事業の受益者金	一時保護所管理運営事業	50,480円×1施設＝50,480円	さいたま市	51	51	50
環境局	東部環境センター	無線局免許更新申請負担金	電波法施行規則第7条第7項	場内で使用する無線機を使用するため(5年周期)	場内で使用している無線機の簡易無線局免許の更新	14,382円×12台＝172,584円	総務省関東総合通信局	0	173	0
環境局	東部環境センター	工事費負担金	東京電力託送供給約款	東京電力所有の計器用変成器が設置から14年が経過し、交換対象となっていることが急遽判明したため	受配電設備の保安管理業務	計器用変成器の交換費118,400円	サミットエナジー(株)	0	0	118
経済局	見沼グリーンセンター	見沼代用水土地改良区組合費	見沼代用水土地改良区定款	農業生産の基盤及び開発を図り、農業総生産の増大を図る	水利確保	農場面積負担金200,160円(50,292㎡×3.98円/㎡)	見沼代用水土地改良区	201	201	200
都市局	自転車まちづくり推進課	武蔵浦和駅周辺自転車駐車場用地下水道受益者負担金	さいたま市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例	駐輪場用地に下水道が整備されたため、受益者負担金を支払うもの	下水道受益者負担金	負担金55,640円	さいたま市	55	115	113

3 その他負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	都心整備課	防火施設管理負担金	さいたま市新都心東西自由通路管理協定	自由通路の公共性を保持し、歩行者が安全かつ円滑に通行できる、快適な空間を確保する	屋内消火栓用水の配水のためのポンプ設備等の点検費用	防火施設管理負担金40,000円 (点検総額×3/8×1.08)	東日本旅客鉄道(株)	40	40	35
都市局	大宮駅西口まちづくり事務所	JACK大宮負担金	大宮情報文化センター管理規約	共用部分施設管理の経費	共益費	共有部分の設備管理、保安警備、清掃業務、光熱水費等	(一財)さいたま市都市整備公社	9,588	10,546	10,547
都市局	大宮駅西口まちづくり事務所	JACK大宮電気使用料(専有部分)	大宮情報文化センター管理規約	専有部分施設管理の経費	電気使用料	専有部分の光熱水費	(一財)さいたま市都市整備公社	358	0	0
建設局	土木総務課	県償還金負担金	埼玉県との国県道路等に関する覚書	埼玉県との事務引継書に基づき県が整備した国県道路に係る県償還金を負担する	国県道路等に係る県償還金負担金	さいたま市分570,000,000円 (H15-34年度で償還金負担)	埼玉県	570,000	570,000	570,000
消防局	消防総務課	消防団員等公務災害補償等共済基金掛金(損害補償費)	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律	消防団員が安心して活動に従事できるようにするため、防災活動等により死亡、負傷、疾病にかかった場合、その者又は遺族に対して損害を補償する	消防団員等公務災害補償等共済基金掛金(損害補償費)	①消防団員割：1,432名(団員定数)×1,900円=2,720,800円、②消防人口割：1,270,000名(平成27年9月1日人口+α)×2円(掛金)=2,540,000円、③水防人口割：1,270,000名(平成27年9月1日人口+α)×1.5円(掛金)=1,905,000円	消防団員等公務災害補償等共済基金	7,166	6,809	6,809
消防局	消防総務課	消防団員等公務災害補償等共済基金掛金(退職報償金)	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律	5年以上在職した団員に対して、退職に際する、消防団員退職報償金の支給を的確に行うため、消防団員の防災活動等に係る環境を整備するため	消防団員等公務災害補償等共済基金掛金(退職報償金)	消防団員割：団員定数(1,432名)×19,200円(掛金)=27,494,400円	消防団員等公務災害補償等共済基金	27,495	25,575	25,574
消防局	消防総務課	第1ブロック連絡協議会埼玉県消防操法大会負担金	埼玉県消防協会第1ブロック連絡協議会会則	消防団員の消防技術の向上と士気の高揚を図るとともに、消防活動の充実発展に寄与することを目的とする	第1ブロック連絡協議会埼玉県消防操法大会負担金(隔年にて開催)	1支部：90,000円	埼玉県消防操法大会第1ブロック出場消防団	90	0	0
教育委員会	指導1課	関東中学校体育大会負担金	開催に対する負担金	さいたま市において当該大会が開催されることにより、費用の一部を負担する	関東中学校体育大会負担金[サッカー][バドミントン]	50,000円×2件	埼玉県中学校体育連盟	100	0	0
教育委員会	健康教育課	学校災害救済制度医療費給付金	さいたま市学校災害救済給付金条例	学校管理下で災害を受けた児童・生徒の救済を図る	学校災害被災者見舞金、学校災害被災者医療費助成金、学校災害被災障害者修学助成金	死亡見舞金1,000,000円、歯牙見舞金(1本)30,000円、歯牙見舞金(2本)50,000円、障害見舞金150,000円～1,800,000円	受給者	3,000	3,000	1,360
教育委員会	健康教育課	全国市長会見舞金	さいたま市学校災害補償要綱	学校管理下で災害を受けた児童・生徒の救済を図る	後遺障害給付金、死亡給付金	障害補償金1,000,000円	受給者	1,000	1,000	0

3 その他負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
農業委員会	農業振興課	埼玉県農業委員会職員事務研究会負担金	埼玉県農業委員会職員事務研究会規約	農業委員会組織の連絡を密にし、相互に研修に努め、農業委員会の機能の発揚と農業の発展を期することを図る	埼玉県農業委員会職員事務研究会負担金	農業委員会割3,000円+職員数割5,479円=8,479円≒8,500円	埼玉県農業委員会職員事務研究会	9	100	0
農業委員会	農業振興課	埼玉県農業会議負担金	埼玉県農業会議会則	農業及び農民の利益代表活動と、行政行為の補完としての諮問機関として活動を行う法人として設置	埼玉県農業会議拠出金	農家数割261,515円+耕地面積割255,449円+農業委員数割29,008円+均等割123,658円=669,630円≒670,000円の95%	埼玉県農業会議	637	637	637

4 環境・アメニティ分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度当初予算額	平成27年度当初予算額	(参考)平成27年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
環境局	環境総務課	さいたま市環境会議事業交付金	さいたま市環境会議事業交付金交付要綱	市環境基本計画に基づき、市民、事業者、市の連携のもと、本市の環境保全活動の推進を目的とする活動を支援する	環境保全活動の推進を目的として実施される事業及びその事業の運営に要する事務	対象事業に要する経費	さいたま市環境会議	300	300	299
環境局	地球温暖化対策課	さいたま市「スマートホーム推進・創って減らす」機器設置補助金	さいたま市「スマートホーム推進・創って減らす」機器設置補助金交付要綱	家庭部門からの温室効果ガス排出量削減のため、再生可能エネルギーの普及拡大や省エネルギー化等を図る	さいたま市「スマートホーム推進・創って減らす」機器設置補助事業	太陽光発電（新築2kW未満2万円・2kW以上4万円、既築2kW未満4万円・2kW以上8万円）、太陽熱利用・自然（3万円）太陽熱利用・強制（5万円）太陽光採光システム（5万円）エコウィル（3万円）エネファーム（4万円）蓄電池（上限10万円）V2H（5万円）地中熱（30万円）高遮熱塗装（上限・戸建3万円・集合50万円）HEMS（1万円）※すべてのメニューについて市内業者施工の場合、加算あり 太陽フル活用プラン（3万円）スマートプラン（4万円）	自ら居住する住宅に省エネ対策を行う市民	170,000	178,000	175,181
環境局	環境対策課	国庫補助対象合併処理浄化槽設置整備事業補助金	循環型社会形成推進交付金交付要綱 さいたま市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止する	埼玉県生活排水処理施設整備構想で設置されている浄化槽整備区域内に合併処理浄化槽を設置しようとする者に補助金を交付する	5人槽632,000円×7基＝4,424,000円、7人槽714,000円×13基＝9,282,000円、10人槽848,000円×5基＝4,240,000円	補助対象地域内に10人槽以下の浄化槽を設置しようとする者	17,946	17,946	15,484
環境局	環境対策課	雨水貯留タンク設置補助金	さいたま市雨水貯留タンク設置補助金交付要綱	雨水タンクの普及を促進することによって、雨水を有効利用し、併せて水資源の重要性の意識の醸成を図る	雨水貯留タンクを設置した者に対して補助を行う	30,000円×80基＝2,400,000円	雨水タンクを設置した者	2,400	2,400	1,960
環境局	環境対策課	さいたま市水環境保全・創造事業交付金	水環境保全・創造事業交付金	より良い市の水環境を再生し、守り育てていく	河川の汚濁を防止し、水質の浄化や水辺環境改善等水環境の保全・創造について必要な啓発及び会員相互の交流促進、支援等の事業	水環境保全・創造事業に要する経費550,000円	河川その他の水環境の保全・創造のために活動を行う団体（さいたま市水環境ネットワーク）	550	550	550
環境局	環境未来都市推進課	電気自動車等普及促進対策補助金	さいたま市電気自動車等普及促進対策補助金交付要綱	地球温暖化防止・大気汚染の改善を図る	電気自動車、プラグインハイブリッド自動車及び燃料電池自動車の導入	1台当たり、車種により50,000円、30,000円又は500,000円	電気自動車、プラグインハイブリッド自動車及び燃料電池自動車を導入する者	24,750	15,000	14,820
環境局	環境未来都市推進課	低公害車普及促進対策補助金	さいたま市低公害車普及促進対策補助金交付要綱	地球温暖化防止・大気汚染の改善を図る	CNG自動車・ハイブリッドバス・トラックの導入	CNG自動車補助対象経費の1/4以内（幼稚園バス1/2以内）、優良ハイブリッドバス・トラックの補助対象経費1/4以内（限度額1台200,000円～400,000円）（平成28年度改定予定）	CNG自動車を導入する者 ハイブリッドのバス並びにトラックを導入する事業者	2,000	2,000	603

4 環境・アメニティ分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
環境局	環境未来都市推進課	さいたま市小型電動モビリティ活用推進事業費補助金	さいたま市小型電動モビリティ活用推進事業費補助金交付要綱	国土交通省から認定を受けた「超小型モビリティ導入促進事業」を円滑に推進するため、協議会として国から交付された補助のうち、協議会構成員が実施する事業において国が認めた経費について補助するもの	超小型モビリティ導入促進事業	対象事業に要する経費 (補助率1/2)	さいたま市小型電動モビリティ活用推進協議会構成員	0	5,000	2,850
環境局	環境未来都市推進課	ハイパーエネルギーステーションS整備事業費補助金	さいたま市ハイパーエネルギーステーションS整備事業費補助金交付要綱	災害に強いエネルギーシステムの構築に貢献することを目指す	設備の導入	上限90,000,000円×1箇所＝90,000,000円 (補助対象経費1/4以内)	設備を導入する者	0	90,000	90,000
環境局	環境未来都市推進課	ハイパーエネルギーステーション整備事業費補助金	さいたま市ハイパーエネルギーステーション整備事業費補助金交付要綱	災害に強いエネルギーシステムの構築に貢献することを目指す	設備の導入	上限7,000,000円×3箇所＝21,000,000円 (補助対象経費1/3以内)	設備を導入する者	21,000	21,000	7,000
環境局	環境未来都市推進課	「スマートシティ・さいたまモデル」構築事業費補助金	「スマートシティさいたまモデル」構築事業費補助金交付要綱	「スマートシティさいたまモデル」の構築	さいたまモデル構築事業	対象事業に対する経費	事業を実施する者	114,150	0	0
環境局	環境未来都市推進課	さいたま市強くなやかな「低炭素型」コミュニティ認証制度モデル街区先行整備補助金	さいたま市強くなやかな「低炭素型」コミュニティ認証制度モデル街区先行整備事業費補助金概要	低炭素かつレジリエンスが確保された地域の先導的な街区となる「スマートホーム・コミュニティ」を美園地区に先行整備	モデル街区の先行整備	対象事業に対する経費	浦和美園地域において整備を実施する者	130,000	0	0
環境局	環境未来都市推進課	CNGスタンド重要機器整備費補助金	平成28年度に補助金交付要綱を制定予定	CNGの普及支援	CNGスタンドの整備	対象事業に対する経費 (補助率1/2・上限300万)	機器を整備する者	3,000	0	0
環境局	資源循環政策課	さいたま市衛生協力助成金	さいたま市衛生協力助成金交付要綱	ごみ収集所の管理、清潔保持等に要する経費として自治会等に交付する	ごみ収集所の管理、清潔保持等	(18,000円×860自治会+180円×287,864世帯) ＝67,295,520円	助成金の交付に係る年度の前年度において、市長に設立の届出をし、認定を受けた団体	67,296	67,296	64,785
環境局	廃棄物対策課	団体資源回収運動補助金	さいたま市団体資源回収運動補助金交付要綱	市民団体が自主的に行う資源回収運動を通じて、団体活動の活性化及び資源物の有効利用を図る	自治会、PTA、子供会、福祉団体等の非営利の市民団体が自主的に行う資源回収運動	5円×15,700,000kg＝78,500,000円	営利を目的としない団体で、自治会、PTA、子供会、福祉団体及び市長が認めた市民団体	78,500	78,500	70,644
環境局	廃棄物対策課	生ごみ処理容器等購入費補助金	さいたま市生ごみ処理容器等購入費補助金交付要綱	一般家庭から排出される生ごみの減量化を図る	生ごみ処理容器等を購入した者に対し、その購入に係る経費の一部補助	コンポスト：4,000円×150基＝600,000円、電気式20,000円×300基＝6,000,000円	・市内に住所を有し、かつ、居住している者 ただし、当該生ごみ処理容器等の販売を目的とする事業者及び事業用に使用する目的で購入した者を除く ・生ごみ処理容器等を常に良好な状態で維持管理できる者 ・たい肥化し、又は減量化した生ごみを適正に処理することができる者	6,600	6,600	2,295

4 環境・アメニティ分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
環境局	環境施設課	うらわフェニックス運営協議会補助金	うらわフェニックス運営協議会補助金交付要綱	処分場周辺の住環境の向上及び自然環境の保全を促進し、住民の利益と安全を守り、これにより環境行政並びに廃棄物処理事業に対する理解を得るとともに、処分場の運営とその継続につき、地域全体の協力を得ること	環境保全対策事業	協議会の運営に要する経費	うらわフェニックス運営協議会	150	100	100
環境局	環境施設課	七里総合公園最終処分場対策連絡協議会補助金	七里総合公園最終処分場対策連絡協議会補助金交付要綱	処分場周辺の住環境及び自然環境の保全を促進することにより、環境行政並びに廃棄物処理事業に対する理解を得るとともに、処分場の運営とその継続につき、地域全体の協力を得ること	環境保全対策事業	協議会の運営に要する経費	七里総合公園最終処分場対策連絡協議会	310	310	310
環境局	環境施設課	桜環境センター四自治会対策委員会補助金	桜環境センター四自治会対策委員会補助金交付要綱	地域住民の生活と健康を守るため、住環境の向上並びに自然環境の保全を推進することを目的とし、併せてさらにさいたま市の発展に寄与する目的で設置された桜環境センター四自治会対策委員会に対し、その運営に資するため	桜環境センター四自治会対策委員会運営費	委員会の運営に要する経費	桜環境センター四自治会対策委員会	400	400	400
環境局	西部環境センター	西部環境センター対策連絡協議会補助金	西部環境センター対策連絡協議会補助金交付要綱	施設周辺の住環境の保全と安全を守り、さらにさいたま市の発展に寄与する目的で設置された西部環境センター対策連絡協議会に対し、その運営に資するため	他市の環境施設等への視察及び研修他	協議会の運営に要する経費	西部環境センター対策連絡協議会	700	700	700
環境局	東部環境センター	東部環境センター対策連絡協議会補助金	東部環境センター対策連絡協議会補助金交付要綱	施設周辺の住環境の保全と安全を守り、さらにさいたま市の発展に寄与する目的で設置された東部環境センター対策連絡協議会に対し、その運営に資するため	東部環境センター対策連絡協議会運営費	協議会の運営に要する経費	東部環境センター対策連絡協議会	343	343	343
都市局	都市計画課	景観重要建造物・樹木助成金	さいたま市景観形成推進助成金交付要綱第6条及び第7条	景観重要建造物及び景観重要樹木を保存することにより、良好な都市景観の形成を図る	景観重要建造物及び景観重要樹木の保存等	保存等に係る経費の1/2かつ予算の範囲内を限度とする	景観重要建造物及び景観重要樹木の所有者、管理者	250	250	0
都市局	都市計画課	自主的景観形成推進団体助成金	さいたま市景観形成推進助成金交付要綱第4条	一定の地区における優れた都市景観の形成を自主的に推進する	都市景観事業	活動経費：1年度150,000円(1団体につき4回を限度) 景観整備計画等の策定の経費：1年度2,000,000円(1団体につき助成の期間は2年度を限度とし、合計で2,000,000円を限度)	さいたま市景観条例第28条第2項の推進団体	150	150	0

4 環境・アメニティ分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	みどり推進課	さいたま市指定緑地補助金	さいたま市指定緑地補助金交付要綱	緑地の適切な保全又は管理を図る	良好な自然環境を有する緑地の保全	(1) (3)に定めるものを除くほか、市街化区域内に存する保存緑地：固定資産税及び都市計画税相当額(1筆あたり上限1,000,000円) (2) (3)に定めるものを除くほか、市街化調整区域内に存する保存緑地：固定資産税相当額+指定面積(m ²)×7.5円(1筆あたり上限1,000,000円) (3) 樹高10m以上の樹木が300本以上植えられ、地域固有の景観を有し、緑を形成する樹林又は並木の存する保存緑地：1,000,000円 (4) (1)、(2)及び(3)に掲げる以外の保存緑地：指定面積(m ²)×7.5円 (5) 環境緑地：300,000円	指定緑地(保存緑地又は環境緑地)の所有者又は管理者	85,000	87,000	80,932
都市局	みどり推進課	さいたま市みどり愛護会補助金	さいたま市緑化団体補助金交付要綱	みどりの保全を図る	さいたま市みどり愛護会が行う緑地保全活動	団体の運営及び事業に要する経費	さいたま市みどり愛護会	200	100	100
都市局	みどり推進課	(公財)さいたま市公園緑地協会補助金	さいたま市公園緑地協会補助金交付要綱(公財)さいたま市公園緑地協会生け垣助成要綱、(公財)さいたま市公園緑地協会樹木の保存に関する要綱	緑化の推進を図る	(公財)さいたま市公園緑地協会生け垣助成要綱、樹木の保存に関する要綱に基づく事業	生け垣助成：1mあたり10,000円、限度額200,000円 既存塀の撤去：1mあたり5,000円、限度額100,000円 樹木の保存：概ね年額5,000円程度 さいたま市公園緑地協会補助金交付要綱第2条2項に掲げる補助事業に要する経費	生け垣助成：市内において、自己の居住の用に供する住宅の敷地に生け垣を設置しようとする者 樹木の保存：保存樹木の指定を受けようとする所有者又は管理者 (公財)さいたま市公園緑地協会	4,880	4,880	4,880
都市局	みどり推進課	さいたま市花いっぱい運動推進会補助金	さいたま市緑化団体補助金交付要綱	緑化の推進を図る	さいたま市花いっぱい運動推進会が行う緑化推進活動	団体の運営及び事業に要する経費	さいたま市花いっぱい運動推進会	1,550	1,550	1,550

4 環境・アメニティ分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度当初予算額	平成27年度当初予算額	(参考)平成27年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	みどり推進課	みどりの街並みづくり助成事業助成金	さいたま市みどりの街並みづくり助成金交付要綱	緑地の減少が著しい市街地等において、建築物の屋上や壁面を活用した建築物緑化および道路に面した敷地を緑化する沿道緑化に要した経費の一部を助成し、新たな緑の創出を図る	【屋上緑化・壁面緑化】 緑化重点地区内の建築物、又は、3,000㎡以上の敷地に建てられた建築物に新たに屋上緑化、壁面緑化を行なう事業 【沿道緑化】 緑化重点地区内の自己の居住の用に供する敷地に新たに緑化を行う事業	【屋上緑化・壁面緑化】 助成基準 ・屋上緑化または壁面緑化を10㎡以上 ただし、法令(条例を含む)で緑化を義務付けられた建築物については、基準の緑化率により必要とされる面積を除いた10㎡以上の緑化を対象 助成金額 ・20,000円/㎡×対象緑化面積又は対象経費の2分の1の少ない額 ただし、助成上限額は1,000,000円 【沿道緑化】 助成基準 ・1敷地に新たに2本以上の樹木を植栽 助成金額 ・高木20,000円/本、中木10,000円/本×植栽本数 既存塀の撤去5,000円/㎡×撤去延長 又は対象経費の2分の1の少ない額 ただし、助成上限額は20万円	屋上緑化・壁面緑化および沿道緑化に取り組む市民及び事業者	6,000	6,000	2,073
都市局	都心整備課 氷川参道対策室	さいたま市指定緑地補助金	さいたま市指定緑地補助金交付要綱	緑地の適切な保全又は管理を図る	良好な自然環境を有する緑地の保全	樹高10m以上の樹木が300本以上植えられ、地域固有の景観を有し、緑を形成する樹林又は並木の存する保存緑地：1,000,000円	指定緑地(保存緑地又は環境緑地)の所有者又は管理者	1,000	1,000	1,000
緑区役所	コミュニティ課	緑区ホテル観賞事業補助金	さいたま市緑区まちづくり推進事業補助金交付要綱	緑区内で開催されるホテル観賞事業を支援する	ホテル観賞に係る事業	対象事業に要する経費	緑区内ホテル観賞事業実施団体	400	400	186
緑区役所	コミュニティ課	緑区環境講演会事業補助金	さいたま市緑区まちづくり推進事業補助金交付要綱	緑区の基本理念である環境をテーマに、首都圏に残された貴重な緑地空間である「見沼田んぼ」の豊かな自然を生かしたまちづくりの推進を図る	緑区の環境教育に係る事業	対象事業に要する経費	緑区環境講演会実行委員会	250	250	137
緑区役所	コミュニティ課	緑区見沼田んぼ散策事業補助金	さいたま市緑区まちづくり推進事業補助金交付要綱	ウォーキングイベントを開催し、参加者の健康増進を図るまた、コースにおける歴史や自然環境等、緑区の特性や魅力を解説し、緑区への関心、愛着を高めてもらう	緑区お宝散策	対象事業に要する経費	緑区お宝散策実行委員会	500	500	393
緑区役所	コミュニティ課	緑区見沼田んぼ美化活動協力事業補助金	さいたま市緑区まちづくり推進事業補助金交付要綱	緑区の貴重な財産である「見沼田んぼ」等の緑地空間を美化・保存する	緑区見沼田んぼ美化活動	対象事業に要する経費	緑区見沼田んぼキレイきれい大作戦実行委員会	250	250	217

5 健康・福祉分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度当初予算額	平成27年度当初予算額	(参考)平成27年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	健康増進課	骨髄移植ドナー助成費補助金	さいたま市骨髄移植ドナー助成費交付要綱	骨髄・末梢血幹細胞提供者を対象に、提供者の休業による経済的負担の軽減をもって、骨髄・末梢血幹細胞移植の推進及びドナー登録の推進を図る	骨髄移植ドナー助成費	骨髄・末梢血幹細胞の提供のための通院・入院日数1日につき2万円を交付(ただし、1回の提供につき14万を限度)	骨髄・末梢血幹細胞の提供(採取)を行った市民	3,360	2,100	2,940
保健福祉局	健康増進課	さいたま市医師会市民公開講座補助金	さいたま市医師会市民公開講座補助金等交付要綱	医師会が運営する医療講演会をとおして、市民の健康意識の啓発を図る	医療講演会運営費	対象事業に要する経費	(一社)浦和医師会、(一社)大宮医師会、(一社)さいたま市与野医師会、(一社)岩槻医師会(輪番制)	500	500	500
保健福祉局	健康増進課	埼玉いのちの電話運営費補助金	埼玉いのちの電話運営費補助金交付要綱	電話相談事業等の適正な運営を確保し、その健全な育成を助成する	電話相談事業に要する経費	対象事業に要する経費	(福)埼玉いのちの電話	500	500	500
保健福祉局	健康増進課	さいたま市医師会看護専門学校等補助金	さいたま市医師会看護専門学校等補助金等交付要綱	保健衛生及び地域医療の向上を図る	大宮医師会看護専門学校運営費、大宮医師会立准看護学校運営費	対象事業に要する経費	(一社)大宮医師会	8,600	8,600	8,600
保健福祉局	健康増進課	さいたま市歯科医師会歯科衛生士専門学校等補助金	さいたま市歯科衛生士専門学校補助金交付要綱	歯科保健・歯科医療の普及並びに公衆衛生の向上を図る	大宮歯科衛生士専門学校運営費	対象事業に要する経費	(一社)大宮歯科医師会	4,500	4,500	4,500
保健福祉局	健康増進課	歯科保健事業補助金	さいたま市歯科保健事業補助金交付要綱	歯科保健・歯科医療の普及並びに公衆衛生の向上を図る	歯科保健事業費	対象事業に要する経費	(一社)浦和歯科医師会、(一社)大宮歯科医師会、(一社)与野歯科医師会	14,000	14,000	14,000
保健福祉局	健康増進課	薬事事業補助金	さいたま市薬事衛生事業補助金交付要綱	薬学業の進展及び公衆衛生の向上を図る	薬事衛生事業費	対象事業に要する経費	(一社)さいたま市薬剤師会	3,900	3,900	3,900
保健福祉局	地域医療課	寄附講座開設事業費補助金	要綱作成予定	医師不足による十分な診療体制を維持することが困難な医療機関の診療体制を強化するため、大学等から医師の派遣を受ける医療機関が行う寄附講座運営支援を行う	寄附講座運営支援事業	限度額1病院当り7,500千円	埼玉県地域医療再生計画に基づく寄附講座開設事業の実施事業者	7,500	7,500	0
保健福祉局	地域医療課	さいたま市在宅当番医制事業補助金	さいたま市在宅当番医制事業補助金交付要綱	休日・夜間の急病患者の医療を確保する	在宅当番医制事業運営費	補助単価×診療日数	(一社)浦和医師会、(一社)大宮医師会、(一社)さいたま市与野医師会、(一社)岩槻医師会	38,009	38,009	32,336
保健福祉局	地域医療課	さいたま市産科医等確保支援事業補助金	さいたま市産科医等確保支援事業費補助金交付要綱	産科医等の処遇を改善しその確保を図るため	分娩手当等を支給する分娩	分娩数×単価6,700円	分娩手当等を支給する市内の分娩取扱機関	27,595	26,425	18,458
保健福祉局	地域医療課	さいたま市第二次救急医療運営費補助金	さいたま市第二次救急医療運営費補助金交付要綱	休日・夜間の重症救急患者の医療を確保する	第二次救急医療運営費	補助単価×診療日数	(一社)浦和医師会、(一社)大宮医師会	80,637	80,771	77,526
保健福祉局	地域医療課	さいたま市地域医療研究費補助金	さいたま市地域医療研究費補助金交付要綱	地域医療の発展向上	地域医療の発展・向上に寄与する調査・研究費	補助対象経費の2/3以内、限度額1件1,000,000円	市内医療機関に従事する医療関係者	3,000	3,000	2,767
保健福祉局	地域医療課	さいたま市地域医療再生事業費補助金	さいたま市地域医療再生事業費補助金交付要綱	埼玉県地域医療再生計画に定める事業をさいたま市内で実施する事業実施者に対して補助金を交付し、医療提供体制の課題を解決すること	在宅医療推進事業	在宅医療推進市町村支援事業費補助金交付要綱第4条による	在宅医療推進事業をさいたま市内で実施する事業者	0	6,935	3,120

5 健康・福祉分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	地域医療課	地域医療連携推進事業補助金	さいたま市地域医療連携推進事業等補助金交付要綱	かかりつけ医と地域基幹病院の機能連携と機能分担を進め効率的な医療体制の確立を図るとともに、市民が優先して入院できる後方病院として、患者用病床を確保する	地域医療運営推進事業の健全な運営を図るための経費、市民病床の健全な運営を図るための経費	対象事業に要する経費	(一社)浦和医師会、さいたま赤十字病院	15,200	15,200	15,200
保健 福祉局	地域医療課	外国人未払医療費対策事業補助金	さいたま市外国人未払医療費対策事業補助金交付要綱	救急医療体制の円滑な運営に資するため	市内に居所等を有し、医療費の負担能力に欠ける外国人に係る救急医療に関し発生した医療費の未収金	未収金＝10万円×2/3	当該救急医療を実施した医療機関	160	200	200
保健 福祉局	生活衛生課	さいたま市環境衛生協会補助金	さいたま市環境衛生協会補助金等交付要綱	環境衛生の普及並びに公衆衛生の向上を図る	自主衛生指導員活動事業	対象事業に要する経費	さいたま市環境衛生協会	310	310	293
保健 福祉局	生活衛生課	さいたま市飼い主のいない猫の去勢・不妊手術費等助成金	さいたま市飼い主のいない猫の去勢・不妊手術費等助成金交付要綱	不必要な繁殖による猫の増加を抑え、地域の快適な生活環境の整備及び猫の飼い方と動物の愛護及び管理について意識の高揚を図る	飼い主のいない猫の去勢・不妊手術に要した経費及び他の猫に感染させる恐れのある感染症及び寄生虫病に係る検査、予防接種及び駆虫等に要した費用	限度回数：なし(ただし確認を行う場合あり) 限度額：去勢手術1匹4,000円、不妊手術1匹8,000円、その他の費用1,000円	市内在住者	5,900	5,900	5,956
保健 福祉局	生活衛生課	埼玉県獣医師会さいたま支部補助金	埼玉県獣医師会さいたま支部補助金交付要綱	動物の愛護及び管理に関する法律に基づく事業の円滑な推進を図る	動物愛護等事業	対象事業に要する経費	埼玉県獣医師会さいたま支部	285	285	0
保健 福祉局	食品・医薬品安全課	(一社)さいたま市食品衛生協会補助金	(一社)さいたま市食品衛生協会補助金等交付要綱	食品衛生の普及並びに公衆衛生の向上を図る	指導員活動費	指導員活動に要する経費	(一社)さいたま市食品衛生協会	625	625	625
保健 福祉局	福祉総務課	さいたま市社会福祉協議会運営費等補助金	さいたま市社会福祉協議会運営費等補助金交付要綱	各種自主事業を展開している社協が安定的運営及び効率的事業執行を確保できるよう、運営費及び事業費について一部を補助する	社会福祉協議会が本部及び区事務所を運営するうえで必要となる経費の補助	社会福祉協議会の運営に要する経費	(福)さいたま市社会福祉協議会	613,313	586,822	586,822
保健 福祉局	福祉総務課	さいたま市要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業補助金	さいたま市要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業補助金交付要綱	一定の居住用不動産を有する要保護の高齢者世帯に対し、当該不動産を担保として生活資金の貸付けを行うことにより、その世帯の自立を支援し、併せて生活保護の適正化を図る	埼玉県社会福祉協議会が実施する「要保護世帯向け不動産担保型生活資金」の貸付原資	さいたま市民分の「要保護世帯向け不動産担保型生活資金」に要する経費	(福)埼玉県社会福祉協議会	0	0	1,192
保健 福祉局	福祉総務課	更生保護関係団体運営費補助金	更生保護関係団体運営費補助金交付要綱	更生保護事業法に基づく団体に対し、更生保護事業の適正な運営を確保し、その健全な育成を助成する	団体の運営費に係る経費	団体の運営に要する経費	市内の更生保護関係団体	7,655	6,354	7,278
保健 福祉局	福祉総務課	埼玉県建設国民健康保険組合補助金	さいたま市組合保健事業補助金交付要綱	組合が行う保健事業の適正な実施を確保する	組合の保健事業に係る経費	①250円に4月1日における市内在住の組合の被保険者数を乗じた額 ②事業の費用の2分の1 ①と②のいずれか少ない額を限度とする額	埼玉県建設国民健康保険組合	1,100	1,100	1,098

5 健康・福祉分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	福祉総務課	埼玉土建国民健康保険組合補助金	さいたま市組合保健事業補助金交付要綱	組合が行う保健事業の適正な実施を確保する	組合の保健事業に係る経費	①250円に4月1日における市内在住の組合の被保険者数を乗じた額 ②事業の費用の2分の1 ①と②のいずれか少ない額を限度とする額	埼玉土建国民健康保険組合	3,950	3,950	3,864
保健福祉局	福祉総務課	戦傷病者・戦没者遺族関係団体運営費補助金	戦傷病者・戦没者遺族関係団体運営費補助金交付要綱	戦傷病者・戦没者遺族等援護法に基づく団体に対し、その団体の適正な運営を確保し、健全な育成を助成する	団体の運営費に係る経費	団体の運営に要する経費	市内の戦傷病者・戦没者遺族関係団体	1,186	1,186	1,186
保健福祉局	福祉総務課	さいたま市産休等代替職員費補助金	さいたま市産休等代替職員制度実施要綱	児童福祉施設等の職員の母体の保護又は専心療養の保障及び児童福祉施設等における児童等の処遇を確保する	児童福祉施設等の産休等代替職員を当該児童福祉施設等の長が臨時的に任用し、当該任用に要する経費	産休の場合：出産予定日の6週間前の日から産後8週間を経過するまでの期間 病休の場合：病休開始後30日を経過した日から起算して60日を経過するまでの期間	児童福祉施設等の経営者	2,439	2,280	1,119
保健福祉局	福祉総務課	社会福祉施設職員等キャリアアップ支援事業	社会福祉施設職員キャリアアップ支援事業補助金交付要綱	社会福祉施設職員等の研修参加費及び代替職員人件費補助を通じ、社会福祉施設職員等のスキルアップを図る	社会福祉施設等が職員を研修へ派遣し、費用を負担した場合に補助	50,000円×50施設＝ 2,500,000円	市内で事務所又は事業所を運営する社会福祉法人	2,500	2,500	1,157
保健福祉局	福祉総務課	福祉のまちづくり資金利子補給金	さいたま市福祉のまちづくり資金利子補給金交付要綱	福祉のまちづくり資金貸付要綱に基づき、融資を受けた事業者の金利負担を軽減するため、指定金融機関に対して予算の範囲内で利子補給金を交付する	生活関連施設を高齢者、障害者等が円滑に利用できるよう福祉のまちづくり条例の整備基準に適合するための工事	前期分：各資金の当該年度の4月末日と8月末日での貸付残高の合計額を2で除した額に利子補給率を乗じ、それを2で除した額 後期分：各資金の当該年度の10月末日と2月末日での貸付残高の合計額を2で除した額に、利子補給率を乗じ、それを2で除した額	さいたま市福祉のまちづくり資金貸付要綱で定められた資金を融資実行した指定金融機関	110	110	0
保健福祉局	福祉総務課	ふれあい福祉基金運用補助金	さいたま市ふれあい福祉基金運用補助金交付要綱	ボランティア団体やNPO団体等が行う地域福祉のための事業へ補助金を交付することで、市内の地域福祉を推進する	民間福祉団体等が行う高齢者・障害者・児童等の福祉を推進する事業	事業費の4/5以内 (300,000円を限度)、諸修理等に係る経費の4/5以内 (500,000円を限度)	市内において活動を行っている民間福祉団体、ボランティア団体・特定非営利活動団体	16,000	16,000	8,077
保健福祉局	福祉総務課	民間社会福祉施設整備資金貸付金	さいたま市民間社会福祉施設整備資金貸付要綱	市内に土地を購入し、社会福祉施設を整備しようとする社会福祉法人に対し、施設整備に必要な整備資金の貸付け及び利子助成を行うことにより、施設整備の促進を図る	市内に土地を購入し、社会福祉施設を整備する事業	施設整備資金として、1社会福祉法人当たり、 100,000,000円以内の貸付けを行う 利子助成として、予算の範囲内において、申請のあった事業者に交付する	市内に土地を購入し、社会福祉施設を整備しようとする社会福祉法人	207	303	287
保健福祉局	福祉総務課	さいたま市民生委員児童委員協議会活動費補助金	さいたま市民生委員児童委員協議会活動費補助金交付要綱	民生委員活動事業の適正な運営を確保し、その健全な育成を助成する	民生委員児童委員の活動・研修・地区民児協の運営・全国大会及び各研修への参加等に要する費用	協議会の運営に要する経費	さいたま市民生委員児童委員協議会	178,204	175,821	175,820
保健福祉局	福祉総務課	平成28年度さいたま市臨時福祉給付金	平成28年度さいたま市臨時福祉給付金支給要綱	消費税率の引上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的な措置として、臨時福祉給付金を支給する	臨時福祉給付金	対象者一人につき3千円	平成28年度の市町村民税(均等割)が課税されていない者(課税されている者の扶養親族等や生活保護受給者等を除く)	570,000	0	891,606

5 健康・福祉分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度当初予算額	平成27年度当初予算額	(参考)平成27年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	福祉総務課	さいたま市高齢者向け給付金(年金生活者等支援臨時福祉給付金)	さいたま市高齢者向け給付金(年金生活者等支援臨時福祉給付金)支給要綱	1 億総活躍社会の実現に向け、賃金引上げの恩恵が及びにくい所得の少ない高齢者を支援するため、当該給付金を支給する	臨時福祉給付金	対象者一人につき3万円	平成27年度臨時福祉給付金の支給対象者のうち、平成28年度中に65歳以上となる者(障害・遺族年金受給者向け給付金〔年金生活者等支援臨時福祉給付金〕受給者を除く)	2,700,000	0	0
保健福祉局	福祉総務課	さいたま市障害・遺族年金受給者向け給付金(年金生活者等支援臨時福祉給付金)	さいたま市障害・遺族年金受給者向け給付金(年金生活者等支援臨時福祉給付金)支給要綱	1 億総活躍社会の実現に向け、賃金引上げの恩恵が及びにくい所得の少ない障害基礎年金、遺族基礎年金等の受給者を支援するため、当該給付金を支給する	臨時福祉給付金	対象者一人につき3万円	平成28年度臨時福祉給付金の支給対象者のうち、H28.5月分の障害基礎年金、遺族基礎年金等の受給者(高齢者向け給付金〔年金生活者等支援臨時福祉給付金〕受給者を除く)	480,000	0	0
保健福祉局	高齢福祉課	全国健康福祉祭さいたま市実行委員会運営費補助金	全国健康福祉祭さいたま市実行委員会運営費補助金交付要綱	生きがい推進事業の一環として全国健康福祉祭にさいたま市選手を派遣する	全国健康福祉祭への選手派遣、作品出展及び実行委員会の運営に必要と認められる経費等	実行委員会の運営に要する経費	全国健康福祉祭さいたま市実行委員会	9,632	9,773	6,971
保健福祉局	高齢福祉課	高齢者民間賃貸住宅住替え家賃助成金	さいたま市高齢者民間賃貸住宅住替え家賃助成事業要綱	家主から立ち退きを求められ、他の民間賃貸住宅に転居した場合に、転居後の家賃の一部を助成することで、居住環境の安定、福祉の向上を図る	家主から立ち退きを求められ、他の民間賃貸住宅に転居した場合に、転居後の家賃の一部を助成	家主の自己都合により転居した場合、転居後の月額家賃と転居前の月額家賃の差額、限度額月額20,000円	満65歳以上の者で、一定の要件を満たすもの	5,760	6,000	5,611
保健福祉局	高齢福祉課	要介護高齢者居宅改善費補助金	さいたま市要介護高齢者居宅改善費補助要綱	日常生活において介助を必要とする高齢者の居宅の改善をするための経費の一部を補助することで福祉の増進を図る	介護保険給付対象以外の工事に係る経費	補助対象経費の2/3、限度額300,000円	一定要件に該当する高齢者のために、高齢者の居宅の改善工事を行う者	1,200	1,200	157
保健福祉局	高齢福祉課	シニアユニバーシティ校友会運営費補助金	さいたま市シニアユニバーシティ校友会連合会運営費補助金交付要綱	高齢者大学卒業生によって構成される校友会連合会に対し、交友活動を継続し社会参加の道を開き、生きがいとなるよう自主的諸活動の促進を図る	さいたま市シニアユニバーシティ校友会連合会運営	シニアユニバーシティ校友会連合会の運営経費	さいたま市シニアユニバーシティ校友会連合会	400	400	400
保健福祉局	高齢福祉課	アクティブチケット交付事業補助金	さいたま市アクティブチケット交付事業実施要綱	高齢者の社会貢献意欲を引き出し社会活動に繋げるとともに、高齢者の外出支援を図る	さいたま市アクティブチケット交付事業	対象事業に要する経費	市内に在住し以下の要件のいずれかを満たす者 ①75歳以上の者 ②さいたま市介護ボランティア制度実施要綱において定めるポイント交換を行った者 ③さいたま市長寿応援制度実施要綱において定めるポイント交換を行った者 ④一次・二次介護予防事業の各教室の参加者	13,000	10,287	9,841
保健福祉局	高齢福祉課	介護予防高齢者住環境改善支援事業補助金	介護予防高齢者住環境改善支援事業補助金交付要綱	要介護となる原因の1割である転倒事故の中でも多い自宅内事故を予防する	住宅改善のための工事費の補助	介護保険料率が第1段階から第2段階1/1：15万円 第3段階以上2/3：10万円	介護保険の二次予防事業対象者のうち、身体機能の低下がみられる者	2,200	2,000	2,465
保健福祉局	高齢福祉課	見守り活動実施団体への奨励金交付	(仮称)さいたま市高齢者見守り事業奨励金交付要綱	地域の支え合いによる見守りを支援し、取組の普及を図り、ひとり暮らし高齢者等の事故や孤立死を防止する	自治会、地区社会福祉協議会等が取組む高齢者見守り活動	30,000円×300団体＝9,000,000円	自治会 地区社会福祉協議会	9,000	9,000	0

5 健康・福祉分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度当初予算額	平成27年度当初予算額	(参考)平成27年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	高齢福祉課	シルバー人材センター補助金	さいたま市シルバー人材センター補助金交付要綱	高齢者の就業機会の増進に寄与する	人材センターの管理費及び事業費の一部等の運営経費	管理運営及び補助対象事業の実施に要した経費から事業収入等を差し引いた実支出額以内	(公社)さいたま市シルバー人材センター	166,163	166,163	166,163
保健福祉局	高齢福祉課	長寿応援制度交付金	さいたま市長寿応援制度実施要綱	高齢者の地域交流等の団体活動、健康サークル活動等を支援し、その生きがい・健康づくり及び介護予防活動の推進を図る	さいたま市長寿応援制度	H25年度付与ポイント 20円×76,179ポイント＝ 1,523,580円 H26年度付与ポイント 20円×101,428ポイント＝ 2,028,560円 H27年度付与ポイント 20円×1,181,268ポイント＝ 23,625,360円	市内在住の65歳以上の方	27,178	18,028	22,467
保健福祉局	高齢福祉課	敬老会等事業補助金	敬老会等事業補助金交付要綱	高齢者の方を敬愛し、その長寿を祝すとともにますますの健康を願って老人の日を中心に、行われる敬老会の実施を促進する	地区社会福祉協議会等の主催による敬老会等の事業	敬老会等補助金額1,000円と祝品200円相当に対象者数を乗じた数	各地区社会福祉協議会	170,927	153,782	153,638
保健福祉局	高齢福祉課	ふれあい会食サービス事業補助金	さいたま市社会福祉協議会運営費等補助金交付要綱	ひとり暮らし高齢者に対し、会食を実施することにより、高齢者の孤独感の解消と健康維持に資する	ふれあい会食事業に要する経費	対象事業に要する経費	(福)さいたま市社会福祉協議会	10,687	9,911	9,911
保健福祉局	高齢福祉課	さいたま市老人クラブ補助金	さいたま市老人クラブ補助金交付要綱	社会奉仕や趣味・教養の集い、レクリエーション等の活動を行う老人クラブの育成を行うことにより、老人福祉の推進を図る	単体老人クラブ又は連合会の運営事業、ボランティア活動事業、生きがいのための活動事業、健康活動事業、学習活動事業等	補助対象事業の実施に要した補助対象経費の実支出額以内	市内の老人クラブで会員数30人以上のもの及びさいたま市老人クラブ連合会	31,684	31,948	31,081
保健福祉局	高齢福祉課	民間老人福祉センターふれあいセンターしらぎく運営費助成金	さいたま市民間老人福祉センター「ふれあいセンターしらぎく」管理運営事業費助成金交付要綱	社会福祉施設の整備を図るため、民間老人福祉センター「ふれあいセンターしらぎく」の管理運営事業に対して助成金を交付する	民間老人福祉センター「ふれあいセンターしらぎく」の管理運営経費	管理運営経費から利用料等の収入を差し引いた額で予算の範囲内において市長が定めた額	(福)育成会	39,725	39,476	39,476
保健福祉局	高齢福祉課	高齢者だんらんの家助成金	さいたま市高齢者だんらんの家設置助成要綱	市内に居住する高齢者の健全なだんらんの場を設置する者に対し予算の範囲内で助成する	地域住民の社会福祉に関係する団体(社会福祉協議会、老人クラブ等)が設置及び管理運営するもの	運営経費のうち建物借上経費、限度額月額30,000円、諸経費月額13,000円	高齢者だんらんの家を設置する者	1,656	1,812	1,617
保健福祉局	高齢福祉課	さいたま市シニアの社会参加促進事業補助金	さいたま市シニアの社会参加促進事業補助金交付要綱	社会経験豊かな高齢者が生涯にわたって社会参加できる機会の確保を図る	さいたま市シニアユニバーシティの学生等に対して、就労又はボランティア活動の機会を創出することを目的として実施するもの	対象事業に要する経費	対象事業を実施するもの	709	0	0
保健福祉局	いきいき長寿推進課	さいたま市認知症介護指導者フォローアップ研修補助金	さいたま市認知症介護指導者フォローアップ研修補助金交付要綱	市認知症介護指導者フォローアップ研修受講者の所属する法人に対し、交通費、教材費等の経費について、予算の範囲内で、補助金を交付する	研修受講者の経費のうち、交通費、教材費、宿泊費、傷害保険料、その他市長が必要と認める経費	対象事業に要する経費	さいたま市認知症介護指導者フォローアップ研修受講者の所属する法人	25	25	0

5 健康・福祉分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	いきいき長寿推進課	さいたま市認知症介護指導者養成研修補助金	さいたま市認知症介護指導者養成研修補助金交付要綱	市認知症介護指導者養成研修受講者の所属する法人に対し、交通費、教材費等の経費について、予算の範囲内で、補助金を交付する	研修受講者の経費のうち、交通費、教材費、宿泊費、傷害保険料、その他市長が必要と認める経費	対象事業に要する経費	さいたま市認知症介護指導者養成研修受講者の所属する法人	80	80	16
保健福祉局	介護保険課	埼玉県介護保険事業費補助金	さいたま市介護保険社会福祉法人等利用者負担軽減事業実施要綱	低所得者の介護保険サービス利用を促進する	社会福祉法人の介護サービスを利用する低所得者に対して、社会福祉法人が軽減を行った場合の軽減額の一部	軽減総額から、利用者負担収入の1%を控除した額の2分の1	利用者負担軽減制度を申し出た社会福祉法人	2,320	164	560
保健福祉局	介護保険課	軽費老人ホーム事務費補助金	さいたま市軽費老人ホーム事務費補助金交付要綱	軽費老人ホームを設置する社会福祉法人が入所者からの事務費の一部を減免することにより、入所者の負担軽減を図る	入所者の負担軽減を図るために軽費老人ホームを設置する社会福祉法人が減免した入所者からの事務費の一部	事務費実支出額と事務費基準額のうち、少ない方の額から事務費本人徴収額を控除した額	軽費老人ホームを設置する社会福祉法人で、入所者からの事務費の一部を減免している者	117,651	119,982	106,493
保健福祉局	介護保険課	地域介護・福祉空間整備等補助金	さいたま市地域介護・福祉空間整備等補助金交付要綱	民間事業者等が行う施設及び設備等の整備に要する費用の一部を補助することにより、老人福祉施設等の整備を促進するとともに高齢者の福祉の向上を図る	地域密着型サービス施設等を市内に運営する民間事業者等に対し、建設及び設備等の整備に要する費用の一部	市が定める基準単価に施設数を乗じて得た額もしくは整備した施設に応じた基準単価により得た額	地域密着型サービス施設等を市内に運営する民間事業者等	0	0	9,093
保健福祉局	介護保険課	老人福祉施設整備費補助金	さいたま市老人福祉施設整備費補助金交付要綱	社会福祉法人が行う施設の整備に要する費用の一部を補助することにより、老人福祉施設の整備を促進するとともに高齢者の福祉の向上を図る	社会福祉法人が行う施設整備に要する費用の一部	市が定める定員1名の基準単価に定員を乗じて得た額もしくは整備した施設に応じた基準単価により得た額	施設整備を行う社会福祉法人	1,962,124	2,044,435	2,044,435
保健福祉局	介護保険課	定期巡回・随時対応サービス開始準備経費補助金	さいたま市定期巡回・随時対応サービス開始準備経費補助金交付要綱	民間事業者等が行う施設及び設備等の整備に要する費用の一部を補助することにより、老人福祉施設等の整備を促進するとともに高齢者の福祉の向上を図る	介護老人福祉施設等の開設準備に要する経費等の一部	市が定める基準単価もしくは整備した施設に応じた基準単価により得た額	地域密着型サービス施設等を市内に運営する民間事業者等	0	0	9,042
保健福祉局	障害政策課	全国障害者スポーツ大会実行委員会補助金	全国障害者スポーツ大会さいたま市実行委員会補助金交付要綱	スポーツを通じて障害者の機能回復と体力維持増強等を図る	選手選考に要する経費、選手団支度費、大会参加費及びその他大会参加に伴う経費の補助	実行委員会が事業に要する経費のうち、予算の範囲内で一定の額	全国障害者スポーツ大会さいたま市実行委員会	9,901	10,259	9,915
保健福祉局	障害政策課	障害者(児)施設等施設整備費市費補助金	さいたま市障害者(児)施設等施設整備費市費補助金交付要綱	施設入所者等の福祉の向上	施設整備事業	本体工事費等に係る国庫補助基準額(国負担2/3・市負担1/3)に相当する額	社会福祉法人等	0	151,784	155,568
保健福祉局	障害政策課	福祉団体運営費補助金	さいたま市障害者団体補助金等交付要綱	障害者福祉の増進	障害者団体の福祉事業に要する経費	対象経費の2分の1ただし、団体ごとの補助限度額を上限とする	障害者団体	2,047	2,897	2,897
保健福祉局	障害支援課	聴覚障害者情報提供施設運営費補助金	さいたま市聴覚障害者情報提供施設運営費補助金交付要綱	聴覚障害者情報提供施設の円滑な運営	施設運営経費	補助基準額と対象経費の実支出額とを比較して、いずれか少ない方の額の範囲内で市長が定める額	聴覚障害者情報提供施設を設置する社会福祉法人	1,929	1,929	1,929

5 健康・福祉分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度当初予算額	平成27年度当初予算額	(参考)平成27年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	障害支援課	障害児(者)生活サポート事業補助金	さいたま市障害児(者)生活サポート事業補助金交付要綱	心身障害児者の地域生活の支援	障害児(者)生活サポート事業によるサービスの提供に要する経費	基本補助額＝基準単価×合計利用時間、障害児差額分補助額＝差額補助単価×合計利用時間(障害児)	障害児(者)生活サポート事業を行う団体	66,600	56,413	62,061
保健福祉局	障害支援課	心身障害児(者)特別療育費等補助金	さいたま市中心身障害児(者)特別療育費等補助金交付要綱	心身障害児(者)の処遇の向上、児童福祉施設及び障害福祉サービス事業所の円滑な運営と措置委託の促進を図る	要綱に規定される経費	経費のうち、基準額表によって算定した額	県内に医療型障害児入所施設又は療養介護事業所を設置し、運営している社会福祉法人	45,271	45,488	35,892
保健福祉局	障害支援課	心身障害者地域デイケア事業補助金	さいたま市中心身障害者地域デイケア事業補助金交付要綱	心身障害者の社会参加の促進	施設運営、処遇の改善及び施設の土地又は建物の賃借に要する経費等	経費のうち基準額の範囲内の額	心身障害者地域デイケア施設を設置する社会福祉法人及び障害者の福祉に関する団体	16,128	16,128	15,167
保健福祉局	障害支援課	生活ホーム事業補助金	さいたま市生活ホーム事業補助金交付要綱	心身障害者の社会的自立の助長	生活ホームの運営や家賃等に要する経費	経費のうち一定額	生活ホームを設置する社会福祉法人及び障害者の福祉に関する団体	82,880	86,326	77,815
保健福祉局	障害支援課	点字図書館運営費補助金 盲人ホーム運営費補助金	さいたま市点字図書館及び盲人ホーム運営費補助金交付要綱	点字図書館及び盲人ホームの円滑な運営	施設運営経費	補助基準額と対象経費の実支出額とを比較して、いずれか少ない方の額の範囲内で市長が定める額	点字図書館及び盲人ホームを設置する社会福祉法人	40,474	39,697	40,225
保健福祉局	障害支援課	重度障害者入院時コミュニケーション支援事業補助金	さいたま市重度障害者入院時コミュニケーション支援事業補助金交付要綱	意思の疎通が困難な重度障害者に対して、意思疎通ができる者を派遣することにより、円滑な医療行為が行えるよう支援する	重度障害者入院時コミュニケーション支援事業	1,830円×3,000時間＝5,490,000円	重度障害者入院時コミュニケーション支援事業を行う事業者	5,490	2,745	1,006
保健福祉局	障害支援課	地域活動支援センター事業補助金	さいたま市地域活動支援センター事業補助金交付要綱	障害者等を通わせ、創作的活動や生産活動の機会を提供し、社会との交流の促進等の便宜を供与し、もって障害者等の地域生活支援の促進を図る	地域活動支援センターの基礎的事業、機能強化事業など	経費のうち、基準額表によって算定した額	地域活動支援センターの設置者	373,741	380,341	353,663
保健福祉局	地域保健支援課	がん検診推進事業	がん検診推進事業実施要領	乳がん、子宮頸がんについての啓発、がん検診の受診勧奨により、がんの早期発見・早期治療を目的とする	無料クーポン券を配布する前に自己負担額を支払い受診した対象者へ償還払いにより返金する経費	自己負担金として医療機関へ支払った額	市が対象とするがん検診の受診者	691	928	235
保健福祉局	地域保健支援課	さいたま市食生活改善推進員協議会補助金	さいたま市食生活改善推進員協議会補助金交付要綱	地域住民の健康保持増進を図る	健康づくりに関する知識の向上、食資源の利用・普及及びその他会の目的達成に要する経費	協議会の活動に要する経費	さいたま市食生活改善推進員協議会	1,000	1,030	1,030
保健福祉局	地域保健支援課	助産師会補助金	助産師会補助金交付要綱	地域住民の母子保健及び公衆衛生の向上を図る	次世代育成支援・リプロダクティブヘルスライツ・その他助産師会の目的を達成するために必要な事業に要する経費	助産師会の活動に要する経費	(一社)埼玉助産師会さいたま市地区	114	114	108
保健福祉局	地域保健支援課	妊婦健康診査助成金	さいたま市妊婦健康診査費及び子育て支援医療費の助成に関する条例	里帰り出産等のため契約医療機関等以外で妊婦健康診査を受診した場合であっても、公費負担額の範囲で妊婦健康診査に要した費用を支払う	契約医療機関等以外で妊婦健康診査を受診した妊婦の申請により、公費負担額の範囲内で償還払いを行う経費	妊婦が契約医療機関等以外で支払った妊婦健康診査費のうち公費負担額	市内に住民登録を有する妊婦	28,105	28,923	23,306

5 健康・福祉分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度当初予算額	平成27年度当初予算額	(参考)平成27年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	地域保健支援課	さいたま市特定不妊治療費助成事業助成金	さいたま市不妊治療支援事業実施要綱	生涯を通じた健康支援の一環として、不妊に悩む市民に対し不妊治療費の助成を行う	特定不妊治療費の一部助成費用	1回の治療につき上限額150,000円(初回300,000円)、男性不妊治療150,000円、採卵を伴わないものの上限度額75,000円(申請年度、治療開始年齢で助成回数設定あり)	市内に住居登録を有する戸籍上の夫婦(所得制限あり)	280,350	243,750	240,021
保健福祉局	地域保健支援課	さいたま市保健愛育会補助金	さいたま市保健愛育会補助金交付要綱	地域住民の健康保持増進を図る	子育て支援、健康づくりに関する事業及びその他愛育会の目的を達成するために必要な事業経費	保健愛育会の活動に要する経費	さいたま市保健愛育会	590	610	610
保健福祉局	地域保健支援課	男性特定不妊治療助成金	さいたま市男性特定不妊治療費助成事業実施要綱	生涯を通じた健康支援の一環として、不妊に悩む市民に対し不妊治療費の助成を行う	男性特定不妊治療費の一部助成費用	1回の治療につき助成限度額10万円	市内に住居登録を有する戸籍上の夫婦(所得制限あり)	0	0	700
保健福祉局	疾病予防対策課	結核予防費補助金	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、結核予防費補助金交付要綱	結核の蔓延を防止する	設置者が実施する定期健康診断等の費用	次に掲げる額を比較して最も少ない額に2/3を乗じて得た額 ①要綱別表補助単価の表に定めるところにより計算して得た額の合計額、②要綱別表補助対象経費の表に定める経費の実支出額、③総事業費から寄附金その他の収入額を控除した額 ただし、補助額の上限額は毎会計年度において定める額、下限額は10,000円	学校又は施設(国、都道府県、市町村の設置する学校又は施設を除く)の設置者	2,700	2,700	1,937
保健福祉局	疾病予防対策課	さいたま市B類定期予防接種料交付金	さいたま市B類定期予防接種料交付金交付要綱	インフルエンザ及び肺炎球菌の発病及び重症化防止を図る	老人保健施設等に入所中の市民が、インフルエンザ及び成人用肺炎球菌ワクチン定期予防接種実施に要した費用	医療機関への支払額からさいたま市定期予防接種等実施要綱に定める個人負担額を控除した額	市に住居登録があり、各ワケチンの定期接種対象者でかつ老人保健施設等に入所している者	3,380	3,191	1,877
保健福祉局	疾病予防対策課	予防接種健康被害者給付金	予防接種事故対策費負担金交付要綱	定期予防接種による健康被害の救済を図る	障害年金、医療手当て、医療費	国で定めた基準額で計算した額の全額	予防接種法第11条第1項の規定による予防接種健康被害者	16,718	14,935	16,192
保健福祉局	疾病予防対策課	さいたま市A類定期予防接種料交付金	さいたま市A類定期予防接種料交付金交付要綱	A類疾病の発病及び重症化防止のため	里帰り出産等の市民が、A類定期予防接種実施に要した費用	さいたま市A類定期予防接種料交付金交付要綱に定める交付金上限額、または、医療機関への支払額のいずれか少ない額	市に住居登録があり、各ワケチンの定期接種対象者でかつ里帰り出産等のやむを得ない理由により県内で接種を受けることが出来ない者	10,456	0	0
保健福祉局	精神保健課	さいたま市定期病状報告書等報告事業補助金	さいたま市定期病状報告書等報告事業補助金交付要綱	精神科病院に入院中の精神障害者の人権を擁護するとともに、適正な医療の提供を確保する	精神科医療適正化事業	定期病状報告等文書料補助金 1,500円×1,450件＝ 2,175,000円	市内に所在する、精神科の入院施設を有する病院及び市長が越境措置入院をさせている精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第19条の8に定める指定病院	2,175	2,250	2,136

5 健康・福祉分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度当初予算額	平成27年度当初予算額	(参考)平成27年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
子ども未来局	子育て支援政策課	子どもがつくるまち事業補助金	さいたま市子どもがつくるまち事業補助金交付要綱	子どもの社会参画意識の醸成と自己肯定感を育むことを目的とする	子どもがつくるまち事業	団体の対象事業に要する経費 1,250,000円×7団体 =8,750,000円	子どもがつくるまち事業実施団体	8,750	8,100	7,520
子ども未来局	子育て支援政策課	単独型子育て支援センター一時預かり事業費補助金	さいたま市単独型子育て支援センター一時預かり事業費補助金交付要綱	子育て支援センターで実施する一時預かりの運営費を助成する	子育て支援センター(単独型)事業	事業に要する経費の総額から利用者から徴収した利用料・負担金の総額を差し引いた額、限度額2,000,000円 公共施設において実施する場合に要する目的外使用料又は賃付料、限度額2,600,000円 公共施設において実施する場合に要する光熱水費及び管理費(共益費を含む)、限度額500,000円	一時預かり実施事業者	8,700	4,000	4,000
子ども未来局	子育て支援政策課	単独型子育て支援センター事業費補助金(エンゼルキッズさいたま西)	さいたま市単独型子育て支援センター事業費補助金交付要綱	子育て支援センターの運営費を助成する	子育て支援センター(単独型)事業	家賃補助 月額200,000円×12月=2,400,000円	学校法人埼玉福祉学園	2,400	2,400	2,400
子ども未来局	子育て支援政策課	単独型子育て支援センター事業費補助金(さいたま北)	さいたま市単独型子育て支援センター事業費補助金交付要綱	子育て支援センターの運営費を助成する	子育て支援センター(単独型)事業	家賃補助 月額200,000円×12月=2,400,000円	特定非営利活動法人 子ども文化ステーション	2,400	2,400	2,400
子ども未来局	子育て支援政策課	単独型子育て支援センター事業費補助金(さくら)	さいたま市単独型子育て支援センター事業費補助金交付要綱	子育て支援センターの運営費を助成する	子育て支援センター(単独型)事業	家賃補助 月額120,000円×12月=1,440,000円	特定非営利活動法人 厚生福祉協会	1,440	1,440	1,440
子ども未来局	子育て支援政策課	単独型子育て支援センター事業費補助金(みどり)	さいたま市単独型子育て支援センター事業費補助金交付要綱	子育て支援センターの運営費を助成する	子育て支援センター(単独型)事業	家賃補助 月額200,000円×12月=2,400,000円	(福)みどり会	2,400	2,400	2,400
子ども未来局	子育て支援政策課	子育て世帯臨時特例給付金	さいたま市子育て世帯臨時特例給付金支給要綱	消費税率の引上げの影響等を踏まえ、子育て世帯に対して、臨時特例的な給付措置として、子育て世帯臨時特例給付金を支給する	子育て世帯臨時特例給付金	3,000円×140,422人=421,266,000円	平成27年6月分の児童手当を受給者されている方 また、平成27年5月31日において、児童手当の支給要件に該当する方も対象 ただし、特例給付を受給されている方は対象外	0	0	421,266
子ども未来局	子育て支援政策課	さいたま市児童養護施設等施設整備補助金	さいたま市児童養護施設等施設整備補助金交付要綱	次世代育成支援対策推進法に規定する交付金に関する省令に規定する施設のうち児童養護施設等の整備等に要する経費の一部に充てるために市が交付するもの	次世代育成支援対策を推進するために市が策定する整備計画等に基づいて実施される児童養護施設等に関する施設整備事業	乳児院本体 2,445,000円×20人=48,900,000円 初度設備相当加算 72,000円×20人=1,440,000円 小規模GC加算 2,370,000円×4G=9,480,000円 母子生活訓練室整備加算 3,780,000円 心理療法室整備加算 19,590,000円 地域交流スペース本体 16,560,000円 地域交流スペース初度整備加算 901,000円	(福)太陽の会	0	100,651	82,759

5 健康・福祉分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度当初予算額	平成27年度当初予算額	(参考)平成27年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
子ども未来局	子育て支援政策課	母子寡婦福祉会補助金	さいたま市母子寡婦団体補助金交付要綱	母子寡婦家庭の生活向上及び会員の相互扶助と発展	さいたま市母子寡婦福祉会の運営	補助金300,000円	さいたま市母子寡婦福祉会	300	300	300
子ども未来局	子育て支援政策課	単独型子育て支援センター事業費補助金(きた)	さいたま市単独型子育て支援センター事業費補助金交付要綱	子育て支援センターの開設準備経費を助成する	子育て支援センター(単独型)事業	礼金200,000円 開設準備月家賃200,000円 初度整備1,500,000円	子育て支援センターきた運営事業者	0	1,900	1,700
子ども未来局	子育て支援政策課	単独型子育て支援センター事業費補助金(にし)	さいたま市単独型子育て支援センター事業費補助金交付要綱	子育て支援センターの開設準備経費を助成する	子育て支援センター(単独型)事業	礼金200,000円 開設準備月家賃200,000円 初度整備1,500,000円	子育て支援センターにし運営事業者	1,900	0	0
子ども未来局	子育て支援政策課	単独型子育て支援センター事業費補助金(さくら)	さいたま市単独型子育て支援センター事業費補助金交付要綱	子育て支援センターの開設準備経費を助成する	子育て支援センター(単独型)事業	礼金200,000円 開設準備月家賃200,000円 初度整備1,500,000円	子育て支援センターさくら運営事業者	1,900	0	0
子ども未来局	青少年育成課	特別支援学校放課後児童対策事業費補助金	①さいたま市特別支援学校放課後児童対策事業費補助金交付要綱 ②さいたま市特別支援学校放課後児童クラブ保護者助成金交付要綱	特別支援学校等に通学する児童の放課後の健全育成を図る	①市内在住の障害児童が通学する児童クラブの指導員人件費及び地代等 ②特別支援学校放課後児童クラブに入所している市内在住の児童について助成する	①重度障害児童：月額57,000円、その他障害児：月額33,500円、地代等(駐車場代含む)：全額補助、指導員健康診断：1人あたり8,000円以内 ②生活保護世帯5,000円、前年分所得税非課税かつ前年度分市民税非課税世帯5,000円、前年分所得税非課税かつ前年度分市民税課税世帯3,000円、被災世帯5,000円	①市内在住の障害児童が通学する特別支援学校児童クラブ ②特別支援学校放課後児童クラブに入所している市内在住の児童の保護者で左記に該当する世帯	1,433	3,531	686
子ども未来局	青少年育成課	民設放課後児童クラブ保護者助成金	さいたま市民設放課後児童クラブ保護者助成金交付要綱	民設放課後児童クラブに入所している児童の保護者の負担軽減を図る	民設放課後児童クラブに入所している小学校に就学する市内在住の児童について助成する	生活保護世帯5,000円、前年分所得税非課税かつ前年度分市民税非課税世帯5,000円、前年分所得税非課税かつ前年度分市民税課税世帯3,000円、被災世帯5,000円	民設放課後児童クラブに入所している小学校に就学する市内在住の児童の保護者で左記に該当する世帯	15,666	11,177	10,557
子ども未来局	青少年育成課	民設放課後児童クラブ放課後児童支援員処遇改善費補助金	さいたま市民設放課後児童クラブ放課後児童支援員処遇改善費補助金交付要綱	民設児童クラブに勤務している放課後児童支援員の毎月の給与に対し処遇を改善するために支出した費用を補助する	放課後児童支援員の処遇改善	平均勤務時間数 30～34時間…4,000円 34～38時間…8,000円 38～40時間…12,000円	市の委託を受けて、放課後児童健全育成事業を実施する団体で、放課後児童支援員の処遇を改善する団体	17,280	17,280	10,960

5 健康・福祉分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度当初予算額	平成27年度当初予算額	(参考)平成27年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
子ども未来局	青少年育成課	放課後児童クラブ整備促進補助金	さいたま市放課後児童クラブ整備促進補助金交付要綱	民設放課後児童クラブの開設を促進するとともに、既存施設の環境改善を図る	民設放課後児童クラブの新設・分離・移転整備及び既存施設の環境整備	(初度賃借料)委託開始前月の家賃：1施設1月分120,000円以内、礼金：1施設1月分120,000円以内 ※市内主要駅から1km以内はそれぞれ80,000円加算、駅から1km以内はそれぞれ30,000円加算、施設の受入可能児童数20人超1人につき1,900円加算 (初度消耗品及び備品購入費)1施設200,000円以内 (環境整備費)施設改修に係る経費の5分の4以内(1施設1,000,000円を限度とする)	市の委託を受けて、放課後児童健全育成事業を実施する団体	23,400	19,893	19,292
子ども未来局	児童相談所	里親会補助金	里親会補助金交付要綱	市における里親制度促進事業を援助する	里親会が行う里親の各種研修会及び激励会等	里親会の運営に要する経費	さいたま市里親会	70	50	0
子ども未来局	児童相談所	里親制度推進事業補助金	里親制度推進費補助金交付要綱	市における里親制度の円滑な運営を図る	特別里親推進事業、里子レクリエーション事業、里親賠償責任保険保険料負担事業	養育手当10,000円/月、支度費20,000円/人、里親レクリエーション事業3,000円/人、里親賠償責任保険料負担事業6,800円/委託里親	さいたま市里親会	2,730	2,754	2,326
子ども未来局	児童相談所	さいたま市児童福祉施設等子どもの暮らし応援事業補助金	さいたま市児童福祉施設等子どもの暮らし応援事業補助金交付要綱	施設の特徴、特徴を生かした運営を行えるよう補助金を交付し、施設機能を高めることにより、児童処遇の高度化や自立支援を強化する	施設入所児童等健全育成推進事業、民間児童養護施設等人材確保対策事業、定員外入所対策費	事業内容により補助基準額の1/3以内又は10/10以内	児童養護施設、乳児院、情緒障害児短期治療施設、里親会、里親、自立援助ホーム、ファミリーホーム	31,018	30,133	22,116
子ども未来局	児童相談所	社会福祉施設職員キャリアアップ支援補助金	社会福祉施設職員キャリアアップ支援補助金交付要綱	社会福祉施設が行なう職員の資質の向上及び定着の促進に向けた取組を支援することを目的とする	児童自立支援総合対策事業	100,000円×1施設+80,000円×1施設=180,000円	民間社会福祉施設(指定管理者を除く)	180	100	30
子ども未来局	児童相談所	普通自動車免許取得助成	さいたま市自立援助ホーム入所児童自立援助補助金要綱	施設入所児童の就職支援のため普通自動車免許取得の助成を行う	普通自動車免許取得助成	350,000円×2名=700,000円	自立援助ホーム	700	1,050	0
子ども未来局	幼児政策課	私立幼稚園預かり保育事業補助金	さいたま市私立幼稚園預かり保育事業補助金交付要綱	預かり保育事業の促進を図る	預かり保育を実施する市内私立幼稚園へ人数・時間等に応じて支給する	基本額・園児数・担当教員数・時間・日数・長期休暇等に応じて交付	預かり保育事業を実施する市内私立幼稚園	0	102,930	0
子ども未来局	幼児政策課	私立幼稚園等園児健康管理費補助金	さいたま市私立幼稚園等園児健康管理費補助金交付要綱	私立幼稚園及び認定こども園の園児の健康管理体制を確立し、幼稚園教育の振興と保護者の経済的負担の軽減を図る	私立幼稚園及び認定こども園が実施する園児健康管理事業	補助対象経費の1/2相当額、限度額200,000円	園児健康管理事業を実施する市内私立幼稚園及び認定こども園	12,800	12,800	11,039

5 健康・福祉分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度当初予算額	平成27年度当初予算額	(参考)平成27年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
子ども未来局	幼児政策課	私立幼稚園事務費交付金	さいたま市私立幼稚園事務費交付金交付要綱	保護者補助金に係る事業に関し、私立幼稚園が行う事務の円滑化を図る	就園奨励費補助金又は園児教育費助成金交付要綱に定める交付事務を行った市外幼稚園に支給する	園児数に応じて、2,000円～20,000円	就園奨励費補助金又は園児教育費助成金の交付対象園児が在園する市外幼稚園	0	407	0
子ども未来局	幼児政策課	私立幼稚園長時間預かり保育等支援事業補助金	さいたま市私立幼稚園長時間預かり保育等支援事業補助金交付要綱	私立幼稚園に対して長時間預かり保育等の運営費を補助することにより、幼稚園の認定こども園への移行を促進し、保育所持機児童の解消を図る	幼稚園が長時間預かり保育を実施するために必要な経費	年齢に応じて月額9,000円～107,000円	事業開始後5年以内に認定こども園に移行することを要件に、11時間以上にわたり開園し、長期休業期間中などに預かり保育等を実施する市内私立幼稚園	6,768	6,768	4,437
子ども未来局	幼児政策課	幼稚園型一時預かり事業補助金	さいたま市幼稚園型一時預かり事業補助金交付要綱	家庭での保育が困難となる場合に一時的に私立幼稚園及び認定こども園で児童を預かることにより、児童福祉の向上を図る	私立幼稚園及び認定こども園が実施する一時預かり事業	利用児童1人日400円×年間利用児童数	市民である園児を対象として幼稚園型一時預かり事業を実施する市内私立幼稚園及び認定こども園	18,848	20,261	1,020
子ども未来局	幼児政策課	私立幼稚園等特別支援事業費補助金	さいたま市私立幼稚園等特別支援事業費補助金交付要綱	私立幼稚園及び認定こども園における心身に障害等のある児童の就園を促進するとともに、特別支援教育の充実と振興を図る	私立幼稚園及び認定こども園が実施する特別支援事業	・障害の疑いのある幼児1人当たり392,000円 ・障害のある幼児(県単補助金に上乗せ)1人当たり130,000円	特別支援事業を実施する市内私立幼稚園及び認定こども園	43,100	43,100	38,403
子ども未来局	幼児政策課	私立幼稚園等補助金	さいたま市私立幼稚園等補助金交付要綱	私立幼稚園及び私立認定こども園における教育条件の維持向上及び預かり保育事業の普及促進を図る	私立幼稚園及び私立認定こども園が実施する預かり保育事業	基本額・園児数・担当教員数・時間・日数・長期休暇等に応じて交付	市内私立幼稚園及び認定こども園	243,268	131,050	228,535
子ども未来局	幼児政策課	私立幼稚園特別支援教育研修事業費補助金	さいたま市私立幼稚園特別支援教育研修事業費補助金交付要綱	私立幼稚園における特別支援教育の充実と振興を図る	さいたま市私立幼稚園協会が私立幼稚園の職員に対して実施する特別支援教育に係る研修	特別支援教育研修300,000円×1回=300,000円	(一社)さいたま市私立幼稚園協会	300	300	300
子ども未来局	幼児政策課	認可外保育施設保育士資格取得支援事業補助金	さいたま市認可外保育施設保育士資格取得支援事業補助金交付要綱	認可外保育施設の認可保育所移行に必要な保育士を確保するために認可外保育施設等に勤務する者の保育士資格取得を支援する	保育士資格を取得するために要した指定保育士養成施設を受講料等の経費	・補助額：経費の1/2 ・上限：300,000円 ・既存事業(安心こども基金事業補助金による)対象者5名 690,000円 ・新規事業(保育対策総合支援事業費補助金による)対象者5名 1,000,000円	認可外保育施設のうち、立入調査において指摘項目がなく、「認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書」の交付を受けた施設に勤務している保育士資格を有していない者等	1,690	1,500	1,016
子ども未来局	幼児政策課	私立幼稚園園児教育費助成金	さいたま市私立幼稚園園児教育費助成金交付要綱	幼稚園に幼児を通園させている保護者に対する教育費負担の軽減を図る	市内に在住し幼稚園に在園している園児を単位として、世帯構成と収入状況に応じた額を支給する	園児1人あたり最大40,000円	私立幼稚園に幼児を通園させている保護者	669,900	681,000	656,311
子ども未来局	幼児政策課	被災幼児就園支援事業費補助金	さいたま市被災幼児就園支援事業費補助金交付要綱	東日本大震災により被災し、経済的に就園が困難となった幼児がいる家庭に対し、就園機会の確保に資するため	園児と生計を同一にしている保護者の市民税額および世帯構成に応じて助成する	市民税所得割額が一定の基準以下、または世帯構成により、62,200円～308,000円(世帯構成に応じて額の変動あり)	東日本大震災により被災した幼児を、幼稚園に通園させている保護者	2,720	5,976	0

5 健康・福祉分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度当初予算額	平成27年度当初予算額	(参考)平成27年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
子ども未来局	幼児政策課	幼稚園就園奨励費補助金	さいたま市幼稚園就園奨励費補助金交付要綱	当該園児の保護者に対する教育費負担の軽減を図り、幼稚園への就園を奨励する	園児と生計を同一にしている保護者の市民税額および世帯構成に応じて助成する	市民税所得割額が一定の基準以下、または世帯構成により、62,200円～308,000円(世帯構成に応じて額の変動あり)	幼稚園に幼児を通園させている保護者	2,183,518	2,147,760	2,135,243
子ども未来局	幼児政策課	保育士試験による資格取得支援事業費補助金	さいたま市保育士試験による資格取得支援事業費補助金交付要綱	保育士資格の取得支援を行うことで、保育環境向上や保育士不足解消を図るため	保育士試験受験講座の受講に必要な入学金や受講料等の経費	・補助額：経費の1/2 ・上限：150,000円 ・150,000円×60名＝9,000,000円	保育士試験の受験講座(通信制等)を受講し、保育士試験に合格し、保育士証の交付を受ける者で、さいたま市内の保育所等に勤務する者	9,000	0	0
子ども未来局	幼児政策課	保育士試験受験手数料補助事業費補助金	さいたま市保育士試験受験手数料補助事業費補助金交付要綱	保育士資格の取得支援を行うことで、保育環境向上や保育士不足解消を図るため	保育士試験受験手数料	・補助額：12,700円 ・12,700円×60名＝762,000円	保育士試験に合格し、保育士証の交付を受ける者で、さいたま市内の保育所等に勤務する者	762	0	0
子ども未来局	幼児政策課	幼稚園満3歳児入園促進事業費補助金	さいたま市幼稚園満3歳児入園促進事業費補助金交付要綱	満3歳児の園児を有する多子世帯の経済的負担軽減を図り、もって幼児教育の振興に寄与するため	第3子以降の満3歳児と生計を同一にしている保護者の市民税額および世帯構成に応じて助成する	308,000円又は交付年度に保護者が設置者へ支払う保育料等の総額のいずれか低い方の額から、就園奨励費補助金及び園児教育費助成金額の合計額を除いた額	第3子以降の満3歳児を幼稚園に通園させている保護者	2,680	0	722
子ども未来局	のびのび安心子育て課	賃貸物件による保育所改修費等支援事業補助金	さいたま市賃貸物件による保育所改修費等支援事業補助金交付要綱	保育所の整備拡充を図る	賃貸物件により新たに保育所を設置する事業	補助基準額×3/4以内	社会福祉法人等	164,250	105,588	193,822
子ども未来局	のびのび安心子育て課	独立行政法人福祉医療機構借入金利子補助金	さいたま市独立行政法人福祉医療機構借入金利子補助金交付要綱	社会福祉法人、日本赤十字社等が経営する社会福祉施設の整備を促進する	(独)福祉医療機構の福祉貸付資金のうち建築資金(購入資金を除く)及び設備備品整備資金	支払い利子の1/2以内	社会福祉法人等	11,276	6,204	5,063
子ども未来局	のびのび安心子育て課	保育所等整備補助金	さいたま市保育所等整備補助金交付要綱	保育所等の整備拡充を図る	保育所等の創設、増改築、拡張、大規模修繕等の施設整備	補助基準額×3/4以内	社会福祉法人等	2,310,215	1,756,728	1,556,975
子ども未来局	のびのび安心子育て課	保育所整備促進助成金	さいたま市保育所整備促進助成金交付要綱	保育所等の整備拡充を図る	保育所等の創設、増改築、拡張、大規模修繕等の施設整備	保育所等整備補助金の1/3以内	社会福祉法人等	770,068	585,576	518,980
子ども未来局	のびのび安心子育て課	病児保育室整備費補助金	さいたま市病児保育室整備費補助金交付要綱	病児保育事業開始時に必要な施設の新築・改築等に要する経費の負担を軽減することにより病児保育室の拡充を促進する	病児保育事業を実施するために行う施設整備のうち、市長が必要と認めたもの	①改修費等 施設1か所当たり4,000,000円 ②礼金及び賃借料 施設1か所当たり600,000円	病児保育事業を実施している、又は新たに委託を受けようとしている医療機関等	4,000	0	0
子ども未来局	のびのび安心子育て課	認定こども園施設整備補助金	さいたま市認定こども園施設整備補助金交付要綱	教育と保育を一体的に提供する施設を整備し、子どもを安心して育てることができるような体制整備を行う	幼保連携型認定こども園、保育所型認定こども園の幼稚園機能部分等の新設、修理、改造を行う事業等	補助基準額×3/4以内	学校法人又は社会福祉法人	154,992	0	0
子ども未来局	保育課	食物アレルギー疾患生活管理指導表助成金	さいたま市保育所等における食物アレルギー疾患生活管理指導表助成事業実施要綱	食物アレルギー疾患生活管理指導表の文書料を助成することにより、児童の福祉向上を図る	子どもの食の安全確保事業(食物アレルギー対応の取り組み強化)	3,000円×75名×1.08＝243,000円	認可保育所等に通所中の児童の保護者	243	243	19

5 健康・福祉分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
子ども 未来局	保育課	民間建設保育園補修費補助金	さいたま市民間建設保育園(公立)補修費補助金交付要綱	民間建設保育園の施設機能の充実に対応した施設改修を支援する	保育に必要な箇所原則として建物本体及び付帯設備の補修工事	補助対象経費の1/2相当額、限度額2,000,000円	民間建設保育園所有者	4,000	4,000	1,944
子ども 未来局	保育課	トワイライトステイ事業費補助金	さいたま市トワイライトステイ事業費補助金交付要綱	保護者が夜間不在となり、家庭で児童を養育することが一時的に困難となった場合、その他緊急の場合に一時的に保育するトワイライトステイ事業を支援する	トワイライトステイ事業	事業に要する経費の総額から利用者から徴収した利用料・負担金の総額を差し引いた額、限度額4,000,000円	民間保育所	7,776	7,460	7,856
子ども 未来局	保育課	病児保育利用連絡書発行手数料補助金	さいたま市病児保育利用連絡書発行手数料補助金交付要綱	病児保育事業の保護者の費用負担を軽減するとともに、病児保育の利用を促進する	医療機関が「病児保育利用連絡書」を発行する際の保護者が負担する発行手数料	限度額一般世帯1,000円 生活保護世帯2,000円	病児保育利用者	327	286	277
子ども 未来局	保育課	保育所併設型子育て支援センター補助金	さいたま市特別保育事業費補助金交付要綱	子育て支援センター事業の促進を図る	民間保育所が行う子育て支援センター事業	対象事業に要する経費	民間保育所	219,336	215,220	215,718
子ども 未来局	保育課	特別保育事業費補助金	さいたま市特別保育事業費補助金交付要綱	延長保育、一時保育等多様な保育ニーズに対応するための民間保育所が行う各種特別保育事業を支援し、福祉の向上を図る	障害児保育、延長保育等の特別保育事業	対象事業に要する経費	民間保育所	340,720	831,871	335,495
子ども 未来局	保育課	民間保育所運営費補助金	さいたま市民間保育所運営費補助金交付要綱	施設の運営改善と児童、職員の処遇改善を図る	民間保育所職員の雇用・給与処遇の改善、施設の改修等	対象事業に要する経費	民間保育所	964,664	823,598	842,219
子ども 未来局	保育課	親支援事業補助金	さいたま市家庭保育室等親支援推進事業導入補助金交付要綱	親の養育力向上のための支援を強化し、豊かな子育て・親子の実現を図る	親の養育力向上のための支援を強化することに係る経費	1施設100,000円を限度	認可保育所外保育施設	1,500	1,000	1,302
子ども 未来局	保育課	さいたま市認可化移行運営費支援事業補助金 子どものための教育・保育給付費補助金	さいたま市認可化移行運営費支援事業補助金交付要綱	認可外保育施設による認可保育所又は認定こども園への移行支援を図る	認可外保育施設運営事業	子どものための教育・保育給付費補助金交付要綱の基準額	5年以内に認可化を目指す認可外保育施設	0	0	1,803
子ども 未来局	保育課	さいたま市保育士宿舍借り上げ支援事業補助金	さいたま市保育士宿舍借り上げ支援事業補助金交付要綱	保育士の確保、定着及び離職防止を図る	保育士宿舍借り上げ支援事業	補助対象経費×3/4 (月額上限60,000円)	私立認可保育所、認定こども園、地域型保育施設	65,625	0	55
緑 区役所	コミュニ ティ課	緑区のびのび子育て事業補助金	さいたま市緑区まちづくり推進事業補助金交付要綱	乳幼児とその保護者を対象に、体験学習や遊びなどを通じて育児について学び、親子の触れ合いを深めてもらえる機会を提供し、子育て支援を図る	緑区のびのび子育て広場	対象事業に要する経費	緑区のびのび子育て実行委員会	0	661	0
教育 委員会	健康教育課	8020歯の健康教室補助金	8020歯の健康教室補助金交付要綱	児童の歯と口腔の衛生指導及び保護者の啓発を図る	歯科医師及び歯科衛生士による学校訪問指導	35,000円×34校=1,190,000円	さいたま市歯科医師会	1,190	1,225	1,225

6 教育・文化・スポーツ分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度当初予算額	平成27年度当初予算額	(参考)平成27年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市戦略本部	都市経営戦略部	大学による地域の課題解決・活性化支援事業補助金	大学による地域の課題解決・活性化支援事業補助金交付要綱	大学の知や活力による地域の課題解決や活性化及び大学における実践的な教育・研究機会の確保、人材育成等を目的とする	さいたま市内における地域の課題解決や活性化等を目的とした事業	300,000円×3件=900,000円	大学コンソーシアムさいたま加盟大学	900	900	162
スポーツ文化局	スポーツ振興課	さいたま市八王子スポーツ施設管理運営補助金	さいたま市八王子スポーツ施設管理運営補助金交付要綱	市民スポーツ活動の需要に応え、誰もが積極的にスポーツ参加の機会が得られるようなスポーツ環境の充実を目指す	八王子スポーツ施設の管理運営に必要と認められる経費	11,035,000円	(公財)さいたま市公園緑地協会	11,035	10,982	10,084
スポーツ文化局	スポーツ振興課	学校体育施設開放事業交付金	さいたま市学校体育施設開放事業交付金交付要綱	「さいたま市学校体育施設の開放に関する要綱」に基づく学校体育施設開放事業を推進し、事業を行う団体の円滑な運営を図る	学校体育施設開放事業に必要と認められる団体の運営費	基本額(小学校28,000円、中学校18,000円)に校庭(15,000円)、夜間校庭(20,000円)、屋内体育施設(20,000円)を開放状況により加算	学校体育施設開放運営委員会	9,508	9,470	9,346
スポーツ文化局	スポーツ振興課	さいたま市スポーツコミッション事業補助金	さいたま市スポーツコミッション事業補助金交付要綱	市内のスポーツ振興を図る	スポーツ振興に必要と認められる団体事業	団体の事業実施に要する経費	(公社)さいたま観光国際協会	34,974	34,094	34,094
スポーツ文化局	スポーツ振興課	さいたまシティカップ開催補助金	さいたま市サッカーのまちづくり推進協議会補助金交付要綱	サッカーの普及発展及び地域スポーツの振興、地域経済の活性化を促進するとともに、生涯スポーツのまちづくりを推進する	さいたま市サッカーのまちづくり推進協議会が実施する事業	50,000,000円	さいたま市サッカーのまちづくり推進協議会	0	50,000	0
スポーツ文化局	スポーツ振興課	さいたま市サッカーのまちづくり推進協議会補助金	さいたま市サッカーのまちづくり推進協議会補助金交付要綱	サッカーの普及発展及び地域スポーツの振興、地域経済の活性化を促進するとともに、生涯スポーツのまちづくりを推進する	さいたま市サッカーのまちづくり推進協議会が実施する事業	7,000,000円	さいたま市サッカーのまちづくり推進協議会	7,000	7,000	6,155
スポーツ文化局	スポーツ振興課	(公財)さいたま市体育協会運営事業補助金	(公財)さいたま市体育協会運営事業補助金交付要綱	市内体育スポーツの振興及び市民の健康増進・体力向上等	(公財)さいたま市体育協会の運営費及び事業費	44,489,000円	(公財)さいたま市体育協会	44,489	44,489	44,489
スポーツ文化局	スポーツ振興課	区スポーツ振興会補助金	さいたま市スポーツ振興会補助金交付要綱	市内体育振興及び市民の体力増進等を図る	団体の体育振興に必要と認められる運営費及び事業費	1区300,000円×10区=3,000,000円	区スポーツ振興会	3,000	3,000	2,945
スポーツ文化局	スポーツ振興課	さいたま市レクリエーション協会運営事業補助金 さいたま市スポーツ推進委員連絡協議会運営事業補助金 地区体育振興会運営事業補助金	さいたま市体育振興団体補助金交付要綱	市内体育振興及び市民の体力増進等を図る	団体の体育振興に必要と認められる運営費及び事業費	さいたま市レクリエーション協会 3,000,000円、さいたま市スポーツ推進委員連絡協議会 2,859,250円、地区体育振興会(29地区) 10,235,000円	さいたま市レクリエーション協会、さいたま市スポーツ推進委員連絡協議会、地区体育振興会	16,095	16,085	16,085
スポーツ文化局	スポーツ振興課	さいたま市・南会津町たていわ親善ツデーマーチ事業補助金	さいたま市体育振興事業補助金等交付要綱	市内体育振興及び市民の体力増進等を図る	市内の体育振興に必要と認められる事業及び市民の体力増進を目的とした事業	ツデーマーチ1,745,000円	さいたま市・南会津町たていわ親善ツデーマーチ実行委員会	1,745	1,745	1,497
スポーツ文化局	スポーツイベント課	国際自転車競技大会事業補助金	さいたま市国際自転車競技大会事業補助金交付要綱	スポーツの振興、市内観光の振興及び地域活性化を図ること	さいたまクリテリウム開催経費	開催経費285,000,000円	2016さいたまクリテリウム実行委員会	285,000	325,000	275,104

6 教育・文化・スポーツ分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
スポーツ文化局	文化振興課	さいたまシティオペラ補助金	さいたまシティオペラ補助金交付要綱	市民による「市民オペラ」の普及・発展を図り、文化芸術の振興を図る	さいたまシティオペラ演奏会にかかる事業経費	対象事業に要する経費	さいたまシティオペラ	2,500	0	0
スポーツ文化局	文化振興課	さいたま市文化協会補助金	さいたま市文化協会補助金交付要綱	文化団体の連絡協調を図り、市の文化向上に資することを目的として設立された文化協会を支援する	さいたま市文化協会の運営に要する経費	対象団体の運営に要する経費	さいたま市文化協会	1,339	1,339	1,339
スポーツ文化局	文化振興課	さいたま市民音楽祭実行委員会補助金	さいたま市民音楽祭実行委員会補助金交付要綱	文化芸術の振興及び市民文化の向上に資する実行委員会事業を支援する	市民音楽祭に要する経費	対象事業に要する経費	市民音楽祭実行委員会	1,152	1,152	1,137
スポーツ文化局	文化振興課	文化芸術都市創造補助金	さいたま市文化芸術都市創造補助金交付要綱	文化芸術都市の創造に向けて、市民の自主的な文化芸術活動の促進及び本市の文化芸術の振興を図る	文化団体等が市内で実施し、補助金交付による効果が期待できる文化芸術事業（文化芸術活動ステップアップ事業、周年的記念的文化芸術事業、文化芸術を生かした地域活性化事業）	①補助対象経費の2分の1かつ限度額18万円②補助対象経費の2分の1以内かつ予算の範囲内③補助対象経費の範囲内かつ限度額200万円	市内文化団体等	25,720	25,987	21,147
子ども未来局	青少年育成課	さいたま市青少年団体等補助金	さいたま市青少年団体等補助金交付要綱	青少年の健全育成を目的とした団体が行う、ボランティア活動・イベント事業等を支援するまた、地域における青少年の健全育成を目的として行う子ども会事業を支援する	青少年の健全育成に必要と認められる事業に要する経費、その他市長が必要と認める事業に要する経費	ボーイスカウト628,000円、ガールスカウト270,000円、青少年相談員300,000円、子ども会本部145,000円、子ども会区連合会：2,687,000円	さいたま市ボーイスカウト協議会、さいたま市ガールスカウト連絡協議会、さいたま市青少年相談員協議会、さいたま市子ども会育成連絡協議会、さいたま市子ども会区連合会	4,030	4,530	3,725
子ども未来局	青少年育成課	さいたま市ボーイスカウト協議会世界ジャンボリー補助金	さいたま市青少年団体等補助金交付要綱	青少年の健全育成を目的としたボランティア活動・イベント事業等を支援し、青少年の地域における活動の活性化や、社会参画を促す	第23回世界ジャンボリー	1回の参加事業費補助として1,600,000円	さいたま市ボーイスカウト協議会	0	1,600	1,600
子ども未来局	青少年育成課	青少年育成さいたま市民会議補助金	さいたま市青少年団体等補助金交付要綱	地域において青少年の健全育成を図る環境を醸成するまた、地域における青少年の健全育成を目的として行う体験活動等事業の実施を支援する	市民会議本部、区連絡会及び地区会の運営及び事業	本部700,000円、区連絡会90,000円×10区=900,000円、地区会60,000円×67地区会=4,020,000円、体験活動等事業10,741,306円	青少年育成さいたま市民会議、青少年育成さいたま市民会議を構成する区連絡会・地区会	16,362	16,362	16,192
子ども未来局	青少年育成課	さいたま市青少年団体等補助金	さいたま市青少年団体等補助金交付要綱	青少年の健全育成を目的としたボランティア活動・イベント事業等を支援する	成人式、さるはなキャンプフェスタ・親子のつどい、「コシヒカリの郷」子ども自然体験村 N南魚沼	成人式16,080,000円、さるはなキャンプフェスタ90,000円、コシヒカリの郷600,000円	成人式実行委員会 さるはなキャンプフェスタ・親子のつどい実行委員会 六日町観光協会	16,770	15,090	15,323
子ども未来局	青少年育成課	さいたま市青少年による郷土芸能伝承活動補助金	さいたま市青少年による郷土芸能伝承活動補助金交付要綱	青少年の健全育成を目的とした郷土芸能伝承活動を支援する	郷土芸能伝承活動	40,000円×40団体=1,600,000円	お囃子、獅子舞、神楽、太鼓等を演奏又は演技する団体	1,600	1,600	1,481
経済局	観光国際課	世界盆栽大会支援事業補助金	世界盆栽大会支援事業補助金交付要綱	世界盆栽大会開催に必要な支援	世界盆栽大会	対象事業に要する経費	(一社)日本盆栽協会	16,308	9,000	8,681

6 教育・文化・スポーツ分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度当初予算額	平成27年度当初予算額	(参考)平成27年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
経済局	農業政策課	(仮)さいたま市農業体験支援事業補助金	(仮)さいたま市農業体験支援事業補助金交付要綱	さいたま市都市農業の振興に関する条例第17条の規定に基づき定める都市農業基本指針(農業振興ビジョン)の各施策の実現を図る	小・中学校を対象とした農業体験事業	5,000円/1時間の定額指導料	対象事業を実施する認定農業者もしくは農業者で組織する団体	100	0	0
緑区役所	コミュニティ課	緑区かかしランド事業補助金	さいたま市緑区まちづくり推進事業補助金交付要綱	かかしの制作等を通して、住んでいる街の歴史・文化を認識し、郷土愛を育むことを目的とする	緑区かかしランドに係る事業	対象事業に要する経費	緑区かかしランド実行委員会	750	750	602
緑区役所	コミュニティ課	緑区子どもまつり事業補助金	さいたま市緑区まちづくり推進事業補助金交付要綱	子どもの感性を育み、豊かな成長を促すための様々なイベントを開催し、心と身体の健康の保持・増進を図る	緑区のびのび子どもまつり	対象事業に要する経費	緑区子どもまつり実行委員会	400	400	384
緑区役所	コミュニティ課	緑区手づくり音楽祭事業補助金	さいたま市緑区まちづくり推進事業補助金交付要綱	参加者同士の交流を通じて相互にコミュニケーションを図り、地域コミュニティの醸成に寄与する	緑区手づくり音楽祭	対象事業に要する経費	緑区手づくり音楽祭実行委員会	200	200	161
緑区役所	コミュニティ課	緑区地域文化講演会事業補助金	さいたま市緑区まちづくり推進事業補助金交付要綱	子どもの健やかな成長に寄与する	児童文学に関する研修事業、子どもの健やかな成長に寄与する事業	対象事業に要する経費	緑区地域文化講演会実行委員会	370	380	340
緑区役所	コミュニティ課	緑区内公民館活動文化団体交流事業補助金	さいたま市緑区まちづくり推進事業補助金交付要綱	緑区内の公民館で活動している文化団体が協力し、地域の文化イベントとして区民に親しまれるまちづくりに寄与する	文化団体の交流事業として、ロビーコンサート、絵画、写真、書道・篆刻、工芸等のグループ合同展	対象事業に要する経費	緑区内公民館活動文化団体連絡会	190	190	142
教育委員会	指導1課	さいたま市外国人学校文化・体育交流補助金	さいたま市外国人学校文化・体育交流補助金交付要綱	外国人学校児童生徒とさいたま市立学校児童生徒もしくはさいたま市民との文化・体育の交流活動の振興を図る	(1)文化的交流に関する事業 (2)体育的交流に関する事業	対象事業に要する経費	埼玉朝鮮初中級学校	500	500	352
教育委員会	指導1課	さいたま市全国・関東体育大会選手派遣補助金	さいたま市全国・関東体育大会選手派遣補助金交付要綱	体育・スポーツ振興を図るため、市立中・高等学校の生徒の全国関東大会出場による競技力向上に寄与する	宿泊費：関東2泊以内、全国4泊以内	1名1泊上限8,000円、中学校のみ全国大会参加費3,000円、関東大会参加費2,000円	全国・関東体育大会に出場した、市立中・高等学校の運動部の生徒	5,186	4,950	4,528
教育委員会	指導1課	さいたま市立小・中学校文化部大会派遣補助金	さいたま市立小・中学校文化部大会派遣補助金交付要綱	小・中学校の文化部活動を通じて、人間性の豊かさや教養の増進を図る	全国又は関東大会参加に要する経費	1名児童1泊6,000円、生徒1泊上限8,000円、交通費の4割、楽器運搬費：開催地までの距離による	文化部の活動を支援する団体	5,933	5,045	3,045
教育委員会	指導1課	政令指定都市中学校国語教育研究協議会補助金	全国・関東甲信越地区教育研究協議会等さいたま大会補助金交付要綱	中学校国語教育を推進する上で、政令指定都市が共通に抱える課題を明確にし、その解決に向けた方策を検討・協議する合わせて、各都市固有の取組について情報交換を行い、各都市の中学校国語教育の一層の充実・発展に資する	第54回政令指定都市中学校国語教育研究協議会	開催市50,000円	第54回政令指定都市中学校国語教育研究協議会	0	50	50
教育委員会	指導1課	さいたま市立中学校国際交流事業派遣生徒渡航費用補助金	さいたま市立中学校国際交流事業派遣生徒渡航費用補助金交付要綱	英語学習や国際理解への興味・関心を高めるとともに、国際交流及び国際親善に資する	さいたま市立中学校国際交流事業の派遣生徒の渡航・現地研修費用の補助	125,000円×57名=7,125,000円	さいたま市立中学校国際交流事業の派遣生徒	7,125	7,125	7,125
教育委員会	指導1課	さいたま市私立幼稚園教育研究事業交付金	さいたま市私立幼稚園教育研究事業交付金交付要綱	市における幼稚園教育の充実を図る	さいたま市私立幼稚園教育研究事業に係る経費	対象事業に要する経費	さいたま市私立幼稚園協会	3,088	3,088	3,088

6 教育・文化・スポーツ分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度当初予算額	平成27年度当初予算額	(参考)平成27年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	指導2課	さいたま市特別支援教育振興会補助金	さいたま市特殊教育振興会補助金交付要綱	特別支援教育の振興を図る	広報誌「ともしび」発行、合同スポーツ大会、障害児学級合同作品展、施設見学等	250,000円×1団体=250,000円	さいたま市特別支援教育振興会	250	250	250
教育委員会	高校教育課	さいたま市立高等学校海外交流事業補助金	さいたま市立高等学校海外交流事業派遣生徒渡航費用補助金交付要綱	国際交流の推進を図り、国際的な視野を広げるとともに国際親善に資する	高等学校が実施する海外交流（生徒派遣）事業	海外渡航費用の一部補助600,000円	海外交流（派遣）事業生徒	600	600	600
教育委員会	高校教育課	さいたま市立高等学校海外交流事業補助金	さいたま市立高等学校海外交流事業派遣生徒渡航費用補助金交付要綱	国際交流の推進を図り、国際的な視野を広げるとともに国際親善に資する	高等学校が実施する海外交流（生徒派遣）事業	海外渡航費用の一部補助600,000円	海外交流（派遣）事業生徒	600	600	600
教育委員会	高校教育課	さいたま市立高等学校海外交流事業補助金	さいたま市立高等学校海外交流事業派遣生徒渡航費用補助金交付要綱	国際交流の推進を図り、国際的な視野を広げるとともに国際親善に資する	高等学校が実施する海外交流（生徒派遣）事業	海外渡航費用の一部補助600,000円	海外交流（派遣）事業生徒	600	600	600
教育委員会	高校教育課	さいたま市立高等学校海外交流事業補助金	さいたま市立高等学校海外交流事業派遣生徒渡航費用補助金交付要綱	国際交流の推進を図り、国際的な視野を広げるとともに国際親善に資する	高等学校が実施する海外交流（生徒派遣）事業	海外渡航費用の一部補助600,000円	海外交流（派遣）事業生徒	600	600	500
教育委員会	高校教育課	さいたま市立高等学校海外交流事業補助金	さいたま市立高等学校海外交流事業派遣生徒渡航費用補助金交付要綱	国際交流の推進を図り、国際的な視野を広げるとともに国際親善に資する	高等学校が実施する海外交流（生徒派遣）事業	海外渡航費用の一部補助4,000,000円	海外交流（派遣）事業生徒	4,000	4,000	4,000
教育委員会	健康教育課	さいたま市学校保健会補助金	さいたま市学校保健会補助金交付要綱	学校教育における保健衛生の研究並びに普及を図る	理事会、総会、健康づくり標語審査会、学校保健講習会、歯科保健、優良校コンクール	学校保健会の運営に要する経費	さいたま市学校保健会	1,040	1,040	954
教育委員会	館岩少年自然の家	自然の教室補助金	自然の教室補助金交付要綱	人間性豊かな児童・生徒の育成を図る	館岩少年自然の家等で実施される自然の教室バス輸送費	バス：3,000円/名×21,398名=64,194,000円	自然の教室実施委員会	64,194	64,314	63,953
教育委員会	館岩少年自然の家	自然の教室宿泊費補助金	自然の教室宿泊費補助金交付要綱	児童・生徒の自然の教室に係る宿泊費の負担の公平を図る	ホテル南郷及びアストリアアロッジ宿泊に要する経費	ホテル南郷：2,040円/名×3,109名=6,342,360円 アストリア：7,400円/名×3,949名=29,222,600円	自然の教室実施委員会	35,565	6,473	6,067
教育委員会	生涯学習振興課	さいたま市PTA協議会補助金	さいたま市社会教育関係団体補助金交付要綱	社会教育の振興と、社会教育事業の円滑な推進を図るとともに、学校・地域におけるPTA活動の発展と児童・生徒の健全育成を図る	さいたま市PTA協議会に関する事業	限度額1,650,000円 補助対象経費の1/2	さいたま市PTA協議会	1,650	1,650	1,650
教育委員会	生涯学習振興課	さいたま市障害のある児童とない児童の交流促進事業補助金	さいたま市障害のある児童とない児童の交流促進事業補助金交付要綱	障害のある児童とない児童の生涯学習活動及び交流による健全育成を図る	障害のある児童とない児童の交流に関する事業	限度額350,000円 補助対象経費の1/2	障害のある児童とない児童の交流を支援し、児童の健全育成を図る事業を行う団体	350	350	350
教育委員会	生涯学習振興課	さいたま市地域婦人会合同事業補助金	さいたま市社会教育関係団体補助金交付要綱	市の生涯学習の振興と地域婦人会活動の振興を図る	地域婦人会が合同で開催する事業	限度額300,000円 補助対象経費の1/2	さいたま市地域婦人会	300	300	300

6 教育・文化・スポーツ分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育 委員会	文化財保護 課	さいたま市文化財保存事業 費補助金	さいたま市文化財保存 事業費補助金交付要綱	文化財の保存及び活用を図る	文化財保存事業に要する 経費	保存事業費の9/10以内 後継者育成・公開事業 100,000円以内	文化財の所有者、管理者、 保持者、保持団体、保存団 体	3,289	3,395	2,907

7 都市基盤・交通分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度当初予算額	平成27年度当初予算額	(参考)平成27年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市戦略本部	東部地域・鉄道戦略部	浦和美園～岩槻間快速バス運行事業補助金	浦和美園駅・岩槻駅間快速バス運行事業補助金交付要綱	浦和美園～岩槻間の移動需要の創出及び移動実態の把握	路線バス事業者による快速バス運行に要する経費	市補助金34,586,000円	路線バス事業者	34,586	34,604	29,266
都市戦略本部	東部地域・鉄道戦略部	浦和美園～岩槻地域成長市民方策支援補助金	浦和美園～岩槻地域成長市民活動支援補助金交付要綱	浦和美園～岩槻地域成長・発展方策の推進	浦和美園～岩槻地域成長・発展方策の推進を図る団体等の事業に要する経費	市補助金1,500,000円	浦和美園～岩槻地域成長・発展方策の推進を図る団体等	1,500	1,500	1,237
都市戦略本部	東部地域・鉄道戦略部	高速鉄道東京7号線建設促進事業支援補助金	さいたま市高速鉄道東京7号線建設促進事業支援補助金交付要綱	地下鉄7号線延伸の早期実現	地下鉄7号線延伸実現のために活動する「さいたま市地下鉄7号線延伸推進期会」が実施する事業に要する経費	市補助金6,000,000円	さいたま市地下鉄7号線延伸事業化推進期会	6,000	6,500	6,500
都市局	交通政策課	埼玉新都市交通株式会社車両購入費補助金	埼玉新都市交通株式会社車両購入費補助金交付要綱	ニューシャトル利用者の利便向上を図るため、埼玉新都市交通(株)が車両購入する経費に対し補助金を交付する	埼玉新都市交通(株)の車両購入に要する経費	車両購入費の1/12	埼玉新都市交通(株)	0	40,241	40,241
都市局	交通政策課	交通バリアフリー化設備補助金	さいたま市交通バリアフリー化設備補助金交付要綱	高齢者、身体障害者等が公共交通機関を利用する際に、その移動の円滑化を促進し、福祉のまちづくりの推進を図る	鉄道事業者が補助対象駅舎に補助対象設備(バリアフリー化設備)を設置する費用	補助対象経費の1/3	鉄道事業者	137,500	12,500	16,626
都市局	交通政策課	コミュニティバス等運行事業費補助金	さいたま市コミュニティバス等運行経費補助金交付要綱	路線バスが運行していない交通空白・交通不便地区を解消する	コミュニティバス等の運行に係る経費	運行経費から運賃等の収入を差し引いた額	路線バス事業者	193,158	146,755	124,655
都市局	交通政策課	ノンステップバス導入促進事業費補助金	さいたま市ノンステップバス導入促進等事業費補助金交付要綱	交通のバリアフリー化のため、ノンステップバスの導入促進を図る	ノンステップバスの導入	導入経費の一部(国と協調)	路線バス事業者	31,200	39,000	9,971
都市局	交通政策課	バス利用促進事業費補助金	さいたま市バス利用促進事業費補助金交付要綱	バスの利用促進を図る	バスロケーションシステムの整備	導入経費の一部	路線バス事業者	1,200	3,600	1,400
都市局	自転車まちづくり推進課	民営自転車等駐車場建設補助金	さいたま市自転車等駐車場補助金交付要綱	市内の民営自転車等駐車場の新設等を行う設置者に対し、補助金を交付する	市内に新設又は増設をする民営自転車等駐車場でおおむね300mの範囲内に設置される駐車場③新設の場合、自転車等の収容台数が30台以上であること④増設の場合、自転車等の収容台数を30台以上増加させること④継続して5年以上運営されること	基準事業費の1/3以内、補助限度額5,000,000円、基準事業費 建築確認を要する駐車場：100,000円/台×増加台数 建築確認を要しない駐車場：60,000円/台×増加台数(ただし、実際に要した費用を基準事業費の限度とする)	要綱に掲げる要件を備えた民営自転車等駐車場を新設又は増設した者	10,000	10,000	20,840
都市局	都市公園課	民間児童遊園地等管理補助金	さいたま市民間児童遊園地等補助金交付要綱	児童の自由な遊び場を充実させるとともに、児童の健康と情操に寄与することを目的とする	児童遊園地等の管理運営	18,000円×40団体=720,000円	自治会等の団体	720	720	720
都市局	都市公園課	民間児童遊園地等整備補助金	さいたま市民間児童遊園地等補助金交付要綱	児童の自由な遊び場を充実させるとともに、児童の健康と情操に寄与することを目的とする	児童遊園地・広場の設置、整備等	(整備・撤去)限度額300,000円×10箇所	自治会等の団体	3,000	3,000	1,998

7 都市基盤・交通分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度当初予算額	平成27年度当初予算額	(参考)平成27年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	まちづくり総務課	さいたま市まちづくり支援補助金	さいたま市まちづくり支援補助金交付要綱	市民の自主的なまちづくり活動の促進を図る	集会や勉強会の開催、広報紙の発行、基本計画の作成などに必要となる費用の一部	既存団体3,450,000円＋新規団体850,000円＝4,300,000円	市街地の計画的な整備の推進を目的に活動しているまちづくり団体	4,300	4,000	2,759
都市局	区画整理支援課	組合等区画整理事業市補助金	さいたま市組合等土地区画整理事業補助金要綱	組合等による土地区画整理事業を促進し、健全な市街地の造成を図る	市内土地区画整理事業(組合施行等)	補助事業の総事業費から国庫補助金、公共施設管理者負担金及び保留地処分金に相当する額を控除して得た額又は要綱に定められた補助基本額のいずれか低い額を補助限度額とする	土地区画整理組合等	4,137,820	4,376,772	4,779,234
都市局	区画整理支援課	組合等区画整理事業補助金(国庫補助事業)	さいたま市組合等土地区画整理事業社会資本整備総合交付金交付要綱	都市の骨格の形成、道路ネットワークを整備し、地方の創意・工夫を活かした個性的な街づくりの推進、地域が緊急に対応しなければならない課題に応じて早急に行う必要がある道路整備の推進	市内土地区画整理事業(組合施行等)	補助対象の範囲で、総事業費から保留地処分金、鉄道負担金、公共施設管理者負担金、賦課金、その他補助金、寄付金等を減じた用地買収方式の額を補助限度額とする	土地区画整理組合等	3,568,600	4,006,000	1,695,971
都市局	区画整理支援課	土地区画整理協会補助金	(一財)さいたま市土地区画整理協会補助金要綱	協会が定款に定めて行う事業の円滑な促進を図り、もって公共施設の整備改善及び宅地の利用増進に寄与する	(一財)さいたま市土地区画整理協会運営事業	協会運営に要する経費で、予算の範囲内とする	(一財)さいたま市土地区画整理協会	143,651	119,095	119,095
都市局	浦和東部まちづくり事務所	さいたま市組合等土地区画整理事業国庫補助金等(浦和東部第二特定土地区画整理事業補助金・岩槻南部新和西特定土地区画整理事業補助金)	さいたま市組合等土地区画整理事業国庫補助金交付要綱等	都市再生機構が施行する土地区画整理事業の推進を図る	浦和東部第二特定土地区画整理事業 岩槻南部新和西特定土地区画整理事業	補助対象の範囲で、総事業費から保留地処分金、鉄道負担金、公共施設管理者負担金、賦課金、その他補助金、寄付金等を減じた用地買収方式の事業費の額を補助限度額とする	(独)都市再生機構	0	1,676,188	1,953,538
都市局	浦和西部まちづくり事務所	市街地再開発事業費補助金 公共施設管理者負担金	さいたま市市街地再開発事業補助金等交付要綱	市街地における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図る	市街地再開発事業(組合施行)	市街地再開発事業費補助金2/3、公共施設管理者負担金10/10	武蔵浦和駅第3街区市街地再開発組合	0	3,241,670	3,776,895
都市局	浦和西部まちづくり事務所	市街地再開発事業費補助金 公共施設管理者負担金	さいたま市市街地再開発事業補助金等交付要綱	市街地における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図る	市街地再開発事業(機構施行)	市街地再開発事業費補助金2/3、公共施設管理者負担金10/10	野村不動産(株)、(独)都市再生機構	944,275	391,850	344,850
都市局	浦和駅周辺まちづくり事務所	浦和駅西口南高砂地区一般会計補助金	都市再開発法、さいたま市市街地再開発事業補助金等交付要綱	浦和駅西口南高砂地区第一種市街地再開発事業における補助金(一般分)のため	浦和駅西口南高砂地区第一種市街地再開発事業	一式 95,120,000円	浦和駅西口南高砂地区市街地再開発組合	95,120	92,800	338,844
都市局	大宮駅東口まちづくり事務所	大門町2丁目中地区市街地再開発組合に対する補助金	さいたま市市街地再開発事業補助金等交付要綱	大門町2丁目中地区のまちづくりの推進	大門町2丁目中地区市街地再開発事業	権利変換諸費86,400,000円	大門町2丁目中地区市街地再開発組合	86,400	326,000	3,000
都市局	大宮駅西口まちづくり事務所	大宮駅西口第3-B地区第一種市街地再開発事業	さいたま市市街地再開発事業補助金等交付要綱	大宮駅西口第3-B地区市街地再開発準備組合への補助	大宮駅西口まちづくり推進事業	再開発事業248,200,000円 公共施設管理者負担金6,600,000円	大宮駅西口第3-B地区市街地再開発準備組合	254,800	208,300	140,200

7 都市基盤・交通分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	道路環境課	私道舗装等整備費用助成金	さいたま市私道舗装等整備費用助成制度要綱	市道として認定することが困難な私道の舗装等整備を行う者に対して費用の一部を助成し、交通安全の確保と市民の生活環境の向上に資する	次に掲げる要件全てに該当する私道の舗装及び側溝等排水施設の設置に係る経費 ①幅員1.8m以上（側溝整備を行う場合は4m以上かつ道路位置の確定） ②排水施設を整備する場合、流末排水に支障がないもの ③公道から公道に通じている、又は、5戸以上の家屋が立ち並ぶ私道で不特定多数の人が利用しているもの ④私道敷地の所有者の同意を受けているもの ⑤私道に接続する道路が舗装済又は当該年度に舗装予定のもの ⑥本助成制度を受けた私道については20年を経過しているもの	両端が他の道路（建築基準法42条に規定する道路）に接続する幅員が4m以上の私道に対する助成額は整備に必要な経費の90% これ以外の私道に対する助成額は整備に必要な経費の90%で最高限度額3,000,000円	私道の舗装等整備を行う者	50,000	50,000	43,226

8 産業・経済分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度当初予算額	平成27年度当初予算額	(参考)平成27年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
経済局	経済政策課	さいたま商工会議所事業費等補助金	さいたま商工会議所事業費等補助金交付要綱	市内商工業の振興を図る	さいたま商工会議所が実施する市内商工業の振興に資する各種事業	対象事業に要する経費	さいたま商工会議所	65,000	65,000	65,000
経済局	経済政策課	さいたま市中小企業支援センター事業補助金(経済政策課扱い)	さいたま市中小企業支援センター事業補助金交付要綱	都道府県等中小企業支援センターが中小企業支援事業の実施体制の中心として機能するため	中小企業支援法第7条第2項に規定する特定支援事業	他団体からの補助金その他特定の財源を差し引いた額で市長が必要と認める額	(公財)さいたま市産業創造財団	236,192	196,195	183,831
経済局	労働政策課	浦和与野雇用対策協会補助金	浦和与野雇用対策協会補助金交付要綱	地域産業の発展のための労働力確保と若年労働力等の指導育成により雇用の安定を図る	雇用対策及び職業指導事業等	対象事業に要する経費	浦和与野雇用対策協会	288	294	294
経済局	労働政策課	さいたま市勤労者団体補助金	さいたま市勤労者団体補助金交付要綱	勤労者の生活の向上、福祉の増進、雇用の安定を図る	勤労者の福祉向上のための事業、学習講座・研修・スポーツ等の事業	対象事業に要する経費	市内の勤労者団体	2,111	2,155	2,155
経済局	労働政策課	さいたま市職業訓練校支援事業補助金	さいたま市職業訓練校支援事業補助金交付要綱	勤労者または求職者のための職業訓練の実施	職業訓練のための事業	対象事業に要する経費	市内の職業訓練校	392	400	400
経済局	労働政策課	さいたま市少年少女発明クラブ補助金	さいたま市少年少女発明クラブ補助金交付要綱	科学技術に関する興味や関心を喚起する場を提供し、創造性豊かな人間形成を図る	工作教室、学習会等の事業	対象事業に要する経費	少年少女発明クラブ(文部科学省及び社団法人発明協会の趣旨により設立された団体等)	550	550	550
経済局	労働政策課	さいたま市ものづくり体験事業補助金	さいたま市ものづくり体験事業補助金交付要綱	地域企業や学校等との連携により、子どもたちにもものづくりの喜びを体験できる機会を与え、将来の優秀な技術人材の育成を図る	ロボット製作教室等の事業	対象事業に要する経費	ロボット工房事業実施団体	100	100	100
経済局	労働政策課	(公財)さいたま市産業創造財団勤労者福祉事業補助金	(公財)さいたま市産業創造財団勤労者福祉事業補助金交付要綱	市内の中小企業等に勤務する者の勤労者福祉向上を図る	勤労者福祉事業等	対象事業に要する経費	(公財)さいたま市産業創造財団	25,000	28,000	27,998
経済局	産業展開推進課	さいたま市環境技術創出支援補助金	さいたま市環境技術創出支援補助金交付要綱	環境技術産業の集積及び環境技術の創出を図るため	関連技術の研究開発又は実証実験に要する経費	補助対象経費の1/2、上限800,000円×2件=1,600,000円(研究開発)、上限2,500,000円×2件=5,000,000円(実証実験)	市内中小企業者	6,600	6,600	3,590
経済局	産業展開推進課	工業振興事業補助金	さいたま市商工業団体等事業補助金交付要綱	市内商工業の振興を図る	地域コミュニティを形成するために開かれたコミュニティ事業等	補助対象経費の1/3以内	市内商工業の振興を目的とした団体	400	400	387
経済局	産業展開推進課	さいたま市産業進出促進事業等賃借料補助金	さいたま市産業進出促進事業等賃借料補助金交付要綱	市内への企業の進出を促進し、産業の集積及び経済の振興を図る	研究開発機能又は本社機能のための事業所等を市内に賃借する場合の賃借料の一部	3月分の建物賃借料 一般限度額3,000,000円 大型限度額6,000,000円	対象産業8分野の企業	18,000	18,500	9,000
経済局	産業展開推進課	さいたま市産業立地促進補助金	さいたま市産業立地促進補助金交付要綱	市内への企業の立地を促進し、産業の集積及び経済の振興を図る	研究開発機能又は本社機能のために事業所等を市内に建設する場合の投資額の一部	投資額の10% 一般限度額200,000,000円 大型限度額1,000,000,000円	対象産業8分野の企業	189,230	189,580	186,811
経済局	産業展開推進課	さいたま市中小企業支援センター事業補助金(産業展開推進課扱い)	さいたま市中小企業支援センター事業補助金交付要綱	都道府県等中小企業支援センターが中小企業支援事業の実施体制の中心として機能するため	中小企業支援法第7条第2項に規定する特定支援事業	他団体からの補助金その他特定の財源を差し引いた額で市長が必要と認める額	(公財)さいたま市産業創造財団	14,685	13,180	12,533

8 産業・経済分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
経済局	産業展開推進課	さいたま市産業交流展開催事業補助金	さいたま市産業交流展開催事業補助金交付要綱	市内企業の新事業の展開及び成長を支援する	さいたま市産業交流展	対象事業に要する経費	さいたま市産業交流展実行委員会	0	22,000	0
経済局	産業展開推進課	さいたま市産業交流展開催事業負担金	さいたま市産業交流展開催に関する協定書	市内企業の新事業の展開及び成長を支援する	さいたま市産業交流展	産業交流展の開催に必要な経費	さいたま市産業交流展実行委員会	24,600	0	21,232
経済局	商業振興課	公衆浴場支援事業補助金	さいたま市公衆浴場支援事業補助金交付要綱	市内一般公衆浴場の健全な育成と振興を図る	設備近代化資金事業（設備の設置及び改修）及び活性化推進事業、衛生対策事業	県補助対象：補助対象経費の2/3以内、限度額2,000,000円、県補助対象外：補助対象経費の2/3以内、限度額300,000円、衛生対策事業：補助対象経費の10/10以内、限度額100,000円、活性化推進事業：補助対象経費の1/2以内、限度額1浴場100,000円	市内の一般公衆浴場の経営者及び市内一般公衆浴場で組織する組合	4,050	4,050	3,058
経済局	商業振興課	さいたま市地域ブランド広報活動等事業者補助金	さいたま市地域ブランド広報活動等事業者補助金交付要綱	平成21年度から実施してきたモデル事業により構築した地域ブランドを推進していくため	広報活動費の一部	1事業者あたり上限10万円	さいたま市地域ブランド広報活動等事業者	200	200	0
経済局	商業振興課	岩槻人形協同組合100周年記念事業補助金	岩槻人形組合100周年記念事業補助金交付要綱	伝統産業である岩槻の人形を広くPRするとともに、地域資源を活用した地域活性化を図る	岩槻人形協同組合の100周年記念事業	対象事業に要する経費	岩槻人形協同組合100周年記念事業委員会	0	1,000	1,000
経済局	商業振興課	商工業団体等事業補助金	さいたま市商工業団体等事業補助金交付要綱	市内商工業の振興を図る	地域商業及び商店街の活性化に資する事業	事業に要する経費	市内商工業の振興を目的とした団体	2,500	2,500	2,490
経済局	商業振興課	商工業団体等事業補助金	さいたま市商工業団体等事業補助金交付要綱	市内商工業の振興を図る	伝統的工芸品産業の振興に関する法律により認定を受けた振興計画等に掲げる事業	事業に要する経費	市内商工業の振興を目的とした団体	2,500	2,200	1,393
経済局	商業振興課	空き店舗を活用した地域コミュニティ活性化事業補助金	さいたま市空き店舗活用地域コミュニティ活性化推進事業補助金交付要綱	商店街の空き店舗を活用して、商店街・地域コミュニティの活性化を図る	商店街の空き店舗を活用した地域コミュニティを活性化させる事業	①店舗改装費（事業開始初年度のみ） 限度額400万円 ②店舗賃料（当初契約から36月） 限度額25万円/月	商店会、社会福祉法人、特定非営利活動法人等	10,000	7,000	0
経済局	商業振興課	駅前賑わい創出事業補助金	さいたま市駅前にぎわい創出事業補助金交付要綱	市内商店街の賑わいの創出、顧客の確保等を図る	市内の駅周辺の賑わいを創出するための事業	補助対象経費の2分の1 限度額 初年度1,000万円 2～4年度 各100万円	2つ以上の商店街が連携した団体	0	10,000	0

8 産業・経済分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
経済局	商業振興課	商店街活性化キャンペーン事業補助金	商店街活性化キャンペーン事業補助金交付要綱	即効性のある経済効果と個人消費意欲を市内商店街に誘導することで、市内の地域経済の活性化を図る	商店街活性化キャンペーン事業	補助対象経費のうち予算の範囲内	さいたま市商店会連合会	60,000	60,000	60,000
経済局	商業振興課	商店街活性化推進補助金	さいたま市商店街活性化推進事業補助金交付要綱	市内商店街の賑わいの創出、顧客の確保等を図る	売り出しなどのイベント、研修会、講演会、運営改善、調査研究事業等商店街の活性化事業及び、商店街に存在する空き店舗での福祉、教育、環境等社会的課題解決に対する事業	1. 組織基盤整備型：補助対象経費の1/2以内、限度額300,000円 2. その他：補助対象経費の1/4以内、限度額1,000,000円、基準を満たせば1/3以内(対象経費1,000,000円以下)、1/4以内+83,000円(対象経費1,000,000円超) 3. 空き店舗活用型 (1) 商店会等①店舗改装費：補助率1/2以内、限度額1,500,000円、②店舗賃料：補助率1/2以内、限度額1店舗につき100,000円/月、③事業費：補助率1/3以内、200,000円/年、④専門家指導料：補助率1/2以内、限度額1店舗につき20,000円 ※対象期間①④1年目のみ、②当初契約月から36月、③開始年度を含んだ継続する3年度 (2) 創業者①店舗改装費：補助率1/3以内、限度額500,000円、②店舗賃料：補助率1/2以内、限度額1店舗につき40,000円/月 ※対象期間①1年目のみ、②当初契約月から12月 4. まちなかにぎわい創出型：補助対象経費の1/2以内、限度額2,000,000円	商店会、商店会の推薦を受けた社会福祉法人、特定非営利活動法人	18,283	20,459	12,198
経済局	商業振興課	商店街環境整備事業補助金	さいたま市商店街環境整備事業補助金交付要綱	市内商店街の賑わい創出、顧客の利便性向上を図る	賑わい創出関連施設、ユニバーサルデザイン関連施設、コミュニティ関連施設、C I・イメージアップ関連施設等	①施設の新設の場合：補助率1/2以内、限度額20,000,000円、②施設の改修の場合：補助率1/3以内、限度額10,000,000円、③②のうちLED街路灯の建設、既存街路灯ランプ(LEDランプを除く)のLEDランプへの交換、LED照明の付け替えに伴う灯具等の改修をする場合：補助率1/2以内	市内の商店街	17,702	13,825	4,600
経済局	商業振興課	商店街照明施設等維持管理事業補助金	さいたま市商店街照明施設等維持管理事業補助金交付要綱	市内商店街の賑わい創出、顧客の利便性向上を図る	商店街が所有し、維持管理する照明施設等の電気料金のうち前年度の1月から当該年度の12月までの支払分	補助対象経費の1/2以内、限度額1,000,000円	市内の商店街	26,888	31,672	21,870

8 産業・経済分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度当初予算額	平成27年度当初予算額	(参考)平成27年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
経済局	商業振興課	さいたま市プレミアム付商品券事業補助金	さいたま市プレミアム付商品券事業補助金交付要綱	緊急経済対策に対応し、地域における消費を喚起し、緊急経済対策の速やかかつ着実な実施を図る	プレミアム付商品券を発行する事業	対象事業に要する経費	さいたま商工会議所、さいたま市商店会連合会等の構成員で組織された実行委員会	0	0	1,184,262
経済局	商業振興課	さいたま市地域資源活用型商店街活性化推進事業補助金	さいたま市地域資源活用型商店街活性化推進事業補助金交付要綱	商店街の活性化及びまちなかの賑わいを創出する	地域資源を活用し、商店街に誘客する内容を含んだ事業	1年目：対象事業に要する経費 2年目：対象事業に要する経費の3分の2 3・4年目：対象事業に要する経費の2分の1	3つ以上の商店会が連携して組織した団体、3つ以上の商店会が加盟している団体、3つ以上の商店街で活動する団体	4,000	0	0
経済局	観光国際課	賑わい創出観光事業補助金	賑わい創出観光イベント事業補助金交付要綱	市内観光の振興を図る	市民主体の地域にとられない全市的なイベント	対象事業に要する経費	市内観光の振興を目的とした団体	5,000	5,000	4,425
経済局	観光国際課	観光団体等育成事業補助金(さいたま観光国際協会)	さいたま市観光団体等育成事業補助金交付要綱	市内観光の振興を図る	観光の振興に必要と認められる団体事業等	団体の運営に要する経費	(公社)さいたま観光国際協会	318,468	314,199	312,996
経済局	観光国際課	さいたま市花火大会事業	さいたま市観光団体等育成事業補助金交付要綱	市内観光の振興を図る	さいたま市花火大会の開催に必要と認められる費用	対象事業に要する経費	さいたま市花火大会実行委員会	50,000	50,000	50,000
経済局	観光国際課	観光団体等育成事業補助金(地域のまつり)	さいたま市観光団体等育成事業補助金交付要綱	市内観光の振興を図る	地域のまつりの振興に必要と認められる事業	対象事業に要する経費	市内観光の振興を目的とした団体	45,033	44,618	44,083
経済局	観光国際課	さいたま市外国人観光客受入環境整備及び誘致促進事業補助金	さいたま市外国人観光客受入環境整備及び誘致促進事業補助金交付要綱	事業者による外国人観光客の受入環境整備促進や誘客促進に係る事業の活性化を図る	外国人観光客の受入環境整備及び誘客促進に係る事業	補助対象経費の2分の1以内の額(限度額=50万円)	市内に事業所を有し、かつ、1年以上事業を営む事業者又は団体	3,000	0	1,043
経済局	農業政策課	さいたま市被災農業者向け経営体育成支援事業補助金	さいたま市被災農業者向け経営体育成支援事業補助金交付要綱	平成25年度の大雪によって農作物や農業用ハウス等に基大な被害が生じ、市内農業振興に多大な影響を及ぼすため、早期営農再開できるように、倒壊した農業用ハウス等の撤去や修復に関する支援を行う	①農産物の生産に係る施設の再建・修繕等 ②農産物の生産に係る施設の撤去(平成26年度中に完了され、被災農業者の農業経営が継続されるものに限る)	①補助対象経費に2/10を乗じて得られた額を、国及び県の定めにより算出された額に上乗せした額 ②補助対象経費に1/4を乗じて得られた額を、国及び県の定めにより算出された額に上乗せした額	平成26年度の大雪により、農業災害対策要綱第2条の規定に基づき市長が認定した農業者であり、営農を継続する者	0	0	38,569
経済局	農業政策課	さいたま市卸売市場活性化対策事業補助金	さいたま市卸売市場活性化対策事業補助金交付要綱	東日本の交通の要衝である本市の特徴を生かし、ヒト・モノが交流する場としての卸売市場活性化対策事業を実施する団体に対して、予算の範囲内において事業費の一部を補助する	当該事業に要する経費の一部	補助対象経費×2/3	大宮市場開設運営協議会	4,800	4,800	4,754
経済局	農業政策課	さいたま市農業近代化資金利子補給金 さいたま市農業経営基盤強化資金利子助成金	さいたま市農業近代化資金利子補給条例 さいたま市農業経営基盤強化資金利子助成金交付要綱	農業資金を融資する農協等の融資機関に利子補給金を交付し、農業者等の資本整備の高度化を図る	農業近代化施設等補助のために認定農業者が借り入れた金利分	利子補給対象事業費の利子一部助成(近代化資金1.5%以内、経営基盤強化資金0.5%以内)	農協等の融資機関	1,900	1,910	999

8 産業・経済分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
経済局	農業政策課	さいたま市卸売市場等施設整備事業補助金	さいたま市卸売市場等施設整備事業補助金交付要綱	卸売市場等の事業の促進と振興を図る	青果物施設整備事業等	補助対象経費の1/3以内 上限500万円	卸売市場等	5,000	5,000	5,000
経済局	農業政策課	残留農薬検査事業費補助金	(仮)さいたま市残留農薬検査機器導入事業補助金交付要綱	安全・安心な市内産農産物の生産・供給を行うための検査体制の確立	残留農薬検査機器導入事業	補助対象経費の1/4以内	市の一部又は全部を管轄する農業協同組合	0	5,000	0
経済局	農業政策課	新規就農総合支援事業費補助金	新規就農総合支援事業費補助金交付要綱	就農前後の青年就農者の所得を確保する給付金を給付することにより、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、青年就農者の増大を図る	新規就農総合支援事業	1,500,000円/名	青年就農者	6,000	1,500	750
経済局	農業政策課	激変緩和措置	激変緩和措置事業給付金交付要綱	転作等助成事業の廃止に伴う激変緩和措置のため	激変緩和措置事業給付金交付要綱	平成25年度交付額の2分の1 (但し、平成25年度交付金額の2分の1が10,000円未満の場合は対象外)	平成25年度に転作等助成事業の補助金を受けたもので、平成26年度も営農かつ転作を継続して実施しているもの	0	2,000	1,490

8 産業・経済分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度当初予算額	平成27年度当初予算額	(参考)平成27年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
経済局	農業政策課	さいたま市農業振興事業費補助金	さいたま市農業振興事業費補助金交付要綱	さいたま市都市農業の振興に関する条例第17条の規定に基づき定める都市農業基本指針（農業振興ビジョン）の各施策の実現を図る	①流通・販売・加工施設整備事業 ②6次産業化、農商工連携推進事業 ③安全・安心な農産物の生産事業 ④農業経営者団体支援事業 ⑤農業後継者育成事業（自立経営支援事業） ⑥農業後継者育成事業（研修派遣事業） ⑦農業後継者育成事業（団体育成事業） ⑧農業施設機械共同利用支援事業 ⑨認定農業者支援対策事業 ⑩見沼農業振興事業（指導事業） ⑪見沼農業振興事業（活性化支援事業） ⑫畜産振興事業（防疫事業） ⑬畜産振興事業（公害対策事業） ⑭畜産振興事業（優良種畜導入事業） ⑮農用地景観形成作物栽培支援事業 ⑯都市住民交流支援事業（イベント事業） ⑰都市住民交流支援事業（市民農園整備事業） ⑱ランドコーディネーター支援事業 ⑲農業祭、アグリフェスタ、さつきまつり開催支援事業	①補助対象経費の3分の1以内（上限150万円、下限10万円） ②補助対象経費の2分の1以内（上限5万円） ③補助対象経費の3分の2以内（上限10万円） ④⑩補助対象経費の3分の2以内（別途区分により算出した額を限度とする） ⑤⑨補助対象経費の2分の1以内（上限100万円） ⑥補助対象経費の3分の1以内（上限5万円） ⑦補助対象経費の3分の2以内（別途区分により算出した額を限度とする）（ただし、さいたま市農業後継者対策協議会が実施する児童体験農園については、予算に定める額とする） ⑧補助対象経費の3分の1以内（上限150万円、下限10万円）（ただし、共同実施による空防除は、2分の1以内で予算で定める額を限度とする） ⑬⑯補助対象経費の2分の1以内 ⑩補助対象経費の3分の2以内（上限7万円） ⑪補助対象経費の3分の2以内 ⑫補助対象経費の3分の1以内 ⑭補助対象経費の2分の1以内（上限75,000円） ⑮上限 30,000円/10アール ⑰補助対象経費の3分の1以内（上限100万円） ⑲予算で定める額	①⑥⑯農業経営者団体及び農業協同組合 ②農業経営者及び農業経営者団体 ③認定農業者、農業経営者団体及び農業協同組合 ④⑮農業経営者団体 ⑤⑥農業後継者 ⑦農業後継者（3名以上）で組織された団体及びさいたま市農業後継者対策協議会 ⑨認定農業者 ⑩農業協同組合 ⑪見沼田圃を所有する農業経営者で組織された農業経営者団体 ⑫⑬⑭市内に在住し畜産経営を営む農業経営者 ⑰農業経営者 ⑱ランドコーディネーター協議会 ⑲さいたま市農業祭実行委員会、さいたま市アグリフェスタ実行委員会及びさいたまさつきまつり展示会実行委員会	60,359	54,565	39,022
経済局	農業政策課	経営所得安定対策推進事業費補助金	さいたま市経営所得安定対策推進事業費補助金交付要綱	経営所得安定対策及び水田活用の直接支払交付金の実施に必要な推進活動のうち、県段階及び地域段階の事業実施主体が行う現場における推進活動や要件確認等に必要となる経費を助成する	経営所得安定対策推進事業	埼玉県からの補助金交付決定額による（定額）	地域農業再生協議会	4,930	6,480	4,930
経済局	農業政策課	さいたま市園芸生産力強化支援事業補助金	さいたま市園芸生産力強化支援事業補助金交付要綱	野菜等の市内産農産物の高品質・高付加価値化、低コスト化等、産地の維持・強化を目的とする取組を総合的に推進する	強い農業づくり交付金実施要綱（平成17年4月1日付け16生産第8260号農林水産事務次官依命通知）に定める事業	強い農業づくり交付金実施要綱（平成17年4月1日付け16生産第8260号農林水産事務次官依命通知）に定める交付率	強い農業づくり交付金実施要綱（平成17年4月1日付け16生産第8260号農林水産事務次官依命通知）に定める対象者	195,484	0	0

8 産業・経済分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
経済局	農業環境整備課	さいたま市土地改良連合会活動事業補助金	さいたま市農業振興事業費補助金交付要綱	水利組合等の事業の円滑化と、組織の強化を図り、もって水利組合等の育成及び農業振興を図る	農業経営の拡大又は生産性の向上に資する、農業経営及び生産に関する研究、研修、PR事業等	補助対象経費の2/3	さいたま市土地改良連合会	0	480	0
経済局	農業環境整備課	多面的機能支払交付金	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律	広く市民が享受している農地の有する多面的機能の維持、発揮を図るために、地域における共同活動への支援を行う	多面的機能支援事業	〔農地維持支払〕13団体 50,537a 単価：田3,000円/10a 畑 2,000円/10a 〔資源向上支払（共同）〕4 団体 14,475a 単価：田2,400円/10a 畑 1,440円/10a 〔資源向上支払（長寿命化）〕1団体 7,105a 単価：田4,400円/10a 畑 2,000円/10a	馬宮環境保全会、野孫環境保全会、高曽根環境美会、見山環境保全会、箕輪地域資源保全会、掛地域資源保全会、大谷環境保全会、在家環境保全会、丸ヶ崎地域資源保全会、大野島地域資源保全会、塚本環境保全会、釣上下環境保全会、（仮称）さいたま中央地区	18,509	11,451	11,252
経済局	農業環境整備課	農業経営者団体支援事業補助金（さいたま中央地区）	さいたま市農業振興事業費補助金交付要綱	基盤整備事業実施を踏まえた農業経営及び生産性に関する研究、研修等を行い、事業に対する理解の促進を図るため	農業経営の拡大又は生産性の向上に資する、農業経営及び生産に関する研究、研修、PR事業等	補助対象経費の2/3	さいたま中央地区都市農業を推進する会	100	200	21
経済局	農業者トレーニングセンター	農業振興事業費補助金	さいたま市農業振興事業費補助金交付要綱	農業団体等の事業の円滑化と、組織の強化を図り、もって農業団体等の育成及び農業振興を図る	農業振興に必要と認められる事業	対象事業に要する経費	農業者、農業団体等	10,111	10,111	10,111
経済局	農業者トレーニングセンター	農業振興事業費補助金	さいたま市農業振興事業費補助金交付要綱	農業団体等の事業の円滑化と、組織の強化を図り、もって農業団体等の育成及び農業振興を図る	農業振興に必要と認められる事業	団体の事業に要する経費	農業者、農業団体等	70	70	70
岩槻区役所	総務課観光経済室	城下町岩槻鷹狩り行列事業補助金	岩槻区城下町岩槻鷹狩り行列事業補助金交付要綱	歴史と文化を育む城下町岩槻として、江戸時代の鷹狩り行列を再現し、広く内外に宣伝・紹介するとともに、観光・産業の振興及び地域交流の拡大を図る	城下町岩槻鷹狩り行列事業	対象事業に要する経費	城下町岩槻鷹狩り行列実行委員会	10,000	10,000	9,999

9 安全・生活基盤分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度当初予算額	平成27年度当初予算額	(参考)平成27年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
総務局	防災課	自主防災組織育成補助金	さいたま市自主防災組織補助金交付要綱	市民の自主的な防災意識の高揚及び普及を図るとともに、防災組織の育成に資する	自主防災組織が行う防災資機材の購入等	防災資機材の購入等に係る経費の3/4以内で市長が定める額(限度額500,000円)	自主防災組織	96,654	98,610	86,370
総務局	防災課	自主防災組織連絡協議会運営補助金	さいたま市自主防災組織連絡協議会運営補助金交付要綱	防災組織の結成の促進及び育成強化に資する	協議会の運営に要する経費	協議会の運営に要する経費	さいたま市自主防災組織連絡協議会	2,000	2,000	2,000
総務局	防災課	自主防災組織防災訓練補助金	さいたま市自主防災組織補助金交付要綱	防災組織が実施した防災訓練に係る経費を負担する	各自主防災組織の防災訓練に要する経費	自主防災組織が企画・実施する防災訓練に対し、一律30,000円の補助	自主防災組織	22,320	22,170	22,650
総務局	防災課	自主防災組織運営補助金	さいたま市自主防災組織補助金交付要綱	防災組織の運営及び育成強化に資する	各自主防災組織の組織運営に要する経費	組織割：一律20,000円 世帯割：自治会世帯×10円	自主防災組織	19,675	19,250	18,944
市民局	市民生活安全課	岩槻蓮田地区交通安全協会運営補助金	さいたま市交通安全団体補助金交付要綱	交通安全啓発及び交通安全対策の研究を一層推進させる	交通安全運動に使用する広報掲示用品・啓発品の購入及び交通安全教育等の交通安全活動全般	1団体307,000円	交通安全基本法等に基づき組織された団体及び協力する団体	307	307	307
市民局	市民生活安全課	浦和交通安全協会運営補助金	さいたま市交通安全団体補助金交付要綱	交通安全啓発及び交通安全対策の研究を一層推進させる	交通安全運動に使用する広報掲示用品・啓発品の購入及び交通安全教育等の交通安全活動全般	1団体614,000円	交通安全基本法等に基づき組織された団体及び協力する団体	614	614	614
市民局	市民生活安全課	浦和西交通安全協会運営補助金	さいたま市交通安全団体補助金交付要綱	交通安全啓発及び交通安全対策の研究を一層推進させる	交通安全運動に使用する広報掲示用品・啓発品の購入及び交通安全教育等の交通安全活動全般	1団体614,000円	交通安全基本法等に基づき組織された団体及び協力する団体	614	614	614
市民局	市民生活安全課	浦和東交通安全協会運営補助金	さいたま市交通安全団体補助金交付要綱	交通安全啓発及び交通安全対策の研究を一層推進させる	交通安全運動に使用する広報掲示用品・啓発品の購入及び交通安全教育等の交通安全活動全般	1団体614,000円	交通安全基本法等に基づき組織された団体及び協力する団体	614	614	614
市民局	市民生活安全課	大宮交通安全協会運営補助金	さいたま市交通安全団体補助金交付要綱	交通安全啓発及び交通安全対策の研究を一層推進させる	交通安全運動に使用する広報掲示用品・啓発品の購入及び交通安全教育等の交通安全活動全般	1団体614,000円	交通安全基本法等に基づき組織された団体及び協力する団体	614	614	614
市民局	市民生活安全課	大宮西交通安全協会運営補助金	さいたま市交通安全団体補助金交付要綱	交通安全啓発及び交通安全対策の研究を一層推進させる	交通安全運動に使用する広報掲示用品・啓発品の購入及び交通安全教育等の交通安全活動全般	1団体614,000円	交通安全基本法等に基づき組織された団体及び協力する団体	614	614	614
市民局	市民生活安全課	大宮東交通安全協会運営補助金	さいたま市交通安全団体補助金交付要綱	交通安全啓発及び交通安全対策の研究を一層推進させる	交通安全運動に使用する広報掲示用品・啓発品の購入及び交通安全教育等の交通安全活動全般	1団体614,000円	交通安全基本法等に基づき組織された団体及び協力する団体	614	614	614
市民局	市民生活安全課	交通安全対策協議会補助金	さいたま市交通安全団体補助金交付要綱	交通安全啓発及び交通安全対策の研究を一層推進させる	交通安全運動に使用する広報掲示用品・啓発品の購入及び交通安全教育等の交通安全活動全般	1団体3,145,000円	交通安全基本法等に基づき組織された団体及び協力する団体	3,145	3,145	3,139

9 安全・生活基盤分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
市民局	市民生活安全課	交通安全保護者の会(母の会)補助金	さいたま市交通安全団体補助金交付要綱	交通安全啓発及び交通安全対策の研究を一層推進させる	交通安全運動に使用する広報掲示用品・啓発品の購入及び交通安全教育等の交通安全活動全般	1団体1,289,000円	交通安全基本法等に基づき組織された団体及び協力する団体	1,289	1,289	1,277
市民局	市民生活安全課	交通指導員連絡会補助金	さいたま市交通安全団体補助金交付要綱	交通安全啓発及び交通安全対策の研究を一層推進させる	交通安全運動に使用する広報掲示用品・啓発品の購入及び交通安全教育等の交通安全活動全般	1団体1,942,000円	交通安全基本法等に基づき組織された団体及び協力する団体	1,942	1,942	1,925
市民局	市民生活安全課	さいたま市地域防犯活動助成金	さいたま市地域防犯活動助成金交付要綱	犯罪のない安心して暮らせる安全なまちづくりを推進するため、自主的に地域防犯活動を行う団体を支援する	自主防犯活動事業 青色防犯パトロール車導入事業	自主防犯活動事業15,930,000円(補助対象経費の3/4以内、限度額1団体30,000円、約530団体) 青色防犯パトロール車導入事業200,000円(補助対象経費の3/4以内、限度額1団体100,000円、2台分)	自主防犯活動団体	16,130	16,130	15,086
市民局	市民生活安全課	さいたま市防犯協会補助金	さいたま市防犯協会補助金交付要綱	自主防犯体制の確立と犯罪予防の推進を図る	さいたま市防犯協会の運営に要する経費	1団体9,000,000円	さいたま市防犯協会	9,000	9,000	8,988
市民局	市民生活安全課	さいたま市暴力排除推進協議会補助金	さいたま市暴力排除推進協議会補助金交付要綱	暴力行為等を排除し、明るく住みよいまちづくりの推進を図る	さいたま市暴力排除推進協議会の運営に要する経費	1団体2,000,000円	さいたま市暴力排除推進協議会	2,000	2,000	1,979
市民局	消費生活総合センター	消費者団体等運営補助金	さいたま市消費者団体等運営補助金交付要綱	市民の消費生活向上を図る	消費者団体及び消費者団体の連合体の運営に要する経費	150,000円×1団体=150,000円	消費者団体及び消費者団体の連合体	150	150	150
保健福祉局	思い出の里市営霊園事務所	思い出の里連絡協議会運営補助金	思い出の里連絡協議会運営補助金交付要綱	生活環境向上の推進	協議会運営事業費		協議会の運営に要する経費	200	200	200
環境局	地球温暖化対策課	さいたま市市民共同発電事業推進補助金	さいたま市市民共同発電事業推進補助金交付要綱	市民との共同による低炭素なまちづくりを推進し、再生可能エネルギーの導入を促進する	さいたま市市民共同発電事業	対象事業費のうち、国・県の補助金額を控除した額の2分の1、または100万円のどちらか低い額	公益的団体(特定非営利活動法人、公益法人、自治会、自主防災組織、PTA、学校法人、社会福祉法人、その他公益を目的とする団体)	2,000	2,000	622

9 安全・生活基盤分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度当初予算額	平成27年度当初予算額	(参考)平成27年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	建築総務課	既存建築物耐震補強等助成金	さいたま市既存建築物耐震補強等助成事業要綱等	市民が安心して生活するために、地震災害に強いまちづくりの推進を目指す	<p>(1) 昭和56年5月31日以前に工事に着手し、建築された以下の建築物の耐震診断、耐震補強設計・工事、建替えに対する補助金</p> <p>①戸建て住宅 (a, f, j, o)</p> <p>②共同住宅等 (b, g, k, p)</p> <p>③耐震改修促進法第14条第1号に規定する特定既存耐震不適格建築物 (c, h, l, q)</p> <p>④③の建築物のうち規模要件に該当しない老人ホーム、幼稚園、保育園、自治会館等 (d, i, m, r)</p> <p>⑤②及び③のうち埼玉県指定の緊急輸送道路沿道建築物、ただし⑥の建築物を除く (b及びc, g及びh, n, s)</p> <p>⑥②及び③、④のうち埼玉県指定の緊急輸送道路(重要路線に限る)沿道建築物で非木造かつ3以上の階を有する建築物 (e)</p> <p>(2) 昭和56年5月31日以前に工事に着手し、建築された木造の戸建て住宅に設置する耐震シェルター等に対する補助金</p>	<p>(1)</p> <p>a 診断費用、限度65,000円</p> <p>b 診断費用の3分の2、限度50,000円/戸</p> <p>c 診断費用の3分の2、限度3,000,000円</p> <p>d 診断費用の3分の2、限度1,200,000円</p> <p>e 診断費用、限度10,000,000円(共同住宅等80,000円/戸)</p> <p>f 補強設計費用の3分の2、限度200,000円</p> <p>g 補強設計費用の3分の2、限度100,000円/戸</p> <p>h 補強設計費用の3分の2、限度3,000,000円</p> <p>i 補強設計費用の3分の2、限度1,200,000円</p> <p>j 補強工事費用かつ33,500円/m²の1/2、限度額1,200,000円 [ただし、補強設計助成額を減じた額]</p> <p>k 補強工事費用かつ33,500円(49,300円)/m²の1/2、限度額600,000円/戸 [同上]</p> <p>l 補強工事費用かつ50,300円/m²の1/3、限度額15,000,000円 [同上]</p> <p>m 補強工事費用かつ50,300円/m²の23%、限度額7,200,000円 [同上]</p> <p>n 補強工事費用かつ50,300円/m²の2/3、限度額45,000,000円 [同上]</p> <p>o 建替え工事費用かつ33,500円/m²(除却建築物)の23%、限度額600,000円 [同上]</p> <p>p 建替え工事費用かつ33,500円(49,300円)/m²(除却建築物)の23%、限度額300,000円/戸 [同上]</p> <p>q 建替え工事費用かつ50,300円/m²の23%、限度額6,500,000円 [同上]</p> <p>r 建替え工事費用かつ50,300円/m²の23%、限度額3,600,000円 [同上]</p> <p>s 建替え工事費用かつ49,300円/m²の1/3、限度額22,500,000円 [同上]</p> <p>(2) 設置費用、限度300,000円</p>	<p>(1)</p> <p>・建築物の所有者(戸建て住宅・共同住宅等は、2親等以内の親族を含む)、区分所有建築物は、区分所有者の代表者 など</p> <p>・区分所有共同住宅(分譲マンション)の代表者</p> <p>(2) 木造住宅の所有者</p>	364,457	577,314	292,904

9 安全・生活基盤分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	住宅政策課	高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助金	さいたま市高齢者向け優良賃貸住宅制度実施要綱	「高齢者の居住の安定確保に関する法律」に基づき、高齢者の安全で安定した居住の確保を図り、もってその福祉の増進に寄与するとともに、良好な居住環境を備えた高齢者向けの賃貸住宅の供給を促進する	家賃減額補助：認定事業者が高優良住宅の家賃の減額に要する費用	家賃減額補助：補助対象経費	認定事業者	8,160	12,384	10,791
中央区役所	総務課	中央区防犯協議会事業補助金	中央区防犯協議会事業補助金交付要綱	犯罪のない、だれもが安心して暮らせるまちづくりの実現	中央区防犯協議会の実施する事業	対象事業に要する経費	中央区防犯協議会	0	1,000	943
緑区役所	総務課	緑区防犯推進事業補助金	さいたま市緑区まちづくり推進事業補助金交付要綱	地域と連携のもと緑区内において、防犯推進により明るく住みよい地域社会の実現を図る	防犯のまちづくり推進に係る事業	対象事業に要する経費	緑区防犯推進実行委員会	0	1,160	906
消防局	消防総務課	さいたま市自警消防団助成金	さいたま市自警消防団助成金交付要綱	自警消防団の運営を助成する	自警消防団の運営等に必要経費	年額50,000円×39組織＝1,950,000円	自警消防団	1,950	1,950	1,900
消防局	消防総務課	さいたま市消防団運営費交付金	さいたま市消防団運営費交付金交付要綱	消防団の活性化と円滑な運営を図る	消防団の運営及び実施する事業に要する経費、消防団及び消防団員の活性化を図るために行う事業の経費、消防団員の知識、技能の向上を図るために行う研修等に要する経費、その他市長が必要と認める事業に要する経費	団本部：年額130,000円 各分団：年額240,000円×64分団＝15,360,000円	さいたま市消防団団本部 さいたま市消防団各分団	15,490	15,250	15,164

10 交流・コミュニティ分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度当初予算額	平成27年度当初予算額	(参考)平成27年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
総務局	人権政策推進課	人権相談事業補助金	人権相談事業等補助金交付要綱	人権相談等事業に補助し、人権擁護委員が行う相談事業及び人権啓発活動に寄与し、事業の充実を図る	人権擁護委員が市民生活の安定に寄与することを目的として行う人権相談事業及び人権啓発活動	団体の運営に要する補助金 430,000円	さいたま市人権擁護委員協議会 さいたま支部会・大宮支部会	430	430	430
総務局	人権政策推進課	部落解放民間運動団体補助金	同和対策補助金交付要綱	自主的団体による活動及び研修により部落差別の解消を図る	民間運動団体が行う啓発事業、学習事業、調査研究事業等	啓発・学習・調査研究事業等に要する補助金 3,695,000円	市内の対象地域に基盤を持ち対象地域出身者により構成されている団体	3,695	3,695	3,652
市民局	コミュニティ推進課	コミュニティ助成事業補助金	さいたま市コミュニティ助成事業補助金交付要綱	地域住民の自助、連帯意識を醸成し、コミュニティ活動の促進を図る	自治会が行うコミュニティ活動に直接必要な用具の整備及び集会所建設時における備品購入に要する経費	(1) 屋外活動備品…補助対象経費の3/4、限度額1,000,000円 (2) 屋内活動備品…補助対象経費の1/2、限度額500,000円	自治会	15,369	16,948	16,847
市民局	コミュニティ推進課	自治会集会所整備事業補助金	さいたま市自治会集会所整備事業補助金交付要綱	地域コミュニティ活動の拠点となる集会所整備の促進と充実を図り、もって地域における住民の自助、連携意識を醸成し、住み良い地域社会の実現をめざす	集会所建設、集会所増改築修繕に要する経費	新築：補助対象経費の1/2、限度額 ・一般集会所15,000,000円 ・大規模集会所20,000,000円、25,000,000円、もしくは30,000,000円 修繕等：補助対象経費の3/4、限度額2,000,000円	自治会	130,054	72,918	72,299
市民局	コミュニティ推進課	自治会運営補助金	さいたま市自治会運営補助金交付要綱	地域住民の相互理解と融和を図るとともに、住みよい豊かな地域社会の形成に資する	自治会の運営に要する経費	均等割：10,000円 世帯割：700円×加入世帯数	自治会	268,301	266,062	263,514
市民局	コミュニティ推進課	自治会連合会運営補助金	さいたま市自治会運営補助金交付要綱	地域住民の相互理解と融和を図るとともに、住みよい豊かな地域社会の形成に資する	さいたま市自治会連合会、各区自治会連合会の運営に要する経費	(1) 市自治会連合会運営に要する経費 (2) 区自治会連合会均等割：500,000円 自治会割：10,000円×加入自治会数	さいたま市自治会連合会、各区自治会連合会	14,493	14,493	14,293
市民局	コミュニティ推進課	自治会集会所借上事業補助金	さいたま市自治会集会所借上事業補助金交付要綱	地域コミュニティ活動の拠点となる集会所整備の促進と充実を図り、もって地域における住民の自助、連携意識を醸成し、住み良い地域社会の実現をめざす	集会所借上に要する経費	補助対象経費の1/2、限度額 500,000円	自治会	4,000	0	0
市民局	男女共同参画課	さいたま市民間緊急一時避難施設補助金	さいたま市民間緊急一時避難施設補助金交付要綱	民間緊急一時避難施設を運営する団体に対して、その事業を支援する	民間緊急一時避難施設として設置されている建物及び運営事務所の賃借料	1年間の家賃の総額の1/2、限度額1団体400,000円	規約を定めて運営されている団体、市内を活動拠点とし、市内に事務所を有する団体、民間緊急一時避難施設として1年以上の実績を有すること	800	800	800
市民局	男女共同参画課	男女共同参画推進事業補助金	男女共同参画推進事業補助金等交付要綱	市内の男女共同参画推進団体が相互に情報を交換し、協力し合うことにより、男女共同参画の実現に向けた活動を行う	市と補助事業者が協働し、男女共同参画を推進させる事業	850,000円×1団体=850,000円	さいたま市男女共同参画推進団体連絡協議会	850	850	850
市民局	男女共同参画課	男女共同参画推進事業補助金	男女共同参画推進事業補助金等交付要綱	市民の活動及び交流支援のため、男女共同参画社会の実現に向けた活動を行っている団体に企画・運営を経験する機会を提供し支援する	講座の企画・運営事業	80,000円×2団体=160,000円(限度額80,000円2団体以内)	男女共同参画推進市民企画講座実施団体	160	160	160

10 交流・コミュニティ分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度当初予算額	平成27年度当初予算額	(参考)平成27年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
市民局	市民協働推進課	市民活動及び協働の推進助成金	さいたま市市民活動及び協働の推進助成金交付要綱	市民活動の活発化を図ることにより協働のまちづくりを推進する	一般助成事業、団体希望助成事業	一般助成事業1,000,000円×4団体=4,000,000円(上限1,000,000円)、団体希望助成事業450,000円	市民活動団体	4,450	4,450	1,983
経済局	観光国際課	コンベンション開催助成事業補助金	コンベンション開催助成事業補助金交付要綱	観光振興や地域経済の活性化に貢献するコンベンションの誘致を促進することを目的とする	公益社団法人さいたま観光国際協会が行うコンベンション誘致に要する開催助成金交付のための経費	対象事業に要する経費	(公社)さいたま観光国際協会	10,300	7,800	6,950
西区役所	コミュニティ課	西区まちづくり推進事業補助金(駅ハイ・オープンガーデン)	さいたま市西区まちづくり推進事業補助金交付要綱	西区の地域コミュニティの醸成と魅力あるまちづくりの推進	西区内散策交流事業	対象事業に要する経費	西区内散策交流事業実行委員会	848	848	619
西区役所	コミュニティ課	西区ふれあいまつり事業補助金	さいたま市西区まちづくり推進事業補助金交付要綱	西区の地域コミュニティの醸成と魅力あるまちづくりの推進	西区ふれあいまつり事業	対象事業に要する経費	西区ふれあいまつり実行委員会	7,146	7,146	6,717
西区役所	コミュニティ課	西区まちづくり推進事業補助金	さいたま市西区まちづくり推進事業補助金交付要綱	西区の地域コミュニティの醸成と魅力あるまちづくりの推進	西区の特性、特徴を生かした魅力あるまちづくりのための事業、西区民のコミュニティの活性化のための事業、市民活動ネットワーク登録団体が行う事業	原則として、補助対象経費の1/2、限度額100,000円	市民活動ネットワーク登録団体等	600	600	138
西区役所	コミュニティ課	西区中学生スポーツ交流事業補助金	さいたま市西区まちづくり推進事業補助金交付要綱	西区の地域コミュニティの醸成と魅力あるまちづくりの推進	西区の特性、特徴を生かした魅力あるまちづくりのための事業、西区民のコミュニティの活性化のための事業	原則として、補助対象経費の1/2	西区中学生スポーツ大会実行委員会	300	300	300
北区役所	コミュニティ課	さいたま市北区チャレンジ事業補助金	さいたま市北区チャレンジ事業補助金交付要綱	北区の魅力あるまちづくりを目的とし、かつチャレンジ精神に基づいた事業を支援する	安全で安心な美しい生活環境の実現と円滑な交通の確保、自然環境の保全、産業の活性化、教育・文化の充実とコミュニティの活性化、元気な暮らしの支援と福祉の充実に関する事業	補助対象経費、予算の範囲内で最高300,000円、同一事業への補助は1回を限度	北区内に事務所又は活動場所を有し、かつ5人以上の会員で組織され、会則、規約又はそれに代わるものがあり、原則として、1年以上継続して活動している公序良俗に反しない団体	300	300	300
北区役所	コミュニティ課	さいたま市北区まちづくり事業補助金	さいたま市北区まちづくり事業補助金交付要綱	北区における地域コミュニティの醸成と魅力あるまちづくりの推進を目的とした事業を支援する	①地域の活性化が期待できる事業、②魅力あるまちづくりの推進に効果が期待できる事業、③団体会員の技能向上を目的とする事業で①、②の内容が将来的に期待できる事業	補助対象経費の3/4以内、限度額100,000円、同一事業への補助は3年度を限度	北区内に活動拠点がある北区市民活動ネットワーク登録団体	500	500	369
北区役所	コミュニティ課	さいたま市北区民まつり実行委員会補助金	さいたま市北区民まつり実行委員会補助金交付要綱	北区の郷土意識の醸成及び地域の連帯をより一層深めることを目的とした北区民まつり事業を支援する	区との協働により実行委員会が実施する北区民まつり事業	北区民まつり実施に要する経費	区との協働により北区民まつり事業を実施する実行委員会	5,971	5,971	5,971

10 交流・コミュニティ分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度当初予算額	平成27年度当初予算額	(参考)平成27年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
大宮区役所	コミュニティ課	大宮区市民活動ネットワーク公益活動支援事業補助金	大宮区市民活動ネットワーク公益活動支援事業補助金交付要綱	登録団体が区民を対象として区内で行う公益的な事業に対し補助を行い、コミュニティの活性化につなげる	登録団体が区民を対象として区内で行う公益的な事業	事業にかかる経費の3/4以内(限度額200,000円)	大宮区市民活動ネットワーク登録団体	800	800	338
大宮区役所	コミュニティ課	大宮区まちづくり推進事業補助金	大宮区まちづくり推進事業補助金交付要綱	大宮区の郷土づくり、郷土意識の醸成や区民の連帯意識の高揚	大宮区の郷土づくり、郷土意識の醸成や区民の連帯意識の高揚を目的として行う事業	対象事業に要する経費	大宮区民ふれあいフェア実行委員会	1,700	1,700	1,697
大宮区役所	コミュニティ課	大宮区まちづくり推進事業補助金	大宮区まちづくり推進事業補助金交付要綱	創造性あふれる豊かな音楽とアートで、潤いと文化を育み、地域を活性化させる	市民主体の音楽・アート団体を広く募り、街中の複数会場でさまざまなジャンルの音楽、アートを同時多発的に発表、展示する事業	対象事業に要する経費	アートフルゆめまつり実行委員会	900	900	900
見沼区役所	コミュニティ課	さいたま市見沼区ふれあいフェア実行委員会補助金	さいたま市見沼区ふれあいフェア実行委員会補助金交付要綱	郷土づくり、郷土意識の醸成及び地域住民の連帯をより一層高めるため	見沼区ふれあいフェア	対象事業に要する経費	見沼区ふれあいフェア実行委員会	5,536	5,536	5,531
見沼区役所	コミュニティ課	さいたま市見沼区市民活動ネットワーク事業補助金	さいたま市見沼区市民活動ネットワーク事業補助金交付要綱	地域コミュニティの醸成と魅力あるまちづくりの推進のため	市民活動ネットワークに登録された団体が実施する事業	補助対象経費の3/4以内で、上限20万円	市民活動ネットワークに登録された団体	1,000	1,200	567
見沼区役所	コミュニティ課	見沼区文化まつり実行委員会補助金	見沼区文化まつり実行委員会補助金交付要綱	郷土づくり、郷土意識の醸成及び地域住民の連帯をより一層高めるため	見沼区文化まつり	対象事業に要する経費	見沼区文化まつり実行委員会	2,360	2,360	2,352
中央区役所	総務課	さいたま市中央区管内観光団体特別支援事業補助金	さいたま市中央区管内観光団体特別支援事業補助金交付要綱	中央区管内において観光の振興を図る	観光の振興に必要とされる事業に要する経費	対象事業に要する経費	実績を勘案し区長が決定する団体	2,990	3,140	2,880
中央区役所	コミュニティ課	さいたま市中央区区民まつり事業補助金	さいたま市中央区区民まつり事業補助金交付要綱	区民相互のふれあいと連帯感および郷土意識の醸成を深める	さいたま市中央区区民まつり	対象事業に要する経費	さいたま市中央区区民まつり実行委員会	9,700	9,700	9,650
中央区役所	コミュニティ課	さいたま市中央区コミュニティ協議会事業補助金	さいたま市中央区コミュニティ協議会事業補助金交付要綱	中央区コミュニティ協議会の事業を支援し、コミュニティ活動の活性化を図る	中央区コミュニティ協議会の実施する事業	対象事業に要する経費	さいたま市中央区コミュニティ協議会	2,215	2,215	2,040
中央区役所	コミュニティ課	バラのまち中央区アートフェスタ事業補助金	バラのまち中央区アートフェスタ事業補助金交付要綱	中央区の地域特性を活かした魅力あるまちづくりと、芸術・文化を通じた区民の文化意識の高揚、交流を促進する	バラのまち中央区アートフェスタ事業	対象事業に要する経費	バラのまち中央区アートフェスタ実行委員会	3,500	3,500	3,413
中央区役所	コミュニティ課	中央区活性化等推進事業補助金	中央区活性化等推進事業補助金交付要綱	中央区の地域コミュニティの醸成や魅力あるまちづくりの活動を行う団体に対して、その取り組む事業を支援する	中央区の魅力あるまちづくりを推進する事業	補助対象経費の3/4以内で、上限10万円	さいたま市中央区コミュニティ協議会加入団体及びその他区長が必要と認めた団体	500	500	198
桜区役所	コミュニティ課	さいたま市桜区区民まつり等補助金	さいたま市桜区区民まつり等補助金交付要綱	桜区民の郷土愛を高めコミュニティの振興を図り、桜区の発展を目指す	①桜区区民ふれあいまつり ②①に類する事業	①対象事業に要する経費 ②補助対象経費の1/2、限度額100,000円	①桜区区民まつり実行委員会 ②当該事業の主催団体	7,000	7,000	6,920

10 交流・コミュニティ分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
桜 区役所	コミュニ ティ課	桜区活性化推進事業補助金	桜区活性化推進事業補 助金交付要綱	桜区の活性化と魅力あるまちづく りの推進	(1) 桜区の活性化を推進 する事業(2) 桜区の特 性・特徴を生かした魅力 あるまちづくりを推進す るための事業(3) 桜区 の歴史・文化・自然環境等 を生かした魅力あるまち づくりに効果的な事業	補助対象経費の1/2、限度 額100,000円	桜区市民活動ネットワー ク登録団体	500	500	54
浦和 区役所	コミュニ ティ課	浦和区まちづくり推進事業 補助金	浦和区まちづくり推進 事業補助金交付要綱	地域コミュニティの醸成と区 の魅力あるまちづくりを推進する	地域コミュニティの醸成 と区の魅力あるまちづく りの推進を目的とした団 体が行う、当該年度に完 了し、翌年度以後も継続 して活動をする見込みの ある事業	区の毎会計年度予算の範囲 において区長が定める	実行委員会等の団体	4,700	6,150	3,150
浦和 区役所	コミュニ ティ課	浦和区民まつり事業補助金	浦和区民まつり事業補 助金交付要綱	地域活性化及び魅力あるまちづく りの推進を目的とする	浦和区民まつり事業	区の毎会計年度予算の範囲 において区長が定める	浦和区民まつり実行委員会	7,350	7,300	7,214
南 区役所	コミュニ ティ課	南区魅力あるまちづくり推 進事業補助金	南区魅力あるまちづく り推進事業補助金交付 要綱	区における地域コミュニティの醸 成と魅力あるまちづくりの推進	市民活動ネットワー ク等の 団体が行う事業	補助金交付対象経費の1/2 の範囲内、限度額200,000 円 ただし、連合組織につい ては、事業に対する区の予算額 の範囲内で交付	市民活動ネットワーク登録 団体、南区ふるさとふれあ いフェア実行委員会、南区 駅からハイキング実行委員 会等	12,180	12,380	11,579
緑 区役所	コミュニ ティ課	まちづくり推進事業補助金 (市民活動ネットワーク登 録団体への支援)	さいたま市緑区市民活 動ネットワーク事業補 助金交付要綱	緑区の市民活動ネットワー クの登録を受けた団体がその活動を充実 させ、地域活動の活性化を図る	市民活動ネットワー ク登 録団体が行う事業	対象事業に要する経費、限度 額100,000円	緑区市民活動ネットワー ク登録団体	500	500	355
緑 区役所	コミュニ ティ課	緑区活性化事業補助金(4 地区活動支援)	さいたま市緑区まちづ くり推進事業補助金交 付要綱	緑区内4地区自治会連合会がその 活動を充実させ、地域のコミュニ ティ活動の活性化を図る	まちづくり推進に係る事 業	対象事業に要する経費	緑区地区自治会連合会	500	500	337
緑 区役所	コミュニ ティ課	東浦和駅前クリスマスツ リ一点灯式事業補助金	さいたま市緑区まちづ くり推進事業補助金交 付要綱	緑区内の地域経済の活性化とふれ あいのある地域社会の形成を目的 とする	東浦和駅前クリスマスツ リ一点灯式	対象事業に要する経費	東浦和駅前クリスマスツ リ一点灯式実行委員会	700	700	659
緑 区役所	コミュニ ティ課	日光御成道 美園 大門宿 まつり事業補助金	さいたま市緑区まちづ くり推進事業補助金交 付要綱	人口が急増している「美園地区」 のコミュニティの醸成と新旧住民 の交流の促進を図る	日光御成道 美園 大門 宿まつりに係る事業	対象事業に要する経費	日光御成道 美園 大門宿 まつり実行委員会	4,200	4,200	3,984
緑 区役所	コミュニ ティ課	緑区オープンガーデン事業 補助金	さいたま市緑区まちづ くり推進事業補助金交 付要綱	個人の場所から区内全域に向けて の花飾りの活動を行い、美しく快 適で活気のある緑区のまちづく りに貢献することを目的とする	緑区オープンガーデンに 係る事業	対象事業に要する経費	緑区花仲間の会	230	230	200
緑 区役所	コミュニ ティ課	緑区たこ揚げ大会事業補助 金	さいたま市緑区まちづ くり推進事業補助金交 付要綱	たこ作り及びたこ揚げを通して、 家族のふれあいのある「まちづく り」に貢献することを目的とする	たこ作り・たこ揚げに係 る事業	対象事業に要する経費	緑区たこ揚げ大会実行委員 会	240	240	240
緑 区役所	コミュニ ティ課	緑区絵画教室事業補助金	さいたま市緑区まちづ くり推進事業補助金交 付要綱	絵を好きになるきっかけ作り及び 教える人と学ぶ人の交流を促進 し、区民同士の交流のあるまちづ くり貢献する	緑区絵画教室に係る事業	対象事業に要する経費	緑区絵画教室実行委員会	250	250	222

10 交流・コミュニティ分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
緑 区役所	コミュニ ティ課	緑区区民まつり事業補助金	さいたま市緑区まちづくり推進事業補助金交付要綱	区民が一体となってまちづくりを行い、ふれあいのある地域社会の育成を図るとともに、乳幼児とその保護者を対象に、体験学習や遊びなどを通じて育児について学び、親子の触れ合いを深めてもらえる機会を提供する「緑区のびのび子育て広場」を区民まつりの一環として実施し、子育て支援を図る	緑区区民まつり	対象事業に要する経費	緑区区民まつり実行委員会	6,450	6,000	6,237
緑 区役所	コミュニ ティ課	歴史交流都市推進事業補助金	さいたま市緑区まちづくり推進事業補助金交付要綱	緑区内の歴史的遺産を再認識し、それに縁のある都市・地域との親善交流を深めることを目的とする	緑区内の歴史的遺産を再認識し、それに縁のある都市・地域との親善交流を推進させるための事業	対象事業に要する経費	緑区歴史交流都市推進委員会	300	300	141
岩槻 区役所	コミュニ ティ課	まちかど雛めぐり事業補助金	まちかど雛めぐり事業補助金交付要綱	歴史ある「人形のまち岩槻」をPRし、さらに商店街の活性化を図ることにより、まちの発展を目指す	まちかど雛めぐり	対象事業に要する経費	まちかど雛めぐり実行委員会	1,000	1,000	1,000
岩槻 区役所	コミュニ ティ課	岩槻区市民活動ネットワークまちづくり推進事業補助金	岩槻区市民活動ネットワークまちづくり推進事業補助金交付要綱	岩槻区の地域コミュニティの醸成と岩槻区の魅力あるまちづくりを推進する	岩槻区の特性・特徴を活かした事業、コミュニティ活動の活性化につながる事業、地域の課題解決に向けた事業	補助対象経費の3/4以内、限度額100,000円(平成24年度まで限度額200,000円)	岩槻区市民活動ネットワークに登録された団体	1,200	1,200	983
岩槻 区役所	コミュニ ティ課	岩槻区区民まつり事業補助金	岩槻区区民まつり事業補助金交付要綱	岩槻区の新たな郷土づくりと郷土意識の醸成及び地域住民の連帯をより一層高める	岩槻やまぶきまつり	岩槻やまぶきまつり事業に要する経費	岩槻やまぶきまつり実行委員会	8,900	8,900	8,899
教育 委員会	生涯学習振 興課人権教 育推進室	さいたま市人権教育推進協議会補助金	さいたま市人権教育推進協議会補助金交付要綱	人権教育の振興を図り、同和問題をはじめとする様々な人権問題に対する正しい認識を深め、差別のない明るい社会を実現する	さいたま市人権教育推進協議会に関する事業	協議会の運営に要する経費 950,000円	さいたま市人権教育推進協議会	950	950	950
教育 委員会	生涯学習振 興課人権教 育推進室	さいたま市同和教育推進校連絡協議会補助金	さいたま市同和教育推進校連絡協議会補助金交付要綱	教育基本法、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律等の精神に則り、協議会加盟各校の同和教育の推進・充実に努め、同和問題の解消を期する	さいたま市同和教育推進校協議会に関する事業	協議会の運営に要する経費 200,000円	さいたま市同和教育推進校連絡協議会	200	200	200

11 その他分野

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
市民局	市民生活安全課	市民相談事業補助金	さいたま市市民相談事業補助金交付要綱	市民相談事業の適正な運営を図り、市民生活の安定に寄与する	市民相談関係団体の相談事業に要する経費	市民相談事業の運営に要する経費	次に掲げる相談に応じることとする業務とする団体 ①税務相談②司法書士の登記・法律相談③土地家屋調査士の登記相談④社会保険労務士の年金・保険・労務相談⑤行政書士の相続遺言・内容証明相談⑥行政相談	1,359	1,373	1,359
保健福祉局	大宮聖苑管理事務所	片柳東部公共施設整備協議会運営補助金	片柳東部公共施設整備協議会運営補助金交付要綱	生活環境向上の推進	協議会運営事業費	協議会の運営に要する経費	片柳東部公共施設整備協議会	500	500	500
建設局	建築総務課	狭あい道路後退用地の寄付に対する補助金	さいたま市狭あい道路拡幅整備要綱	安全で良好な市街地の形成と居住環境の整備を図るため、建築基準法の趣旨をふまえ、建築主等の理解と協力のもとに、建築行為に係る後退用地を道路として整備する	建築基準法第42条第2項の規定で特定行政庁が指定した4m未満の道路で、その道路を後退拡幅した場合における敷地の測量、分筆登記に要する費用	分筆補助金額は80,000円(測量及び分筆登記に要した費用が確認できる書面の提出がある場合は、120,000円を限度として実際に要した費用)	建築主(建築に係る土地を所有している者)	70,000	70,000	53,035
建設局	建築総務課	民間建築物アスベスト対策事業補助金	さいたま市民間建築物吹付けアスベスト除去等事業補助金交付要綱	飛散性の高い吹付けアスベストの排出及び飛散を防止するため、所有者等が行う除去工事等費用を助成することにより、市民の健康被害の防止と安全で安心な生活環境の確保を図る	民間建築物に施工されているアスベストの含有のおそれがある吹付け建材に対して行うアスベスト含有の有無に係る調査、壁、柱、天井等に吹付けられたアスベストの除去、封じ込め、囲い込み工事	分析に要した費用：限度250,000円、除去等に要した費用：2/3、限度6,000,000円	補助対象建築物について所有権等を有する者	32,500	41,000	16,681
教育委員会	学事課	さいたま市遠距離通学費補助金	さいたま市遠距離通学費補助金交付要綱	さいたま市立小学校に在籍し遠距離通学する児童の保護者に対する経済的負担の軽減を図る	遠距離通学する児童が、公共交通機関を利用するために必要とした費用(定期乗車券購入費)	就学援助対象世帯：12箇月定期乗車券運賃相当額 その他世帯：12箇月定期乗車券運賃相当額の2分の1	さいたま市立小学校に在籍し公共交通機関を利用し遠距離通学している児童の保護者	649	717	296
教育委員会	学事課	さいたま市外国人学校児童生徒保護者補助金	さいたま市外国人学校児童生徒保護者補助金交付要綱	外国人学校に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担の軽減を図る	保護者が外国人学校に授業料として支払った経費	児童年額20,000円×70名＝1,400,000円 生徒年額40,000円×43名＝1,720,000円	外国人学校に在籍する児童生徒の保護者	3,120	3,120	2,960
議会局	総務課	政務活動費補助金	さいたま市議会政務活動費の交付に関する条例	地方自治法第100条第14項及び第15項の規定に基づき、並びに同条第16項の規定の趣旨にのっとり市議会議員の調査研究その他の活動に資するため	さいたま市議会議員の調査研究その他の活動に資するために必要な経費	会派：月額340,000円又は月額140,000円のうちから各会派が選択した額に、各月の初日における当該会派に所属する議員の数を乗じて得た額 議員：月額200,000円	会派及び議員(「さいたま市議会政務活動費の交付に関する条例」第4条第1項の規定により政務活動費の月額として140,000円の額を選択した会派に属する議員及びいずれの会派にも所属しない議員)	244,800	244,460	205,706
選挙管理委員会	選挙課	さいたま市明るい選挙推進協議会運営補助金	さいたま市明るい選挙推進協議会運営補助金交付要綱	明るい選挙の推進を図る	明るい選挙推進のための啓発・普及活動等	対象事業に要する経費	さいたま市明るい選挙推進協議会	445	445	445

◆特別会計 負担金、補助及び交付金一覧

1 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	国民健康保 険課	政令指定都市国保・年金主 管部課長会議負担金	参加者負担金等	国への要望事項の協議と各市の問 題・制度等の研究討議し、国保事 業の安定化を図ることを目的とす る	政令指定都市国保・年金 主管部課長会議	5,000円×3名=15,000円	指定都市幹事市（北九州 市）	15	10	10
保健 福祉局	国民健康保 険課	埼玉県国民健康保険団体連 合会負担金	国民健康保険法第83条	保険者（市町村等）が共同して国 保事業の目的を達成する為必要な 事業を行うことを目的とする	保険者の事務の共同処理 診療報酬の審査及び支払 保健事業 調査・研究・広報・研修	保険者平均割70,000円 被保険者割：被保険者数×50 円	埼玉県国民健康保険団体連 合会	15,820	15,820	15,057
保健 福祉局	国民健康保 険課	全国都市国保主管課長研究 協議会負担金	参加者負担金等	全国の都市における国保運営上の 諸問題を研究討議し、国保の発展 に寄与する	調査・研究・研修	5,000円×1名=5,000円	埼玉県国民健康保険団体連 合会	5	5	4
保健 福祉局	国民健康保 険課	退職者医療共同事業拠出金	国民健康保険法第83条	保険者（市町村等）が共同して国 保事業の目的を達成する為必要な 事業を行うことを目的とする	退職者の適用適正化事業	年金受給権者一覧表掲載者× 8.5円	埼玉県国民健康保険団体連 合会	60	60	23
保健 福祉局	国民健康保 険課	諸会議負担金	参加者負担金等	市町村における国保運営上の諸問 題に関する研究・研修を行い、国 保の発展に寄与する	調査・研究・研修	参加者負担金	埼玉県国民健康保険団体連 合会	25	25	0
保健 福祉局	国民健康保 険課	埼玉県国保協議会会員負担 金	国民健康保険法第11条	市町村国保運営協議会の会長を会 員とし、国保事業の健全な運営に 寄与する	調査・研究・研修	保険者平等割：1×10,000円 =10,000円 被保険者割：被保険者数×1.2 円	埼玉県国保協議会	388	388	310
保健 福祉局	国民健康保 険課	一般被保険者療養給付費	国民健康保険法第36条 さいたま市国民健康保 険条例	保険者が被保険者に対して、医療 機関や薬局を通じて療養を目的と した医療サービスを共有する	国民健康保険被保険者の 疾病治療	国民健康保険被保険者の疾病 治療の保険者負担額	国民健康保険被保険者	65,238,250	64,477,038	65,019,214
保健 福祉局	国民健康保 険課	退職被保険者等療養給付費	国民健康保険法第36条 さいたま市国民健康保 険条例	保険者が被保険者に対して、医療 機関や薬局を通じて療養を目的と した医療サービスを共有する	国民健康保険被保険者の 疾病治療	国民健康保険被保険者の疾病 治療の保険者負担額	国民健康保険被保険者	1,556,327	2,360,297	2,194,913
保健 福祉局	国民健康保 険課	一般被保険者療養費	国民健康保険法第54条	被保険者がやむを得ない理由によ り自費で療養を受けた場合、その 療養に要した費用を後から保険者 が支給する	国民健康保険被保険者の 疾病治療	国民健康保険被保険者の疾病 治療の保険者負担額	国民健康保険被保険者	1,157,949	1,067,669	1,047,319
保健 福祉局	国民健康保 険課	退職被保険者等療養費	国民健康保険法第54条	被保険者がやむを得ない理由によ り自費で療養を受けた場合、その 療養に要した費用を後から保険者 が支給する	国民健康保険被保険者の 疾病治療	国民健康保険被保険者の疾病 治療の保険者負担額	国民健康保険被保険者	25,622	30,769	28,656
保健 福祉局	国民健康保 険課	一般被保険者高額療養費	国民健康保険法第57条 の2	被保険者が支払った医療費が一定 額を超えた場合、その超えた額に ついて後から保険者が支給する	国民健康保険被保険者の 疾病治療	所得に応じた区分の自己負担 限度額を超えた額	国民健康保険被保険者	8,517,583	7,546,853	8,177,953

1 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	国民健康保 険課	退職被保険者等高額療養費	国民健康保険法第57条 の2	被保険者が支払った医療費が一定額を超えた場合、その超えた額について後から保険者が支給する	国民健康保険被保険者の 疾病治療	所得に応じた区分の自己負担 限度額を超えた額	国民健康保険被保険者	221,974	438,821	293,308
保健 福祉局	国民健康保 険課	一般被保険者高額介護合算 療養費	国民健康保険法第57条 の3	世帯ごとに、医療費及び介護費の両方が一定額を超えた場合、その超えた分を後から保険者が支給する	国民健康保険被保険者の 疾病治療	医療費及び介護保険の両方が 一定額を超えた額	国民健康保険被保険者	3,300	3,531	492
保健 福祉局	国民健康保 険課	退職被保険者等高額介護合 算療養費	国民健康保険法第57条 の3	世帯ごとに、医療費及び介護費の両方が一定額を超えた場合、その超えた分を後から保険者が支給する	国民健康保険被保険者の 疾病治療	医療費及び介護保険の両方が 一定額を超えた額	国民健康保険被保険者	200	253	117
保健 福祉局	国民健康保 険課	一般被保険者移送費	国民健康保険法第54条 の4	やむを得ず、医師の指示により入院や転院などの移送に費用がかかった場合に移送に要した費用を支給する	国民健康保険被保険者の 移送	国民健康保険被保険者の移送 にかかる額	国民健康保険被保険者	1,100	1,100	10
保健 福祉局	国民健康保 険課	退職被保険者等移送費	国民健康保険法第54条 の4	やむを得ず、医師の指示により入院や転院などの移送に費用がかかった場合に移送に要した費用を支給する	国民健康保険被保険者の 移送	国民健康保険被保険者の移送 にかかる額	国民健康保険被保険者	500	500	0
保健 福祉局	国民健康保 険課	出産育児一時金	国民健康保険法第58条 国民健康保険条例第6 条	出産においては高額な費用がかかるため、出産及び育児に対する助成をする	国民健康保険被保険者の 出産	産科医療補償制度加入医療機 関420,000円、産科医療補償 制度未加入医療機関404,000 円	国民健康保険被保険者	541,407	546,000	485,743
保健 福祉局	国民健康保 険課	葬祭費	国民健康保険法第58条 国民健康保険条例第7 条	被保険者が死亡した場合に、その葬儀を行う費用に対して助成し、葬儀を行った者の負担を軽減する	国民健康保険被保険者の 葬祭	申請1件につき50,000円	国民健康保険被保険者	82,211	85,000	77,650
保健 福祉局	国民健康保 険課	後期高齢者支援金	高齢者の医療の確保に 関する法律第118条	後期高齢者医療制度との財政調整	後期高齢者医療制度被保 険者の疾病治療	後期高齢者医療制度との財政 調整のため同被保険者の疾病 治療にかかる額	社会保険診療報酬支払基金	16,393,946	16,278,412	15,976,649
保健 福祉局	国民健康保 険課	後期高齢者関係事務費拠出 金	高齢者の医療の確保に 関する法律第118条	後期高齢者医療制度との財政調整 事務費の一部を負担する	後期高齢者の医療業務に 関する事務費や審査手数料	後期高齢者の医療業務に 関する事務費や審査にかかる額	社会保険診療報酬支払基金	1,237	1,111	1,049
保健 福祉局	国民健康保 険課	前期高齢者納付金	高齢者の医療の確保に 関する法律第36条	前期高齢者間の財政調整	前期高齢者医療制度被保 険者の疾病治療	前期高齢者医療制度被保険 者の疾病治療にかかる額	社会保険診療報酬支払基金	11,621	20,943	10,000
保健 福祉局	国民健康保 険課	前期高齢者関係事務費拠出 金	高齢者の医療の確保に 関する法律第36条	前期高齢者間の財政調整の事務 を支払基金が一括して行うため、 事務費の負担をする	前期高齢者の医療業務に 関する事務費や審査手数料	前期高齢者の医療業務に 関する事務費や審査にかかる額	社会保険診療報酬支払基金	1,266	1,262	1,079
保健 福祉局	国民健康保 険課	老人保健医療費拠出金	老人保健法第53条	老人保健被保険者の疾病治療の 給付	老人保健被保険者の疾病 治療の給付の保険者負担分	老人保健被保険者の疾病治 療の給付の保険者負担分の額	社会保険診療報酬支払基金	1	1	0

1 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	国民健康保険課	老人保健事務費拠出金	老人保健法第53条	老人保健被保険者の医療業務に関する事務や審査を一括で行うため	老人保健被保険者の医療業務に関する事務費や審査手数料	老人保健被保険者の医療業務に関する事務や審査にかかる額	社会保険診療報酬支払基金	537	537	536
保健福祉局	国民健康保険課	介護納付金	国民健康保険法第36条	国保加入者のうち介護第2号被保険者の介護保険料の納付	国保加入者のうち介護第2号被保険者の介護保険料	国保加入者のうち介護第2号被保険者の介護保険料	社会保険診療報酬支払基金	5,655,731	6,866,388	6,048,406
保健福祉局	国民健康保険課	高額医療費共同事業拠出金	国民健康保険法第104条 県国保連合会保険財政共同安定化・高額医療費共同事業規則	高額な医療費に対し県国保連合会が事業主体となり、高額医療費共同事業を行う	各保険者のレセプト1件80万円超の高額医療費の給付の負担分	各保険者のレセプト1件80万円超の高額医療費の給付の負担額	埼玉県国民健康保険団体連合会	3,011,512	2,802,023	2,621,488
保健福祉局	国民健康保険課	保険財政共同安定化事業拠出金	国民健康保険法第104条 県国保連合会保険財政共同安定化・高額医療費共同事業規則	高額な医療費に対し県国保連合会が事業主体となり、高額医療費共同事業を行う	各保険者のレセプト1件80万円未満の高額医療費の給付の負担分	各保険者のレセプト1件80万円未満の高額医療費の給付の負担額	埼玉県国民健康保険団体連合会	29,264,966	28,034,649	27,404,424
保健福祉局	国民健康保険課	生活習慣病重症化予防対策事業に係る分担金	国民健康保険法第83条及び104条	埼玉県国民健康保険団体連合会と保険者(市町村等)が共同して国保事業の目的を達成する為必要な事業を行うことを目的とする	保健事業 重症化予防対策事業	103,096,671円 (参加保険者による分担金)	埼玉県国民健康保険団体連合会	103,097	67,105	23,196
保健福祉局	国民健康保険課	特定健診等の共同広報事業に係る分担金	国民健康保険法第83条及び104条	埼玉県国民健康保険団体連合会と保険者(市町村等)が共同して広報事業を実施することで、特定健診等の受診促進を図る	保健事業 調査・研究・広報・研修	540,000円 (参加保険者による分担金)	埼玉県国民健康保険団体連合会	540	486	440
保健福祉局	地域保健支援課	保健指導プラスワンセミナー参加負担金	参加者負担金等	現代人のライフスタイルの傾向から効果的に行動変容へ導く保健指導を学ぶ	参加者負担金	5,400円×4名=21,600円	(一社)日本家族計画協会	22	49	5
保健福祉局	地域保健支援課	栄養指導を結果につなげるセミナー	参加者負担金等	栄養指導の基礎知識から実践までの一連を学ぶ	参加者負担金	8,640円×6名=51,840円	(一社)日本家族計画協会	52	0	17
保健福祉局	地域保健支援課	禁煙支援者育成研修 一指導者編	参加者負担金等	禁煙支援の基礎から実践までを学び、禁煙支援者として実践できる能力を養う	参加者負担金	6,000円×1人=6,000円	(公社)埼玉県看護協会	0	0	6
保健福祉局	地域保健支援課	睡眠保健指導セミナー 負担金	参加者負担金等	睡眠の基礎知識から保健指導のすすめ方まで睡眠の保健指導を実施するために必要な事を習得	参加者負担金	10,800円×3人=32,400円	(一社)日本家族計画協会	0	32	43

2 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	年金医療課	後期高齢者医療保険料納付金	高齢者の医療の確保に関する法律第105条	後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療に要する費用に充てるため	後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療事業	被保険者から徴収した保険料	埼玉県後期高齢者医療広域連合	11,525,316	10,845,150	10,409,952
保健 福祉局	年金医療課	埼玉県後期高齢者医療広域連合共通経費負担金	埼玉県後期高齢者医療広域連合規約第17条第2項	後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療に要する事務経費に充てるため	後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療事業	共通経費総額の10%を構成市町村数で除して算出した金額、共通経費総額の45%に全構成市町村の前年度の3月31日現在の総人口及び満75歳以上人口に占める各市町村の割合を乗じて算出したそれぞれの金額	埼玉県後期高齢者医療広域連合	248,213	239,449	222,825
保健 福祉局	年金医療課	後期高齢者医療市町村療養給付費負担金	高齢者の医療の確保に関する法律第98条	後期高齢者医療広域連合が支払う療養の給付に関する費用のうち、市負担分を納付する	後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療保険給付事業	負担対象額の12分の1	埼玉県後期高齢者医療広域連合	7,727,519	7,695,095	7,695,095
保健 福祉局	年金医療課	後期高齢者医療保険料保険基盤安定納付金	高齢者の医療の確保に関する法律第105条	低所得者等の保険料軽減分を公費で負担する	後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療事業	低所得者等の保険料軽減分のうち、市(1/4)及び県(3/4)負担分	埼玉県後期高齢者医療広域連合	1,688,279	1,506,463	1,546,317

3 介護保険事業特別会計

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度当初予算額	平成27年度当初予算額	(参考)平成27年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	高齢福祉課	介護ボランティア制度交付金	さいたま市介護ボランティア制度実施要綱	高齢者の社会参加及び生きがいづくりを支援し、介護予防の推進を図るため、ボランティア活動を奨励し、及び推進をする	事前に市の指定を受けた施設・団体等（受入機関）におけるボランティア活動 長寿応援制度の代表・スタッフ活動等	平成26年度付与ポイント 19,519ポイント×100円＝ 1,951,900円 平成27年度付与ポイント 231,868ポイント×100円＝ 23,186,800円 平成28年度付与ポイント 100,255ポイント×100円＝ 10,025,500円	介護ボランティア登録者	35,165	27,357	18,743
保健福祉局	いきいき長寿推進課	介護者カフェ事業補助金	さいたま市介護者カフェ事業補助金交付要綱	高齢者を介護している方の負担軽減に対する支援として、介護者がほっとひと息つきたいときに立ち寄り、気軽に会話を楽しみ、何もせずにゆったり過ごしてもらえ場所として、多様な運営形式による介護者カフェを運営する実施事業者を募集するため	介護者カフェ事業に関する経費	対象事業に要する経費	市内で介護者カフェ事業を行う者	3,840	1,920	1,120
保健福祉局	いきいき長寿推進課	ロコモココーディネーター研修会参加費	介護保険法	ロコモココーディネーターの認定を受け、ロコモコ予防体操の住民への普及啓発を行うための研修の負担金	一次予防事業	10,000円×33名＝330,000円	特定非営利活動法人 全国ストップ・ザ・ロコモ協議会	0	0	330
保健福祉局	いきいき長寿推進課	介護予防・日常生活支援総合事業費	介護保険法	住所地特例者が所在地において、総合事業の提供を受けたときの費用を精算金として支払うための負担金	介護予防・日常生活支援総合事業	事業費 審査支払手数料 ケアマネジメント負担金	埼玉県国民健康保険団体連合会	27,966	0	395
保健福祉局	介護保険課	さいたま市介護保険サービス事業者連絡協議会負担金	さいたま市介護保険サービス事業者連絡協議会規約	会員相互の情報交換並びに連携を図る中で利用者本位の公平で公正なサービスの提供を実現するための事業環境の形成に寄与する	さいたま市介護保険サービス事業者連絡協議会特別会員年会費	年会費200,000円	さいたま市介護保険サービス事業者連絡協議会	200	200	200
保健福祉局	介護保険課	大都市介護保険担当課長会議負担金	幹事市による開催通知（厚生労働省・東京都・各政令市が参加）	大都市（指定都市）が、介護保険行政に関し、協力して調査検討、意見交換を行い、国に対して要望を行う	大都市介護保険担当課長会議参加者負担金	7,000円×2名×2回＝ 28,000円	大都市介護保険担当課長会議幹事市（横浜市及び大阪市）	28	24	26
保健福祉局	介護保険課	介護サービス等諸費	介護保険法第40条	要介護者が利用した介護サービスの費用の保険給付割合相当額を給付する	介護保険法に定める介護サービス	介護サービス費の保険者負担額	介護保険被保険者	62,185,612	61,069,662	57,004,023
保健福祉局	介護保険課	地域密着型介護サービス給付費	介護保険法第40条	要介護者が利用した地域密着型介護サービスの費用の保険給付割合相当額を給付する	介護保険法に定める地域密着型介護サービス	地域密着型介護サービス費の保険者負担額	介護保険被保険者	4,020,434	3,905,834	3,605,469
保健福祉局	介護保険課	介護予防サービス等諸費	介護保険法第52条	要支援者が利用した介護予防サービスの費用の保険給付割合相当額を給付する	介護保険法に定める介護予防サービス	介護予防サービス費の保険者負担額	介護保険被保険者	3,788,141	3,629,995	3,303,756
保健福祉局	介護保険課	地域密着型介護予防サービス給付費	介護保険法第52条	要支援者が利用した地域密着型介護予防サービスの費用の保険給付割合相当額を給付する	介護保険法に定める地域密着型介護予防サービス	地域密着型介護予防サービス費の保険者負担額	介護保険被保険者	40,395	34,182	32,497

3 介護保険事業特別会計

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	介護保険課	高額介護サービス等費	介護保険法第40条	要介護者の利用負担額が一定額を超えた場合に、その超えた額を償還払いする	介護保険法に定める介護サービスのうち利用者負担額が一定額を超えたもの	介護サービスのうち利用者負担額が一定額を超えた額	介護保険被保険者	1,388,583	1,397,962	1,380,829
保健 福祉局	介護保険課	高額介護予防サービス費	介護保険法第52条	要支援者の利用負担額が一定額を超えた場合に、その超えた額を償還払いする	介護保険法に定める介護予防サービスのうち利用者負担額が一定額を超えたもの	介護予防サービスのうち利用者負担額が一定額を超えた額	介護保険被保険者	2,718	3,253	2,326
保健 福祉局	介護保険課	高額医療合算介護サービス等費	介護保険法第40条	要介護者の医療及び介護両制度における自己負担額が一定額を超えた場合に、その超えた額を償還払いする	介護保険法に定める介護サービスのうち、医療及び介護両制度における自己負担額が一定額を超えたもの	介護サービスのうち、医療及び介護の両制度における自己負担額が一定額を超えた額	介護保険被保険者	246,367	336,736	205,541
保健 福祉局	介護保険課	高額医療合算介護予防サービス等費	介護保険法第52条	要支援者の医療及び介護両制度における自己負担額が一定額を超えた場合に、その超えた額を償還払いする	介護保険法に定める介護予防サービスのうち、医療及び介護両制度における自己負担額が一定額を超えたもの	介護予防サービスのうち、医療及び介護の両制度における自己負担額が一定額を超えた額	介護保険被保険者	3,107	10,468	2,270
保健 福祉局	介護保険課	特定入所者介護サービス費	介護保険法第40条	低所得の要介護者が特定介護保険施設等のサービスを利用したとき、食費・居住費に負担限度額を設け、国が定めた基準費用額との差分を保険給付する	介護保険法に定める特定入所者介護サービス	要介護者の食費、居住費が所得段階に応じた利用者負担限度額を超えた額	介護保険被保険者	2,673,158	2,479,192	2,539,977
保健 福祉局	介護保険課	特例特定入所者介護サービス費	介護保険法第40条	低所得の被保険者が特定介護保険施設等のサービスを要介護認定前にはやむをえない理由により利用したとき、食費・居住費に負担限度額を設け、国が定めた基準費用額との差分を保険給付する	介護保険法に定める特例特定入所者介護サービス	要介護者の食費、居住費が所得段階に応じた利用者負担限度額を超えた額	介護保険被保険者	1	1	0
保健 福祉局	介護保険課	特定入所者介護予防サービス費	介護保険法第52条	低所得の要支援者が特定介護保険施設等のサービスを利用したとき、食費・居住費に負担限度額を設け、国が定めた基準費用額との差分を保険給付する	介護保険法に定める特定入所者介護予防サービス	要支援者の食費、居住費が所得段階に応じた利用者負担限度額を超えた額	介護保険被保険者	2,999	2,128	2,651
保健 福祉局	介護保険課	特例特定入所者介護予防サービス費	介護保険法第52条	低所得の被保険者が特定介護保険施設等のサービスを要介護認定前にはやむをえない理由により利用したとき、食費・居住費に負担限度額を設け、国が定めた基準費用額との差分を保険給付する	介護保険法に定める特例特定入所者介護予防サービス	要支援者の食費、居住費が所得段階に応じた利用者負担限度額を超えた額	介護保険被保険者	1	1	0
保健 福祉局	介護保険課	介護相談員養成研修参加負担金	さいたま市介護相談員派遣事業実施要領及び平成19年4月23日付け埼玉県介護保険課長通知	介護相談員を申出のあったサービス事業所等に派遣すること等により、利用者の疑問、不満、不安の解消を図り、派遣を受けた事業所における介護サービスの質的向上を図る	介護相談員の養成研修参加者負担金	53,000円×5人=265,000円	介護相談員	265	265	216

3 介護保険事業特別会計

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	介護保険課	介護保険災害臨時特例支出 金	平成26年度介護保険災 害臨時特例補助金交付 要綱	東日本大震災日に特定被災区域内 の市町村に住所を有しており、被 災し、本市に転入した介護保険の 被保険者について、介護サービス 等に係る自己負担額を支給する	介護保険法に定める介護 サービス等	介護サービス等の被保険者負 担額	介護保険被保険者	0	0	1,469

4 食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度当初予算額	平成27年度当初予算額	(参考)平成27年度決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
経済局	食肉中央卸売市場	全国中央卸売市場協会負担金	全国中央卸売市場協会会則	中央卸売市場の業務研修、生鮮食料品流通に関する調査、研究、情報の収集、伝達及び関係機関に対する各種要請等を行う	年会費	年会費130,000円	全国中央卸売市場協会	130	130	130
経済局	食肉中央卸売市場	全国中央卸売市場協会・定期総会出席者負担金	参加者負担金	全国中央卸売市場協会の定例総会に出席する	中央卸売市場の業務研修、生鮮食料品流通に関する調査、研究、情報の収集、伝達及び関係機関に対する各種要請等を行う	7,000円×2名=14,000円	全国中央卸売市場協会	14	14	0
経済局	食肉中央卸売市場	さいたま市食肉中央卸売市場連絡協議会負担金	さいたま市食肉中央卸売市場連絡協議会規約	当市場における業務の円滑な運営及び市場の発展を図る	年会費	年会費150,000円	さいたま市食肉中央卸売市場連絡協議会	150	150	150
経済局	食肉中央卸売市場	全国中央卸売市場協会・食肉部会出席者負担金	参加者負担金	市場相互間の情報交換や機能の充実を図るための会議に出席する	市場相互間の情報交換や機能の充実を図る	10,000円×1名=10,000円	全国中央卸売市場協会、食肉部会	10	10	5
経済局	食肉中央卸売市場	全国中央卸売市場協会・関東支部市場長会議出席者負担金(年2回)	参加者負担金	支部内市場と密接な連絡を取り、中央卸売市場の機能の充実と円滑な流通を図るため、国等に対する要望、意見具申、管理運営に関する調査、研究を行うための会議に出席する	支部内市場と密接な連絡を取り、中央卸売市場の機能の充実と円滑な流通を図るため、国等に対する要望、意見具申、管理運営に関する調査、研究を行う	3,000円×1名×2回=6,000円	全国中央卸売市場協会関東支部	6	6	0
経済局	食肉中央卸売市場	全国中央卸売市場協会・関東支部負担金	全国中央卸売市場協会関東支部規約	支部内市場と密接な連絡を取り、中央卸売市場の機能の充実と円滑な流通を図るため、国等に対する要望、意見具申、管理運営に関する調査、研究を行う	年会費	年会費30,000円	全国中央卸売市場協会関東支部	30	30	20
経済局	食肉中央卸売市場	全国食肉市場長連絡協議会出席者負担金	参加者負担金	関係官庁や関係団体との連絡、交渉を行い、食肉市場並びにと畜場の発展向上を図るための会議に出席する	関係官庁や関係団体との連絡、交渉を行い、食肉市場並びにと畜場の発展向上を図る	10,000円×2名=20,000円	全国食肉市場長連絡協議会	20	10	5
経済局	食肉中央卸売市場	大都市中央卸売市場担当者会議出席者負担金	参加者負担金	政令市内中央卸売市場の発展向上並びに情報交換や機能の充実を図るために出席する	政令市内中央卸売市場の発展向上並びに情報交換や機能の充実を図る	8,000円×1名=8,000円	大都市中央卸売市場担当者会議	8	8	0
経済局	食肉中央卸売市場	全国中央卸売市場協会・業務担当者研修負担金	参加者負担金	市場業務担当者研修(財務検査等)	研修参加費	2,000円×1名=2,000円	市場業務担当者	0	2	0
経済局	食肉中央卸売市場	特別管理産業廃棄物管理責任者講習会参加負担金	廃掃法施行規則第8条の17第1号第2号	特別管理産業廃棄物の適正管理のため	管理責任者の養成のため	14,000円×1名=14,000円	日本産業廃棄物処理振興センター	14	14	14
経済局	食肉中央卸売市場	さいたま市と畜場周辺環境連絡協議会補助金	さいたま市と畜場周辺環境連絡協議会補助金交付要綱	さいたま市と畜場周辺住民の、生活環境の向上を図るため、必要な対策を検討協議し、もって地域の良好な生活環境を維持促進することを目的とする	総会・勉強会等の運営等にかかる経費	周辺環境に関する視察経費・総会費110,000円	さいたま市と畜場周辺環境連絡協議会	110	110	110

5 大宮駅西口都市改造事業特別会計

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	大宮駅西口 まちづくり 事務所	土地区画整理研修会参加負担金	参加者負担金	土地区画整理事業の基礎的な知識 及び技術を学ぶ	大宮駅西口第四土地区画 整理事業	研修2回 22,000円×2回	(公社)街づくり区画整理 協会	44	66	60
都市局	大宮駅西口 まちづくり 事務所	ガス管工事負担金	東京ガスとの負担協議 による	東京ガス管の布設	大宮駅西口第四土地区画 整理事業	直径100mm管 延長136m 直径150mm管 延長57m	東京ガス(株)	0	0	495
都市局	大宮駅西口 まちづくり 事務所	水道管工事負担金	水道局との負担協議に よる	上水道の整備	大宮駅西口第四土地区画 整理事業	直径100mm管 延長130m 直径150mm管 延長75m 消火栓 3基	さいたま市水道局	37,470	36,434	33,048
都市局	大宮駅西口 まちづくり 事務所	東京電力柱撤去・移設工事 負担金	東京電力との負担協議 による	東電柱の移設及び撤去	大宮駅西口第四土地区画 整理事業	電柱移設8本	東京電力(株)	0	0	704
都市局	大宮駅西口 まちづくり 事務所	NTT柱撤去・移設工事負 担金	NTTとの負担協議に よる	NTT柱の移設及び撤去 NTT光ケーブルの移設工事	大宮駅西口第四土地区画 整理事業	電柱移設10本	(株)NTT東日本	0	0	6,240

6 深作西部土地区画整理事業特別会計

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	日進・指扇 周辺まちづ くり事務所	研修参加負担金	参加者負担金等	土地区画整理事業実施に必要な知識の習得	土地区画整理事業研修	39,960円×1名=39,960円	(一社)日本経営協会	0	40	0

7 東浦和第二土地区画整理事業特別会計

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	東浦和まちづくり事務所	水道管敷設負担金	さいたま市給水条例	区画街路整備に伴う水道管敷設工事を行い、事業の進捗を図る	水道管敷設負担金	水道局設計による	さいたま市水道局	34,320	55,200	33,416
都市局	東浦和まちづくり事務所	下水道受益者負担金	さいたま市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例第2条第2項	下水道整備費の一部として負担するもの	下水道受益者負担金	さいたま市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例による	さいたま市	133	178	177
都市局	東浦和まちづくり事務所	土地区画整理事業研修参加負担金	参加者負担金等	土地区画整理事業に関する理解を深め、資質の向上を図る	参加者負担金	24,000円×5回=120,000円	(公社)街づくり区画整理協会	120	72	60

8 浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	浦和東部まちづくり事務所	調節池整備市負担金	一級河川綾瀬川改修事業への浦和東部第一特定土地区画整理事業の費用負担に関する基本協定書	浦和東部第二地区内に整備する調節池において、第一地区の開発に伴う調整量を確保すると共に、工事費及び用地費について応分の負担をする	一級河川綾瀬川改修事業	埼玉県との協議による	埼玉県	14,000	16,000	1,657
都市局	浦和東部まちづくり事務所	配水管布設工事負担金	水道局との負担協議による	浦和東部第一特定土地区画整理事業の進捗に伴って併せて布設する水道管の整備費用について負担金を支出する	水道局による水道管布設工事	水道局設計による	さいたま市水道局	182,000	83,000	15,664
都市局	浦和東部まちづくり事務所	上水道切り回し工事負担金	水道局との負担協議による	浦和東部第一特定土地区画整理事業に伴って発生する水道管の切り回し工事について負担金を支出する	水道局による水道管切り回し工事	水道局設計による	さいたま市水道局	4,500	3,000	3,708
都市局	浦和東部まちづくり事務所	研修参加負担金	参加者負担金等	土地区画整理事業に関する知識の習得及び技術の向上を図る	土地区画整理事業担当職員のための研修	23,000円×4名=92,000円	(公社)街づくり区画整理協会他	92	92	54

9 南与野駅西口土地区画整理事業特別会計

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	与野まちづくり事務所	研修参加負担金	参加者負担金等	土地区画整理事業に関する知識の習得及び技術の向上を図る	参加者負担金	39,960円×2名=79,920円 31,320円×1名=31,320円	研修主催団体	112	112	111
都市局	与野まちづくり事務所	水道局配水支管布設・移設負担金	水道管移設費負担	区画整理事業に伴う支障物件の移設・新設を行い、区画整理事業の進捗を図るため	南与野駅西口土地区画整理事業地内上水道施設等	水道局設計による	さいたま市水道局	23,069	37,306	16,154

10 指扇土地区画整理事業特別会計

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	日進・指扇 周辺まちづ くり事務所	研修負担金(日本経営協 会・街づくり区画整理協 会)	参加者負担金等	土地区画整理事業実施に必要な知 識の習得を図る	参加者負担金	39,960円×2回=79,920円 22,000円×2回=44,000円 16,000円×1回=16,000円	(一社)日本経営協会、 (公社)街づくり区画整理 協会	140	140	31
都市局	日進・指扇 周辺まちづ くり事務所	水道管敷設工事負担金	水道局との負担協議に よる	土地区画整理事業による上水道の 整備	水道管敷設工事	水道局設計	さいたま市水道局	59,988	83,455	43,878

1 1 江川土地区画整理事業特別会計

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	岩槻まちづくり事務所	区画整理実務講習会負担金	参加者負担金等	土地区画整理事業に関する知識及び技術の向上	区画整理事業全般	区画整理実践講習会負担金 25,000円×2名=50,000円	(一社)日本経営協会他	50	50	16

12 南平野土地区画整理事業特別会計

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	岩槻まちづくり事務所	区画整理実務講習会負担金	参加者負担金等	土地区画整理事業に関する知識及び技術の向上	区画整理事業全般	区画整理実践講習会負担金 39,960円×2名=79,920円	(一社)日本経営協会他	80	80	80

13 大門下野田特定土地区画整理事業特別会計

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	浦和東部まちづくり事務所	調節池整備市負担金	一級河川綾瀬川改修事業への浦和東部第一特定土地区画整理事業の費用負担に関する基本協定書	浦和東部第二地区内に整備する調節池において、第一地区の開発に伴う調整量を確保すると共に、工事費及び用地費について応分の負担をする	一級河川綾瀬川改修事業	埼玉県との協議による	埼玉県	15,715	15,715	15,715

◆企業会計 負担金、補助及び交付金一覧

1 水道事業会計

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
水道局	水道総務課	日本水道協会会費	日本水道協会定款 日本水道協会細則	水道の普及とその健全な発達を図ること	水道について諸般の調査研究 他	均等負担額 43,000円(基本料金)+1,094,550円(水量割負担見込額) 計 1,137,550円(従量料金)	(公社)日本水道協会	1,138	1,143	1,142
水道局	水道総務課	日本水道協会関東地方支部会費	日本水道協会関東地方支部規則	支部区域内における日本水道協会の事業の推進及び会員相互の連絡調整	日本水道協会の事業を推進するための諸般の調査研究 他	日本水道協会会費 1,137,550円×20/100(10円未満切捨)	(公社)日本水道協会関東地方支部	228	229	228
水道局	水道総務課	日本水道協会埼玉県支部会費	日本水道協会埼玉県支部規則	支部区域内における日本水道協会の事業の推進及び会員相互の連絡調整	日本水道協会の事業を推進するための諸般の調査研究 他	均等割5,000円+給水戸数割 31,200円(最高限度額)	(公社)日本水道協会埼玉県支部	37	37	36
水道局	水道総務課	水道技術研究センター年会費	水道技術研究センター 会員規約	水道の技術に係る情報収集、調査、開発、研究、普及等に関する事業を行うことにより、その発展を図り、もって公衆衛生の向上及び生活環境の改善に寄与すること	水道の技術に係る情報収集及び調査に関する事業 他	300,000円(年間有収水量1億m ³ 以上)	(公財)水道技術研究センター	300	300	300
水道局	水道総務課	地方公営企業連絡協議会会費負担金	前年度総会で決定	地方公共団体の経営する企業の健全な運営とその発展に寄与すること	地方公営企業相互の連絡上必要な各種会議の開催 他	年会費170,000円	地方公営企業連絡協議会	170	170	170
水道局	水道総務課	公益事業学会会費	公益事業学会規約	公益事業の研究に篤志なる者協同して、それに関する知識を研鑽、普及し、公益事業の健全なる進歩発展を図り、以って公共の福祉増進に貢献しようとするもの	公益事業に関する調査研究、研究会・講演会・見学会等の開催、雑誌及び図書の発行、研究の助成 他	年会費20,000円	公益事業学会	20	20	20
水道局	水道総務課	日本水道協会総会参加負担金	参加者負担金等	水道の普及とその健全な発達を図ること	日本水道協会総会の開催	16,000円×3名=48,000円	(公社)日本水道協会	48	170	160
水道局	水道総務課	日本水道協会関東地方支部総会参加負担金	参加者負担金等	支部区域内における日本水道協会の事業の推進及び会員相互の連絡調整	日本水道協会関東地方支部総会の開催	7,000円×8名=56,000円	(公社)日本水道協会関東地方支部	56	42	42
水道局	水道総務課	大都市水道事業管理者会議参加負担金	参加者負担金等	水道事業経営の全般に関する重要課題について協議、検討する	大都市水道事業管理者会議の開催	15,000円×2名=30,000円	大都市水道事業管理者会議	30	30	30
水道局	水道総務課	大都市水道局事務協議会参加負担金	参加者負担金等	水道事業経営に伴う管理等に関する重要課題等について協議検討する	大都市水道局事務協議会の開催	5,000円×3名=15,000円	大都市水道局事務協議会	15	30	0
水道局	水道総務課	大都市水道局技術協議会参加負担金	参加者負担金等	水道事業経営に伴う管理および建設技術等に関する重要課題等について協議検討する	大都市水道局技術協議会の開催	4,000円×3名=12,000円	大都市水道局技術協議会	12	12	12

1 水道事業会計

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
水道局	水道総務課	水道技術懇話会参加負担金	参加者負担金等	水道の技術に係る情報収集、調査、開発、研究、普及等に関する事業を行うことにより、その発展を図り、もって公衆衛生の向上及び生活環境の改善に寄与すること	水道技術懇話会の開催	1,000円×70名=70,000円	(公財) 水道技術研究センター	70	63	0
水道局	水道総務課	研修費	研修参加費	資格取得のため	研修費	102,803円×1式=102,803円	(一社) 日本クレーン協会 埼玉支部	103	113	103
水道局	水道総務課	研修費	研修参加費	資格取得のため	研修費	69,603円×1式=69,603円	(一社) 日本クレーン協会 埼玉支部	70	71	70
水道局	水道総務課	研修費	研修参加費	資格取得のため	研修費	35,640円×3名=106,920円	トヨタ L & F 埼玉(株)	107	109	107
水道局	水道総務課	水道事業事務研修会(経営部門)参加費	研修参加費用	水道事業経営に関する専門的な知識の向上を図る	参加者負担金	30,000円×3名=90,000円	(公社) 日本水道協会	90	92	90
水道局	水道総務課	水道技術者研修会(Bコース)参加費	研修参加費用	水道事業経営に関する専門的な知識の向上を図る	参加者負担金	90,000円×2名=180,000円	(公社) 日本水道協会	180	184	180
水道局	水道総務課	水道技術者研修会(専門別)参加費	研修参加費用	技術職員の専門的知識の向上に資する	参加者負担金	47,000円×3名=141,000円	(公社) 日本水道協会	141	144	94
水道局	水道総務課	水道技術者研修会(ブロック別)参加費	研修参加費用	水道施設の維持管理及び水質の管理に万全を期すため、水道事業に関する知識の向上を図る	参加者負担金	15,000円×1名=15,000円	(公社) 日本水道協会	15	16	15
水道局	水道総務課	新任水道事業管理者研修会参加費	研修参加費用	水道事業管理者として必要な研修を行い、水道事業の健全な経営に資する	参加者負担金	35,000円×1名=35,000円	(公社) 日本水道協会	35	36	35
水道局	水道総務課	水道事業管理職事務研修会参加費	研修参加費用	管理的な立場にある者の業務の遂行に資する	参加者負担金	15,000円×1名=15,000円	(公社) 日本水道協会	15	16	15
水道局	水道総務課	全国水道研究発表会参加費	研修参加費用	水道に関する調査研究成果を発表し、ノウハウを共有する	参加者負担金	16,000円×6名=96,000円	(公社) 日本水道協会	96	391	288
水道局	水道総務課	浄水場等設備技術実務研修会参加費	研修参加費用	浄水所・給水所等の運転管理に係る技術・技能レベルの向上を図る	参加者負担金	75,000円×2名=150,000円	(公社) 日本水道協会	150	153	150
水道局	水道総務課	配管設計講習会参加費	研修参加費用	配水管の設計に関する基礎知識、ダクタイル鋳鉄管を基本とした製図・積算までの実務能力を付与する	参加者負担金	36,000円×6名=216,000円	(公社) 日本水道協会	216	221	0

1 水道事業会計

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
水道局	水道総務課	消費税実務講座参加費	研修参加費用	経理事務の消費税に関する専門的な知識の向上を図る	参加者負担金	15,000円×1名=15,000円	(公社)日本水道協会	15	16	15
水道局	水道総務課	水道技術セミナー参加費	研修参加費用	水道技術の向上に資するとともに高水準の水道の構築に寄与する	参加者負担金	18,000円×3名=54,000円	(公財)水道技術研究センター	54	56	54
水道局	水道総務課	条例規則担当者のための実務講座参加費	研修参加費用	わかりやすい条例、規則の立案のポイントを習得する	参加者負担金	31,900円×1名=31,900円	(一社)日本経営協会	0	32	0
水道局	水道総務課	防火管理者講習会参加費	研修参加費用	消防法に基づき、防火管理者資格取得のため	参加者負担金	7,050円×5名=35,250円	(一財)日本防火・防災協会	35	41	0
水道局	水道総務課	(社)浦和地区労働基準協会年会費	会費負担金	(一社)浦和地区労働基準協会への年会費	年会費負担金	年会費6,500円	(一社)浦和地区労働基準協会	7	6	5
水道局	水道総務課	(一財)埼玉県社会保険協会会費負担金	会費負担金	(一財)埼玉県社会保険協会への年会費	年会費負担金	年会費8,700円	(一財)埼玉県社会保険協会	9	7	7
水道局	水道総務課	安全運転管理者講習会参加費	研修参加費用	安全運転管理者等の安全運転指導に関する講習会の受講料	事業所として安全運転に努めるための講習を行う	水道庁舎2名、針ヶ谷庁舎2名、北部水道営業所2名、水道総合センター2名、配水管理事務所1名 4,500円×9名=40,500円	各地区安全運転管理者協会(浦和・大宮)	41	29	32
水道局	水道総務課	人事・労務担当者のための労働基準法セミナー参加費	研修参加費用	人事・労務業務に関する基礎知識を習得する	参加者負担金	31,320円×1名=31,320円	(一社)日本経営協会	31	32	31
水道局	水道総務課	衛生管理者(第1種)試験資格取得参加費	研修参加費用	労働安全衛生法に基づき、衛生管理者(第1種)資格取得のため	参加者負担金	22,896円×4名=91,584円	(一財)地方公務員安全衛生推進協会	92	24	46
水道局	水道総務課	安全管理者選任時研修参加費	研修参加費用	労働安全衛生法に基づき、安全管理者を選任するため	参加者負担金	16,005円×4名=64,020円	(一社)埼玉労働基準協会連合会	64	33	32
水道局	水道総務課	水道事業実務講習会参加費	研修参加費用	積算業務及び補助金等申請方法に必要な専門知識の向上を図る	研修費	10,000円×11名=110,000円	全国簡易水道協議会	110	100	100
水道局	水道総務課	研修参加費	研修参加費	職員研修のため	研修費	11,601円×1式=11,601円	(公社)埼玉県危険物安全協会連合会	12	12	12
水道局	水道総務課	研修参加費	研修参加費	資格取得のため	研修費	3,400円×2名=6,800円	(一財)消防試験研究センター	7	7	7
水道局	水道総務課	官庁契約・公共工事と会計検査講習会参加費	研修参加費用	公共工事に係る会計検査について理解を深める	参加者負担金	15,700円×2名=31,400円	(一財)経済調査会	31	47	79

1 水道事業会計

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
水道局	水道総務課	関東地方支部技術継承研修 漏水調査及び修繕(実務) 研修参加費	研修参加費用	漏水調査・修繕実務に必要な知識 を身につける	参加者負担金	33,000円×4名=132,000円	横浜ウォーター(株)	132	135	99
水道局	水道総務課	関東地方支部技術継承研修 水処理(実務)研修参加費	研修参加費用	浄水処理などの水処理実務に必要な 知識を身につける	参加者負担金	51,500円×1名=51,500円	横浜ウォーター(株)	52	53	52
水道局	水道総務課	関東地方支部技術継承研修 水運用(実務)研修参加費	研修参加費用	水運用に関わる現場技術の習得と 基礎知識を身につける	参加者負担金	36,000円×1名=36,000円	横浜ウォーター(株)	36	37	36
水道局	水道総務課	関東地方支部技術継承研修 水道概論研修参加費	研修参加費用	水道事業運営に必要な水道関連法 令や基礎知識を学ぶ	参加者負担金	20,600円×3名=61,800円	横浜ウォーター(株)	62	63	62
水道局	水道総務課	関東地方支部技術継承研修 配水管技術研修参加費	研修参加費用	送配水の基礎知識と実務を身につ ける	参加者負担金	33,000円×4名=132,000円	横浜ウォーター(株)	132	135	132
水道局	水道総務課	関東地方支部技術継承研修 給水装置(実務)研修参加 費	研修参加費用	給水装置工事の計画・施工に必要な 基礎知識を身につける	参加者負担金	33,000円×10名=330,000円	横浜ウォーター(株)	330	337	330
水道局	水道総務課	地方公務員のための給与制 度の基本と運用実務研修参 加費	研修参加費用	給与制度を適正かつ円滑に運用す るための知識を習得する	参加者負担金	31,320円×1名=31,320円	(一社)日本経営協会	31	32	0
水道局	水道総務課	問題ある職員への法的対応 策と分限・懲戒処分のパ イント参加費	研修参加費用	勤務実績不良などで職場の秩序を 乱す「問題ある職員」への法的対 応策や人事管理上の留意点など について学ぶ	参加者負担金	31,320円×1名=31,320円	(一社)日本経営協会	31	32	31
水道局	水道総務課	給水装置工事主任技術者講 習会参加費	研修参加費用	給水装置工事に必要な知識や技術 を学ぶことで、水道事業に従事す る職員の実務に携わる知識・技術 力の向上を図る	参加者負担金	36,000円×3名=108,000円	(株)施工管理研究所	108	120	72
水道局	水道総務課	新任担当者のための法令事 務参加費	研修参加費用	条例、規則に関する知識を習得 し、職員の資質向上を図る	参加者負担金	31,320円×1名=31,320円	(一社)日本経営協会	31	32	31
水道局	水道総務課	関東地方支部技術継承研修 水運用研修(応用編)参加 費	研修参加費用	管網解析システム等について講義 や実習を行い、水運用に関する知 識の理解を深めるため	参加者負担金	36,000円×2名=72,000円	横浜ウォーター(株)	72	36	72
水道局	水道総務課	能力強化研修(水道コー ス)参加費	研修参加費用	開発途上国の水道事業の課題や展 望に対する理解を深めるため	参加者負担金	2,000円×1名=2,000円	厚生労働省	2	2	0
水道局	水道総務課	不正・不祥事防止とコンプ ライアンス強化のあり方セ ミナー参加費	研修参加費用	コンプライアンス体制を徹底させ るため、不正・不祥事の起こら ない組織について考察するため	参加者負担金	31,320円×1名=31,320円	(一社)日本経営協会	31	32	31

1 水道事業会計

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
水道局	水道総務課	安全衛生推進者養成講習参加費	研修参加費用	労働安全衛生法に基づき、安全衛生推進者を選任するため	参加者負担金	13,176円×5名=65,880円	(一社) 埼玉労働基準協会 連合会	66	27	26
水道局	水道総務課	地方公共団体における契約事務研修参加費	研修参加費用	地方公共団体における契約事務の公平性・透明性の確保に係る意識の醸成を図るため	参加者負担金	31,320円×2名=62,640円	(一社) 日本経営協会	0	0	63
水道局	水道総務課	配水管技術研修参加費	研修参加費用	送配水の基礎知識と実務を身に付ける	参加者負担金	33,000円×4名=132,000円	横浜ウォーター(株)	0	0	132
水道局	水道総務課	公有財産管理の法律実務研修参加費	研修参加費用	公有財産の管理及び処分に関する適切な対応等を認識するため	参加者負担金	31,320円×1名=31,320円	(一社) 日本経営協会	0	0	31
水道局	水道総務課	第15回浄水技術研究会講演会参加費	研修参加費用	浄水技術に関する普及等についての知見を得るため	参加者負担金	5,000円×1名=5,000円	浄水技術研究会	0	0	5
水道局	水道総務課	自治体契約をめぐる法律上の諸問題と対策研修参加費	研修参加費用	正確な法律知識に基づいた適正な事務の執行に関する知見を得るため	参加者負担金	31,320円×2名=62,640円	(一社) 日本経営協会	0	0	63
水道局	経営企画課	エネルギー管理講習負担金	参加者負担金等	エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づき、エネルギー管理企画推進者を選任するため	参加者負担金	17,100円×7名=119,700円	(一財) 省エネルギーセンター	120	120	120
水道局	経営企画課	研修参加費	研修参加費	職員の専門的知識の向上のため	研修費	86,400円×1名=86,400円 129,600円×1名=129,600円	(株) 富士通ラーニングメディア	216	220	205
水道局	水道財務課	研修参加費	研修参加費	地方公営企業会計の基本を学ぶため	研修費	31,320円×1名=31,320円	(一社) 日本経営協会	32	32	31
水道局	水道財務課	研修参加費	研修参加費	地方公営企業会計の会計・経理実務を学び、適正な予算執行・決算作成を行うため	研修費	31,320円×1名=31,320円	(一社) 日本経営協会	32	32	31
水道局	管財課	会費負担金	各安全運転管理者協会会則	安全運転管理者協会の年会費	事業所として安全運転に努めるための活動を行う	浦和地区:水道庁舎45,000円、南部水道営業所18,000円、大宮地区:北部水道営業所21,000円、大宮東地区:配水管理事務所16,000円	各地区安全運転管理者協会(浦和・大宮・大宮東)	100	100	100
水道局	管財課	研修費	参加者負担金等	財産管理に関する研修へ参加することによって、業務に必要な実務能力を身につける	地方自治体における財産管理の理論とその実務について解説する講座の開催	31,320円×1名=31,320円	(一社) 日本経営協会	32	32	31
水道局	管財課	研修費	参加者負担金等	契約事務に関する研修に参加することによって、業務に必要な実務能力を身につける	地方自治体における契約事務の理論とその実務について解説する講座の開催	31,320円×1名=31,320円	(一社) 日本経営協会	32	32	63

1 水道事業会計

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
水道局	管財課	研修費	参加者負担金等	技術検査・工事監理に関する研修へ参加することによって、業務に必要な実務能力を身につける	地方自治体における技術検査・工事監理の理論とその実務について解説する講座の開催	31,320円×1名=31,320円	(一社)日本経営協会	32	64	31
水道局	管財課	研修費	参加者負担金等	契約事務に関する研修に参加することによって、業務に必要な実務能力を身につける	地方自治体における工事契約事務の理論とその実務について解説する講座の開催	31,320円×1名=31,320円	(一社)日本経営協会	32	0	0
水道局	管財課	研修費	参加者負担金等	リース・レンタル契約に関わる法律の基本、契約締結を習得	参加者負担金	31,320円×1名=31,320円	(一社)日本経営協会	32	0	0
水道局	管財課	研修費	参加者負担金等	水道庁舎危険物取扱者の取得に伴う事前講習会	参加者負担金	11,140円×1名=11,140円	(公社)埼玉県危険物安全協会連合会	12	0	0
水道局	管財課	研修費	参加者負担金等	水道庁舎危険物取扱者の取得	参加者負担金	3,400円×1名=3,400円	(一財)消防試験研究センター埼玉支部	4	0	0
水道局	営業課	会費負担金	会費負担金	県内の公共料金に係る組織犯罪に対する情報等共有のため	協議会会費	10,000円×1式=10,000円	埼玉県公共料金暴力対策協議会	10	10	0
水道局	営業課	研修費	研修参加費	窓口サービス強化のために職員の顧客対応能力向上を図る	研修費	27,000円×2名=54,000円	(株)インソース	0	54	0
水道局	北部水道建設課	研修参加費	参加者負担金等	工事監督に関して理解を深め、資質の向上を図る	参加者負担金	79,000円×1名(5日間)=79,000円	(一財)全国建設研修センター	0	79	79
水道局	北部水道建設課	研修参加費	参加者負担金等	工事費積算に関して理解を深め、資質の向上を図る	参加者負担金	75,000円×1名(5日間)=75,000円	(一財)全国建設研修センター	75	0	0
水道局	南部水道建設課	研修参加費	参加者負担金	工事監督に関して理解を深め、資質の向上を図る	参加者負担金	79,000円×1名(5日間)=79,000円	(一財)全国建設研修センター	79	0	0
水道局	南部水道建設課	研修参加費	参加者負担金	工事費積算に関して理解を深め、資質の向上を図る	参加者負担金	75,000円×1名(5日間)=75,000円	(一財)全国建設研修センター	0	75	75
水道局	維持管理課	石綿作業主任者技能講習負担金	参加者負担金等	労働安全衛生法に基づき、石綿作業主任者を選任するため	研修費	11,556円×2名=23,112円	(一社)埼玉労働基準協会連合会	24	22	23
水道局	維持管理課	漏水防止対策研修負担金	参加者負担金等	漏水発見に必要な技術的要素と漏水調査についての習得のため	研修費	30,000円×7名=210,000円	フジコム(株)	210	220	210
水道局	維持管理課	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習負担金	参加者負担金等	労働安全衛生法に基づき、酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者選任のため	研修費	15,282円×2名=30,564円	(一社)埼玉労働基準協会連合会	31	30	31
水道局	維持管理課	東京電蝕防止対策委員会講習会負担金(その1)	参加者負担金等	電蝕防止技術向上のため	研修費	9,500円×2名=19,000円	東京ガス(株)(東京電蝕防止対策委員会)	19	19	19

1 水道事業会計

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
水道局	維持管理課	東京電蝕防止対策委員会講習会負担金(その2)	参加者負担金等	電蝕防止技術向上のため	研修費	6,200円×2名=12,400円	東京ガス(株)(東京電蝕防止対策委員会)	13	13	12
水道局	維持管理課	東京電蝕防止対策委員会事業分担金	東京電蝕防止対策委員会規約による	電蝕防止のために関係者の連絡協調を密にし、必要な各種の調査及び測定などを行い、これらの対策を研究し、かつ、実施の促進を図る	年会費	54,450円	東京電蝕防止対策委員会	55	55	54
水道局	維持管理課	東京電蝕防止対策委員会総会拠出金	総会開催経費	東京電蝕防止対策委員会の総会運営に係る経費を負担する	総会開催経費	9,000円	東京電蝕防止対策委員会	9	9	9
水道局	工務課	研修参加費	フォークリフト運転技能講習会参加費	漏水修繕業務に必要な資格を取得するため	研修費	35,640円×2名=71,280円	トヨタL&F埼玉(株)	71	73	71
水道局	工務課	研修参加費	玉掛技能講習会参加費	漏水修繕業務に必要な資格を取得するため	研修費	17,400円×2名=34,800円	(一社)日本クレーン協会埼玉支部	35	35	35
水道局	工務課	研修参加費	小型移動式クレーン運転技能講習会参加費	漏水修繕業務に必要な資格を取得するため	研修費	28,800円×2名=57,600円	(一社)日本クレーン協会埼玉支部	58	59	51
水道局	配水課	危険物取扱者試験準備講習会受講料負担金	参加者負担金等	危険物取扱者試験受験者の予備知識向上のため	参加者負担金	6,800円×1名=6,800円	(公社)さいたま市防火安全協会	7	6	7
水道局	配水課	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習受講料負担金	参加者負担金等	酸素欠乏・硫化水素中毒危険作業場に係る作業指揮その他規則に定められた職務の遂行に必要な資格取得のため	参加者負担金	19,800円×2名=39,600円	(一財)日本産業技能教育協会	40	40	26
水道局	配水課	危険物取扱者保安講習受講料負担金	参加者負担金等	危険物施設における危険物の取扱作業の保安を担っている危険物取扱者の資質の維持、向上を図るため	参加者負担金	4,700円×5名=23,500円	(公社)さいたま市防火安全協会	24	24	5
水道局	配水課	第一種電気工事士定期講習受講料負担金	参加者負担金等	自家用電気工作物の電気工事及び保安に関する知識、関係法令等に関する知識の更新を図るため	参加者負担金	11,000円×1名=11,000円	(一財)電気工事技術講習センター	11	11	0
水道局	配水課	特別管理産業廃棄物管理責任者に関する講習受講料負担金	参加者負担金等	特別管理産業廃棄物に係る管理全般に必要な知識や技能を習得するための資格取得のため	参加者負担金	14,259円×2名=28,518円	(公財)日本産業廃棄物処理振興センター	29	29	28
水道局	配水課	電気関係事業安全セミナー参加負担金	参加者負担金等	関係業界の安全活動事例や具体的な対策手法に関する理解を深め、職場の安全意識の高揚を図る	参加者負担金	20,370円×2名=40,740円	(一社)日本電気協会	41	41	40
水道局	水質管理課	研修参加費	研修参加費	赤外線顕微鏡の基本操作と実習、OMNICベーシックと実習	研修費	54,000円×1名=54,000円	サーモフィッシャーサイエントフィック(株)	54	55	54
水道局	水質管理課	研修参加費	研修参加費	有機溶剤の取扱い資格取得(知識習得・事故防止)	研修費	10,584円×1名(2日間)=10,584円	(公財)埼玉県健康づくり事業団	11	11	21

1 水道事業会計

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
水道局	水質管理課	研修参加費	研修参加費	特定化学物質及び四列鉛等に関する知識習得と事故防止	研修費	10,584円×1名(2日間) =10,584円	(公財)埼玉県健康づくり事業団	11	11	11
水道局	水質管理課	研修参加費	研修参加費	分析技術に関する基礎的技術の習得、向上	研修費	25,000円×1名(2日間) =25,000円(会員1名まで)	(公社)日本分析化学会	25	26	62
水道局	水質管理課	研修参加費	研修参加費	水質検査業務に従事する検査員の技術向上	研修費	4,000円×1名=4,000円	(一社)全国給水衛生検査協会	4	5	4
水道局	水質管理課	研修参加費	研修参加費	内部監査員に係る基礎知識の習得	研修費	21,600円×1名(2日間) =21,600円	(株)TBCソリューションズ	22	22	19
水道局	水質管理課	研修参加費	研修参加費	事業者は、特別管理産業廃棄物を生ずる事業場ごとに責任者をおくことになっているため、資格を取得	研修費	14,000円×1名=14,000円	(公財)日本産業廃棄物処理振興センター	14	15	14
水道局	水質管理課	会費負担金	会費負担金	研修時の会員割引等の優遇措置の享受及び会発行の月刊誌の購読のため	会費負担金	28,800円×1式=28,800円	(公社)日本分析化学会	29	29	29
水道局	水質管理課	研修参加費	研修参加費	水道水質管理業務の向上及び現在における関連情報の収集	研修費	5,000円×1名=5,000円	(一社)全国給水衛生検査協会	5	6	5
水道局	水質管理課	研修参加費	研修参加費	厚生労働省による精度管理	研修費	35,640円×1式=35,640円	厚生労働省	36	33	36
水道局	水質管理課	研修参加費	研修参加費	ICP-MSの操作方法習得	研修費	103,680円×1式=103,680円	アジレント・テクノロジー(株)	104	106	104
水道局	水質管理課	研修参加費	研修参加費	埼玉県による精度管理	研修費	21,600円×1式=21,600円	埼玉県	22	22	16
水道局	水質管理課	研修参加費	研修参加費	一般社団法人全国給水衛生検査協会による精度管理	研修費	30,000円×1式=30,000円	(一社)全国給水衛生検査協会	30	31	15
水道局	水質管理課	研修参加費	研修参加費	ゲルマニウム半導体検出器に関する知識及び測定法の習得(環境放射能分析)	研修費	80,460円×1式=80,460円	(公財)日本分析センター	81	82	0
水道局	水質管理課	研修参加費	研修参加費	より良い精度管理の在り方の関連情報伝達と技術水準向上の一助	研修費	2,500円×2名=5,000円	(一社)全国給水衛生検査協会	5	11	0
水道局	水質管理課	研修参加費	研修参加費	検査員の研鑽の成果発表	研修費	5,000円×1名=5,000円	(一社)全国給水衛生検査協会	5	6	5

1 水道事業会計

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
水道局	水質管理課	研修参加費	研修参加費	イオンクロマトグラフのソフトウェア操作方法メンテナンス方法の習得	研修費	66,000円×1名=66,000円	サーモフィッシャーサイエントیفイック(株)	66	66	65
水道局	水質管理課	研修参加費	研修参加費	GC-MSソフトウェアの操作方法知識の習得	研修費	43,200円×1名=43,200円	サーモフィッシャーサイエントیفイック(株)	44	44	43
水道局	水質管理課	研修参加費	研修参加費	消防法により、危険物取扱者の設置と保安講習が必要なため	研修費	4,700円×1名=4,700円 13,541円×2名=27,082円	(一財)消防試験研究センター	32	0	0

2 病院事業会計

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	日本医師会会費	日本医師会定款	医道の高揚、医学教育の向上、医学と関連科学との総合進捗、医師の生涯教育	日本の医療に関すること	A会員10,500円×12月×1名 =126,000円 B会員2,350円×12月×19名= 535,800円	(公社) 日本医師会	662	662	596
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	埼玉県医師会会費	埼玉県医師会定款	医道の高揚、医学教育の向上、医学と関連科学との総合進捗、医師の生涯教育	埼玉県の医療に関すること	A会員6,350円×12月×1名= 76,200円 B会員3,200円×12月×19名= 729,600円	(一社) 埼玉県医師会	806	806	716
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	浦和医師会会費	浦和医師会定款	医道の高揚、医学教育の向上、医学と関連科学との総合進捗、医師の生涯教育	浦和地域の医療に関する こと	A会員15,000円×12月×1名 =180,000円 B会員7,500円×12月×19名= 1,710,000円	(一社) 浦和医師会	1,890	1,890	1,673
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	埼玉県医師会病院部会費	埼玉県医師会定款	埼玉県医師会加入病院に関する連絡調整	埼玉県の医療に関する こと	3,000円	(一社) 埼玉県医師会	3	3	3
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	埼玉県医師会労災医療部会費	埼玉県医師会定款	埼玉県医師会加入病院の労災医療に関する連絡調整	埼玉県の医療に関する こと	3,000円	(一社) 埼玉県医師会	3	3	3
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	埼玉県医師会救急医療部会費	埼玉県医師会定款	埼玉県医師会加入病院の救急医療に関する連絡調整	埼玉県の医療に関する こと	3,000円	(一社) 埼玉県医師会	3	3	3
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	埼玉県医師会勤務医部会費	埼玉県医師会定款	勤務医として医療の進展に寄与すると共に、勤務環境の向上、会員相互の福祉増進、親睦をはかる	埼玉県の医療に関する こと	1,000円	(一社) 埼玉県医師会	1	1	1
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	埼玉県産婦人科医会会費	埼玉県産婦人科医会総 会	埼玉県産婦人科医に関する連絡調整	埼玉県産婦人科医の医療 に関すること	79,500円×2名=159,000円	埼玉県産婦人科医会	159	159	155
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	浦和医師会内科小児科医会 施設会費	浦和医師会定款	浦和医師会内科小児科医に関する連絡調整	埼玉県内科小児科医の医療 に関すること	30,000円	(一社) 浦和医師会	30	30	0
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	埼玉県外科医会会費	埼玉県外科医会総会	埼玉県外科医に関する連絡調整	埼玉県外科医の医療に関する こと	15,000円	埼玉県外科医会	15	15	15
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	全国自治体病院協議会会費	全国自治体病院協議会 会定款・代議員会	自治体病院事業発展とその使命の完遂をはかり、国民福祉の向上に寄与する	自治体病院の発展に関する 研修会・講演会等	13,300円+(640円×557床) =369,780円	全国自治体病院協議会	370	370	370
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	日本病院会会費	日本病院会定款	全病院の一致協力によって病院の向上発展と使命の遂行を図り、社会の福祉増進に寄与する	日本の病院に関すること	124,000円+(160円×537床 +130円×20床)=212,520円	(一社) 日本病院会	213	213	213
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	埼玉県自治体病院開設者協 議会会費	埼玉県自治体病院開設 者協議会定時総会	自治体病院事業発展とその使命の完遂をはかり、県民福祉の向上に寄与する	埼玉県内自治体病院開設 者の共通課題解決に向けた 研修会	本部会費72,000円 県会費5,000円	埼玉県自治体病院開設者協 議会	77	77	77
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	埼玉県公的病院協議会会費	埼玉県公的病院協議会 会則	埼玉県公的病院に関する連絡調整	研修会・講演会	15,000円	埼玉県公的病院協議会	15	15	15

2 病院事業会計

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	埼玉県医療社会事業協会会 費	埼玉県医療社会事業協 会定款	埼玉県における医療社会事業の推 進につとめ、疾病等に悩む者及び その家族の福祉の増進を図るとと もに、医療社会事業従事者の資質 の向上を図り、もって社会福祉の 向上に寄与することを目的とする	埼玉県医療社会事業の推 進に関する事	7,000円×2名=14,000円	埼玉県医療社会事業協会	14	14	14
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	日本医療社会福祉協会会費	日本医療社会福祉協会 定款	医療ソーシャルワークの実践と研 究をとおして、社会福祉の増進と 保健・医療・福祉の連携に貢献す ることを目的とする	日本のソーシャルワーク 実践及び研究等に関する 事	11,000円	日本医療社会福祉協会	11	11	11
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	20大都市病院事業主管課長 会費	参加者負担金等	20大都市病院医療の推進及び会員 相互の連絡調整	参加者負担金等	7,000円×2名=14,000円	20大都市病院事業主管課長 会	0	14	0
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	大都市立感染症指定医療機 関等病院長並びに事務長会 議会費	参加者負担金等	大都市感染症指定医療の推進及び 会員相互の連絡調整	参加者負担金等	15,000円×2名=30,000円	大都市立感染症指定医療機 関等病院長並びに事務長会	0	30	30
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	その他学会会費	参加者負担金等	各学会の連絡調整、資格取得等	参加者負担金等	各学会会費等 1,236,000円	各学会	1,236	1,087	792
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	医師研究雑費	学会・研修等参加費	職員研修等のため	学会・研修等参加費	学会・研修等参加費	各学会	2,055	2,055	1,253
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	看護師研究雑費	学会・研修等参加費	職員研修等のため	学会・研修等参加費	学会・研修等参加費	各学会	3,300	3,110	3,054
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	中央検査科研究雑費	学会・研修等参加費	職員研修等のため	学会・研修等参加費	学会・研修等参加費	各学会	256	256	230
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	中央放射線科研究雑費	学会・研修等参加費	職員研修等のため	学会・研修等参加費	学会・研修等参加費	各学会	1,080	1,080	897
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	薬剤科研究雑費	学会・研修等参加費	職員研修等のため	学会・研修等参加費	学会・研修等参加費	各学会	130	130	130
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	リハビリテーション科研究 雑費	学会・研修等参加費	職員研修等のため	学会・研修等参加費	学会・研修等参加費	各学会	188	50	45
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	眼科研究雑費	学会・研修等参加費	職員研修等のため	学会・研修等参加費	学会・研修等参加費	各学会	22	22	16
保健 福祉局	市立病院経 営部庶務課	臨床工学科研究雑費	学会・研修等参加費	職員研修等のため	学会・研修等参加費	学会・研修等参加費	各学会	30	20	18

2 病院事業会計

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉局	市立病院経営 営部庶務課	栄養科研究雑費	学会・研修等参加費	職員研修等のため	学会・研修等参加費	学会・研修等参加費	各学会	53	53	4
保健 福祉局	市立病院経営 営部庶務課	庶務課研究雑費	研修等参加費	職員研修等のため	研修等参加費	研修等参加費	(公社)さいたま市防火安全協会等	213	223	129
保健 福祉局	市立病院経営 営部庶務課	財務課研究雑費	研修等参加費	職員研修等のため	研修等参加費	研修等参加費	(一財)地方自治研究機構	61	50	30
保健 福祉局	市立病院経営 営部庶務課	医事課研究雑費	研修等参加費	職員研修等のため	研修等参加費	研修等参加費	国際疾病分類学会等	82	45	22
保健 福祉局	市立病院経営 営部庶務課	中央病歴管理室研究雑費	研修等参加費	職員研修等のため	研修等参加費	研修等参加費	国際疾病分類学会	10	10	0

3 下水道事業会計

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	下水道総務課	さいたま市生活保護世帯等水洗便所設置費助成金	さいたま市生活保護世帯等水洗便所設置費助成金交付要綱	処理区域内における水洗便所の普及促進を図り、都市環境及び公衆衛生の向上に寄与する	処理区域内における、くみ取り便所(し尿浄化槽を含む)から水洗便所への改造工事	①第1種助成金(工事費の全額)②第2種(工事費(50万円を限度)の1/2)	処理区域内における生活保護世帯(第1種)及び非課税世帯(第2種)	4,196	8,325	3,628
建設局	下水道総務課	公共下水道施設利用負担金	公共下水道施設区域外設置に伴う協定書	春日部市の公共下水道区域外設置に伴い、さいたま市民による同施設の使用に係る負担金を支出するもの	春日部市区域外設置下水道の利用に関し、利用者の排除水量に不明水相当分を加え負担金を支出	(利用者年間排除水量 m^3 ×65円)+(0.1ha×3.09 m^3 /ha×365×65円)×1.08	春日部市区域外設置下水道の利用者7件(利用区域一岩槻区南平野地区の一部0.1ha)	132	132	90
建設局	下水道総務課	(公社)日本下水道協会会費	日本下水道協会定款、日本下水道協会一種正会員会費算定基準	(公社)日本下水道協会の運営	(公社)日本下水道協会が行う事業	人口規模及び年間汚水総処理量のうちの総有収水量に応じ	(公社)日本下水道協会	2,936	2,936	2,936
建設局	下水道総務課	関東地方下水道協会会費	関東地方下水道協会規則施行細則	関東地方下水道協会の運営	関東地方下水道協会が行う事業	年会費7,700円	関東地方下水道協会	8	8	8
建設局	下水道総務課	埼玉県下水道協会会費	埼玉県下水道協会細則	埼玉県下水道協会の運営	埼玉県下水道協会が行う事業	年会費10,000円	埼玉県下水道協会	10	10	10
建設局	下水道総務課	荒川左岸南部流域下水道事業推進協議会負担金	荒川左岸南部流域下水道事業推進協議会規約	荒川左岸南部流域下水道事業推進協議会の運営	荒川左岸南部流域下水道事業推進協議会が行う事業	年会費60,000円	荒川左岸南部流域下水道事業推進協議会	60	60	60
建設局	下水道総務課	中川流域下水道事業推進協議会負担金	中川流域下水道事業推進協議会規約	中川流域下水道事業推進協議会の運営	中川流域下水道事業推進協議会が行う事業	均等割+汚水量割	中川流域下水道事業推進協議会	17	17	17
建設局	下水道総務課	大都市下水道局長会議参加負担金	参加者負担金等	大都市下水道局長会議の運営	大都市下水道局長会議	4,000円×2名=8,000円	大都市下水道局長会議	8	8	8
建設局	下水道総務課	大都市下水道管理・業務担当部長会議参加負担金	参加者負担金等	大都市下水道管理・業務担当部長会議の運営	大都市下水道管理・業務担当部長会議	5,000円×2名=10,000円	大都市下水道管理・業務担当部長会議	10	10	8
建設局	下水道総務課	大都市下水道主務者会議参加負担金	参加者負担金等	大都市下水道主務者会議の運営	大都市下水道主務者会議	4,000円×2名=8,000円	大都市下水道主務者会議	8	8	6
建設局	下水道総務課	指定都市ブロック下水道管理担当者会議参加負担金	参加者負担金等	指定都市ブロック下水道管理担当者会議の運営	指定都市ブロック下水道管理担当者会議	4,000円×2名=8,000円	指定都市ブロック下水道管理担当者会議	8	8	6
建設局	下水道総務課	日本下水道協会事務職員養成講習会等研修参加負担金	参加者負担金	下水道部事務職員の育成等	参加者負担金	17,480円×1名=17,480円/ 10,740円×1名=10,740円/ 20,000円×1名=20,000円	(公社)日本下水道協会	48	48	14
建設局	下水道財務課	荒川左岸南部流域下水道維持管理負担金	下水道法第31条の2及び埼玉県との覚書	さいたま市の下水道が埼玉県の流域下水道に接続していることに伴う、さいたま市分の汚水処理費の費用負担	埼玉県が実施する荒川左岸南部流域下水道の維持管理事業	汚水処理単価×汚水処理水量	埼玉県	4,161,846	4,107,220	4,236,489

3 下水道事業会計

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	下水道財務課	中川流域下水道維持管理負担金	下水道法第31条の2及び埼玉県との覚書	さいたま市の下水道が埼玉県の流域下水道に接続していることに伴う、さいたま市分の汚水処理費の費用負担	埼玉県が実施する中川流域下水道の維持管理事業	汚水処理単価×汚水処理水量	埼玉県	385,271	383,316	399,368
建設局	下水道財務課	荒川左岸南部流域下水道特別負担金	荒川左岸南部流域下水道事業推進協議会規約及び荒川左岸南部流域4市による覚書	荒川左岸南部流域下水道の汚水を処理する荒川水循環センターを戸田市に設置していることへの、関連4市による費用負担	荒川左岸南部流域下水道の汚水を処理する荒川水循環センターを戸田市に設置していることへの、関連4市による費用負担	10,000,000円×さいたま市負担割合+戸田市分の流域関連4市の均等割	荒川左岸南部流域下水道事業推進協議会	5,726	4,616	4,616
建設局	下水道財務課	荒川左岸南部流域下水道建設費負担金	下水道法第31条の2	さいたま市の下水道が埼玉県の流域下水道に接続していることに伴う、県の建設改良工事費のさいたま市分の費用負担	埼玉県が実施する荒川左岸南部流域下水道の建設改良事業	荒川左岸南部流域下水道の建設改良工事費×1/2(市町村負担分)×さいたま市負担割合(0.5552)	埼玉県	870,451	739,359	441,953
建設局	下水道財務課	中川流域下水道建設費負担金	下水道法第31条の2	さいたま市の下水道が埼玉県の流域下水道に接続していることに伴う、県の建設改良工事費のさいたま市分の費用負担	埼玉県が実施する中川流域下水道の建設改良事業	中川流域下水道の建設改良工事費×1/2(市町村負担分)×さいたま市負担割合(0.0801)	埼玉県	103,264	120,594	95,868
建設局	下水道財務課	下水道経営セミナー研修受講負担金	参加者負担金	下水道事業会計習得による職員の資質向上	参加者負担金	29,800円×1名=29,800円	地方共同法人 日本下水道事業団	30	30	30
建設局	下水道財務課	下水道事務職員養成講習会等研修受講負担金	参加者負担金	下水道事業会計・下水道事業事務習得による職員の資質向上	参加者負担金	11,300円×1名=11,300円/ 7,200円×1名=7,200円	(公社)日本下水道協会	19	19	0
建設局	下水道財務課	下水道事業経営実務講習会研修受講負担金	参加者負担金	下水道事業経営実務習得による職員の資質向上	参加者負担金	10,000円×1名=10,000円	(一財)地方自治研究機構	10	10	10
建設局	下水道財務課	地方公営企業の消費税等研修受講負担金	参加者負担金	下水道事業会計・下水道事業事務(初任者、消費税、キャッシュ・フロー)習得による職員の資質向上	参加者負担金	31,320円×6名=187,920円	(一財)日本経営協会	188	157	157
建設局	下水道財務課	地方公営企業会計制度と適正な予算・決算の処理業務研修受講負担金	参加者負担金	公営企業会計予算書・決算書作成習得による職員の資質向上	参加者負担金	25,750円×1名=25,750円	(株)浜銀総合研究所	26	25	26
建設局	下水道維持管理課	下水道に関する新技術開発の共同研究費	下水道に関する新技術開発の共同研究等に関する基本協定書	下水道に関する新技術開発に伴う共同研究	下水道技術開発連絡会議が選定した研究	下水道に関する新技術開発の共同研究等に関する協定書	東京都、政令都市、(公財)下水道新技術推進機構	3,500	3,500	3,289
建設局	下水道維持管理課	水位情報システム負担金	水位情報システム構築に伴う覚書	さいたま市水位情報システム構築に伴い、下水道施設的设计・工事の負担金を支出するもの	河川課により一括で行う水位情報システム構築事業に対する下水道施設分負担金	委託費・工事費を積算による積み上げ	さいたま市	32,400	58,642	37,800
建設局	下水道維持管理課	水道管移設負担金	水道局との負担協議による	下水道工事の際、支障となる水道管の切回し工事を行うもの	下水道工事の際、支障となる水道管の切回し工事	移設する水道管の口径・長さ等による	さいたま市水道局	50,350	8,520	14,303

3 下水道事業会計

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	下水道維持管理課	水道管移設負担金	水道局との負担協議による	下水道工事の際、支障となる水道管の切回し工事を行うもの	下水道工事の際、支障となる水道管の切回し工事	移設する水道管の口径・長さ等による	さいたま水道局	3,630	1,530	0
建設局	下水道維持管理課	私道排水設備工事補助金	さいたま市私道排水設備工事補助金交付要綱	水洗便所の普及を促進し、生活環境の整備を図る	排水設備工事費	さいたま市私道排水設備工事補助金交付要綱第4条による	公共下水道処理区域内における幅員1.8m未満の私道の所有者	800	4,800	0
建設局	下水道維持管理課	研修等参加負担金	参加者負担金等	技術の向上	研修等参加負担金	研修先基準等	地方共同法人 日本下水道事業団	1,130	1,109	866
建設局	下水道維持管理課	研修等参加負担金	参加者負担金等	技術の向上	研修等参加負担金	研修先基準等	(公社) 日本下水道協会	69	72	22
建設局	下水道維持管理課	研修等参加負担金	参加者負担金等	技術の向上	研修等参加負担金	研修先基準等	(一社) 埼玉労働基準協会連合会	66	66	66
建設局	下水道計画課	水道管移設負担金	水道局との負担協議による	下水道整備の際、支障となる水道管の移設工事に伴う負担金の支出	下水道整備の際、支障となる水道管の移設工事	移設する水道管の口径・延長などにより積算	さいたま水道局	356,500	564,000	157,893
建設局	下水道計画課	水道管移設負担金	水道局との負担協議による	下水道整備の際、支障となる水道管の移設工事に伴う負担金の支出	下水道整備の際、支障となる水道管の移設工事	移設する水道管の口径・延長などにより積算	さいたま水道局	171,600	108,400	155,255
建設局	下水道計画課	水道管移設負担金	水道局との負担協議による	下水道整備の際、支障となる水道管の移設工事に伴う負担金の支出	下水道整備の際、支障となる水道管の移設工事	移設する水道管の口径・延長などにより積算	さいたま水道局	48,200	18,200	2,824
建設局	下水道計画課	大都市下水道計画研究会負担金	参加者負担金等	大都市の下水道事業に関して、都市相互の意見交換及び調査研究等を行うもの	参加負担金	会議等の開催通知による	会議幹事市等	28	28	12
建設局	下水道計画課	埼玉県下水道事業研究協議会負担金	参加者負担金等	県内各都市の下水道事業に関して、都市相互の意見交換及び調査研究等を行うもの	参加負担金	1都市につき25,000円	会議幹事市等	25	25	25
建設局	下水道計画課	研修参加負担金	参加者負担金等	技術の向上	各種該当事業	研修先基準	(公社) 日本下水道協会	260	197	89

3 下水道事業会計

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内 容				平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	(参考) 平成27年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	下水道計画課	研修参加負担金	参加者負担金	技術の向上	各種該当事業	研修先基準	地方共同法人 日本下水道事業団	2,849	3,002	2,201
建設局	下水道計画課	研修参加負担金	参加者負担金等	技術の向上	各種該当事業	研修先基準	(公社)日本推進技術協会	20	52	30
建設局	下水道計画課	研修参加負担金	参加者負担金	技術の向上	各種該当事業	研修先基準	(一社)埼玉労働基準協会連合会	50	50	31
建設局	下水道計画課	研修参加負担金	参加者負担金等	技術の向上	各種該当事業	研修先基準	建設業労働災害防止協会	73	65	41
建設局	下水処理センター	水質管理のトラブル対応研修参加負担金	参加者負担金等	下水処理場業務技術の習得による職員の資質向上	参加者負担金	59,500円×1名=59,500円	地方共同法人 日本下水道事業団	60	18	0
建設局	下水処理センター	危険物取扱者保安講習会参加負担金	消防法	危険物取扱作業従事者の育成	参加者負担金	4,700円×1名=4,700円	(公社)埼玉県危険物安全協会連合会	5	5	5

平成28年度 負担金、補助及び交付金一覧

発行年月 平成28年9月
編集発行 さいたま市財政局財政部財政課
電話：048-829-1153
FAX：048-829-1974
メール：zaisei@city.saitama.lg.jp

「平成28年度 負担金、補助及び交付金一覧」は、さいたま市ホームページでもご覧いただけます。(http://www.city.saitama.jp/index.html)

この「平成28年度 負担金、補助及び交付金一覧」は、150部作成し、1部あたりの印刷経費は約635円(概算)です。